

令和 7 年 度

歳入歳出決算実績報告書

岐阜県可児市

令和 7 年度可児市一般会計並びに特別会計
(国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保
険、自家用工業用水道事業、可児御嵩インター
チェンジ工業団地開発事業、各財産区) 決算を
議会の認定に付するにあたり、地方自治法第 2
3 3 条第 5 項の規定による「主要な施策の成果
を説明する書類」として本書を提出します。

可 児 市 長 富 田 成 輝

目 次

1. 令和7年度決算のあらまし	5
2. 一般会計・特別会計並びに企業会計予算額	8
3. 一般会計・特別会計並びに企業会計決算額	9
4. 一般会計歳入歳出款別総括表	10
5. 一般会計歳入歳出決算額前年度比較表	12
6. 一般会計歳出(節別)決算額	14
7. 一般会計基金の状況	15
8. 特別会計基金の状況	15
9. 市債の状況	15

重点事業の成果説明

重点方針(4つの柱)別 重点事業一覧	17
1. 高齢者の安気づくり	21
2. 子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	31
3. 地域・経済の元気づくり	57
4. まちの安全づくり	71

一般会計施策と執行状況

歳 入	99
歳 出	
1. 議 会 費	120
2. 総 務 費	122
3. 民 生 費	142
4. 衛 生 費	156
5. 労 働 費	164
6. 農 林 水 産 業 費	165
7. 商 工 費	169
8. 土 木 費	173
9. 消 防 費	180
10. 教 育 費	182
11. 公 債 費	197

特別会計施策と執行状況

1. 国民健康保険事業特別会計	199
2. 後期高齢者医療特別会計	207
3. 介護保険特別会計	210
4. 自家用工業用水道事業特別会計	221
5. 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	223
6. 土田財産区特別会計	225
7. 北姫財産区特別会計	227
8. 平牧財産区特別会計	229
9. 二野財産区特別会計	231
10. 大森財産区特別会計	233

企業会計施策と執行状況

1. 水道事業会計	236
2. 下水道事業会計	242

1. 令和7年度決算のあらまし

(1)一般会計

当初予算38,530,000千円を計上しました。その後、補正予算総額6,679,000千円を追加し、前年度からの繰越事業費予算1,655,771千円を含め、最終予算額は46,864,771千円となりました。なお、そのうち1,817,853千円が翌年度への繰越事業費予算となっています。

決算額において、歳入では市税が予算額に対し105.95%、15,635,878,810円となったのをはじめ、国庫支出金が予算額に対し86.67%、7,161,693,443円となりました。全体では予算総額に対し100.57%、47,130,538,153円となりました。

歳出では、民生費が16,178,917,961円で全体の37.23%を占め、以下総務費8,925,848,591円(同20.54%)、教育費5,982,121,756円(同13.77%)、土木費4,513,863,425円(同10.39%)等となっており、全体では予算総額に対し92.72%、43,452,495,133円を執行しました。

以上、歳入歳出差引額は3,678,043,020円となり、うち翌年度へ繰り越すべき財源375,455,000円を控除した実質収支額は3,302,588,020円(前年度は2,822,315,391円)となりました。

(2)特別会計

○国民健康保険事業特別会計

当初予算9,295,000千円を計上し、その後、補正予算により54,000千円の増額となり、最終予算額は9,349,000千円となりました。

決算額において、歳入では予算総額に対し96.66%、9,036,626,302円、歳出では予算総額に対し95.72%、8,949,064,034円を執行し、歳入歳出差引額は87,562,268円となりました。

○後期高齢者医療特別会計

当初予算1,933,000千円を計上し、その後、補正予算により4,800千円の増額となり、最終予算額は1,937,800千円となりました。

決算額において、歳入では予算総額に対し98.93%、1,916,976,197円、歳出では予算総額に対し98.60%、1,910,748,947円を執行し、歳入歳出差引額は6,227,250円となりました。

○介護保険特別会計

ア. 保険事業勘定

当初予算8,251,000千円を計上し、その後、補正予算により199,000千円の増額となり、最終予算額は8,450,000千円となりました。

決算額において、歳入では予算総額に対し98.70%、8,339,955,990円、歳出では予算総額に対し98.55%、8,327,135,731円を執行し、歳入歳出差引額は12,820,259円となりました。

イ. 介護サービス事業勘定

当初予算8,800千円を計上し、その後、補正予算により1,700千円の増額となり、最終予算額は10,500千円となりました。

決算額において、歳入では予算総額に対し112.30%、11,791,689円、歳出では予算総額に対し99.41%、10,438,514円を執行し、歳入歳出差引額は1,353,175円となりました。

○自家用工業用水道事業特別会計

当初予算162,000千円を計上し、その後、補正による予算額の変更はありません。

決算額において、歳入では予算総額に対し132.69%、214,953,883円、歳出では予算総額に対し98.78%、160,019,497円を執行し、歳入歳出差引額は54,934,386円となりました。

○可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計

当初予算60,000千円を計上し、その後、補正予算により1,658,000千円の増額となり、最終予算額は1,718,000千円となりました。

決算額において、歳入では予算総額に対し100.18%、1,721,177,190円、歳出では予算総額に対し57.18%、982,349,838円を執行し、歳入歳出差引額は738,827,352円となりました。

○各財産区特別会計

土田・北姫・平牧・二野・大森の各財産区特別会計については、総額で当初予算24,600千円を計上し、その後、補正による予算額の変更はありません。

決算額において、歳入では予算総額に対し146.03%、35,923,001円、歳出では予算総額に対し43.83%、10,782,288円を執行し、歳入歳出差引額は25,140,713円となりました。

(3)企業会計

○水道事業会計

ア. 収益的収支

支出では、当初予算2,538,000千円を計上し、その後、補正による予算額の変更はありません。

決算額において、収入では予算総額2,742,000千円に対し100.14%、2,745,892,577円、支出では予算総額に対し92.86%、2,356,659,970円を執行しました。

イ. 資本的収支

支出では、当初予算1,656,000千円を計上し、その後、補正による予算の変更はなく、前年度からの繰越事業費予算86,000千円を含め、最終予算額は1,742,000千円となりました。なお、そのうち68,396千円が翌年度への繰越事業費予算となっています。

決算額において、収入では予算総額364,000千円に対し90.14%、328,114,500円、支出では予算総額に対し92.66%、1,614,194,116円を執行し、不足額1,286,079,616円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,067,498円並びに過年度分損益勘定留保資金1,190,012,118円で補てんしました。

○下水道事業会計

ア. 収益的収支

支出では、当初予算2,882,000千円を計上し、その後、補正による予算額の変更はありません。

決算額において、収入では予算総額2,995,000千円に対し100.01%、2,995,402,292円、支出では予算総額に対し90.52%、2,608,740,490円を執行しました。

イ. 資本的収支

支出では、当初予算1,824,000千円を計上し、前年度からの繰越事業費予算78,200千円を含め、最終予算額は1,902,200千円となりました。なお、そのうち67,900千円が翌年度への繰越事業費予算となっています。

決算額において、収入では予算総額973,200千円に対し75.45%、734,278,919円、支出では予算総額に対し87.99%、1,673,711,572円を執行し、資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額939,432,653円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,698,657円、減債積立金328,619,891円、過年度分損益勘定留保資金542,659,928円、並びに当年度分損益勘定留保資金24,454,177円で補てんしました。

2. 一般会計・特別会計並びに企業会計予算額

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	前 年 度 繰越事業費 予 算 額	補 正 予 算 額								予 算 現 額 (うち、次年度繰越 事業費予算額)
				6 月 ①	6 月 ②	6 月 ③	9 月	12 月 ①	12 月 ②	1 月 専 決	3 月	
一 般 会 計		38,530,000	1,655,771		35,000	250,000	2,626,000	1,657,000	1,348,000	38,000	725,000	46,864,771 (1,817,853)
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,295,000					54,000					9,349,000
	後期高齢者医療	1,933,000					4,800					1,937,800
	介護保険	8,259,800					67,700				133,000	8,460,500
	保険事業勘定	8,251,000			0 (債務負担 行為)		66,000				133,000	8,450,000
	介護サービス 事業勘定	8,800					1,700					10,500
	自家用工業 用水道事業	162,000										162,000
	可児御嵩イン ターチェンジ工 業 団 地 開 発 事 業	60,000		1,658,000							0	1,718,000
	財 産 区	24,600										24,600
	土田	3,300										3,300
	北姫	6,000										6,000
	平牧	5,200										5,200
	二野	1,800										1,800
	大森	8,300										8,300
	小 計	19,734,400		1,658,000	0		126,500				133,000	21,651,900
企 業 会 計	水 道 事 業	4,194,000	86,000									4,280,000 (68,396)
	下水道事業	4,706,000	78,200									4,784,200 (67,900)
	小 計	8,900,000	164,200									9,064,200 (136,296)
総 計		67,164,400	1,819,971	1,658,000	35,000	250,000	2,752,500	1,657,000	1,348,000	38,000	858,000	77,580,871 (1,954,149)

3. 一般会計・特別会計並びに企業会計決算額

(単位:円)

会 計 名		予算現額(A)	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 決算差引額 (B) - (C)	
			決 算 額 (B)	予 算 現 額 との 比 較 (B) - (A)	決 算 額 (C)	予 算 現 額 との 比 較 (A) - (C)		
一 般 会 計		(1,655,771,000) 46,864,771,000	(1,577,741,673) 47,130,538,153	(△ 78,029,327) 265,767,153	(1,478,064,368) 43,452,495,133	(177,706,632) 3,412,275,867	(99,677,305) 3,678,043,020	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,349,000,000	9,036,626,302	△ 312,373,698	8,949,064,034	399,935,966	87,562,268	
	後 期 高 齢 者 医 療	1,937,800,000	1,916,976,197	△ 20,823,803	1,910,748,947	27,051,053	6,227,250	
	介 護 保 険	8,460,500,000	8,351,747,679	△ 108,752,321	8,337,574,245	122,925,755	14,173,434	
	保 険 事 業 勘 定	8,450,000,000	8,339,955,990	△ 110,044,010	8,327,135,731	122,864,269	12,820,259	
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	10,500,000	11,791,689	1,291,689	10,438,514	61,486	1,353,175	
	自 家 用 工 業 用 水 道 事 業	162,000,000	214,953,883	52,953,883	160,019,497	1,980,503	54,934,386	
	可 児 御 嵩 イン タ ー チ ェ ン ジ 工 業 団 地 開 発 事 業	1,718,000,000	1,721,177,190	3,177,190	982,349,838	735,650,162	738,827,352	
	財 産 区	24,600,000	35,923,001	11,323,001	10,782,288	13,817,712	25,140,713	
	土 田 財 産 区	3,300,000	8,113,059	4,813,059	261,836	3,038,164	7,851,223	
	北 姫 財 産 区	6,000,000	11,746,706	5,746,706	4,671,721	1,328,279	7,074,985	
	平 牧 財 産 区	5,200,000	3,628,458	△ 1,571,542	2,084,057	3,115,943	1,544,401	
	二 野 財 産 区	1,800,000	1,748,683	△ 51,317	118,216	1,681,784	1,630,467	
	大 森 財 産 区	8,300,000	10,686,095	2,386,095	3,646,458	4,653,542	7,039,637	
	小 計	21,651,900,000	21,277,404,252	△ 374,495,748	20,350,538,849	1,301,361,151	926,865,403	
	総 計		(1,655,771,000) 68,516,671,000	(1,577,741,673) 68,407,942,405	(△ 78,029,327) △ 108,728,595	(1,478,064,368) 63,803,033,982	(177,706,632) 4,713,637,018	(99,677,305) 4,604,908,423
企 業 会 計	水 道 事 業	収 益 的 収 支	【収入】 2,742,000,000 【支出】 2,538,000,000	2,745,892,577	3,892,577	2,356,659,970	181,340,030	—
		資 本 的 収 支	【収入】 364,000,000 【支出】 (86,000,000) 1,742,000,000	328,114,500	△ 35,885,500	(81,794,900) 1,614,194,116	(4,205,100) 127,805,884	—
	下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	【収入】 2,995,000,000 【支出】 2,882,000,000	2,995,402,292	402,292	2,608,740,490	273,259,510	—
		資 本 的 収 支	【収入】 (78,200,000) 973,200,000 【支出】 (78,200,000) 1,902,200,000	(58,100,000) 734,278,919	(△ 20,100,000) △ 238,921,081	(58,265,900) 1,673,711,572	(19,934,100) 228,488,428	—

()は前年度予算繰越額 《内数》

4. 一般会計歳入歳出款別総括表

歳 入

(単位:円・%)

款 別	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 (B) - (A)	翌 年 度 繰 越 明 許 費 未 収 入 特 定 財 源	構 成 比
1. 市 税	14,758,000,000	15,635,878,810	877,878,810		33.18
2. 地 方 譲 与 税	285,900,000	317,971,000	32,071,000		0.67
3. 利 子 割 交 付 金	4,000,000	28,030,000	24,030,000		0.06
4. 配 当 割 交 付 金	50,000,000	147,006,000	97,006,000		0.31
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000,000	215,495,000	175,495,000		0.46
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000,000	239,051,000	79,051,000		0.51
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,420,000,000	2,812,760,000	392,760,000		5.97
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,000,000	175,783,391	△ 4,216,609		0.37
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000,000	46,321,000	1,321,000		0.10
10. 地 方 特 例 交 付 金	107,000,000	117,718,000	10,718,000		0.25
11. 地 方 交 付 税	4,356,091,000	4,497,390,000	141,299,000		9.54
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	6,269,000	269,000		0.01
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	61,915,000	54,748,054	△ 7,166,946		0.12
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	371,650,000	403,167,222	31,517,222		0.85
15. 国 庫 支 出 金	(588,525,000) 8,263,195,000	(554,916,073) 7,161,693,443	(△ 33,608,927) △ 1,101,501,557	786,428,000	15.20
16. 県 支 出 金	(26,000,000) 2,985,465,000	(26,000,000) 2,875,546,989	(0) △ 109,918,011		6.10
17. 財 産 収 入	139,094,000	142,065,547	2,971,547		0.30
18. 寄 附 金	4,500,000,000	4,864,988,358	364,988,358		10.32
19. 繰 入 金	(264,719,000) 681,692,000	(245,833,900) 570,015,664	(△ 18,885,100) △ 111,676,336	89,370,000	1.21
20. 繰 越 金	(296,927,000) 3,119,242,000	(296,927,000) 3,119,242,391	(0) 391		6.62
21. 諸 収 入	(0) 1,565,927,000	(164,700) 1,407,297,284	(164,700) △ 158,629,716	360,000,000	2.99
22. 市 債	(479,600,000) 2,764,600,000	(453,900,000) 2,292,100,000	(△ 25,700,000) △ 472,500,000	206,600,000	4.86
合 計	(1,655,771,000) 46,864,771,000	(1,577,741,673) 47,130,538,153	(△ 78,029,327) 265,767,153	1,442,398,000	100.00

()は前年度予算繰越額 《内数》

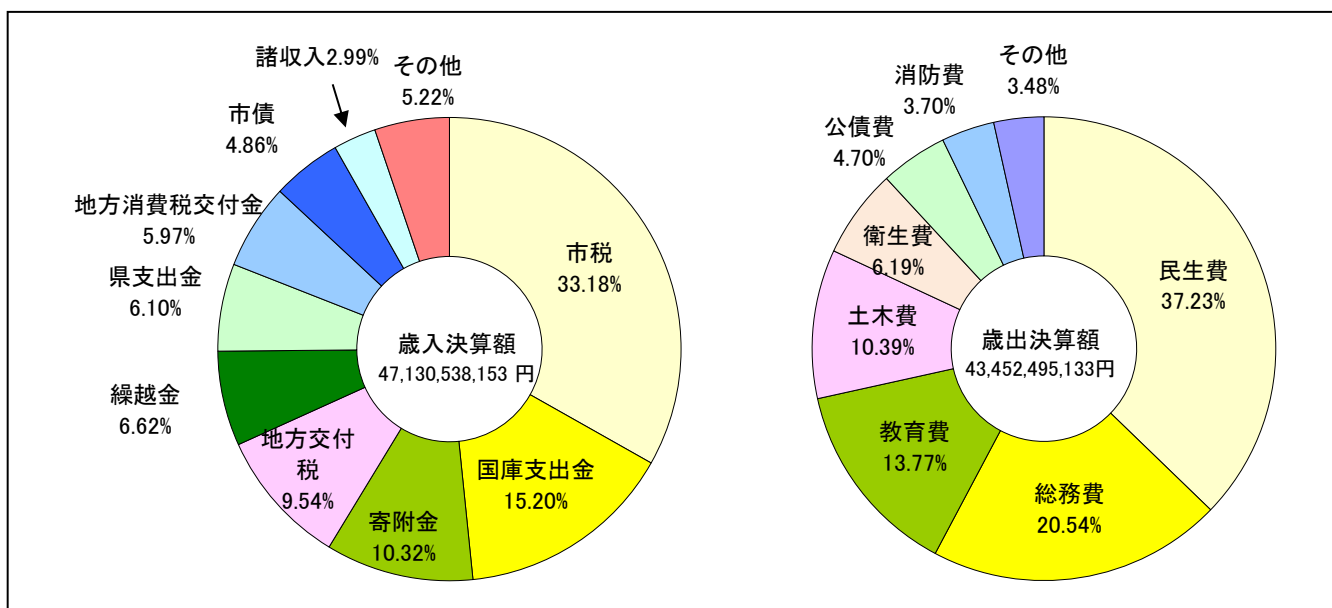
※翌年度へ繰り越すべき財源 375,455,000円

歳 出

(単位:円・%)

款 別	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	構 成 比
1. 議 会 費	265,121,000	256,801,761		8,319,239	0.59
2. 総 務 費	(47,984,000) 9,472,899,000	(45,967,600) 8,925,848,591	301,519,000	(2,016,400) 245,531,409	20.54
3. 民 生 費	(505,212,000) 17,082,255,000	(379,797,163) 16,178,917,961	87,600,000	(125,414,837) 815,737,039	37.23
4. 衛 生 費	(593,000) 2,925,687,000	(592,900) 2,689,807,481	137,480,000	(100) 98,399,519	6.19
5. 労 働 費	20,443,000	18,934,284		1,508,716	0.04
6. 農 林 水 産 業 費	639,708,000	612,772,238		26,935,762	1.41
7. 商 工 費	(22,147,000) 1,656,547,000	(19,004,259) 624,570,776	1,012,454,000	(3,142,741) 19,522,224	1.44
8. 土 木 費	(1,047,435,000) 4,830,744,000	(1,002,324,300) 4,513,863,425	193,800,000	(45,110,700) 123,080,575	10.39
9. 消 防 費	(10,000,000) 1,663,326,000	(7,978,146) 1,605,391,299	8,000,000	(2,021,854) 49,934,701	3.70
10. 教 育 費	(22,400,000) 6,244,277,000	(22,400,000) 5,982,121,756	77,000,000	(0) 185,155,244	13.77
11. 公 債 費	2,044,369,000	2,043,465,561		903,439	4.70
12. 予 備 費	19,395,000	0		19,395,000	0.00
合 計	(1,655,771,000) 46,864,771,000	(1,478,064,368) 43,452,495,133	1,817,853,000	(177,706,632) 1,594,422,867	100.00

()は前年度予算繰越額《内数》



5. 一般会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位:円・%)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 市 税	15,635,878,810	33.18	14,924,172,114	34.40	711,706,696	4.8
2. 地 方 譲 与 税	317,971,000	0.67	314,190,000	0.72	3,781,000	1.2
3. 利 子 割 交 付 金	28,030,000	0.06	6,349,000	0.01	21,681,000	341.5
4. 配 当 割 交 付 金	147,006,000	0.31	135,084,000	0.31	11,922,000	8.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	215,495,000	0.46	173,189,000	0.40	42,306,000	24.4
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	239,051,000	0.51	231,402,000	0.53	7,649,000	3.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,812,760,000	5.97	2,604,617,000	6.00	208,143,000	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金	175,783,391	0.37	176,350,237	0.41	△ 566,846	△ 0.3
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	46,321,000	0.10	50,772,589	0.12	△ 4,451,589	△ 8.8
10. 地 方 特 例 交 付 金	117,718,000	0.25	602,247,000	1.39	△ 484,529,000	△ 80.5
11. 地 方 交 付 税	4,497,390,000	9.54	4,176,425,000	9.63	320,965,000	7.7
12. 交通安全対策特別交付金	6,269,000	0.01	6,710,000	0.01	△ 441,000	△ 6.6
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	54,748,054	0.12	97,673,826	0.23	△ 42,925,772	△ 43.9
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	403,167,222	0.85	394,965,134	0.91	8,202,088	2.1
15. 国 庫 支 出 金	7,161,693,443	15.20	6,598,519,346	15.21	563,174,097	8.5
16. 県 支 出 金	2,875,546,989	6.10	2,562,586,807	5.91	312,960,182	12.2
17. 財 産 収 入	142,065,547	0.30	135,151,044	0.31	6,914,503	5.1
18. 寄 附 金	4,864,988,358	10.32	3,507,479,331	8.08	1,357,509,027	38.7
19. 繰 入 金	570,015,664	1.21	209,279,183	0.48	360,736,481	172.4
20. 繰 越 金	3,119,242,391	6.62	3,049,198,027	7.03	70,044,364	2.3
21. 諸 収 入	1,407,297,284	2.99	1,337,204,916	3.08	70,092,368	5.2
22. 市 債	2,292,100,000	4.86	2,095,000,000	4.83	197,100,000	9.4
合 計	47,130,538,153	100.00	43,388,565,554	100.00	3,741,972,599	8.6

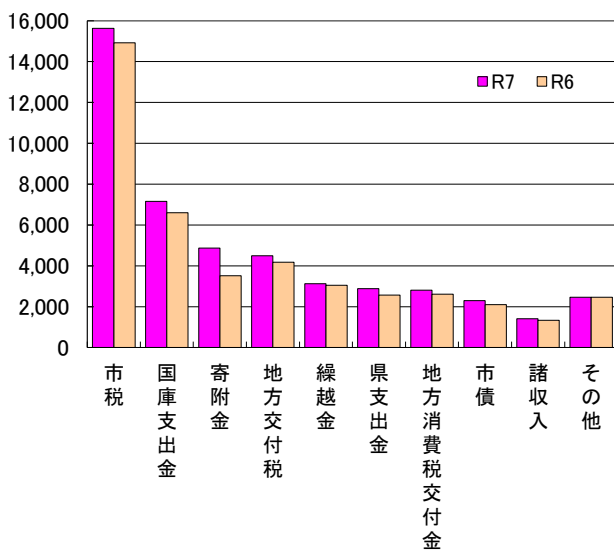
歳 出

(単位:円・%)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 議 会 費	256,801,761	0.59	259,473,392	0.64	△ 2,671,631	△ 1.0
2. 総 務 費	8,925,848,591	20.54	7,994,876,714	19.85	930,971,877	11.6
3. 民 生 費	16,178,917,961	37.23	14,853,413,018	36.88	1,325,504,943	8.9
4. 衛 生 費	2,689,807,481	6.19	2,765,456,010	6.87	△ 75,648,529	△ 2.7
5. 労 働 費	18,934,284	0.04	18,524,812	0.05	409,472	2.2
6. 農 林 水 産 業 費	612,772,238	1.41	582,777,452	1.45	29,994,786	5.1
7. 商 工 費	624,570,776	1.44	767,906,628	1.91	△ 143,335,852	△ 18.7
8. 土 木 費	4,513,863,425	10.39	3,800,933,333	9.44	712,930,092	18.8
9. 消 防 費	1,605,391,299	3.70	1,617,079,759	4.01	△ 11,688,460	△ 0.7
10. 教 育 費	5,982,121,756	13.77	5,604,089,717	13.92	378,032,039	6.7
11. 公 債 費	2,043,465,561	4.70	2,004,792,328	4.98	38,673,233	1.9
合 計	43,452,495,133	100.00	40,269,323,163	100.00	3,183,171,970	7.9

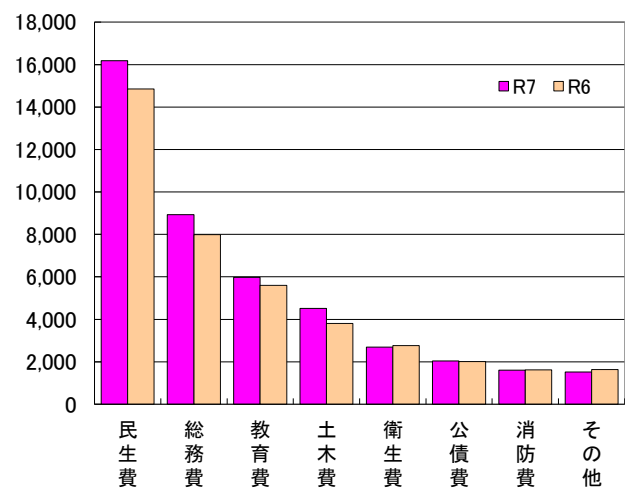
(百万円)

歳入決算額前年度対比



(百万円)

歳出決算額前年度対比



6. 一般会計歳出(節別)決算額

(単位:円・%)

節 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,253,629,209	2.89	1,011,310,197	2.51	242,319,012	24.0
2. 給 料	1,880,243,020	4.33	1,865,135,614	4.63	15,107,406	0.8
3. 職 員 手 当 等	1,764,787,246	4.06	1,651,378,623	4.10	113,408,623	6.9
4. 共 済 費	843,064,220	1.94	782,368,475	1.94	60,695,745	7.8
5. 災 害 補 償 費	583,360	0.00	194,569	0.00	388,791	199.8
7. 報 償 費	1,676,111,672	3.86	1,253,501,173	3.11	422,610,499	33.7
8. 旅 費	30,686,442	0.07	27,709,091	0.07	2,977,351	10.7
9. 交 際 費	540,808	0.00	517,600	0.00	23,208	4.5
10. 需 用 費	1,215,726,952	2.80	1,200,166,789	2.98	15,560,163	1.3
11. 役 務 費	779,598,075	1.79	608,822,323	1.51	170,775,752	28.1
12. 委 託 料	4,737,516,589	10.90	4,440,786,881	11.03	296,729,708	6.7
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	536,961,295	1.24	324,567,552	0.81	212,393,743	65.4
14. 工 事 請 負 費	4,792,865,144	11.03	3,860,619,418	9.59	932,245,726	24.1
15. 原 材 料 費	13,196,038	0.03	11,955,367	0.03	1,240,671	10.4
16. 公 有 財 産 購 入 費	4,281,229	0.01	202,997,912	0.50	△ 198,716,683	△ 97.9
17. 備 品 購 入 費	262,866,283	0.61	265,284,042	0.66	△ 2,417,759	△ 0.9
18. 負担金・補助及び交付金	8,808,975,619	20.27	8,387,283,659	20.83	421,691,960	5.0
19. 扶 助 費	7,392,701,997	17.01	6,464,906,462	16.05	927,795,535	14.4
20. 貸 付 金	106,000,000	0.24	106,000,000	0.26	0	0.0
21. 補償・補てん及び賠償金	1,897,379	0.00	7,073,326	0.02	△ 5,175,947	△ 73.2
22. 償還金・利子及び割引料	2,204,110,627	5.07	2,415,789,608	6.00	△ 211,678,981	△ 8.8
23. 投 資 及 び 出 資 金	302,316,419	0.70	426,219,770	1.06	△ 123,903,351	△ 29.1
24. 積 立 金	2,737,544,508	6.30	2,845,148,377	7.07	△ 107,603,869	△ 3.8
26. 公 課 費	1,117,300	0.00	1,007,300	0.00	110,000	10.9
27. 繰 出 金	2,105,173,702	4.85	2,108,579,035	5.24	△ 3,405,333	△ 0.2
合 計	43,452,495,133	100.00	40,269,323,163	100.00	3,183,171,970	7.9

7. 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩し額	年度末残高	対前年度比較
財政調整基金	10,288,964,514	元金 8,158,000 利子 54,233,946	0	10,351,356,460	62,391,946
減債基金	355,787,759	元金 74,027,000 利子 1,875,347	67,272,000	364,418,106	8,630,347
公共施設整備基金	10,363,697,123	元金 1,648,228,000 利子 54,627,850	54,468,822	12,012,084,151	1,648,387,028
まちづくり振興基金	1,386,955,427	元金 888,867,000 利子 7,310,806	282,574,480	2,000,558,753	613,603,326
地域福祉基金	10,106,543	利子 53,328	0	10,159,871	53,328
久々利地内ため池管理基金	14,785,951	利子 77,931	0	14,863,882	77,931
森林環境基金	16,174,913	利子 85,300	0	16,260,213	85,300
合 計	22,436,472,230	元金 2,619,280,000 利子 118,264,508	404,315,302	24,769,701,436	2,333,229,206

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいます。

8. 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩し額	年度末残高	対前年度比較
国民健康保険基金	573,331,691	利子 3,022,086	80,000,000	496,353,777	△ 76,977,914
介護給付費準備基金	683,603,094	利子 3,603,324	131,156,878	556,049,540	△ 127,553,554
北 姫 財 産 区 基 金	130,370,510	利子 32,590	0	130,403,100	32,590
平 牧 財 産 区 基 金	92,504,828	利子 116,679	0	92,621,507	116,679
二 野 財 産 区 基 金	29,004,280	利子 79,026	0	29,083,306	79,026
大 森 財 産 区 基 金	47,733,660	元金 1,499,300 利子 131,158	0	49,364,118	1,630,458
合 計	1,556,548,063	元金 1,499,300 利子 6,984,863	211,156,878	1,353,875,348	△ 202,672,715

区 分	前年度末残高	土地処分及び利子	土地購入	年度末残高	対前年度比較
土 地 開 発 基 金	現金	現金 3,807,752		現金	
	771,150,107	利子 713,424		775,671,283	4,521,176
	土地	土地 △ 3,807,752		土地	
	111,896,057			108,088,305	△ 3,807,752

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいます。

9. 市債の状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高	償還額	起債額	年度末残高	対前年度比較
一 般 会 計	19,760,941,365	元金 1,976,056,435 利子 67,409,126	2,292,100,000	20,076,984,930	316,043,565
可児御嵩インターチェンジ 工業団地開発事業特別会計	2,968,100,000	元金 920,400,000 利子 5,212,048	0	2,047,700,000	△ 920,400,000
水道事業会計	79,051,202	元金 4,006,120 利子 1,290,834	0	75,045,082	△ 4,006,120
下水道事業会計	8,215,964,770	元金 1,169,715,916 利子 122,762,120	380,700,000	7,426,948,854	△ 789,015,916
合 計	31,024,057,337	元金 4,070,178,471 利子 196,674,128	2,672,800,000	29,626,678,866	△ 1,397,378,471

重点事業の成果説明

重点方針(4つの柱)別 重点事業一覧

- ・新規事業、新規事項には★を付しています。
- ・拡充事項に☆を付しています。
- ・個別の事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。
- ・主な説明欄の(特)は、特定財源の内訳です。
- ・強化計画リスクシナリオ欄は、各事業の実施により回避に繋がるリスクシナリオを示しています。

1. 高齢者の安気づくり

在宅福祉事業	 P	21
高齢者生きがい推進事業	 P	22
□公共交通運営事業	 P	80
□地域福祉推進事業	 P	81
後期高齢者医療事業	 P	23
地域支援事業【介護保険特別会計】	 P	24
任意事業【介護保険特別会計】	 P	25
□成人各種健康診査事業	 P	87
□疾病予防費・特定健康診査等事業費【国民健康保険事業特別会計】	 P	91
介護人材確保対策事業	 P	26
介護サービス等経費・高額介護サービス給付費等【介護保険特別会計】	 P	27
介護予防・生活支援サービス事業費【介護保険特別会計】	 P	28
包括的支援事業【介護保険特別会計】	 P	29
地域包括ケアシステム推進事業【介護保険特別会計】	 P	30

2. 子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり

■福祉医療助成事業	 P	31
児童センター管理運営事業	 P	32
予防接種事業	 P	33
小学校 ICT活用事業	 P	34
■小学校施設大規模改造事業	 P	35
中学校 ICT活用事業	 P	36
■中学校施設大規模改造事業	 P	37
地域クラブ活動推進事業	 P	38
□運動公園整備事業	 P	67
□体育施設整備事業	 P	70
子育て支援推進事業	 P	39
ひとり親家庭支援事業	 P	40
こんにちは赤ちゃん事業	 P	41
私立保育園等保育促進事業	 P	42
市立保育園管理運営経費	 P	43
キッズクラブ運営事業	 P	44
こども発達連携支援事業	 P	45
児童発達支援事業	 P	46
母子健康教育事業	 P	47
母子健康診査事業	 P	48
市立幼稚園管理運営経費	 P	49
私立幼稚園支援事業	 P	50
□商工振興対策経費	 P	58
子どものいじめ防止事業	 P	51
家庭相談事業	 P	52
スクールサポート事業	 P	53
ばら教室KANI運営事業	 P	54
笑顔のもとを育む事業	 P	55
家庭教育推進事業	 P	56
□多文化共生事業	 P	78

3. 地域・経済の元気づくり

可児わくわくWorkプロジェクト事業	P	57
■商工振興対策経費	P	58
企業誘致対策経費	P	59
支え愛地域づくり事業	P	60
地区センター活動経費	P	61
自治振興事業	P	62
□多文化共生事業	P	78
可児の魅力づくり推進事業	P	63
ふるさと応援寄附金経費	P	64
観光交流推進事業	P	65
戦国城跡巡り事業	P	66
■運動公園整備事業	P	67
文化芸術振興事業	P	68
荒川豊蔵資料館運営事業	P	69
■体育施設整備事業	P	70

4. まちの安全づくり

河川改良事業	 P	71
急傾斜地崩壊対策事業	 P	72
消防団活動経費	 P	73
防災行政無線整備事業	 P	74
災害対策経費	 P	75
地域防災力向上事業	 P	76
雨水対策事業【下水道事業会計】	 P	77
■多文化共生事業	 P	78
生活安全推進事業	 P	79
■公共交通運営事業	 P	80
■地域福祉推進事業	 P	81
生活困窮者自立支援事業	 P	82
★障がい者福祉施設整備事業	 P	83
障がい者自立支援等給付事業	 P	84
障がい者地域生活支援事業	 P	85
地域医療支援事業	 P	86
■成人各種健康診査事業	 P	87
★ゼロカーボンシティ推進事業	 P	88
交通安全施設整備事業	 P	89
空き家等対策推進事業	 P	90
■疾病予防費・特定健康診査等事業費【国民健康保険事業特別会計】	 P	91
□福祉医療助成事業	 P	31
公有財産マネジメント経費	 P	92
道路維持事業	 P	93
道路改良事業費	 P	94
橋りょう長寿命化事業	 P	95
建設改良事業費【水道事業会計】	 P	96
ストックマネジメント計画に基づく管渠改修事業【下水道事業会計】	 P	97
□小学校施設大規模改造事業	 P	35
□中学校施設大規模改造事業	 P	37

令和7年度 重点事業点検シート

所属		福祉 部 高齢福祉 課		強靱化計画 リスクシナリオ		7-4										
重点方針		高齢者の安気づくり			会計		一般		款項目		3		1		2	
事業施策		高齢者の暮らしを支援			決算額		11,886,313		円		前年度比		△ 305,505		円	
事業名		在宅福祉事業			事業期間		終期なし									
事業内容		ひとり暮らしや高齢者世帯が、在宅で自立した生活を送るための各種のサービス等に係る経費です。														
重点施策の実現に向けた取り組み		高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送ることができるよう、高齢者孤立防止事業や緊急通報システム等による高齢者の見守りを実施します。														
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆高齢者の生活支援のための事業を実施しました。 ・緊急通報システム運営事業委託料 年度末利用世帯:277世帯 8,892,996円															
	◆高齢者孤立防止事業を実施しました。 ・あんきクラブ便り等発送通信運搬費 2,237,938円 ・あんきクラブ便り印刷製本費 579,370円															
あんきクラブ便り 第15号 市民の皆さまへ 今年も無事とぞ、あとひと年となりました。皆さん、お変わりありませんでしょうか。これから冬の季節がやってまいります。季節の変わり目には体調に注意いただければ幸いです。 今年度は「あんきクラブ」の便りとして「高齢者福祉」が掲載されています。高齢者福祉から学ぶことができます。また、町民にも多くのお役に立ちます。ぜひお手にいただき、よい機会となりました。冬場の寒い季節は、ぜひお手にいただき、お役に立ちます。ぜひお手にいただき、お役に立ちます。 町民の皆さまへ 町民の皆さまへ 町民の皆さまへ 心も体も、サロンでいっしょに！ 心も体も、サロンでいっしょに！ 心も体も、サロンでいっしょに！ サービスのしくみ ご利用者様 急病 在宅確認 連絡・相談 確認 出動 消防署 必要に応じて出動要請 あんしんセンター* 必要に応じて確認依頼																
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果								
指標①																
指標②																
指標参考	緊急通報システム(設置件数)		291	275	277											
結果分析	・設置件数は300件前後で推移しています。令和7年度から利用要件である協力員の登録を3人から1人以上に緩和しましたが、それほど件数は増加していません。 ・設置者には、委託事業者から定期的に安否確認とともに設置者の状況を確認するために電話確認がされており、状態悪化者の早期発見につながる事業となっています。															
今後の課題	緊急通報システム等を活用し、ひとり暮らし高齢者等の見守りを進めながら、孤立を防止するための取組みを継続することが必要です。また、現状に合う見守り方法を検討していくことも考えられます。															
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)									
事業費(千円)		-	12,192		11,886		14,504									
財源内訳	特定財源	-														
	国県支出金	-														
	地方債	-														
	その他	-	22		44											
一般財源		-	12,170		11,842		14,504									

所属	福祉部	高齢福祉課	強靱化計画 リスクシナリオ	7-4					
重点方針	高齢者の安気づくり		会計	一般	款項目	3	1	2	
事業施策	高齢者の暮らしを支援		決算額	33,847,701	円	前年度比	4,938,423	円	
事業名	高齢者生きがい推進事業		事業期間	終期なし					
事業内容	高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいつくりを推進します。 ☆高齢者の移動支援サービスを実施している地域団体に対し、車両の無償貸与等の事業支援を継続して実施します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、移動支援サービスを実施している地域団体の事業継続支援等を行い、高齢者の移動を支援します。								
実施内容 （成果物の写真・地図等）	◆高齢者の生きがい推進のための事業を実施しました。								
	・心配ごと相談事業委託料 相談件数 30件 349,156円								
	・可児市シルバー人材センター運営費補助金 16,222,000円								
	・老人クラブ補助金（市内15単位クラブ） 864,000円								
	・可児市健友連合会運営費補助金 1,888,230円								
	◆移動支援を実施する団体に車両を貸与する住民参加型移動支援モデル事業を実施しました。								
	・団体数 4団体 貸与台数 4台 3,976,500円								
	◆会計年度任用職員報酬等 3,221,105円								
	（老人相談員1人。令和7年度の11月12月は引継ぎのため2人体制）								
	移動支援の活動の様子				可児市健友連合会 グラウンドゴルフ大会の様				

指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	老人クラブ会員数(人)	B	704	691	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
			691	613	593			
指標②								
指標③								
指標④								
指標⑤								
指標⑥								
指標⑦								
指標⑧								
指標⑨								
指標⑩								
指標⑪								
指標⑫								
指標⑬								
指標⑭								
指標⑮								
指標⑯								
指標⑰								
指標⑱								
指標⑲								
指標⑳								
指標㉑								
指標㉒								
指標㉓								
指標㉔								
指標㉕								
指標㉖								
指標㉗								
指標㉘								
指標㉙								
指標㉚								
指標㉛								
指標㉜								
指標㉝								
指標㉞								
指標㉟								
指標㊱								
指標㊲								
指標㊳								
指標㊴								
指標㊵								
指標㊶								
指標㊷								
指標㊸								
指標㊹								
指標㊺								
指標㊻								
指標㊼								
指標㊽								
指標㊾								
指標㊿								
指標1								
指標2								
指標3								
指標4								
指標5								
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								
指標10								
指標11								
指標12								
指標13								
指標14								
指標15								
指標16								
指標17								

	所属	福祉部国保年金課	強粉化計画 リスクシナリオ	7-4													
	重点方針	高齢者の安気づくり	会計	一般	款項目	3	1	9									
	事業施策	健康寿命を延ばすための健康づくり	決算額	1,417,371,578円	前年度比	32,560,402円											
	事業名	後期高齢者医療事業	事業期間	終期なし													
	事業内容	後期高齢者の医療に係る一般会計負担分及び健康を増進するための健康診査に関する経費です。															
	重点施策の実現に向けた取り組み	自身の健康状態に早く気づき、生活習慣病の早期発見、早期治療や口腔機能の低下や誤嚥による肺炎等の疾病を防ぐため、後期高齢者医療制度加入者を対象とした健康診査を実施します。また、健診結果は「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」において、オーラル（口腔）フレイル予防や糖尿病性腎症重症化予防などの取り組みに有効活用し、健康寿命の延伸を図ります。															
実施内容 （成果物の写真・地図等）	◆ぎふ・すこやか健診を可児医師会に委託しました。 41,077,048円																
	○健診受診者数 (単位：人・%)																
	区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度										
			受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率									
	ぎふ・すこやか健診		3,832	22.16	3,655	22.92	3,280	21.87									
	ぎふ・さわやか口腔健診		2,004	12.00	2,083	13.06	1,913	12.75									
	※受診率は各年度当初の被保険者数に対する率となります。																
	◆後期高齢者医療療養給付費用担金として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。																
	・令和7年度分 991,541,089円																
	・令和6年度精算金分 29,710,581円																
	◆後期高齢者医療保健事業費用担金として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。 23,783,578円																
	◆後期高齢者医療特別会計へ繰出金を次のとおり支出しました。																
	・事務費負担金分 53,764,517円																
	・保険基盤安定負担金分 262,165,362円																
									・総務費負担金分 6,864,805円								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果									
指標①	ぎふ・すこやか健診受診率(R6から目標値　県後期データヘルス計画)	B	25.05	25.32	27.20	27.90	28.60	29.30									
指標②																	
指標参考	被保険者数(人)		15,943	16,715	17,290												
結果分析	ぎふ・すこやか健診受診者数は3,655人から3,832人へ177人増加したものの、被保険者数が16,715人から17,290人へ575人増加したため、受診率は0.76ポイント減少しました。																
今後の課題	・高齢者が健康寿命を延伸し、いつまでも健康で元気に暮らせるためには、健診を受診し健康状態の把握や、病気 の早期発見による重症化予防を行うことが必要です。 ・引き続き、医師会や歯科医師会など地域の専門機関や、健康増進課、高齢福祉課など庁内の部署と連携し受診率の向上を図るため、多くの方に健康診査を受診してもらう意識を持ってもらうよう、高齢者サロンやまちかど運動教室などの通いの場において健診のPRを実施していきます。																
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)										
事業費(千円)		-	1,384,811		1,417,372		1,525,115										
財源内訳	特定財源	国庫支出金	-	192,276		196,624		236,737									
		地方債	-														
		その他	-	33,840		44,050		44,420									
	一般財源		-	1,158,695		1,176,698		1,243,958									

令和7年度 重点事業点検シート

所属	福祉 部 高齢福祉 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	高齢者の安気づくり		会計	介護保険	款項目	3	1	2	
事業施策	健康寿命を延ばすための健康づくり		決算額	18,498,499	円	前年度比	1,636,599	円	
事業名	地域支援事業		事業期間	終期なし					
事業内容	地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるよう支援します。 ☆「まちかど運動教室」参加者を対象とした、公民連携による効果測定を実施します。 ☆高齢者に対する地域活動のさらなる向上を目的とし、地域支えあい活動助成金の対象を拡充します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	健康寿命を延ばし、要介護状態となることを防ぐため、介護予防に資する基本的な知識の普及啓発や有識者による教室・相談会を実施します。また、講座やイベントなどの人とつながる機会を創出し、孤独感を感じることなく、明るく生きがいを感じることができる暮らしを支援します。								
	◆地域リハビリテーション活動として、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士をサロン等に派遣し介護予防活動支援を行いました。 939,730円 ・理学療法士派遣 21団体、歯科衛生士・管理栄養士派遣 16団体								
	◆一般介護予防事業として、次の事業を行いました。 ・知って備えて認知症講座 会場: 3会場 参加者: 延べ 88人 66,000円 ・認知症予防教室 会場: 2会場 参加者: 73人 792,000円 ・まちかど運動教室 会場: 36教室 参加者: 延べ 17,146人 5,726,638円 ・おいしく歯歯歯教室 会場: 5会場 参加者: 延べ 121人 385,000円 ・地域支え合い・介護基礎講座 会場: 2会場 参加者: 37人 70,000円								
	◆地域支え合い活動を行う団体に助成金を交付しました。 ・運営経費: サロン25件、生活支援サービス5件、安否確認・見守り活動2件、備品購入経費4件、開設準備経費3件、活動拠点整備経費1件 3,739,944円								
	◆65歳以上の方の地域支え合いのボランティア活動に、地域支え愛ポイントを活用しました。 ・ポイント交換件数 812件 3,569,000円								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	まちかど運動教室の1月あたりの平均参加人数(人)	B	660	690	1,500	1,500	1,500	1,500	
			1,267	1,292	1,428				
指標②	地域支え合い活動助成制度による支援団体(数)	A	37	38	39	40	40	40	
			38	37	41				
指標参考									
結果指標の分析	・新たに地域支え合い活動を行う5団体が、生活支援や高齢者サロンを開設しました。 ・まちかど運動教室の出席率は、前年と比較して10.5%増加しました。								
今後の課題	・地域支え合い活動において、自治会等地域コミュニティのボランティアが中心となり、高齢者サロン等の開設に向けての相談が年間数件ありますが、実際に開設する団体はごくわずかです。助成制度や参考となるサロンを紹介をするなどして、スムーズに開設できるようサポートしていく必要があります。 ・まちかど運動教室については、公式LINEを活用した出欠管理を導入したことにより、出欠や定員管理のみならず、急な中止連絡等を個別に通知できるようになりました。LINE登録は、教室登録者の約70%に留まっているため、紙の出欠簿と併用しており、完全な事務負担の軽減に繋がっていないことが課題です。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	16,862		18,498		52,659		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	7,861	7,687		26,018		
		地方債	-						
		その他	-	9,001	10,811		19,965		
		一般財源	-				6,676		

令和7年度 重点事業点検シート

所属	福祉	部	高齢福祉	課	強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	高齢者の安気づくり				会計	介護保険	款項目	3	2	1		
事業施策	健康寿命を延ばすための健康づくり				決算額	16,398,733	円	前年度比	△ 1,580,211	円		
事業名	任意事業				事業期間	終期なし						
事業内容	安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を行います。											
重点施策の実現に向けた取り組み	・調理、買い物等が困難で、食事をとることができない高齢者等の安否確認を行います。 ・認知症サポーター養成講座の開催を通じ、認知症サポーターを養成し、地域活動の担い手として活躍してもらえるよう支援します。											
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆在宅で暮らす高齢者の支援事業を実施しました。 ・安否確認・配食サービス事業助成費（月平均利用者数214人、延べ75,442食）15,120,000円											
	◆成年後見人に報酬助成を行いました。（5件）630,000円											
	◆認知症サポーター養成講座を20回開催し、720人のサポーターを養成しました。178,377円											
指標(単位)		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果				
指標①	認知症サポーター登録者数（人）	A	9,800 10,028	10,100 10,524	10,400 11,244	/	/	/				
指標②						/	/	/				
指標参考						/	/	/				
結果分析	認知症サポーター登録者数は、目標値を上回り、年々増加しています。認知症に対する世間の認識が向上し、認知症の方を社会全体で支援していく雰囲気が生まれつつあります。											
今後の課題	・安否確認・配食サービス事業を適切に運用するとともに必要な方がサービスを利用できるようケアマネジャー等に制度の周知を図り連携することが必要です。 ・認知症施策への協力者を地域に増やすため（チームオレンジ）、認知症サポーター養成講座終了後のサポーターのステップアップ研修会、フォローアップ研修会を充実する必要があります。 ・認知症高齢者等見守りシールについてを対象者のみならず、早期発見に繋がるよう市民全体に周知することが必要です。 ・身寄りがない認知症等の高齢者の増加のため、市長申立による成年後見制度の利用の必要性が高まります。											
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）					
事業費（千円）		-	17,979		16,399		22,463					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	10,878		8,644		13,449				
		地方債	-									
		その他	-	7,101		7,755		9,014				
	一般財源		-									

令和7年度 重点事業点検シート

所属	福祉 部 介護保険 課	強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	一般	款項目	3	1	2		
事業施策	介護保険サービスの安定的な提供	決算額	2,294,000	円	前年度比	2,154,000	円		
事業名	介護人材確保対策事業	事業期間	終期なし						
事業内容	介護職員の確保、定着をはかるための各種事業を実施します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	介護職員の確保、定着を図るための各種事業を実施することにより事業所の介護人材確保への支援を行い、安定的な介護サービス提供により地域や施設で安心して過ごすことができる体制の整備をはかります。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆介護人材の確保、定着をはかるため、介護保険サービス事業所従事者を対象とした研修を実施しました。（テーマ：カスタマーハラスメントの防止、生産性向上取組推進のポイント）								96,000円
	◆介護人材の発掘をはかるため、介護職員初任者研修の受講費用の助成を行いました。（介護職員研修修了者受講費用助成金、2人）								50,000円
	◆市内事業所が外国人介護人材を受け入れる費用の補助を行いました。（外国人介護人材受入支援補助金、15人）								2,148,000円
									
介護保険サービス事業所従事者を対象とした研修の様子									
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	職員が充足できていると答えた事業所の割合（％）※R7から指標設定	S		21.1	24.7 48.8	24.7	24.7	24.7	
指標②	介護職員研修・研修会（回）	A	1	2	2	2			
指標参考									
結果指標分析	介護職員の充足度の目標値24.7％に対し、実績値は48.8％となり、大きく上回る結果となりました。その要因として、市の介護人材確保対策の助成・補助制度の交付実績は多いと言い難いことから、これらの制度が充足度向上に直接寄与した度合いは限定的であると言わざるを得ません。このため、国による介護報酬改定・処遇改善施策、各事業所の経営努力（柔軟な雇用や業務の効率化等）、地域内の雇用動向等、複数の要因が影響した結果と考えています。								
今後の課題	・「充足できている」と回答した事業所であっても、将来的な採用難や人材定着の課題を抱えている場合も想定されるため、現状をもって人材確保が十分に進んでいると判断することはできません。今後は、今回の好結果の要因をさらに精査して、「不足している」と回答した事業所にフィードバックすること、また県や市の助成・補助制度の周知・活用促進とあわせて、持続可能な介護人材の確保・定着に向けた取組を継続する必要があります。 ・研修会は、介護職員が業務多忙を極める中、気軽に参加することが非常に難しいという現状があります。今後は、事業者、研修の受託業者らと共に、少しでも多くの介護職員が参加できる開催日時、研修内容を検討する必要があります。								
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）		
事業費（千円）		-	140		2,294		1,917		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	65	68		246		
		地方債	-						
		その他	-						
	一般財源		-	75		2,226		1,671	

令和7年度 重点事業点検シート

所属	福祉 部 介護保険 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	介護保険	款項目	2 2	1 3	1 1		
事業施策	介護保険サービスの安定的な提供	決算額	7,565,823,871	円	前年度比	410,713,637	円		
事業名	介護サービス等経費・高額介護サービス給付費等	事業期間	終期なし						
事業内容	・介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。 ・介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一応の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。								
重点施策の実現に向けた取り組み	介護が必要になっても、安定したサービスの提供により地域や施設で安心して生活できるよう、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆介護サービス給付費等の内訳は次のとおりです。（単位：円・％）								
	区 分	令和7年度	令和6年度	増減率					
	居宅介護サービス費	3,392,093,934	3,044,283,234	11.43					
	地域密着型介護サービス費	1,264,805,031	1,246,860,694	1.44					
	施設介護サービス費	1,943,399,832	1,960,381,159	△ 0.87					
	介護予防サービス費	152,827,968	135,275,918	12.97					
	地域密着型介護予防サービス費	10,599,819	15,016,653	△ 29.41					
	居宅介護(予防)支援費	430,036,686	389,931,670	10.29					
	福祉用具購入費	11,109,266	8,971,220	23.83					
	住宅改修費	42,756,348	40,337,889	6.00					
特定入所者介護サービス費	108,201,669	115,889,890	△ 6.63						
合 計	7,355,830,553	6,956,948,327	5.73						
◆高額介護サービス費等の内訳は次のとおりです。	区 分	令和7年度	令和6年度	増減率					
	高額介護サービス費	178,059,237	169,250,011	5.20					
	高額医療療合算介護サービス費	31,934,081	28,911,896	10.45					
	合 計	209,993,318	198,161,907	5.97					
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	標準給付費(千円)※審査支払手数料含む		6,873,092	7,162,960	7,573,394				
結果指標分析	介護サービス給付費等の区分別では、対前年度比で減少したものもありますが、全体として介護保険事業計画の推計値(R7標準給付費:7,394,441千円)を上回る結果となりました。急速な高齢化の進展等を背景に、介護サービスの利用需要が増加していることが要因と考えられます。								
今後の課題	介護サービスの需要増加が見込まれ、給付費は増加傾向で推移することが想定されます。介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護保険事業計画に基づく適切な給付を行うとともに、自立支援及び重度化防止に資する取組に注力し、給付費の適正化を一層推進していく必要があります。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	7,155,110	7,565,824	8,084,080				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	2,411,307	2,570,728	2,668,327			
		地方債	-						
		その他	-	4,743,803	4,995,096	5,415,753			
	一般財源	-							

令和7年度 重点事業点検シート

所属	福祉部 高齢福祉課	強靱化計画 リスクシナリオ	7-4																																						
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	介護保険	款項目	3	1	1																																		
事業施策	介護保険サービスの安定的な提供	決算額	255,292,777	円	前年度比	17,844,937	円																																		
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費	事業期間	終期なし																																						
事業内容	・介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。 ・介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。 ・介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。																																								
重点施策の実現に向けた取り組み	介護が必要になっても、安定したサービスの提供により地域や施設で安心して生活できるよう、介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。また、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。																																								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆事業費の内訳は次のとおりです。 ・岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。607,449円 ・総合事業のサービス給付費の内訳は次のとおりです。 ○令和8年3月末の要支援認定者数 1,727人（対前年度増減率4.9%増） ○同時期の事業対象者（チェックリストによる総合事業の受給対象者）数 99人（対前年度増減率3.9%減）																																								
	<table><tr><td>区 分</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減率</td></tr><tr><td>訪問介護相当サービス</td><td>33,439,652</td><td>32,352,054</td><td>3.36</td></tr><tr><td>訪問型サービスA</td><td>995,234</td><td>1,381,849</td><td>△ 27.98</td></tr><tr><td>訪問型サービスB</td><td>1,270,862</td><td>861,750</td><td>47.47</td></tr><tr><td>通所介護相当サービス</td><td>179,839,562</td><td>161,451,152</td><td>11.39</td></tr><tr><td>通所型サービスA</td><td>37,563,092</td><td>39,371,126</td><td>△ 4.59</td></tr><tr><td>通所型サービスB</td><td>1,576,926</td><td>1,401,364</td><td>12.53</td></tr><tr><td>合 計</td><td>254,685,328</td><td>236,819,295</td><td>7.54</td></tr></table>									区 分	令和7年度	令和6年度	増減率	訪問介護相当サービス	33,439,652	32,352,054	3.36	訪問型サービスA	995,234	1,381,849	△ 27.98	訪問型サービスB	1,270,862	861,750	47.47	通所介護相当サービス	179,839,562	161,451,152	11.39	通所型サービスA	37,563,092	39,371,126	△ 4.59	通所型サービスB	1,576,926	1,401,364	12.53	合 計	254,685,328	236,819,295	7.54
	区 分	令和7年度	令和6年度	増減率																																					
	訪問介護相当サービス	33,439,652	32,352,054	3.36																																					
	訪問型サービスA	995,234	1,381,849	△ 27.98																																					
	訪問型サービスB	1,270,862	861,750	47.47																																					
	通所介護相当サービス	179,839,562	161,451,152	11.39																																					
	通所型サービスA	37,563,092	39,371,126	△ 4.59																																					
	通所型サービスB	1,576,926	1,401,364	12.53																																					
	合 計	254,685,328	236,819,295	7.54																																					
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果																																	
指標①	65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合（％）	A	県17.8 16.30	県18.1 16.50	県18.7 17.40	県以下	県以下	県以下																																	
指標②																																									
指標参考																																									
指標分析	可児市の要介護・要支援認定者の割合は、国及び県と同様の水準で増加しているものの、国県の目標値を下回っています。伸び率が県より高い要因のひとつとして、前期高齢者（65～74歳）の減少と後期高齢者（75歳以上）の増加が上げられます。																																								
今後の課題	今後も地域や施設で安心して生活できるよう、介護予防・生活支援サービス事業の対象者にサービスの提供を行い、個別のニーズを踏まえたケアマネジメントが必要です。																																								
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算（当初）																																				
事業費（千円）		-	262,343	255,293	294,165																																				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	95,387	82,128	101,815																																			
		地方債	-																																						
		その他	-	166,956	173,165	192,350																																			
	一般財源	-																																							

令和7年度 重点事業点検シート

所属	福祉 部 高齢福祉 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	介護保険	款項目	3	2	1		
事業施策	介護保険サービスの安定的な提供	決算額	130,308,260	円	前年度比	18,845,073	円		
事業名	包括的支援事業	事業期間	終期なし						
事業内容	6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。								
重点施策の実現に向けた取り組み	地域で安心して生活できるよう、市内6か所の地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行います。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆包括的支援事業として、地域包括支援センターで、総合相談業務・権利擁護業務・包括的継続的ケアマネジメント業務を実施しました。								
	・地域包括支援センター運営等委託 129,316,073円								
	(単位:件)								
	内容	令和7年度	令和6年度						
	総合相談(延べ)	11,340	12,139						
高齢者虐待(実人数)	12	9							
包括的継続的ケアマネジメント支援(延べ)	1,833	1,695							
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	地域包括支援センターで受けた総合相談件数(延べ件数)		11,139	12,139	11,340				
結果指標の分析	地域包括支援センターで受けた総合相談件数は、増減はあるものの横這いです。								
今後の課題	地域包括支援センターの相談内容として介護だけでなく、孤立、8050問題、貧困、虐待、身寄りのない高齢者など、複合的な課題が増えています。総合相談として受けた相談内容を、関係機関につなげるとともに、必要時は重層的支援体制整備事業につなげる必要があります。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	111,463	130,308	133,395				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	67,438	68,687	77,068			
		地方債	-						
		その他	-	44,025	61,621	30,681			
	一般財源		-			25,646			

令和7年度 重点事業点検シート

所属	福祉 部 福祉支援 課		強化計画 リスクシナリオ	7-4					
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり まちの安全づくり		会計	一般	款項目	3	1	5	
事業施策	可児っ子の笑顔あふれるまちづくり 身近な暮らしの安全づくり		決算額	1,154,053,150円		前年度比	68,103,582 円		
事業名	福祉医療助成事業		事業期間	終期なし					
事業内容	高校生世代までの子ども、重度心身障がい者、母子・父子家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額分を助成し、安心して医療が受けられる環境を確保します。 ☆子ども医療費の対象者を高校生世代まで拡大します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	令和7年4月1日から、子ども医療費助成対象を高校生世代まで拡大します。医療費助成に係る手続き（現物・償還払い、高額療養費戻入等）を適正に行います。								
実施内容（成果物の写真・地図）	◆岐阜県国民健康保険団体連合会に福祉医療費審査支払手数料を支出しました。								30,269,605円
	◆可児医師会に福祉医療協力費を支出しました。								4,706,928円
	◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。								2,353,464円
	◆経済的負担の軽減を図るため、対象者に医療費の助成を行いました。								
	(資格者区分)	(月平均受給資格者)	(支給件数)						
	・ 子ども	13,644人	208,791件	474,541,505円					
・ 重度心身障がい者	4,042人	126,600件	538,521,094円						
・ 母子家庭等	2,070人	32,388件	85,938,059円						
・ 父子家庭	147人	1,836件	5,696,096円						
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	受給資格者(月平均)(人)		18,010	17,794	19,903				
結果指標分析	・受給資格者数については、前年度と比較すると、子ども2,118人増(年々減少していたが、高校生世代拡大により増)、重度心身障がい者3人増、母子家庭等7人減、父子家庭5人減、全体で2,109人の増となり、令和6年度より増加しました。								
今後の課題	・受給資格者数全体は、令和7年度の高校生世代への対象拡大分を除けば、年々減少傾向にあります。令和8年度の医療制度改正により今後はさらなる扶助費の増大が見込まれます。特に、高額療養費の自己負担限度額引き上げ、診療報酬の大幅な引き上げ、及び併用レセプト化による負担額計算の一律化(全て一般で計算される、かつ、高額療養費代理請求不可(戻入ゼロ))という3つの要因が重なることで、自治体負担額が大幅に増加する懸念があります。 ・医療費助成に係る現物・償還処理を適正に実施します。 ・令和8年度末からのPMH(医療費助成オンライン資格確認)導入に向けて、令和8年度に準備を進めます。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	1,085,950		1,154,053		1,269,047		
財源内訳	特定財源	国県支出金	301,841		310,309		329,841		
		地方債							
		その他							
	一般財源		-	784,109		843,744		939,206	

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 子育て支援 課		強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり		会計	一般	款項目	3	2	3		
事業施策	可児っ子の笑顔あふれるまちづくり		決算額	73,427,186	円	前年度比	△ 23,221,330 円			
事業名	児童センター管理運営事業		事業期間	終期なし						
事業内容	地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。 ☆子どもの遊び場環境の充実のため、帷子、桜ヶ丘児童センターに屋外遊具を設置します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	・中央児童センター、帷子児童センター、桜ヶ丘児童センター、兼山児童館の4館について、子どもの健やかな成長に寄与する、遊びや体験活動等を提供する子どもの居場所として、管理運営を指定管理者制度により行います。 ・遊具を利用する子どもの意見も参考にしながら、帷子、桜ヶ丘児童センターに屋外遊具を設置し、遊び場環境の充実を図ります。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆児童センター3館・児童館1館の管理運営のため、シダックス大新東ヒューマンサービス(株)に指定管理料を支払いました。									
	54,846,000円									
	◆帷子・桜ヶ丘児童センターに屋外遊具を設置する工事を行いました。									
	18,150,000円									
 帷子児童センター新設遊具  桜ヶ丘児童センター新設遊具										
指標(単位)			対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①										
指標②										
指標参考	来館者数（人）			78,642	81,288	79,731				
結果指標の分析	指定管理者が、年齢に応じた行事・事業を数多く実施する等、工夫をもって管理運営を行い、多くの利用者が訪れています。									
今後の課題	利用者の満足度も高く、適切な管理運営を行うことができますが、今後も求められる施設であり続けるよう、子どもを取り巻く社会の変化に応じて改善等を行っていく必要があります。									
年度		総事業費(見込)		令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-		96,649		73,427		66,213		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		12,135					
		地方債	-		13,500					
		その他	-				3,300			
	一般財源		-		71,014		70,127		66,213	

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 健康増進 課	強強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	会計	一般	款項目	4	1	2		
事業施策	可児っ子の笑顔あふれるまちづくり	決算額	355,318,163	円	前年度比	△ 235,905,805	円		
事業名	予防接種事業	事業期間	終期なし						
事業内容	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために予防接種を行います。 ☆インフルエンザ予防接種に係る費用の助成対象者に高校1、2年生世代を加えます。								
重点施策の実現に向けた取り組み	定期予防接種に加えて、インフルエンザ任意予防接種により、子どもの健康保持を図ります。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆市民の健康を守るため、定期予防接種を実施し、疾病予防に努めました。								
	・会計年度任用職員報酬等(7人)				9,571,932円				
	・医薬材料費(ワクチン代)				16,915,775円				
	・予防接種事業委託料				314,859,356円				
	・二次・三次予防接種医療機関接種補助金				643,865円				
	・県外予防接種償還払い補助金				1,042,655円				
	◆帯状疱疹予防、インフルエンザ予防を目的に、任意予防接種費用の助成を実施しました。								
	・50歳以上の帯状疱疹予防接種費用の一部助成(令和7年9月30日で終了) 延べ 972人								
	・1歳から高校3年生相当インフルエンザ予防接種費用の一部助成				3,815人				
	◆新型コロナワクチン接種事業における国庫補助金・負担金の不用額を国庫に返還しました。								
	4,361,400円								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	子どもインフルエンザ任意予防接種の助成人数(人)		531	3,841	3,815				
結果指標の分析	子どもインフルエンザ任意予防接種の助成対象者については、令和5年度は「中学3年生および高校3年生」、令和6年度は「満1歳～中学3年生および高校3年生」、令和7年度は「満1歳～高校3年生」へと年々範囲を拡大してきました。しかし、令和7年度は助成対象を拡大したにもかかわらず、令和6年度と比較して助成人数が減少する結果となりました。								
今後の課題	・子どもインフルエンザ予防接種は任意接種のため努力義務ではありませんが、重要な子育て支援施策の一つです。今後もデジタルツール(すぐる、通園アプリ)などを活用した継続的な情報発信を通じて助成制度の周知を図り、接種を希望する保護者の方へ必要な情報が確実に行き届くよう啓発に取り組めます。 ・少子化に伴い、今後の接種対象者数の減少が見込まれますが、定期予防接種は努力義務であるため、それぞれの予防接種に応じた効果的なタイミングでの情報発信や、積極的な周知・啓発活動を展開し、市民の接種勧奨と疾病予防に努めます。 ・定期接種(A類疾病)における接種状況を国籍別で分析した結果、外国籍市民の接種率がやや低い傾向にあることが判明しました。今後はこの課題に対応するため、外国籍の保護者層に特化した効果的な情報発信手法(多言語化や独自の周知方法など)を検討し、接種率の向上を図ります。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	591,224		355,318		382,151		
財源内訳	特定財源	国県支出金	48,967		1,475		2,060		
		地方債							
		その他	11		341				
	一般財源	-	542,246		353,502		380,091		

令和7年度 重点事業点検シート

所属	教育委員会事務局 教育総務課		強化計画 リスクシナリオ	1-1	3-1	7-4				
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり まちの安全づくり		会計	一般		款項目	10	2	3	
事業施策	可児っ子の笑顔あふれるまちづくり 公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進		決算額	1,094,904,500		円	前年度比	271,379,300	円	
事業名	小学校施設大規模改造事業		事業期間	終期なし						
事業内容	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。 ★学校施設のバリアフリー化推進のため、桜ヶ丘小学校にエレベーターを設置します。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を継続して行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	子どもたちが安心して、生き生きと学べる教育環境の整備・充実、また地域の拠点施設としての利便性の向上を図ります。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆子どもたちが小学校を長く快適に利用できるよう、計画的に工事及び設計を実施しました。									
	・桜ヶ丘小学校大規模改造工事費 707,075,500円									
	・桜ヶ丘小学校大規模改造工事監理業務委託料 13,000,000円									
	・桜ヶ丘小学校エレベーター棟増築工事費 49,022,600円									
	・小学校（広見、東明、旭）トイレ改修工事費 237,135,800円									
	・小学校（広見、東明、旭）トイレ改修工事監理業務委託料 17,677,000円									
	・小学校（兼山、土田、帷子、南帷子）トイレ改修工事設計業務委託料 30,250,000円									
										
										
	＜桜ヶ丘小 改修後校舎外観＞ ＜桜ヶ丘小 エレベーター＞ 設置完了									
										
										
	＜改修前トイレ＞ ＜改修後トイレ＞ トイレ洋式化、多目的トイレ整備完了									
指標(単位)			対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	小学校施設大規模改造事業 工事出来形(桜ヶ丘小学校)(%)	A		40	100					
指標②	小学校トイレ洋式化率(%)	B		51.7	100					
指標③				65	80	100				
指標④				66.7	79.1					
指標⑤										
結果分析	桜ヶ丘小学校の校舎大規模改造事業は令和8年3月19日に完了しました。 広見小学校、東明小学校、旭小学校のトイレ改修工事の一部完了により、小学校の学校トイレ洋式化率は79.1%となりました。									
今後の課題	トイレ改修工事は文部科学省の補助事業を活用して実施していますが、令和7年度は予定時期(4月)に内示がいただけず発注が遅れ、広見小学校と東明小学校と旭小学校の工事の一部が年度内に完了できないため、令和8年度予定の工事として実施することになりました。このことを踏まえ補助事業の動向を確認し活用できるよう手続きするとともに、計画どおり令和8年度末までに洋式化率100%を完了するよう進めていきます。									
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	823,525	1,094,904	1,056,000					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	229,950	237,819	177,000				
		地方債	-	338,900	381,400	690,900				
		その他	-			130,000				
		一般財源	-	254,675	475,685	58,100				

令和7年度 重点事業点検シート

所属	教育委員会事務局 学校教育課		強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり		会計	一般		款項目	10	3	1	
事業施策	可児っ子の笑顔あふれるまちづくり		決算額	107,735,551		円	前年度比	87,867,308		円
事業名	中学校ICT活用事業		事業期間	終期なし						
事業内容	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。 ☆生徒向けタブレットを更新し、授業や家庭学習でのより効果的な活用を図ります。									
重点施策の実現に向けた取り組み	・タブレットをより使いやすく、管理しやすくするため、iPadに更新します。 ・全生徒が大きな差異なく「ICTを活用した、主体的・対話的で深い学びのある授業」を受けることができるように、ICTサポート業務を委託します。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆デジタル教材や授業におけるICTを効果的に活用できる体制を充実させ、学校教育の情報化を推進しました。									
	・ICT端末等運用保守・支援業務委託料							25,554,372円		
	・デジタルドリル使用料							9,555,972円		
	・職員用マイクロソフトライセンス使用料							1,944,577円		
	・ICT端末用LTE回線利用料							4,659,132円		
	・教育用ICT端末賃貸借料							38,789,575円		
	・校務システム等賃貸借料							11,580,562円		
										
										
	授業支援ソフト活用研修の様子 授業での活用の様子									
指標(単位)		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値	令和10年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	授業でのICT活用状況(%)	A	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0		
指標②			75.1	74.5	81.7					
指標参考	中学校生徒数(人)		2,633	2,644	2,710					
結果分析	目標達成の要因は、一人一台端末の更新とサポートの充実です。旧端末の動作遅延が解消され、LTE回線の導入により、通信ストレスのない安定した活用環境が整いました。この更新を教員が前向きに捉え授業改善へ生かそうとしたこと、さらに週1日配置されたICT支援員が現場の負担をフォローしたことで、ICT活用が促進されました。									
今後の課題	今後は、ICT活用の「頻度」から「質」への転換、および教員間の活用格差の解消が課題です。そのため、個別最適な学びや協働的な学びにおける効果的なICTの活用について、ICT教育担当者会や、授業改善サポートチームのミーティングを通して、実践事例を広めていくことで、推進を進めていきます。ICT機器に苦手意識を持つ教員に対しては、ICT活用の具体的なメリット・成功事例を丁寧に共有し、意欲向上を図る必要があります。さらに、現場のニーズや教員のスキル、タイミングに合わせて「必要な時に必要な研修」をタイムリーに実施・受講できる体制や環境づくりを推進していきます。									
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)			
事業費(千円)		-	19,868		107,736		121,451			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	873			166			
		地方債	-							
		その他	-							
	一般財源		-	18,995	107,736	121,285				

令和7年度 重点事業点検シート

所属	教育委員会事務局	教育総務課	強期化計画 リスクシナリオ	1-1	3-1	7-4				
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり まちの安全づくり			会計	一般	款項目	10	3	3	
事業施策	可児っ子の笑顔あふれるまちづくり 公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進			決算額	415,028,100	円	前年度比	41,931,000	円	
事業名	中学校施設大規模改造事業			事業期間	終期なし					
事業内容	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。 ★学校施設のバリアフリー化推進のため、広陵中学校にエレベーターを設置します。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を継続して行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	子どもたちが安心して、生き生きと学べる教育環境の整備・充実、また地域の拠点施設としての利便性の向上を図ります。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆子どもたちが中学校を長く快適に利用できるよう、計画的に工事及び設計を実施しました。									
	・中学校（中部、西可児、東可児）トイレ改修工事費 362,087,900円									
	・中学校（中部、西可児、東可児）トイレ改修工事監理業務委託料 16,282,200円									
	・広陵中学校エレベーター棟増築工事費（★） 22,000,000円									
	・広陵中学校トイレ改修工事設計業務委託料 7,810,000円									
										
	<改修前トイレ>									
										
										
	<改修後トイレ> トイレ洋式化、多目的トイレ整備完了									
										
<広陵中 エレベーター棟> 施工中										
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果		
指標①	中学校トイレ洋式化率(%)	A		65	80 80.7	100				
指標②										
指標参考										
結果指標分析	西可児中学校、東可児中学校の学校のトイレ改修工事の一部完了により、中学校の学校トイレ洋式化率は80.7%となりました。									
今後の課題	トイレ改修工事は文部科学省の補助事業を活用して実施していますが、令和7年度は予定時期(4月)に内示がいただけず発注が遅れ、西可児中学校と東可児中学校の工事の一部が年度内に完了できないため、令和8年度予定の工事に加えて実施することになりました。このことを踏まえ補助事業の動向を確認し活用できるよう手続きするとともに、計画どおり令和8年度末までに洋式化率100%を完了するよう進めていきます。 広陵中学校のエレベーター棟増築工事は、中東情勢の影響により建築資材の納期に時間が掛ることになったため、令和8年6月末まで工期を延長することになりました。今後の情勢に注意を払いながら早期に完了できるよう進めていきます。									
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)			
事業費(千円)		-	373,097		415,028		420,000			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		85,462		38,848		73,000	
		地方債	-		116,200		41,700		286,100	
		その他	-						40,000	
	一般財源		-	171,435		334,480				20,900

令和7年度 重点事業点検シート

所属	市民文化 部 文化スポーツ 課			強化計画 リスクシナリオ	7-4					
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり			会計	一般	款項目		10	5	3
事業施策	可児っ子の笑顔あふれるまちづくり			決算額	23,735,006	円	前年度比	5,572,360	円	
事業名	地域クラブ活動推進事業			事業期間	終期なし					
事業内容	休日の部活動を地域に移行するため、中学生にとって望ましいスポーツ・文化活動の実施環境を構築します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	・「休日の学校部活動の指導部分」を地域クラブ活動に移行していきます。 ・運営主体である市の委託事業により(一社)可児UNICスポーツクラブが実施主体となって部活動改革を推進していきます。 ・生徒のやりたい活動ができる実施環境を構築し、「生きる力」の育成を図ります。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆可児UNICスポーツクラブに地域クラブ活動の運営を委託しました。23,514,700円									
										
	地域指導者講習会					地域クラブ活動状況				
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果		
指標①	休日に活動を希望する学校部活動の地域クラブ設置割合(%)	B	-	100	100	100	100	100		
指標②	地域指導者の配置率(%)	B	-	100.0	100.0	100	100	100		
指標参考	地域クラブ設置数(部)		59部活	58部活	59部活					
結果指標の分析	令和3年度に制度設計、令和4年度から令和5年度の試行実施を経て、令和6年度から本格実施をスタートしました。すべての部活動を一齐に地域クラブに移行する形でスタートしたため、設置割合を目標値に近づけることができました。地域指導者も保護者会・学校の協力と各種目協会・文化協会から派遣していただくことができ、また、サポーター制度を導入したことにより、各地域クラブが活動できる環境を作ることができました。									
今後の課題	地域クラブ活動に関する事務が煩雑になってきているため、デジタル技術を活用して利便性の向上を図る必要があります。また、持続可能な指導体制を構築するため、より多くの地域指導者を確保する仕組みを作る必要があります。									
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)			
事業費(千円)		-	18,163		23,735		33,233			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	8,425	11,080		8,454			
		地方債	-							
		その他	-							
	一般財源		-	9,738	12,655		24,779			

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 子育て支援 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	会計	一般	款項目	3	2	1		
事業施策	出産や子育てに対する不安や孤立感の解消 子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援	決算額	83,326,803	円	前年度比	9,757,285	円		
事業名	子育て支援推進事業	事業期間	終期なし						
事業内容	子どもの笑顔と子育て世帯の安心づくりの実現に向け、総合的な子育て支援政策を推進します。 ☆絆る～むの職員体制の見直しを行い、子育て支援機能の強化を図ります。								
重点施策の実現に向けた取り組み	・利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業の各種事業の実施や、地域の子育て支援団体の助成を行う等、子育て世帯が安心して子育てできる環境を整えます。 ・地域子育て支援拠点機能を持つ絆る～むでは、より利用者に寄り添うことができるよう、職員体制の見直しを行い、子育て支援機能の強化を図ります。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆地域子育て支援拠点事業を実施する、子育てサロン絆る～む運営にかかる経費を支出しました。 ・会計年度任用職員報酬等(8人) 12,611,352円								
	◆特定非営利活動法人可児市NPO協会に業務委託し、利用者支援事業、ファミリー・サポート・センター事業及び子育て健康プラザの賑いづくりを行いました。 20,008,100円								
	◆帷子児童センター、桜ヶ丘児童センター、兼山児童館において、業務委託により地域子育て支援拠点事業を実施しました。 3,553,500円								
	◆社会福祉法人が運営する保育園等で実施する地域子育て支援拠点事業に対し、「地域子育て支援拠点事業費補助金」を交付しました。(3団体5拠点) 45,115,000円								
	◆「こどものすこやかな育ち応援活動助成金」を子育て家庭の支援等を行う7団体に交付しました。 1,134,000円								
									
		絆る～む クリスマス会							
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	①絆る～む利用者数 (人) ②児童センター・児童館相談件数 (件) ③ファミサポ サポート会員数 (人)		①24,487 ②825 ③88	①24,793 ②553 ③91	①27,637 ②682 ③93				
結果指標の分析	地域子育て支援拠点や絆る～む、児童センターは、子育て家庭や子どもの交流や相談の場として欠かすことのできない施設です。								
今後の課題	子どものすこやかな育ち応援活動助成金の周知を行い、地域の多様な子育て支援団体の活用を促進し、地域で子育てを支援する体制づくりを進める必要があります。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	73,570	83,327	90,452				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	53,973	60,806	58,560			
		地方債	-						
		その他	-						
	一般財源	-	19,597	22,521	31,892				

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 子育て支援 課	強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	会計	一般	款項目	3	2	1		
事業施策	出産や子育てに対する不安や孤立感の解消	決算額	14,483,404	円	前年度比	7,666,559	円		
事業名	ひとり親家庭支援事業	事業期間	終期なし						
事業内容	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。								
	◆母子家庭等の相談や自立の支援等を行う可児市母子寡婦福祉連合会に補助金を支出しました。								285,000円
	◆母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金(2件)、自立支援教育訓練給付金(1件)、母子生活支援施設入所費(1件)を支出しました。								7,278,516円
	◆ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う交流や情報交換を行う、ひとり親家庭情報交換事業を実施しました。(6回開催)								239,000円
	◆母子父子自立支援員がひとり親家庭の相談や各種支援に対応しました。 ・会計年度任用職員報酬等(家庭相談員1人)								3,453,905円
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	児童扶養手当受給者数(人)		611	621	604				
結果指標の分析	児童扶養手当受給者数は若干の減少傾向にありますが、悩みを相談しあえる場所の確保や、職業キャリアのステップアップに向けた金銭支援等を行うことにより、ひとり親家庭の安心・安全な子育てを支援する必要があります。								
今後の課題	ひとり親家庭の相談については、家庭環境の多様化や外国籍世帯からの複雑な相談などが増加しています。対応に困難を伴うケースもありますが、福祉支援課、社会福祉協議会等他機関と協働して支援していきます。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	6,817		14,483		19,766		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	5,403	8,815		11,767		
		地方債	-						
		その他	-						
	一般財源		-	1,414	5,668		7,999		

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 子育て支援 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	会計	一般	款項目	3	2	1		
事業施策	出産や子育てに対する不安や孤立感の解消	決算額	292,400	円	前年度比	△66,444	円		
事業名	こんにちは赤ちゃん事業	事業期間	終期なし						
事業内容	訪問員(スマイルママ)が、生後4カ月までの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。								
重点施策の実現に向けた取り組み	生後概ね4カ月を迎えるまでの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健・子育て支援事業の紹介と簡易な発育測定・育児相談を行い、親の育児不安の解消や子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。								
	◆訪問員(スマイルママ)が、生後概ね4カ月を迎えるまでの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健や子育て支援事業の紹介と簡易な発育測定・育児相談に応じました。(102件訪問) ・訪問員謝礼 252,500円 ・消耗品費 9,900円								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	家庭訪問世帯数(件)		128	113	102				
結果指標の分析	市内出生数は減少し続けており、家庭訪問数も減少していますが、当事業は、子育て家庭が抱える子育てに対する不安や孤独感の解消につながっています。								
今後の課題	子育てに不安がある家庭や支障をきたしている家庭の早期発見につながる重要な事業であり、全ての対象世帯を訪問できるよう調整等を行います。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	359	292	455				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	202	236	302			
		地方債	-						
		その他	-						
	一般財源	-	157	56	153				

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 保育 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	会計	一般	款項目	3	2	2		
事業施策	出産や子育てに対する不安や孤立感の解消	決算額	1,844,380,118	円	前年度比	229,323,724	円		
事業名	私立保育園等保育促進事業	事業期間	終期なし						
事業内容	私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。 ☆私立幼稚園(1園)及び私立保育園(1園)を認定こども園に移行します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	私立保育園等が充実した保育事業を推進できるよう、各園に運営費を交付するとともに、特別保育事業を実施する各私立保育園等に対して補助を行い、保護者の負担を軽減し、多様なニーズに応えていきます。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆保育園入園申請に基づき入園要件に該当する児童を私立保育園等に入園委託しました。								1,643,547,334円
	また、各保育園等に、入園児に応じた給付費等を支払いました。								
	◆障がいのある児童の加配保育士を配置する保育園に補助金を支出しました。								26,463,205円
	◆低年齢児の年度途中入園に対応するため、保育士の加配を年度当初から実施する保育園に補助金を支出しました。								4,679,120円
	◆保育時間を延長して保育を実施する保育園に補助金を支出しました。								9,899,602円
	◆一時預かりを実施する保育園に補助金を支出しました。								25,076,308円
	◆病児保育を実施する保育園に補助金を支出しました。								17,781,389円
	◆保育士の労働環境改善のために保育補助者を雇上げた保育園に補助金を支出しました。								19,761,625円
◆保護者の経費負担軽減を行うため、認可外保育施設等に対して保育料等の無償化分を支出しました。								69,730,147円	
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	保育園の待機児童(4月1日現在)(人)	A	0	0	0	0	0	0	
指標②			0	0	0				
指標参考									
結果指標の分析	保育園待機児童を発生させることなく、必要とする方に必要な量の保育を提供することができています。								
今後の課題	・全体の児童数が減少する一方で、保育ニーズは増加しており、子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保方策などを踏まえながら保育ニーズに対応していきます。 ・発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応えていく必要があります。 ・国県の補助メニューを活用しながら、安定的な園運営ができるよう支援していきます。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	1,615,057	1,844,380	2,014,061				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	1,044,968	1,369,033	1,314,928			
		地方債	-						
		その他	-	66,288	148,545	57,225			
	一般財源		-	503,801	326,802	641,908			

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 保育 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	会計	一般	款項目	3	2	4		
事業施策	出産や子育てに対する不安や孤立感の解消	決算額	335,279,443 円	前年度比	66,247,034 円				
事業名	市立保育園管理運営経費	事業期間	終期なし						
事業内容	市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営し、多様なニーズに対応します。また、保育の専門性を活かして保護者の子育てを支援します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆保育園入園申請に基づき、各市立保育園で入園要件に該当する児童の保育を実施しました。								
	・会計年度任用職員報酬等(72人) 188,336,274円								
	・久々利保育園 延べ児童数 630人								
	・めぐみ保育園 延べ児童数 1,637人								
	・土田保育園 延べ児童数 1,418人								
	・兼山保育園 延べ児童数 302人								
	◆各保育園で給食を調理し園児に提供しました。								
	・給食材料費 32,154,478円								
	・給食調理業務委託料 67,710,000円								
	◆各保育園の光熱水費を支出しました。 9,188,194円								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	保育園の待機児童(4月1日現在)(人)	A	0	0	0	0	0	0	
指標②			0	0	0				
指標参考									
結果指標の分析	保育園待機児童を発生させることなく、必要とする方に必要な量の保育を提供することができています。								
今後の課題	・全体の児童数が減少する一方で、保育ニーズは増加しており、今後の状況を踏まえながら保育ニーズに対応していきます。 ・発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応えていく必要があります。 ・安定した公立園運営を行うため、保育士人材の確保、職場環境の整備等に努める必要があります。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	269,032	335,279	390,354				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	9,527	11,800	13,970			
		地方債	-	14,000	4,500				
		その他	-	42,506	45,165	58,068			
		一般財源	-	202,999	273,814	318,316			

令和7年度 重点事業点検シート

所 属		こども健康 部 保育 課		強化計画 リスクシナリオ	7-4					
重点方針		子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり		会計	一般	款項目		3	2	5
事業施策		出産や子育てに対する不安や孤立感の解消		決算額	261,349,015	円	前年度比	57,602,582	円	
事業名		キッズクラブ運営事業		事業期間	終期なし					
事業内容		保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。								
重点施策の実現に向けた取り組み		保護者が安心して子どもを預けることができ、子どもたちが安全・安心に放課後を過ごせるよう、各キッズクラブを管理・運営します。また、心豊かで健やかに成長できるよう見守ります。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	昼間保護者のいない家庭の小学校児童の生活と遊びの場となるキッズクラブの管理運営を11小学校で実施しました。入室児童数は、通年入室児童が月平均1,002人、長期休暇入室児童が期間平均300人でした。									
	・会計年度任用職員報酬等(121人) 223,253,678円									
	・平均入室児童数 今渡北小(通年152人・長期41人)、今渡南小(通年115人・長期36人)、土田小(通年97人・長期22人)、帷子小(通年108人・長期38人)、南帷子小(通年64人・長期25人)、春里小(通年62人・長期12人)、旭小(通年79人・長期24人)、桜ヶ丘小(通年80人・長期18人)、東明小(通年55人・長期10人)、広見小(通年162人・長期36人)、兼山小(通年28人・長期6人)									
	・保育中に児童が食べるおやつを購入しました。 12,667,745円									
指標(単位)			対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	キッズクラブの待機児童数(3月31日現在)(人)		A	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
指標②										
指標参考										
結果分析	年度当初は高学年を中心に通年利用希望者47人、長期休暇利用希望72人の待機児童がいました。その対策として保護者が安心して働けるよう夏休み期間の居場所確保として臨時キッズクラブを開設しました。夏休み明けに待機児童が約半数、10月1日時点で待機児童は0人となりました。									
今後の課題	・少子化に伴い児童総数は減少傾向にある一方、共働き世帯の増加等によりキッズクラブへの入室申請児童数は前年度より増加しており、一部のキッズクラブで高学年を中心に待機児童が発生しています。 ・待機児童を減らすために、今後の入室申請児童数の状況を踏まえながら、教育委員会や各小学校との連携を強化し、空き教室の利用調整を協議します。同時に、受入れ拡大に伴う指導員の確保や施設整備に注視し、体制整備に努めます。									
年度		総事業費(見込)		令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-		203,746		261,349		289,046		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	84,618		116,836		87,380		
		地方債	-							
		その他	-	64,914		64,940		70,519		
	一般財源	-	54,214		79,573		131,147			

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 子育て支援 課	強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	会計	一般	款項目	3	2	6		
事業施策	出産や子育てに対する不安や孤立感の解消	決算額	5,850,840	円	前年度比	613,640	円		
事業名	こども発達連携支援事業	事業期間	終期なし						
事業内容	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	・発達に関する相談の入口として専門職が発達相談を行い、子育てに対する不安や孤立感の解消につなげます。 ・専門職が幼稚園・保育園を訪問して、発達が気になる子に関して保護者や職員に助言することで、子ども達が幼稚園・保育園で過ごしやすくなるように支援します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆発達に不安を抱える子どもとその保護者の支援、子育て関係機関への支援を中心に、幼児期から学齢期へとつなぐ支援に取り組みました。 ・発達相談 266件 うち就学支援 4件 ・年中児相談 18園 アンケート 506人 行動観察 188人 保護者面談 87人 ・発達検査 23件 ・いのちのふれ愛教育 19園1施設 のべ2,087人 ・ペアレント・トレーニング 6回講座を2クール実施 のべ42人(★) ・会計年度任用職員報酬等(2人) ・講師謝礼								
	85,129円 5,545,554円 205,000円								
									
保育園で実施した「いのちのふれあい教育」の様子									
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	発達相談(ことば・発達相談、すくすく相談) (件)		323	324	266				
結果分析	少子化の影響もあり、ことば・発達相談、すくすく相談ともに件数が前年より減少していますが、寄せられる相談への対応や関係機関へのつなぎは、保健師と連携のうえ、引き続き取り組んでいく必要があります。								
今後の課題	就園前から就園・就学後に至るまで発達に遅れのある児童が一貫して適切な保育・教育が受けられるよう、切れ目のない支援を行う必要があります。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	5,237	5,851	6,271				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		72				
		地方債	-						
		その他	-						
	一般財源	-	5,237	5,851	6,199				

所属		こども健康 部		こども発達支援センター-くれよん		強化計画 リスクシナリオ		7-4									
重点方針		子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり				会計		一般		款項目		3		2		6	
事業施策		出産や子育てに対する不安や孤立感の解消				決算額		36,759,025		円		前年度比		△ 6,612,555		円	
事業名		児童発達支援事業				事業期間		終期なし									
事業内容		発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。															
重点施策の実現に向けた取り組み		・利用児に対する十分なアセスメントをもとに、個別支援計画を作成し、療育内容を日々検討していきます。 ・保護者の話を傾聴しながら、子どもとのより良い関わり方について助言を行い、課題解決に向けての対応と一緒に考えます。 ・利用児のプロフィールブックを作成し、途切れのない支援につなげます。															
実施内容（成果物の写真・地図等）		◆定期通所療育（利用回数：未就園児平均7回／月、就園児3回／月）利用児の年間実人員は190人でした。利用前に療育見学や体験を実施し、療育への理解を得る機会を設けました。															
		・会計年度任用職員報酬等（くれよん支援員10人）29,363,743円															
		・講師謝礼（専門療育指導・発達支援研修会等）616,600円															
		・光熱水費1,645,699円															
		・修繕料255,640円															
		・施設管理業務委託料1,424,930円															
		・訓練用幼児食調理委託料（子供弁当納入）297,080円															
		・工事費（防護柵設置、防草シート）487,080円															
		・備品購入費445,480円															
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度									
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値									
指標①	保護者満足度（％）	B	結果	結果	結果	結果	結果	結果									
			100	100	100	100	100	100									
指標②			99.1	96.8	95.3												
指標参考	くれよん通所療育利用率（％） 【利用乳幼児／市内在住の乳幼児（0歳～5歳）】		4.7	4.8	5.0												
結果指標の分析	・保護者との面談やアセスメントを通して、保護者のニーズや児童の発達特性を把握し、個々に合わせた療育や保護者支援を行いました。 ・必要に応じて保護者からの相談に応じ、適切な助言を行いました。 ・講演会や親子活動等を通して、保護者の子ども理解や関わり方について学ぶ場を設けました。 ・就園児について、園訪問を行ったり、就園、就学のタイミングで、関係機関との情報交流を行ったりするなどして、連携強化をするとともに、児童の発達状況や課題を共有しました。以上により保護者の満足度は95.3%となりました。																
今後の課題	・幼稚園や保育園、民間児童発達支援事業所等、関係機関との連携強化を図りながらケースに応じた支援を行うとともに、途切れのない支援をしていく必要があります。 ・個々の発達特性に合わせた療育の実施や、保護者支援（家族支援）の充実のため、くれよん支援員の資質向上と人材確保に努めていきます。																
年度		総事業費（見込）		令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）									
事業費（千円）		-		43,372		36,759		43,016									
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		32		373										
		地方債	-		9,500												
		その他	-		31,724		30,684		39,307								
	一般財源		-		2,116		5,702		3,709								

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 健康増進 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	会計	一般	款項目		4	1	3	
事業施策	出産や子育てに対する不安や孤立感の解消	決算額	95,952,889	円	前年度比	11,225,579	円		
事業名	母子健康診査事業	事業期間	終期なし						
事業内容	妊産婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	妊婦健康診査費等を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊産婦の健康管理を行います。 また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、支援が必要な子の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を目的として、健康診査事業を次のとおり実施しました。								
	・乳幼児健康診査医師等謝礼						3,100,000円		
	・妊婦健康診査委託料						65,262,600円		
	・新生児聴覚検査委託料						1,692,950円		
	・1か月児健康診査委託料						2,416,930円		
	・産婦健康診査委託料						4,382,500円		
	・妊婦歯科健康診査委託料						701,150円		
	・妊婦健康診査費助成						2,317,000円		
	・新生児聴覚検査費助成						160,368円		
	・1か月児健康診査費助成						477,634円		
・産婦健康診査費助成						317,850円			
妊婦健康診査受診票交付		8,501枚	乳児健康診査（4か月児）		年24回	566人			
1歳6か月児健康診査 年24回		575人	3歳児健康診査		年28回	628人			
新生児聴覚検査		535人	産婦健康診査			948人			
1か月児健康診査		551人							
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	乳幼児健康診査受診率（％）	B	100 99.3	100 98.8	100 98.7				
指標②									
指標参考									
結果指標の分析	乳幼児健康診査を受診しなかった場合は連絡や訪問にて受診勧奨を行ったため、乳幼児健康診査の受診率は高い状態を維持しています。未受診者23人全員に訪問等を行い、所在確認と現状把握を行いました。								
今後の課題	外国籍の方の未受診理由として、転入出が多い、健診についての理解が得られない等があり、訪問をしても不在である場合が多く、現状の把握に時間を要するケースが増えています。								
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）		
事業費（千円）		－	84,727		95,953		100,302		
財源内訳	特定財源	国県支出金	－	2,760		4,474		4,522	
		地方債	－						
		その他	－						
	一般財源		－	81,967		91,479		95,780	

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 保育 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	会計	一般	款項目	10	4	1		
事業施策	出産や子育てに対する不安や孤立感の解消	決算額	41,845,084	円	前年度比	4,369,588	円		
事業名	市立幼稚園管理運営経費	事業期間	終期なし						
事業内容	市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、幼稚園教諭の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	充実した幼児教育を実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、保育の専門性を活かして保護者の子育てを支援します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆瀬田幼稚園の運営と管理、幼児教育及び預かり保育を行いました。								
	・会計年度任用職員報酬等(7人)						18,567,544円		
	・光熱水費						1,497,594円		
	◆県公立幼稚園教育研究会や市幼稚園教育協議会等の研修会に参加し、教職員の資質向上を図りました。								
	・幼稚園教育研修会等負担金						51,674円		
	◆給食を調理し園児に提供しました。								
	・給食材料費						4,971,829円		
	・給食調理業務委託料						12,150,000円		
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	各年5月1日現在の入園者数(人)		49	42	51				
結果指標分析	少子化傾向や幼児教育・保育の無償化等により、就園児童数は年々減少傾向にありましたが、近年は回復傾向がみられます。								
今後の課題	・発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応じていく必要があります。 ・安定した公立園運営を行うため、人材の確保、職場環境の整備等に努める必要があります。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	37,475		41,845		57,204		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	1,000	1,267	2,052			
		地方債	-	5,000					
		その他	-	1,665	2,111	4,246			
	一般財源	-	29,810	38,467	50,906				

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 保育 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	会計	一般	款項目	10	4	1		
事業施策	出産や子育てに対する不安や孤立感の解消	決算額	278,621,199 円	前年度比	△ 79,304,883 円				
事業名	私立幼稚園支援事業	事業期間	終期なし						
事業内容	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	私立幼稚園に補助金を交付することにより、私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図ります。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆保護者の経費負担軽減を行うため、私立幼稚園に対して学費等の無償化分を支出しました。								
	・学費、入園料の無償化分		延べ園児数	10,206人	261,278,508円				
	・預かり保育の無償化分		延べ園児数	3,218人	9,753,020円				
	◆低所得者世帯と多子世帯の保護者の経費負担軽減のため、給食費（副食費）の実費徴収に係る補足給付事業を実施しました。		6,135,808円						
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	各年5月1日現在の私立幼稚園市内児童入園者数(人)		1,132	1,022	790				
結果指標の分析	少子化傾向や、保育ニーズの増加傾向等により、市内児童の幼稚園就園児童数は、近年減少傾向となっています。 (令和7年度、幼稚園から認定こども園へ1園移行)								
今後の課題	・幼稚園就園児童数が減少する中で、私立幼稚園での預かり保育実施状況、保育園と幼稚園の違いなど、園選びの参考となる情報を今後も提供していく必要があります。 ・市民の利便性向上のためにも、認定こども園への移行を推進します。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	357,926	278,621	315,829				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	266,247	208,367	235,820			
		地方債	-						
		その他	-		5,571				
	一般財源		-	91,679	64,683	80,009			

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 子育て支援 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	会計	一般	款項目	2	1	11		
事業施策	子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援	決算額	11,117,628	円	前年度比	684,089	円		
事業名	子どものいじめ防止事業	事業期間	終期なし						
事業内容	いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめ防止や解決を図るための取り組みを行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	いじめ防止専門委員会による相談支援により、いじめの重大化を未然に防止する取り組み、または解決に向けた取り組みを継続的に行います。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆いじめ防止専門委員会会議を定期開催(6回)し、相談・通報のあったいじめへの対応を審議しました。また、市内全小中学校への定期学校訪問(延べ86回)により学校の状況や懸案ケースについて意見交換しました。 ・委員報酬 1,280,000円 ・会計年度任用職員報酬等(2人) 6,866,819円 ◆尾木直樹特別顧問の活動として、訪市により学校訪問や子育て相談会等を実施しました。また、啓発パンフレット等に写真とメッセージを掲載しました。 ・アドバイザー業務委託料 1,500,000円 ◆いじめ防止啓発パンフレットやポスター等を、子どもや市民・事業所等に配布しました。 ・パンフレット小中学生用 10,860部 760,133円 ・いじめ防止協力事業所・団体の認定(190事業所、9団体)、意見交換、広報紙での事業所の活動取組紹介								
	 尾木直樹特別顧問による学校訪問(東可見中学校)  小中学生用啓発パンフレット								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	いじめ相談受付件数(いじめ防止専門委員会)(件)		29	36	33				
結果分析	いじめ防止専門委員会が設置している相談窓口には、一定数の相談が依然として寄せられています。学校外におけるいじめの相談窓口として周知徹底を図るとともに、引き続き、いじめ防止専門委員会の専門性を生かし、いじめ防止に向けた取り組みを行う必要があります。								
今後の課題	・子ども本人がいじめで困った時に、保護者や学校以外にも相談できる場があることを知ってもらい、引き続き相談窓口の周知を行う必要があります。 ・いじめの背景に考え方や行動に特性のあるケースが増えています。いじめ防止専門委員会委員の専門的な見地を生かし、教職員をフォローする支援者支援の取り組みを引き続き行っていく必要があります。 ・キッズクラブ、スポーツ少年団等学校外で起こるいじめや対人面のトラブルによる相談があり、学校内外を問わず一貫した方針でいじめに対応できるよう、関係機関に周知していく必要があります。 ・家庭への支援を要するケースについては、関係機関と連携して家庭全体を支えていく必要があります。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	10,434	11,118	12,304				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-						
		地方債	-						
		その他	-						
	一般財源	-	10,434	11,118	12,304				

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 子育て支援 課		強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり		会計	一般		款項目	3	2	1	
事業施策	子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援		決算額	9,709,692		円	前年度比	1,217,250		円
事業名	家庭相談事業		事業期間	終期なし						
事業内容	児童の養育問題や女性保護等に関する家庭相談を行い、関係機関と共に支援を図ります。 ★親子間の適切な関係性の構築のため、子を持つ親の悩みや不安を相談共有できる場の提供等について支援します。 ☆子育て短期支援事業における委託先等を拡充します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等に対し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・対応を行います。									
	◆相談員が、各種家庭相談に対応しました。(延べ相談件数 1,682件) ・会計年度任用職員報酬等(家庭相談員2人) 7,667,582円									
	◆子育て世帯訪問支援事業を実施し、訪問員に謝礼を支払いました。(6世帯、59回訪問) 280,365円									
	◆親子関係形成支援事業を実施し、委託業者に委託料を支払いました。(6回講座を2クール、18名参加)(★) 809,400円									
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標参考	相談件数(件)		1,665	2,030	1,682					
結果指標の分析	相談件数は少子化の影響により徐々に減少していくことも想定されますが、今後も育児に困難さを抱える家庭を支援する受け皿は必要であると考えます。									
今後の課題	家庭環境の多様化等によりケースが複雑化してきており、対応に困難を伴うケースもありますが、他機関と協働して要保護児童家庭を早期に発見・対応します。									
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)			
事業費(千円)		-	8,492		9,709		13,168			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	691	906		8,133			
		地方債	-							
		その他	-	106	125					
	一般財源	-	7,695	8,678		5,035				

令和7年度 重点事業点検シート

所属	教育委員会事務局 学校教育課	強化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4					
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり	会計	一般	款項目	10	1	2		
事業施策	子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援	決算額	252,845,301	円	前年度比	39,019,822	円		
事業名	スクールサポート事業	事業期間	終期なし						
事業内容	学校での支援を必要とする児童・生徒の増加に対応するため、スクールサポーター及び通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、ALTや業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	・通訳サポーターの巡回配置、多言語化による中国語、ベトナム語通訳サポーターの時間増、医療的ケア児の入学を見込んだ看護師の配置等を行います。 ・業務支援員の支援時間を増やし、教員の負担を軽減します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆小中学校に各種支援員を配置し、個に応じた学習支援や学級支援、教員の負担軽減を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等（スクールサポーター80人、医療的ケア児サポーター2人、通訳サポーター25人、業務支援員36人）225,169,301円								
	◆英語指導助手（ALT）を5人派遣し、各小中学校において英語学習指導を実施しました。26,675,000円								
	◆スクールロイヤー制度アドバイザリー業務を委託しました。924,000円								
	 特別支援連続講座（スクールサポーター研修）  子どもの学びに寄り添う通訳サポーター								
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	特別支援学級児童生徒数（人）（特別支援学級数） 外国籍児童生徒数（人）		402(71)813	417(75)866	436(76)943				
結果指標の分析	全体の児童生徒数は減少傾向ですが、特別な支援を要する児童生徒数は増加し続けています。								
今後の課題	・児童生徒数は減少傾向にあるものの、特別支援学級に在籍する児童生徒や、外国籍児童生徒の数は増加し続けており、スクールサポーター及び通訳サポーターのニーズはますます高まっています。 ・国の制度変更（教職員の定数化）に伴い、今後、市内の日本語指導の非常勤加配がなくなる方向です。そのため、外国籍住民の散在地域の学校では、日本語指導が必要な児童生徒への十分な支援が難しくなります。今後は、学校の実態も丁寧に把握し、通訳サポーターの増員や配置について検討していく必要があります。								
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）		
事業費（千円）		-	213,825		252,845		284,811		
財源内訳	特定財源	国県支出金	13,263		7,549		5,964		
		地方債							
		その他							
	一般財源		200,562		245,296		278,847		

令和7年度 重点事業点検シート

所属	教育委員会事務局 学校教育課		強化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4				
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり		会計	一般		款項目	10	1	2
事業施策	子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援		決算額	49,395,709		円	前年度比	5,709,956 円	
事業名	ばら教室KANI運営事業		事業期間	終期なし					
事業内容	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童・生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。 ☆脱炭素化の推進や子どもたちの学習環境改善のため、照明をLED化します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	ばら教室だけでなく、各学校でも適切な支援ができるよう、指導員を定期的に派遣します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆ばら教室KANIに学習指導員等を配置し、入国等により、日本の小中学校へ入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に実施しました。 ・会計年度任用職員報酬等(14人) 45,786,926円								
	◆照明LED化工事を行いました。 863,500円								
									
ばら教室KANIの修了式									
指標(単位)			対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果
指標①	日本語指導を必要とする児童生徒のばら教室KANIへの入室率(%)		A	100	100	100	100	100	100
指標②				100	100	100			
指標参考									
結果指標の分析	日本の学校に初めて編入する児童生徒が市役所に来た時に、市民課や地域協働課と連携することで、学校教育課に確実につながるようにしています。本人や保護者と面談し、初来日の児童生徒は原則としてばら教室KANIへの入室を案内しています。よって、日本語指導を必要とする児童生徒の同教室への入室率は100%を維持しています。								
今後の課題	ばら教室KANIの修了生が、学校に行った後に不適應を起こすことがないように、同教室の登校日を定期化して、スムーズに学校に慣れていくための仕組みを考えています。また、同教室と学校の学びがつながっていくように今後も教育委員会、同教室、学校の担当者が連携し、効果的な支援や体制づくりを考えていく必要があります。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	43,686		49,396		54,285		
財源内訳	特定財源	国県支出金	12,447		12,238		18,702		
		地方債			700				
		その他							
	一般財源		31,239		36,458		35,583		

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 子育て支援 課			強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり			会計	一般	款項目		10	5	2	
事業施策	子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援			決算額	3,873,890	円	前年度比	2,332,169	円		
事業名	家庭教育推進事業			事業期間	終期なし						
事業内容	子育て中の人が家庭教育について学び、子育ての悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開設します。家庭教育学級開催中の託児や、子育てに資する講座を開催します。 ☆乳幼児学級の持続可能な運営体制を整備します。										
重点施策の実現に向けた取り組み	・家庭教育学級を開設し、運営の支援をすることにより、保護者同士が子育ての悩みや喜びを共有し、交流することで、子育て世代の不安や孤立感の解消につなげます。 ・不登校児童生徒保護者の交流会を開催し、家庭のみで課題を抱えないように支援します。										
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆子どもの発達段階に応じた家庭教育のあり方などを学ぶため、保護者を対象とした家庭教育学級を開設しました。										
	・乳幼児学級 5学級 開催講座 42回 参加者 695人										
	・幼稚園保育園家庭教育学級 13学級 開催講座 88回 参加者 2,783人										
	・小中学校家庭教育学級 16学級 開催講座 107回 参加者 5,255人										
	・家庭教育学級運営報償 34学級 227,922円										
	・家庭教育学級講師謝礼 325,000円										
	◆次世代の親となる中高校生に乳幼児とふれあう機会を提供するため、子育て理解講座を開催しました。 開催 4回 参加者 37人 57,000円										
	◆子育て中の保護者を対象とした講座を実施しました。										
	・子育てまなび講座 開催 5回 参加者 230人 90,000円										
	・子育て講座「BP1プログラム」 開催 4コース 参加者 37組 80,000円										
◆家庭教育のチラシ、パンフレットを小学校新1年生の保護者に配布し、啓発しました。											
・可児市家庭教育学級のしおり 7,000部 53,790円											
・子育ては親育ちパンフレット(外国語版を含む) 1,300部 155,760円											
◆子育てに関する情報を集約した冊子を市内公共施設に設置しました。											
・子育て情報マップ(外国語版を含む) 1,400部 127,600円											
◆不登校支援室で保護者の相談を受け付けました。延べ16人											
◆不登校支援室で保護者の交流会を実施しました。 開催5回 参加人数 延べ20人 10,000円											
指標(単位)			対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果		
指標①	家庭教育学級の延べ参加人数(人)		B	8,927	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800		
指標②				8,307	6,963	8,733					
指標参考											
結果分析	乳幼児学級は令和7年度からの体制の変更により参加者数は減少したものの、家庭教育学級全体の延べ参加人数としては前年度よりも増加しました。要因としては、家庭教育学級生の対象を全校児童生徒の家庭とした学級があったことに加え、書面での講座等の開催や在宅取組を行う学級が増加したことが挙げられます。										
今後の課題	・少子化や共働き世帯の増加が進む中、家庭教育学級生や役員の担い手の確保を含めて、地区や学級に応じて運営を支援する必要があります。 ・子育てまなび講座を子育て中の保護者に幅広く受講してもらうために対面以外の講座形式も検討します。 ・不登校児童の保護者が学校以外に相談できる場が少ないため、不登校支援室で保護者の思いを受容し、必要に応じて情報提供し、関係機関につなぎます。また、上記の状況から孤立化しやすい保護者同士が交流できる場を設け、需要に応じた講座等を開催します。										
年度		総事業費(見込)		令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)			
事業費(千円)		-		1,542		3,874		4,323			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-			67		82			
		地方債	-								
		その他	-	30							
	一般財源		-	1,512		3,807		4,241			

令和7年度 重点事業点検シート

所属	経済交流 部 商工振興 課	強化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2					
重点方針	地域・経済の元気づくり	会計	一般	款項目	7	1	2		
事業施策	新たな企業立地と若者の地育地働の促進	決算額	4,399,518	円	前年度比	△827,439	円		
事業名	可児わくわくWorkプロジェクト事業	事業期間	終期なし						
事業内容	ワーク・ライフ・バランスの推進や働きやすい職場づくりに関する市内事業所の取り組みを広くPRするとともに、子どもやその保護者が市内事業所の魅力に触れて関心を持てる機会を提供し、市内事業所への若い世代の就業の促進、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。								
重点施策の実現に向けた取り組み	優良企業の登録制度や企業紹介イベント等を通して市内企業を広くPRすることで、地域経済の活性化及び若者を中心とした雇用創出につなげます。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆働きやすい職場づくりや地域活動についての取り組みを積極的に行う企業の登録更新をしました。								
	・登録企業数 88事業所								
	・協定締結企業数 10事業所								
	◆高校生と市内事業者の出会いの場の創出のため「可児の企業魅力発見フェア」を開催しました。市内61事業所が出展し、市内・近隣の高校2年生等約600人が順次来場して、関心のあるブースで交流しました。								
	・可児の企業魅力発見フェア運営等業務委託料 2,299,000円								
	・高校生等送迎バス運行業務委託料 655,600円								
	・パンフレット印刷費 99,990円								
	◆市内43事業所（うち令和7年度追加1事業所）が作成したPR動画を編集し市の公式YouTubeチャンネルにて周知しました。また、各事業所のPR動画にアクセスできる二次元コードを掲載したクリアファイル1,500部を作成し、市内・近隣の高校に配付しました。								
	・企業PR動画編集業務委託料 33,000円								
	・企業PR動画紹介クリアファイル印刷費 99,990円								
指標（単位）	◆小・中学生とその保護者を対象とした「かにっこlaboバスツアー」を開催し、合計102人の参加者に、職場見学やワークショップ等を通じて、市内の事業所を知る機会を提供しました。								
	・バス運行業務委託料 382,800円								
	・運營業務委託料 198,000円								
	・動画制作業務委託料 198,000円								
	・ワークショップ等使用消耗品費 186,835円								
	指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値	令和10年度 目標値
				結果	結果	結果	結果	結果	結果
	指標①	市内高校生の市内企業への就職率（％）	A	23.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	指標②	可児わくわくWorkプロジェクト登録企業数（社）	B	98	100	100	100	100	100
	指標③			91	90	88			
指標④									
結果分析	わくわくWorkプロジェクトについては、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての理解は定着しているものの、新規登録企業数が伸び悩んでいます。市内企業への就職率は前年度と比べ増加しており、「可児の企業魅力発見フェア」の効果が一定程度認められます。								
今後の課題	「可児の企業魅力発見フェア」では、参加した高校生・出展事業者のいずれからも高評価を得ています。また、市内事業所の紹介や就職希望者へのメッセージを収めた市公式YouTube動画は、新規を含め43事業所が参加し、令和3年1月に開設した紹介チャンネルの視聴は31,000回を超え、就職を希望する高校生等に幅広く周知する資料として定着しています。市内事業所には、多様な人材が活躍でき、安心して働き続けられる職場環境づくりを推進してもらうとともに、事業所の魅力のみならず、地元で生活することの魅力も含めたトータルでのPRを進める必要があります。進路決定期以前の子ども達とその保護者に地元企業の魅力と優れた技術力を肌で感じてもらえるかにっこlaboバスツアーや、就職を考える高校生や大学生が市内企業で働く先輩と交流し、地元企業で働く魅力に触れることができる機会を設け、将来の市内就業、定住促進に繋がります。								
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）		
事業費（千円）		-	5,227		4,400		7,225		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-						
		地方債	-						
		その他	-		2,000		1,500		
	一般財源		-		3,227		2,900		7,225

所 属		経 済 交 流 部		商 工 振 興 課		強化計画 リスクシナリオ		4-1	4-2					
重点方針		地域・経済の元気づくり 子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり				会計		一般		款項目		7	1	2
事業施策		新たな企業立地と若者の地育地働の促進 出産や子育てに対する不安や孤立感の解消				決算額		140,198,060		円	前年度比	△6,397,165 円		
事業名		商工振興対策経費				事業期間		終期なし						
事業内容		市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。 ☆地域経済の振興及び活性化を図るため、住宅の新築やリフォームに対する助成枠を拡充します。												
重点施策の実現に向けた取り組み		地域経済団体や住宅新築リフォーム工事などへの各種助成金の交付、小口融資事業や事業者相談窓口可児ビジネスカフェの開設、市内中小事業者が抱える課題解決を支援するための副業人材活用支援により商工業の振興を図ります。												
実施内容（成果物の写真・地図等）		◆商工業振興対策として可児商工会議所に事業補助金を交付しました。												21,000,000円
		◆可児ビジネスカフェを開設（毎週月・水・金曜日）し、中小企業・小規模事業者等を対象に、販路開拓、商品開発や創業など346件の相談に応じました。 ・会計年度任用職員報酬等（1人）												2,146,964円
		◆市内の中小企業者に対し、小口融資制度による事業資金の融資を行いました。 （新規貸付 10件 39,150,000円） ・小口融資資金預託金 ・小口融資制度信用保証料補給金												70,000,000円 928,796円
		◆地域産業の情報発信と活性化を図るため10月25日に開催された「産業フェアin可児2025」の実行委員会に補助金を交付しました。												1,300,000円
		◆市内中小事業者が抱える経営課題解決するため、副業人材の活用を支援しました。 ・副業人材活用支援事業委託料												1,353,000円
		◆市内業者を利用し、住宅の新築又はリフォームを行った市民に対し、工事費の5%を助成しました。また、子育て世帯を対象とした上乗せ措置を行いました。 ・住宅新築リフォーム助成金 505件（令和6年度繰越分含む） ・子育て世帯上乗せ分 102件（令和6年度繰越分含む）												33,938,000円 9,050,000円
指標（単位）			対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度					
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
指標①	創業・起業累計数（件数）	S	結果	135	150	165	180	195	210					
			結果	180	197	207								
指標②			結果											
指標参考	製造品出荷額等（億円）		結果	6,120	6,523	6,394								
結果指標分析	働き方の多様化や労働環境の変化、また自己実現やキャリアデザインといった個人の価値観の変化といった要因から、専門性を身につけ、自律的に働ける創業・起業を求めていると考えられます。このような状況に応じ、商工会議所に加え、可児ビジネスカフェ、岐阜県よろず支援拠点サテライト（可児ビジネスカフェ内）といった多様な創業支援窓口が連携して支援ニーズに的確に対応していることで、創業・起業件数が伸びているものと認められます。													
今後の課題	物価高や中東情勢が中小企業の事業活動に及ぼす影響については先を見通すことが困難な状況であり、資金繰りの悪化など景気減速や消費低迷といった情勢が続くと、事業者の成長が阻害され、市民生活を支える地域経済の衰退に繋がります。事業者が抱える課題は様々であり、各窓口による支援も創業のみならず、新規事業へのチャレンジ、販路拡大や事業承継といった多分野に渡ります。従来と同様、商工会議所をはじめとする関係機関との連携に加え、可児ビジネスカフェを活用し、多様化・変化する支援ニーズに適時的確に対応するとともに、人材確保支援として専門的な知識や経験を持つ副業人材の活用による新規事業の立ち上げや経営課題解決、競争力強化に繋げることで、地域経済の底上げと更なる活性化を図ります。													
年度		総事業費（見込）		令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）						
事業費（千円）		-		146,595		140,198		146,051						
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	37		37		30						
		地方債	-											
		その他	-	70,000		70,000		70,000						
	一般財源	-	76,558		70,161		76,021							

所属	経済交流 部 商工振興 課	強化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2																																														
重点方針	地域・経済の元気づくり		会計	一般	款項目	7	1	2																																										
事業施策	新たな企業立地と若者の地育地働の促進		決算額	260,403,347	円	前年度比	29,081,587 円																																											
事業名	企業誘致対策経費		事業期間	終期なし																																														
事業内容	企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。																																																	
重点施策の実現に向けた取り組み	活力ある地域・経済を維持するために、積極的な立地活動と奨励金の交付により、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。																																																	
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆市企業立地促進条例に基づき、市内に事業所を新設、増設した事業者に対し、奨励金を交付しました。																																																	
	・事業所等設置奨励金 7事業所 256,255,000円																																																	
	・雇用促進奨励金 1事業所 3,600,000円																																																	
	令和7年度奨励金対象事業所																																																	
	<table><tr><td></td><td>事業所名</td><td>交付年数</td></tr><tr><td>1</td><td>オークマ(株)</td><td>5</td></tr><tr><td>2</td><td>大王製紙(株)</td><td>4</td></tr><tr><td>3</td><td>岐阜・大成化工(株)</td><td>3</td></tr><tr><td>4</td><td>福山通運(株)</td><td>3</td></tr><tr><td>5</td><td>オオサキメディカル(株)</td><td>2</td></tr><tr><td>6</td><td>和田山精機(株)</td><td>2</td></tr><tr><td>7</td><td>(株)三井ハイテック</td><td>1</td></tr></table>										事業所名	交付年数	1	オークマ(株)	5	2	大王製紙(株)	4	3	岐阜・大成化工(株)	3	4	福山通運(株)	3	5	オオサキメディカル(株)	2	6	和田山精機(株)	2	7	(株)三井ハイテック	1																	
	事業所名	交付年数																																																
1	オークマ(株)	5																																																
2	大王製紙(株)	4																																																
3	岐阜・大成化工(株)	3																																																
4	福山通運(株)	3																																																
5	オオサキメディカル(株)	2																																																
6	和田山精機(株)	2																																																
7	(株)三井ハイテック	1																																																
	助成制度・優遇措置 可児市企業立地促進助成制度による奨励金 <table><tr><td>事業所等 設置奨励金</td><td>固定資産税相当額を 5年間交付</td><td>限度額なし (5年間)</td></tr><tr><td colspan="3">※補助対象となる事業所の新設・増設・移転等により、固定資産税相当額が増加した場合、増加分の固定資産税相当額を交付します。</td></tr><tr><td>雇用促進 奨励金</td><td>可児市に住所がある新規雇用者 1人につき 30万円 (10年間のうち)</td><td>限度額 3,000万円</td></tr></table> 奨励金対象となる要件 <table><tr><th>事業</th><th>設下固定資産の総額</th><th>新規雇用者</th></tr><tr><td>製造業</td><td>1億 5,000万円以上</td><td rowspan="5">5人以上</td></tr><tr><td>運輸業</td><td>1億 3,000万円以上</td></tr><tr><td>小売業</td><td>3,000万円以上</td></tr><tr><td>情報通信業</td><td>1億 5,000万円以上</td></tr><tr><td>コールセンター事業</td><td>5,000万円以上</td></tr><tr><td>データセンター事業</td><td>5,000万円以上</td><td rowspan="2">5人以上</td></tr><tr><td>ソリューションセンター事業</td><td>3,000万円以上</td></tr><tr><td>その他の事業</td><td>3,000万円以上</td><td>—</td></tr></table> <table><tr><td>増設又は移転</td><td>製造業 5,000万円以上</td><td rowspan="3">5人以上</td></tr><tr><td></td><td>運輸業 1億 3,000万円以上</td></tr><tr><td></td><td>小売業 3,000万円以上</td></tr><tr><td></td><td>情報通信業 5,000万円以上</td><td></td></tr></table>									事業所等 設置奨励金	固定資産税相当額を 5年間交付	限度額なし (5年間)	※補助対象となる事業所の新設・増設・移転等により、固定資産税相当額が増加した場合、増加分の固定資産税相当額を交付します。			雇用促進 奨励金	可児市に住所がある新規雇用者 1人につき 30万円 (10年間のうち)	限度額 3,000万円	事業	設下固定資産の総額	新規雇用者	製造業	1億 5,000万円以上	5人以上	運輸業	1億 3,000万円以上	小売業	3,000万円以上	情報通信業	1億 5,000万円以上	コールセンター事業	5,000万円以上	データセンター事業	5,000万円以上	5人以上	ソリューションセンター事業	3,000万円以上	その他の事業	3,000万円以上	—	増設又は移転	製造業 5,000万円以上	5人以上		運輸業 1億 3,000万円以上		小売業 3,000万円以上		情報通信業 5,000万円以上	
事業所等 設置奨励金	固定資産税相当額を 5年間交付	限度額なし (5年間)																																																
※補助対象となる事業所の新設・増設・移転等により、固定資産税相当額が増加した場合、増加分の固定資産税相当額を交付します。																																																		
雇用促進 奨励金	可児市に住所がある新規雇用者 1人につき 30万円 (10年間のうち)	限度額 3,000万円																																																
事業	設下固定資産の総額	新規雇用者																																																
製造業	1億 5,000万円以上	5人以上																																																
運輸業	1億 3,000万円以上																																																	
小売業	3,000万円以上																																																	
情報通信業	1億 5,000万円以上																																																	
コールセンター事業	5,000万円以上																																																	
データセンター事業	5,000万円以上	5人以上																																																
ソリューションセンター事業	3,000万円以上																																																	
その他の事業	3,000万円以上	—																																																
増設又は移転	製造業 5,000万円以上	5人以上																																																
	運輸業 1億 3,000万円以上																																																	
	小売業 3,000万円以上																																																	
	情報通信業 5,000万円以上																																																	
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果																																										
指標①	新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用累計人数(人)	A	235	245	255	265	275	285																																										
指標②			250	277	289																																													
指標参考																																																		
結果分析	市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励金の交付対象企業として市内企業1社が増設し操業開始し、12人の新規雇用がありました。これで令和7年度の新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用人数の実績値が289人になり、目標値を上回っています。																																																	
今後の課題	企業立地の可否は、経済情勢や企業の経営状況による要因が大きく、市の誘致活動が直接与える影響は限定的であり、指標達成には不確定な要素が含まれます。しかしながら、常にアンテナを高く掲げて経済動向を分析し、県や関係団体と緊密な情報交換を行うことで、可児御嵩インターチェンジ工業団地への効果的な企業誘致を推進していく必要があります。あわせて、市内企業に対する事業所の増設・移設の意向把握や、中小企業等経営強化法、地域未来投資促進法、地域再生法などの活用を促す働きかけを強化していく必要があります。																																																	
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)																																											
事業費(千円)		—	231,322		260,403		218,923																																											
財源内訳	特定財源	国県支出金	—																																															
		地方債	—																																															
		その他	—																																															
	一般財源		—		231,322		260,403		218,923																																									

令和7年度 重点事業点検シート

所属	市民文化 部 地域協働 課	強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						
重点方針	地域・経済の元気づくり		会計	一般	款項目		2	1	7	
事業施策	地域の課題解決力の向上		決算額	134,800,650	円	前年度比	15,444,069	円		
事業名	支え愛地域づくり事業		事業期間	終期なし						
事業内容	少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。									
重点施策の実現に向けた取り組み	地域の支え合いの仕組みづくりを継続していくため、引き続き社会福祉協議会と連携し、ボランティア団体の継続や新規立上げを支援するとともに、学生への呼び掛けなど、若い世代への周知啓発を図り、登録ボランティア数の増加に向けた取り組みを行います。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆一部の補助金・報償費等の交付や、販売によってKマネーを発行しています。Kマネーが協力店で利用され、金融機関を通じて換金請求されたものについて、地域通貨負担金を支払いました。									
	Kマネー発行金額 93,123,000円（交付：60,875,000円、販売：32,248,000円）									
	・地域通貨負担金支払額（現年度分） 67,655,000円									
	・地域通貨負担金支払額（繰越分） 28,900,000円									
	◆Kマネーの換金資金を金融機関に預託しました。 31,000,000円									
	◆Kマネーの印刷を行いました。 2,572,460円									
	◆地域支え愛ポイント制度を実施するにあたり、ボランティア登録の受付、ポイント交換業務、ポイント付与機関の指定、ポイント手帳作成等を行いました。									
	・地域支え愛ポイント制度事務委託料 3,667,400円									
	・地域支え愛ポイント制度ボランティア登録者数（令和8年3月末） 3,425人									
	・地域支え愛ポイント制度ポイント付与機関数（令和8年3月末） 218施設・団体									
指標（単位）	◆Kマネー協力店の募集、登録、周知及びKマネーの販売を行いました。									
	・地域通貨協力店管理及び地域通貨販売業務委託料 484,000円									
	・Kマネー協力店数（令和8年3月末） 516店舗									
	指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
	指標①	地域支え愛ポイントによるKマネー交付額（千円）	A	4,400 3,297	4,500 3,818	3,500 4,141	3,600	3,700	3,800	
	指標②									
	指標参考	登録ボランティア数（人）		2,923	3,081	3,425				
	結果分析	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少していた地域支え愛ポイントによるKマネー交付額は、ここ数年順調に増加傾向が続いており、コロナ禍以前を上回る交付額となりました。								
	今後の課題	ボランティアの高齢化や担い手不足等さまざまな課題がある中でも、地域の支え合いの仕組みづくりを継続していくため、引き続き社会福祉協議会と連携し、ボランティア団体が継続した活動を行えるよう支援するとともに、登録ボランティア数の増加に向けたPRを行います。								
	年度		総事業費（見込）	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算（当初）				
事業費（千円）		-	119,357	134,801	142,142					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-							
		地方債	-							
		その他	-	119,357	124,123	134,887				
	一般財源	-		10,678	7,255					

令和7年度 重点事業点検シート

所属	市民文化 部 地域協働 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	地域・経済の元気づくり	会計	一般	款項目	2	1	10		
事業施策	地域の課題解決力の向上	決算額	109,724,940	円	前年度比	14,510,504	円		
事業名	地区センター活動経費	事業期間	終期なし						
事業内容	地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。 ☆地域学校協働活動を支援します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	地域自らが課題を発見・認識・共有し、解決していく力の向上を支援するため、コミュニティスクールと地域学校協働活動を一体的に推進します。また、地域づくり型生涯学習に係る講座等を引き続き実施します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆地域の拠点施設として、各種講座の実施や地域との協働で様々な活動を行いました。								
	・地区センター活動費補助金			10,420,000円					
	・会計年度任用職員報酬等（地区センター事務員29人）			86,244,526円					
	・地区センター長謝礼（地区センター長14人）			5,810,000円					
	・地区センター運営審議会委員報酬			1,925,000円					
	 2026/01/18  桜ヶ丘地区センター 伝統文化こども教室 地域学校協働活動コーディネーター研修								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	地区センターの稼働率(%)	B	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	
指標②			28.9	31.1	32.7				
指標参考	地域子ども教室の参加者数(人)		1,851	1,317	1,819				
結果指標の分析	目標値は下回っているものの、コロナ前までの水準まで回復傾向にあります。								
今後の課題	・地域づくり型生涯学習に資する講座を引き続き実施し、地域の人材を育成する必要があります。 ・引き続き地域に可児市版の地域学校協働活動の概要を説明し、制度を周知する必要があります。 ・引き続き各方面に可児市版の地域学校協働活動の概要を周知するとともに、ぎふ地域学校協働活動センターの支援プログラムを活用し、コーディネーター等の研修、スキルアップ等を行います。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	95,214	109,725	119,108				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	362	440	437			
		地方債	-						
		その他	-	5,713	5,874	5,800			
	一般財源		-	89,138	103,411	112,871			

令和7年度 重点事業点検シート

所属	市民文化 部 地域協働 課	強化計画 リスクシナリオ	7-3						
重点方針	地域・経済の元気づくり		会計	一般	款項目	2	1	11	
事業施策	地域の課題解決力の向上		決算額	44,880,904	円	前年度比	△ 181,535	円	
事業名	自治振興事業		事業期間	終期なし					
事業内容	自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から交付金等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	・地域を取り巻く社会が大きく変化する中、各種交付金や保険制度により、自治会をはじめとした地域団体の地域づくりを支援します。 ・可児市自治連絡協議会と連携し、持続可能な地域活動の在り方について、取り組みを進めていきます。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆市民との協働のまちづくりを進めるため、可児市自治連絡協議会と連携を取り、施策への理解や地域課題の解決に向けた情報交換を行いました。								
	◆地域コミュニティの醸成や、地域社会の維持・発展、自治会活動の推進のため、各地区自治連合会及び自治会に交付金を支出しました。								
	・自治連合会地域づくり推進交付金 13,355,700円								
	・自治会活動推進交付金 28,877,800円								
	◆市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えることを目的として導入した市民公益活動災害補償制度については、次のような実績となりました。								
	・保険料 1,499,940円								
	(参考)	・事故報告受付件数 7件							
		・保険金支払済金額 1,624,000円							
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	自治会(数)※自治連合会加入		129	126	123				
結果分析の指標	全国的な自治会加入世帯数の減少という課題に合わせて、近年は加盟による負担感から、自治連合会を脱会する自治会が増えてきています。								
今後の課題	・少子高齢化や社会環境の変化、人々の価値観の多様化など、社会全体が大きく変化する中、自治会をはじめとした地域団体の地域づくりを支援していく必要があります。 ・持続可能な自治会運営ができるよう、地域に寄り添い、可能な支援を行っていきます。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	45,062		44,881		57,238		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-						
		地方債	-						
		その他	4		2		4		
	一般財源		-	45,058		44,879		57,234	

令和7年度 重点事業点検シート

所属	市政企画	部	秘書政策	課	強化計画 リスクシナリオ	1-4	4-2					
重点方針	地域・経済の元気づくり				会計	一般		款項目	2	1	7	
事業施策	地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり				決算額	9,566,439	円	前年度比	△ 1,115,866	円		
事業名	可児の魅力づくり推進事業				事業期間	終期なし						
事業内容	定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成に取り組みます。											
重点施策の実現に向けた取り組み	・市民が市への愛着や誇り、自慢を持つことができ、このまちで暮らしたい、暮らし続けたいと思える魅力づくりに取り組みます。 ・移住希望者が注目する情報発信元を把握し、定住促進にもつながる可児市の魅力をまとめたパンフレットを制作します。											
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆9月6日にバンテリンドーム ナゴヤにおいて、「住みごこち一番 可児市デー」を開催し、市内の小学生親子30組計60名を招待するとともに、当日の来場者（36,311人）へ市の観光資源やふるさと納税の返礼品などの情報発信を行いました。											
	6,875,000円											
	◆公民連携による地域課題の解決や、新たな魅力づくりを目的とし、「公民連携ワンストップ対話窓口」での協議を通して、提案の実現を行いました。 ・新たな提案実現6件（内、包括連携協定締結3件）、対話申込16件 ・（株）良品計画と連携して整備したカニミライブスペースでの市民活動等の支援 活動回数：175回、活動団体数：69団体 ・（株）良品計画と連携して設立した一般社団法人カニミライブの支援											
	◆東京圏から可児市へ移住した3世帯に対し、移住支援金を支出しました。											
2,200,000円												
（「住みごこち一番 可児市デー」の様子）												
												
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値	令和10年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	可児市に愛着がある人の割合（％）	A	-	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0				
指標②	可児市にずっと住みたい人の割合（％）		83.4	83.6	86.8							
指標②	可児市にずっと住みたい人の割合（％）	A	-	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0				
指標②	可児市にずっと住みたい人の割合（％）		83.8	88.7	95.0							
指標参考												
結果指標分析	全年代の実績は、指標①②とも令和6年度から増加しており、愛着や住み続けたい割合が高まっていることが分かります。若年層（10～30代）においても、指標①（R6：82.9％→R7：85.1％）、指標②（R6：85.8％→R7：91.3％）は令和6年度から増加していますが、全年代に比べると若干低い傾向にある状況が続いています。											
今後の課題	地元に着定する若者を増やしたりUターンを増やしたりするために、若年層に対する愛着づくりの取り組みを継続的に行う必要があります。 また、関係人口を増やすために、民間の知恵と発信手段を活用しながら、市外に向けた戦略的かつ効果的な取り組みが必要です。											
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	10,682		9,566		17,300					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	6,190		4,850		9,875				
		地方債	-									
		その他	-					5,000				
	一般財源		-	4,492		4,716		2,425				

令和7年度 重点事業点検シート

所属	市政企画 部 財政 課	強化計画 リスクシナリオ	4-2						
重点方針	地域・経済の元気づくり	会計	一般	款項目	2	1	7		
事業施策	地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり	決算額	2,318,746,743 円	前年度比	600,292,203 円				
事業名	ふるさと応援寄附金経費	事業期間	終期なし						
事業内容	ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。								
重点施策の実現に向けた取り組み	・新たな返礼品開発やポータルサイトの充実を図り、寄附金額の増加及び地域資源の魅力を全国にPRします。 ・企業版ふるさと納税やクラウドファンディングなど外部資金獲得策の検討、並びに事業課との連携、推進を図ります。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆ふるさと応援寄附金による寄附金の獲得に努めました。 ・ふるさと応援寄附金実績 252,946件 4,854,188,358円 （クラウドファンディング 2事業（件数及び寄附金額は上記に含みます。）） 名槍「人間無骨」をつくりたい（目標1,000,000円） 242件 4,759,000円 「山城に行こう！2025」で城跡の保存・整備をしたい（目標1,000,000円） 275件 5,801,500円 ・返礼品代金、送料 1,584,117,581円 ・ポータルサイト利用料、クレジット決済手数料 496,396,852円 ・ふるさと応援寄附金管理運営業務委託料、ワンストップ特例申請受付業務委託料 208,915,187円 ◆企業版ふるさと納税による寄附金の獲得に努めました。 ・企業版ふるさと納税実績 6件 10,500,000円（非公表希望の企業からの寄附金額を除いています。）								
	（億円） ふるさと応援寄附金による寄附金額の推移 クラウドファンディングの寄附金募集サイト内のサムネイル画像								
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	ふるさと応援寄附金額（千円）	S	300,000 1,327,511	700,000 3,505,379	1,300,000 4,854,188				
指標②									
指標参考									
結果分析	目標値及び前年度実績を大きく上回る寄附金額を集めることができています。								
今後の課題	ふるさと応援寄附金の市場全体としては、令和7年度の成長率が約3%に留まっており、令和6年度までの約10%と比べると、成長率の鈍化が見られます。また、国による制度改革が相次ぎ、寄附の動向を見通すのが困難な状況が続いています。 令和8年度も10月に制度改革が予定されており、寄附の動向が不透明な状況です。 市としては、返礼品ラインナップの充実や効果的なプロモーションに努め、引き続き多くの寄附を集められるよう創意工夫していく必要があります。また、一過性の寄附だけで終わらせることなく、寄附をきっかけとして本市の地域資源のPRに繋げ、引き続き応援したい自治体として選ばれるよう取り組んでいく必要があります。								
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算（当初）				
事業費（千円）		-	1,718,455	2,318,747	1,000,000				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-						
		地方債	-						
		その他	-						
	一般財源	-	1,718,455	2,318,747	1,000,000				

令和7年度 重点事業点検シート

所属	経済交流 部 観光 課	強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3				
重点方針	地域・経済の元気づくり	会計	一般	款項目	7	1	3	
事業施策	地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり	決算額	49,981,758	円	前年度比	6,577,549	円	
事業名	観光交流推進事業	事業期間	終期なし					
事業内容	歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに交流人口の増加を図ります。 ★山城の情報をまとめた外国語版パンフレットを作成します。 ☆「全国都市緑化ぎふフェア」を活用した魅力発信を実施し、市内誘客・周遊を促進します。							
重点施策の実現に向けた取り組み	近隣市町との連携事業をきっかけとして、市の自然・文化・歴史などの魅力を発信し、地域団体や企業と協働して、地域資源を磨き上げ、認知度を向上させます。また、イベントに訪れる観光客や地域住民が愛着を待てるまちづくりにつなげていきます。							
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆全国都市緑化ぎふフェアと連携した観光プロモーションと周遊企画業務を委託しました。							5,943,520円
	◆全国都市緑化フェア期間中、会場内の観光案内業務を委託しました。							852,500円
	◆外国人インフルエンサーによる情報発信業務を実施しました。							983,400円
	◆全国都市緑化フェア期間中の各種イベントを地域情報誌に掲載しました。							973,280円
	◆「ふらっと可児あるき」等の観光ガイドブック、マップなどを作成しました。							1,516,089円
	◆FC岐阜の応援と市のPRのため、長良川競技場メインスタンドに広告を掲示しました。							440,000円
	◆明智光秀のふるさと可児市 光秀ウオーキング業務を委託しました。							919,380円
	◆木曽川こどもひろばイベント業務を委託しました。							2,761,851円
	◆武将や飲食店をテーマにした市内周遊企画運営業務を委託しました。							3,820,760円
	◆外国語を併記した観光パンフレットの作成を委託しました。（★）							1,395,900円
	◆道の駅「可児ッテ」の駐車場やトイレ等、施設の適正管理のため、業務を委託しました。							4,811,720円
◆観光振興を連携して図るため、次の補助金及び負担金を支出しました。								
・可児市観光協会補助金							8,500,000円	
・可児市夏まつり事業補助金							5,000,000円	
・帷子花火大会事業補助金							500,000円	
・東美濃歴史街道協議会負担金							800,000円	
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	市内観光施設入込客数（人）	B	4,287,000	4,328,000	4,369,000	4,410,000	4,451,000	4,492,000
			4,012,093	4,033,967	4,301,845			
指標②	市公式観光Instagram（フォロワー数）	S		3,000	3,500	4,000	4,500	5,000
			2,392	6,660	13,000			
指標参考								
結果分析	令和7年度は、4月から6月にかけてぎふワールド・ローズガーデンで全国都市緑化ぎふフェアが開催され、年間の入込客数が20万人以上伸びたことが、前年度から6.6%増加した大きな要因です。Instagramフォロワー数については、各種出展の際にキャンペーンを実施したことにより、前年から大きく数字を伸ばすことができました。							
今後の課題	令和7年度は「全国都市緑化ぎふフェア」の会場として、ぎふワールド・ローズガーデンが活用されたため、多くの来場者がありました。一方で、令和8年度は、全国から集客が見込める大型イベントが予定されていないため、全体では7年度から減少することが予想されますが、他の施設の入込客数などを分析すると、コロナ前の水準に戻ってきているといえます。今後もさらに観光交流人口を増加させていくために、これまで取り組んできた戦国山城・武将観光を軸とした周遊型観光、広域連携による単独では取り込めない層への発信・PRを継続していくほか、既存の施設等を活用した新たな魅力づくりに取り組み、市外から来訪するきっかけにつなげていくことが課題です。							
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）	
事業費（千円）		－	43,404		49,982		50,373	
財源内訳	特定財源	国県支出金	－	6,374	2,493		6,540	
		地方債	－					
		その他	－		5,165		5,000	
	一般財源		－	37,030		42,324		38,833

令和7年度 重点事業点検シート

所属	経済交流 部 観光 課	強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3				
重点方針	地域・経済の元気づくり	会計	一般	款項目	7	1	3	
事業施策	地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり	決算額	14,643,096	円	前年度比	2,664,770	円	
事業名	戦国城跡巡り事業	事業期間	終期なし					
事業内容	観光資源である戦国時代の城跡を活用した地域活性化と交流人口の増加を図ります。 ☆「全国都市緑化ぎふフェア」で開催される「東美濃歴史街道デー」を活用し、広域連携による城跡を含めた地域資源の魅力発信を実施します。							
重点施策の実現に向けた取り組み	城跡の魅力や地元団体の整備活動の成果を多くの方に知ってもらうイベント「山城に行こう」を行政や専門家、企業や団体によってさらに磨き上げ、山城ファンや地域住民に愛着のあるまちづくりにしていきます。							
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆城跡ガイドブックを増刷しました。							889,405円
	◆山城に行こう！2025の業務を委託しました。							10,146,517円
	◆お城EXPO 2025 城めぐり観光情報ブースに出展しました。							550,000円
	◆各城跡の整備とPRを図るため、城跡環境整備補助金を支出しました。							850,000円
								
指標(単位)		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果
指標①	市内観光施設入込客数(人)	B	4,287,000	4,328,000	4,369,000	4,410,000	4,451,000	4,492,000
指標②			4,012,093	4,033,967	4,301,845			
指標参考								
結果指標の分析	令和7年度の観光施設入込客数は430万人を超えとなり前年から大きく増加しました。これはぎふワールド・ローズガーデンを会場の一つとして「全国都市緑化ぎふフェア」が開催された結果であり、同施設の入込客数は前年度から20万人以上増加しました。山城やそれ以外の施設も増加傾向にあることから、一定数はイベントをきっかけとした観光交流人口の増加が図れたと分析できます。							
今後の課題	戦国山城・武将観光を軸とした周遊型観光の推進は継続して進めていきます。今後は、これまでの山城ファンに向けたイベントや企画は実施しつつも、今まで取り込むことができなかった層が興味を持つ仕掛けに取り組んでいくことも必要です。また、東美濃歴史街道協議会などの広域連携を活用し、知名度と集客力のある苗木城跡(中津川市)や岩村城跡(恵那市)などとの一体的なPRも周遊型観光の一環として取り組んでいきます。 また、山城整備に関わる地域団体の高齢化が進んでおり、整備活動への影響が出始めている時期でもあります。人材獲得のため、市内外で活動をPRし関わる人を増やしていくことは、持続可能な観光として大きな課題です。							
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)	
事業費(千円)		-	11,978		14,643		-	
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	3,475	3,250		-	
		地方債	-				-	
		その他	-				-	
	一般財源		-	8,503		11,393		

令和7年度 重点事業点検シート

所属	市民文化 部 文化スポーツ 課		強化計画 リスクシナリオ	1-1	2-1	3-1				
重点方針	地域・経済の元気づくり 子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり		会計	一般		款項目	8	4	3	
事業施策	地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり 可児っ子の笑顔あふれるまちづくり		決算額	818,769,302 円		前年度比	268,258,519 円			
事業名	運動公園整備事業		事業期間	令和3年度～令和9年度						
事業内容	可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	可児市運動公園グラウンドを世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園として、本市の新たな魅力の一つとするため、整備を行います。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆可児市総合運動公園再整備のための工事を行いました。 ・可児市運動公園グラウンド人工芝整備工事(令和6年度繰越分) 372,540,300円 ・可児市運動公園グラウンド施設整備工事(令和6年度繰越分) 322,306,600円 ・可児市運動公園グラウンドスタンドルーフ整備工事 32,740,400円									
	 									
	市原産業スポーツフィールド									
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果		
指標①	可児市運動公園整備事業進捗率(%)	B	23 11	53 31	76 64	85	100			
指標②										
指標参考										
結果指標分析	概ね順調に整備工事を進めることができています。									
今後の課題	東ゾーンの市原産業スポーツフィールドについては、週末を中心に多くの予約が入っているため、今後の西ゾーン整備(調整池、駐車場)による利用制限等について、指定管理者、工事業者と綿密な連携を取る必要があります。									
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)					
事業費(千円)		2,659,223	550,511	818,769	257,000					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	221,151	251,881	128,500				
		地方債	-	258,000	229,400	115,600				
		その他	-	61,509	337,488	12,900				
	一般財源	-	9,850							

令和7年度 重点事業点検シート

所属	市民文化 部 文化スポーツ 課	強化計画 リスクシナリオ	2-2	7-2	7-3				
重点方針	地域・経済の元気づくり	会計	一般	款項目	10	5	3		
事業施策	地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり	決算額	464,503,000	円	前年度比	△ 8,154,727	円		
事業名	文化芸術振興事業	事業期間	終期なし						
事業内容	文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	・市民が気軽に文化芸術に触れることが出来るように、指定管理者である(公財)可児市文化芸術振興財団が「鑑賞体験促進事業」を実施するとともに、文化芸術の力でまちを元気にする「ala まち元気プロジェクト」を実施します。 ・市民の文化活動を推進するため、音楽祭、美術展、文芸祭を開催します。								
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆(公財)可児市文化芸術振興財団を指定管理者として、文化創造センターの管理運営を行いました。 ・文化創造センター指定管理料 438,000,000円								
	◆(公財)可児市文化芸術振興財団に文化振興事業を委託しました。 ジュニア音楽祭 6月29日 参加団体7団体 6,360,000円								
	美術展 11月19日～23日 出品点数 253点 来場者 1,617人								
	文芸祭 12月3日～12月7日 出品点数(一般)2,404点 (小・中)3,150点								
	◆指定管理者等へ負担金・補助金を支出しました。 19,975,000円								
									
		可児市ジュニア音楽祭		可児市文芸祭					
									
		可児市美術展		ala Collectionシリーズvol.16					
指標(単位)		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値	令和10年度 目標値	
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	文化創造センター来館者数(人)	C	324,500	324,500	324,500	324,500	324,500	324,500	
指標②	文化創造センターの劇場(主劇場・小劇場)稼働率(%)		159,090	203,492	205,173				
		A	54.5	55.4	56.2	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
			55.2	58.5	59.3				
指標参考	文化創造センター施設全体の利用率(%)		58.9	58.6	59.3				
結果指標の分析	新型コロナウイルス感染症の影響によって大幅に減少した利用者数・稼働率については、以前のように各種事業を実施できるようにコロナ禍前の状態に徐々に戻りつつあります。								
今後の課題	利用者数・稼働率が徐々に戻ってきているため、今後も文化芸術振興財団と連携して、引き続き、文化芸術に触れる機会や市民参加による文化活動を提供していく必要があります。令和8年度からは新たな指定管理期間となるため、これまでになかった新たな企画でできるよう検討します。また、利用料金実績から5年後の料金見直しの検討を始めます。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	472,658		464,503		515,212		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-				3,000		
		地方債	-						
		その他	-	4,800			8,000		
	一般財源		-	467,858	464,503		504,212		

令和7年度 重点事業点検シート

所属	経済交流 部 歴史資産 課	強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					
重点方針	地域・経済の元気づくり	会計	一般	款項目	10	5	5		
事業施策	地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり	決算額	19,792,374	円	前年度比	△5,148,213	円		
事業名	荒川豊蔵資料館運営事業	事業期間	終期なし						
事業内容	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。 ★文化観光推進法に基づく拠点計画の策定を進めます。								
重点施策の実現に向けた取り組み	・広域連携事業への積極的な参加や、館の魅力を活かした季節イベントでの呈茶などの企画を実施し、来館者の満足度向上を図るとともに、各種メディアを活用した情報発信に努めます。 ・美濃桃山陶の聖地・可児の文化・歴史的価値の向上と、地域経済との好循環を図っていくため、文化観光推進法に基づく拠点計画の策定を進めます。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆入館者数 荒川豊蔵資料館 2,451人								
	◆収蔵品展「豊蔵の世界」及び関連講座を開催しました。								
	・開催期間 12月6日～4月13日 入館者数 143人(4月分)								
	◆企画展「掌上の品」及び関連講座を開催しました。								
	・開催期間 4月18日～8月24日 入館者数 812人								
	◆企画展「豊蔵の交遊録-豊蔵と小山富士夫」及び関連講座を開催しました。								
	・開催期間 8月29日～12月14日 入館者数 1,088人								
	◆没後40年記念企画展「画遊 豊蔵の世界」及び関連講座を開催しました。								
	・開催期間 12月19日～4月12日 入館者数 408人(3月末まで)								
	◆春季特別イベントを開催しました。								
・開催期間 5月5日、6日(2日間) 来場者数 195人、呈茶(160席)									
◆秋季特別イベントを開催しました。									
・開催期間 11月23日、24日(2日間) 来場者数 361人 呈茶(223席)									
◆荒川豊蔵資料館の管理運営業務を行いました。									
・会計年度任用職員報酬等(4人) 10,525,800円									
・記念企画展(ポスター、冊子等)印刷製本費 354,750円									
・光熱水費 563,212円									
・収蔵品動産保険料 483,180円									
・建物警備保障業務委託料 970,200円									
・春、秋イベント呈茶席等運営業務委託料 787,600円									
・敷地内除草・庭園整備業務委託料 968,000円									
・駐車場借地料 676.25㎡ 525,000円									
◆国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会に負担金を支出しました。 750,000円									
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	荒川豊蔵資料館の入館者数(人)	B	7,000 2,554	7,000 4,922	3,000 2,451				
指標②									
指標参考	歴史館・資料館(4館)の入館者数(人)		8,674	12,341	12,850				
結果指標の分析	・指標①の目標値(入館者数)は、前年度に比して半減しています。要因としては、国際陶磁器フェスティバル美濃による誘客分の減少と推測されます。ただし、目標値の8割は保持しているため、相対的な効果は維持されていると考えます。 ・上記の影響が指摘される一方で、参考指標値は前年より増加しています。「戦国/山城」をキーワードとした周遊アプリ企画によるアプローチが誘客要因として挙げられます。								
今後の課題	・交流人口の増加については、起爆剤となるような新たな要素が生じない限り困難であると分析されるため、質の高いコンテンツを主軸に、展示内容やイベント等についての情報発信をきめ細かく緻密に行い、新たな層への誘客を図っていく必要があります。 ・「美濃桃山陶の聖地」のブランドを高めるため、荒川豊蔵資料館の特色である自然、古窯跡、豊蔵コレクションをさらに効果的に活用し、来館者満足度の向上に資する工夫をしていく必要があります。 ・多くの集客が見込まれる季節のイベントにおいて、豊蔵資料館の認知度向上を図るとともに、他機関・課との連携事業への参加の機会を活かし、話題性や訴求力を備えた展示活動及び関連講座を行う必要があります。 ・文化観光推進法に基づく拠点計画に代わり、市独自の観光戦略を策定する予定です。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	24,941	19,792	22,707				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	1,674					
		地方債	-						
		その他	-	984	1,835	700			
	一般財源		-	22,283	17,957	22,007			

令和7年度 重点事業点検シート

所属	市民文化 部 文化スポーツ 課		強化計画 リスクシナリオ	3-1	7-4					
重点方針	地域・経済の元気づくり 子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり		会計	一般		款項目	10	6	2	
事業施策	地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり 可児っ子の笑顔あふれるまちづくり		決算額	6,336,000 円		前年度比	△ 73,629,600 円			
事業名	体育施設整備事業		事業期間	終期なし						
事業内容	市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。 ★夏場の暑さ対策のため、カヤバスタジアムのベンチ裏にエアコンを設置し、クーリングルーム化します。 ☆快適な施設利用に配慮し、屋外分煙施設を設置します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	市民の誰もが快適に利用できるように施設を目指し、整備を実施します。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆市内体育施設の設備の更新等を行いました。 ・可児市運動公園喫煙所設置工事 4,950,000円 ・カヤバスタジアムベンチ裏控室空調工事(★) 1,188,000円									
	   可児市運動公園内喫煙所 カヤバスタジアムベンチ裏冷房機器									
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標参考	体育施設利用者数(人)		293,717	279,977	289,161					
結果指標の分析	施設利用者は昨年度より約1万人増加しています。。今後も、利用者の利便性向上に向け、整備等を実施していきます。									
今後の課題	今後も、個別施設計画に基づき、利用可能な補助金等を積極的に活用しながら、市民の皆さんに使いやすい施設を目指します。									
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)			
事業費(千円)		-	79,965		6,336		102,000			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-							
		地方債	-		18,500		80,100			
		その他	-		35,952		21,000			
	一般財源	-		25,513		6,336		900		

令和7年度 重点事業点検シート

所属	建設部土木課	強靱化計画 リスクシナリオ	1-2・4	4-1・2	5-2	6-1			
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般	款項目	8	3	2		
事業施策	災害に強いまちづくりの推進	決算額	96,544,348	円	前年度比	△ 16,428,056	円		
事業名	河川改良事業	事業期間	終期なし						
事業内容	浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	河川や水路の改修工事、維持管理などの浸水対策により、災害に強いまちづくりを推進します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆河川改良事業の工事及び河川や水路の維持管理業務や修繕工事を行いました。								
	・土砂浚渫、除草伐採等業務委託料 37件 21,906,500円								
	・補修等工事費 17件 17,810,100円								
	・室原川河川改修工事費 1件 55,180,400円								
									
	室原川河川改修工事				新田川土砂浚渫業務				

指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	室原川河川改修事業進捗率(%)	B	10	17	26	35	44	52
指標②			8	17	25			
指標参考								
結果指標の分析	令和7年度室原川河川改修工事を完成しました。							
今後の課題	今後も計画的に室原川の河川改修工事を進めるとともに、適切な維持管理により浸水対策を実施します。							

年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)
事業費(千円)		-	112,972	96,544	197,800
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		
		地方債	-	68,600	61,400
		その他	-	2,833	2,642
		一般財源	-	41,539	32,502
					36,167

令和7年度 重点事業点検シート

所属	建設 部 土木 課	強化計画 リスクシナリオ	1-3	4-1	4-2	5-2	6-1		
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般		款項目		8	3	3
事業施策	災害に強いまちづくりの推進	決算額	81,848,994 円		前年度比	62,963,520 円			
事業名	急傾斜地崩壊対策事業	事業期間	終期なし						
事業内容	土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	急傾斜地の崩壊対策工事や維持管理業務を行い、急傾斜地の安全確保を進め、災害に強いまちづくりを推進します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆急傾斜地崩壊対策施設の工事費及び県負担金を支出しました。 ・急傾斜地崩壊対策工事費 1件 40,423,900円 ・急傾斜地崩壊対策工事費(R6繰越分) 1件 38,083,000円 ・急傾斜地崩壊対策事業補修等工事費 4件 2,907,300円 ・急傾斜地崩壊対策事業県負担金 1件 216,994円 ・土砂撤去・支障木伐採業務委託料 1件 217,800円								
	 県単急傾斜地崩壊対策工事(前田南地区)								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	急傾斜地崩壊対策事業の実施戸数(戸)	A	289	291	291	294	294	294	
指標②			289	289	291				
指標参考									
結果指標の分析	令和6年度繰越分及び令和7年度分の前田南地区について、擁壁工事を実施しました。完了へ向け継続して工事を進めます。								
今後の課題	土砂災害を防止し、市民の生命・財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を計画的に実施します。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	18,885		81,849		68,000		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		52,000		26,000		
		地方債	-		17,000		27,500		
		その他	-						
	一般財源	-		1,885		2,349		6,000	

令和7年度 重点事業点検シート

所属	総務 部 防災安全 課	強化計画 リスクシナリオ	1-1	1-2	1-3	2-2	7-2		
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般		款項目		9	1	2
事業施策	災害に強いまちづくりの推進	決算額	60,736,106 円		前年度比	△ 2,937,951 円			
事業名	消防団活動経費	事業期間	終期なし						
事業内容	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	消防団活動のため装備の充実を図ることで、災害等に備えます。								
実施内容 （成果物の写真・地図等）	◆消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当の支給及び装備等の充実に努めました。								
									24,685,579円
	・団員報酬								
	・退職者報償金								7,388,200円
	・消防団員等公務災害、消防ポンプ車等保険料								8,939,164円
	・消防団員活動服等備品購入費								4,537,154円
	・消防団員用オートコールサービス運用業務委託料								910,800円
	◆消防団活動の円滑な運営を図るため、活動に必要な経費に対し交付金を支出しました。								3,126,455円
	◆消防団の行事・式典を行いました。主な行事は次のとおりです。								
	・入退団式（4月6日） ・分団訓練（5月11日、10月5日） ・年末夜警（12月26日～29日）								
・出初式（1月10日）									
									
高校での消防団出前講座			分団訓練						
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値	令和10年度 目標値	
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	消防団協力事業所数(事業所)	A	82	84	94	96	98	100	
指標②			93	96	99				
指標参考	消防団員数(人)		299	297	289				
結果指標の分析	消防団協力事業所数は昨年度に比べ増となっており、目標値を達成しています。これは、協力事業所に対する県税の優遇措置もありますが、消防団活動への理解が年々広がっていると考えられます。								
今後の課題	新入団員の確保が困難な状況が続いており、消防団員の負担軽減のため事業内容の見直しを継続するとともに、必要な訓練を効果的に実施していく必要があると考えます。また、消防団に対する職場、家族、地域での理解度を高めるため、地域行事や女性消防分団による各種活動(PR活動を含む)も重要になると考えます。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	63,674		60,736		91,032		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-				2,852		
		地方債	-						
		その他	-	9,519	5,604	9,479			
	一般財源		-	54,155	55,132	78,701			

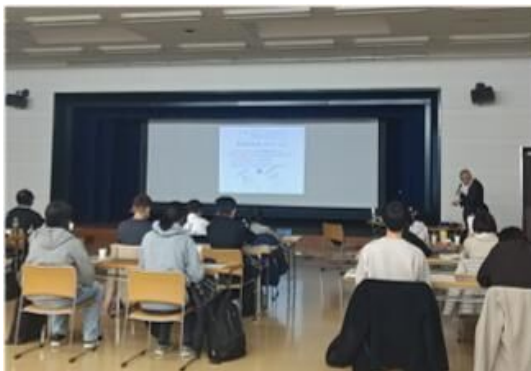
令和7年度 重点事業点検シート

所属	総務 部 防災安全 課	強化計画 リスクシナリオ	1-4							
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般	款項目	9	1	3			
事業施策	災害に強いまちづくりの推進	決算額	464,822,364	円	前年度比	18,288,137	円			
事業名	防災行政無線整備事業	事業期間	終期なし							
事業内容	災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の整備・補修や維持管理を行います。 ☆同報系防災行政無線のデジタル設備更新工事を継続して行います。 ☆移動系防災行政無線のデジタル化更新工事を行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	アナログ防災行政無線の老朽化に伴い、同報系・移動系共にデジタル設備更新工事をを行い、災害時の情報伝達手段を確保します。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆防災行政無線デジタル設備更新工事を行いました。 456,500,000円									
	◆防災行政無線設備の適正な維持管理を行いました。									
	・保守点検業務 4,015,000円									
	◆MCA無線システムの使用料を支出しました。 2,365,550円									
		同報系防災行政無線		移動系防災行政無線						
										
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果		
指標①	同報系防災行政無線子局デジタル化率(%)※R6から指標設定	A		50 36	100 100					
指標②										
指標参考										
結果指標の分析	災害時の情報伝達手段を確保するため、令和5年度から更新を進めてきた防災行政無線のデジタル化について、令和7年度に完了しました。									
今後の課題	非常時に備え、防災行政無線設備の維持管理に努めます。また、非常時に適切な使用ができるよう、防災訓練などで使用方法の習得に努めます。									
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	446,534	464,822	8,692					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-							
		地方債	-	437,000	456,500					
		その他	-							
	一般財源		-	9,534	8,322	8,692				

令和7年度 重点事業点検シート

所属	総務 部 防災安全 課	強化計画 リスクシナリオ	1-1~4	2-1~3	3-1	7-1	7-2		
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般		款項目		9	1	4
事業施策	災害に強いまちづくりの推進	決算額	27,481,695		円	前年度比	△ 9,844,459 円		
事業名	災害対策経費	事業期間	終期なし						
事業内容	防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。 ☆災害時の正確かつ迅速な対応のため、災害時情報集約システムに住宅地図情報を追加します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	・防災対策に必要な資機材の購入や備蓄食料等の更新を行います。 ・気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。また災害時の情報集約システムに住宅地図情報を追加し、迅速な情報共有を図ります。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆大地震や台風等の災害に備えた各種事業を行いました。								
	・通信運搬費								1,690,868円
	・要支援者向けオートコールサービス運用業務委託料								759,000円
	・防災情報システム（FMらら）保守運営業務委託料								1,280,400円
	・避難行動要支援者名簿作成業務委託料								1,155,000円
	・災害時情報収集システム保守業務委託料								1,909,600円
	・防災対策支援サービス使用料								2,442,000円
	・防災備蓄倉庫備品購入費（令和6年度繰越分含む）								13,086,624円
	・消防防災備品購入費								423,115円
	◆岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金を支出しました。								2,845,000円
◆大雨に対応するため災害警戒本部を2回設置しました。									
◆危険区域在住の要支援者に対し、災害時における支援体制について情報提供を行いました。									
◆災害時の支援協力に関する協定を5団体と締結しました。									
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	オートコールの登録者数(人)		224	232	237				
結果指標の分析	災害時の情報提供手段として、要支援者向けにオートコールサービスを実施しています。登録者は増加傾向にあり、支援を必要とする市民のための情報ツールのひとつとして今後も活用が増えていくことが予想されます。								
今後の課題	・災害に対する迅速かつ確かな防災体制や避難所における必要資機材の整備を進めていきます。 ・土砂災害警戒区域や浸水想定区域内にある要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成や訓練実施を促し、適切な避難行動に繋がる取り組みを継続していく必要があります。 ・災害時要支援者の個別避難計画の作成を進めるとともに、要支援者の避難支援について、関係機関や支援者等と連携した取り組みを継続していく必要があります。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	37,326		27,482		31,743		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	3,451	4,175				
		地方債	-						
		その他	-	8,014	14				
	一般財源	-	25,861	23,293		31,743			

令和7年度 重点事業点検シート

所 属	総 務 部 防 災 安 全 課	強 靱 化 計 画 リ ス ク シ ナ リ オ	7-4						
重 点 方 針	まちの安全づくり	会 計	一 般	款 項 目	9	1	4		
事 業 施 策	災害に強いまちづくりの推進	決 算 額	7,807,204	円	前年度比	△ 1,375,062	円		
事 業 名	地域防災力向上事業	事 業 期 間	終期なし						
事 業 内 容	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。 ☆地域防災力のさらなる向上を図るため、補助対象を拡充します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	・地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成を行うと共に、過去に防災士の資格を取得した人を対象としたスキルアップ講座を開催します。 ・自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を拡充し、防災備品の借上げ費用や防災設備の工事費用を補助対象とします。 ・防災教育のため小学生を対象とした防災キャンプを開催します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆地域の防災力を高めるために自治会等に対して支援を行いました。								
	・防災リーダー養成講座開催委託料 918,500円 ・地域防災力向上事業補助金 6,241,000円								
  防災リーダー養成講座 防災キャンプ									
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	防災リーダー養成講座の受講修了者数(人)	B	430	469	494	519	544	569	
指標②			406	430	456				
指標参考									
結果分析	地域の防災リーダーを養成する「可児市防災リーダー養成講座」を開催し、新たに26名が受講修了されました。市民の防災啓発や、これまでに防災リーダー養成講座を受講された方や防災士の方のスキルアップにつなげ、「自助力」「共助力」を伸ばし、地域防災力の向上を図りました。								
今後の課題	防災士スキルアップ講座を継続的にを行い、防災士の方が地域で活躍できるように防災士と地域を繋ぐ取り組みを進めていくことで災害に強いまちづくりを目指します。また、学校への出前講座等を通じて、子どもたちに対しての防災教育を進めていきます。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	9,182	7,807	12,772				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-						
		地方債	-						
		その他	-	291	254	600			
	一般財源	-	8,891	7,553	12,172				

令和7年度 重点事業点検シート

所属	建設 部 土木 課	強靱化計画 リスクシナリオ	1-2	2-3	3-1	5-1			
重点方針	まちの安全づくり	会計	下水道		款項目	収1 資1	1 1	6 4・7	
事業施策	災害に強いまちづくりの推進	決算額	48,220,050		円	前年度比	△ 30,914,154 円		
事業名	雨水対策事業	事業期間	終期なし						
事業内容	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。 ★想定最大規模降雨による浸水区域や浸水深を示す雨水出水浸水想定区域図を作成します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	雨水排水路の整備工事や維持管理業務を行い、浸水対策を進め、災害に強いまちづくりを推進します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆内水浸水想定区域図作成に向け、次のとおり支出しました。								
	・内水浸水想定区域図作成に係る業務委託料								27,269,000円
	◆雨水施設の管理を行うため、次のとおり支出しました。								
	・雨水幹線除草業務委託料								4,000,700円
	・雨水幹線除草・支障木伐採業務委託料 12件								5,089,700円
	・雨水施設修繕料 3件								2,922,700円
	◆浸水地域の解消を図るため公共下水道の雨水施設の整備に関し、次のとおり支出しました。								
	・雨水マンホール蓋及び集水樹蓋取替工事費 2件								1,185,800円
	・今渡住吉雨水支線改修工事								2,733,500円
	・川合南雨水幹線改良事業に伴う支障移転 3件								1,360,203円
・土田地内樋管施設工事に伴う用地確定業務								435,733円	
									
			川合南雨水幹線整備に伴う残土処分業務			川合南雨水幹線整備に伴う残土処分業務			
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	雨水整備率(%)	A	84.6	84.6	84.6	84.8	84.8	85.0	
指標②			84.6	84.6	84.8				
指標③									
指標④									
指標⑤									
指標⑥									
指標⑦									
指標⑧									
指標⑨									
指標⑩									
指標⑪									
指標⑫									
指標⑬									
指標⑭									
指標⑮									
指標⑯									
指標⑰									
指標⑱									
指標⑲									
指標⑳									
指標㉑									
指標㉒									
指標㉓									
指標㉔									
指標㉕									
指標㉖									
指標㉗									
指標㉘									
指標㉙									
指標㉚									
指標㉛									
指標㉜									
指標㉝									
指標㉞									
指標㉟									
指標㊱									
指標㊲									
指標㊳									
指標㊴									
指標㊵									
指標㊶									
指標㊷									
指標㊸									
指標㊹									
指標㊺									
指標㊻									
指標㊼									
指標㊽									
指標㊾									
指標㊿									
結果分析	内水浸水想定区域図を作成しました。 国交省による川合南雨水幹線工事に伴う土地購入や電柱支障移転及び残土処分業務を行い、工事が完成し、市への移管が完了しました。								
今後の課題	集中豪雨による浸水災害が繰り返し発生しているため、内水浸水想定区域図を活用し、より計画的に「選択と集中」を意識した浸水対策を実施していきます。								
年度	総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)					
事業費(千円)	-	79,134	48,220	35,000					
財源内訳	特定財源	-	10,150	13,500	2,500				
	国県支出金	-	42,100	6,100	19,800				
	地方債	-	26,740	18,521	12,700				
	その他	-	144	10,099					
一般財源	-								

所 属		市民文化 部	地域協働 課	強化計画 リスクシナリオ		1-4	7-3							
重点方針				まちの安全づくり 子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり 地域・経済の元気づくり		会計		一般		款項目		2	1	1
事業施策				身近な暮らしの安心づくり 子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援 地域の課題解決力の向上		決算額		59,256,195 円		前年度比		6,969,684 円		
事業名				多文化共生事業		事業期間		終期なし						
事業内容				外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営します。 ☆就学前の子どもを対象としたひよこ教室の実施期間の拡大や支援員の人員体制の整備を行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み				多様な文化や生活習慣に配慮し、外国籍市民が暮らしていくうえで必要な支援を進めます。										
実施内容（成果物の写真・地図等）				◆外国籍市民相談窓口にて国際交流員を配置し、ポルトガル語・英語・フィリピン語による生活相談、通訳及び行政文書の翻訳業務を行いました。										
				・会計年度任用職員報酬等(4人) 14,594,879円										
				・相談件数 13,014件										
				・通訳・翻訳依頼件数 327件										
				◆多文化共生推進会議を2回、外国籍市民会議を1回開催しました。										
				・多文化共生推進会議委員謝礼 58,000円										
				・外国籍市民会議委員謝礼 6,000円										
				◆NPO法人可児市国際交流協会を指定管理者として、多文化共生センターの管理運営を行いました。										
				・多文化共生センター指定管理料 20,200,000円										
				・多文化共生センター来場者数(延べ数) 16,346人										
				・相談件数 2,563件										
				◆外国人の子供の就学促進事業を可児市国際交流協会に委託し実施しました。 19,000,000円										
				◆多文化共生のまちづくり促進事業を可児市国際交流協会に委託し実施しました。 2,200,000円										
				◆可児市国際交流協会に多文化共生施策支援事業として補助金を支出しました。 2,000,000円										
				・コミュニティ助成金										
				【外国人の子供の就学促進事業】 ひよこ教室 就学前の準備教室										
指標(単位)				対象年度 に対する 達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果				
指標①	多文化共生センターの来場者数(人)			B	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000				
指標②					18,888	18,169	16,346							
指標③														
指標④														
指標⑤														
指標⑥														
指標⑦														
指標⑧														
指標⑨														
指標⑩														
指標⑪														
指標⑫														
指標⑬														
指標⑭														
指標⑮														
指標⑯														
指標⑰														
指標⑱														
指標⑲														
指標⑳														
指標㉑														
指標㉒														
指標㉓														
指標㉔														
指標㉕														
指標㉖														
指標㉗														
指標㉘														
指標㉙														
指標㉚														
指標㉛														
指標㉜														
指標㉝														
指標㉞														
指標㉟														
指標㊱														
指標㊲														
指標㊳														
指標㊴														
指標㊵														
指標㊶														
指標㊷														
指標㊸														
指標㊹														
指標㊺														
指標㊻														
指標㊼														
指標㊽														
指標㊾														
指標㊿														
指標1														
指標2														
指標3														
指標4														
指標5														
指標6														
指標7														
指標8														

令和7年度 重点事業点検シート

所属	総務 部 防災安全 課	強化計画 リスクシナリオ	2-2						
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般	款項目	2	1	11		
事業施策	身近な暮らしの安心づくり	決算額	8,694,136	円	前年度比	△ 3,417,219	円		
事業名	生活安全推進事業	事業期間	終期なし						
事業内容	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯等設置に係る費用の一部を支援します。 ☆通学路に防犯カメラの設置を進めます。								
重点施策の実現に向けた取り組み	可児地区防犯協会・可児警察署と連携した防犯活動や地域が取り組む青色回転灯パトロール、防犯灯・防犯カメラ設置を支援することで安心して暮らせる環境づくりを推進します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆生活安全の推進に関する経費を支出しました。								
	・市内通学路において防犯カメラを設置し、借上料を支払いました。								242,940円
	・青色回転灯自主防犯パトロール活動報償金(3団体)								524,000円
	・こども110番の家マップ印刷製本費(5,220部)								499,400円
	◆自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を支出しました。(45件 97灯)								2,613,000円
	◆自治会が行う防犯カメラ設置事業に対して補助金を支出しました。(5件 11台)								1,513,000円
	◆安全で安心して暮らせる地域社会づくりを目指し、地域における安全と平穏を確保するため、可児地区防犯協会に負担金を支出しました。								2,995,000円
									
	防犯カメラ				防犯灯				

指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	防犯灯のLED化率(%) <td rowspan="2">B</td> <td>結果</td> <td>結果</td> <td>結果</td> <td>結果</td> <td>結果</td> <td>結果</td>	B	結果	結果	結果	結果	結果	結果
			92.0	92.5	93.0	93.5	94.0	94.5
指標②			90.9	91.2	91.5			
指標参考	刑法犯発生件数(件)		486	603	722			
結果指標の分析	防犯灯のLED化率は微増しています。自治会防犯灯(蛍光灯)のLEDへの切り替え及び故障による取替が、主な理由と考えられます。							
今後の課題	防犯灯のLED化率の向上のため、防犯灯設置補助金の適切な予算の執行及び自治会に対して、申請手続きの丁寧な案内を行っていくことが重要となります。							

年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)
事業費(千円)		-	12,111	8,694	24,650
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	-	-
		地方債	-	-	-
		その他	-	-	-
		一般財源	-	12,111	8,694

令和7年度 重点事業点検シート

所属	建設部都市計画課	強化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2	5-2					
重点方針	まちの安全づくり 高齢者の安気づくり		会計	一般	款項目		2	1	11	
事業施策	身近な暮らしの安心づくり 高齢者の暮らしを支援		決算額	135,529,292 円		前年度比	△ 1,042,929 円			
事業名	公共交通運営事業		事業期間	終期なし						
事業内容	さつきバスや電話で予約バス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。 ☆バスロケーションシステムの活用や地域の意見聴取等により、利用実態に関する効果的な分析を実施します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	・コミュニティバスの運行と民間路線バスの補助により、高齢者等の交通弱者にも使いやすくなるため、利用者のニーズを把握し、さつきバスや電話で予約バスの停留所の設置場所を見直します ・コミュニティバスの利用方法を周知するため、講座等の機会を増やします。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆定時・定路線型の「さつきバス」を全5路線、デマンド型の「電話で予約バス」を全7地区で運行しました。 さつきバスに、可見市出身のアーティストTOMASONがデザインしたモンスターをラッピングし、利用促進PRを行いました。 (さつきバス) 年間利用者 53,244人 ・運行補助金 65,183,000円 ・バス借上料(3台) 8,562,840円 ・AED借上料(5台) 196,680円 (電話で予約バス) 年間利用者 27,718人 ・運行補助金 30,923,217円 ◆可見市・御嵩町・八百津町が事業主体となる鉄道廃止代替バス(YAOバス)を運行しました。 (YAOバス) 年間利用者 41,236人 ・運行補助金(負担割合23.8%) 13,305,000円 ◆西可見地域のバス路線維持のため、運行補助金を交付しました。 年間利用者 39,420人 ・運行補助金 7,000,000円 ◆市内高校への安全な通学環境を確保するため、運行補助金を交付しました。 年間利用者 4,707人 ・運行補助金 2,216,000円 ◆公共交通利用促進のため、運転免許証自主返納者にバス回数券を交付しました。 ・運転免許証自主返納者支援事業 申請者215人 163,100円 ◆可見市地域公共交通計画の策定に向けた基礎調査を岐阜大学との共同研究により実施しました。基礎調査においては、人流データの分析やワークショップ実施による市民意見の聴取等を行いました。 ・共同研究負担金 2,200,000円									
										
	さつきバス(TOMASONデザイン・モンスターラッピングバス)				さつきバス利用促進PR活動					
	指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
	指標①	コミュニティバスの利用者数(人)	B	85,211 79,548	86,031 82,202	86,850 80,962			89,286	
	指標②									
	指標参考	さつきバス無料DAYの利用者数(人)		1,139 2,741	4,337					
	結果指標の析	・コロナ禍で大きく減少したコミュニティバスの利用者数は回復傾向にありますが、Kバスを廃止した影響もあり、令和7年度は減少しました。 ・さつきバスの無料DAYを3回(20日間)開催し、広報等で周知を行いました。無料DAYを、夏休み、春休み期間に設定したことにより、多くの方にご利用いただき、周知・体験の機会の創出につながりました。								
	今後の課題	・名鉄広見線(新可児～犬山間)の利用促進のため、さつきバスの路線・ダイヤの見直しにより、駅へのアクセスを改善します。 ・通勤・通学にも利用できるよう早朝、夕方への運行や高校周辺へのルートを検討します。 ・あわせて、高齢者の移動ニーズにあわせて、病院への通院やスーパーでの買い物しやすいよう、停留所を設置します。 ・鳩吹山や木曽川沿いなどの地域資源を活用するため、停留所の設置や日曜日・祝日の運行を検討します。 ・名鉄広見線(新可児～御嵩駅間)の運行終了を見据えて、沿線市町でコミュニティバスも含めた地域公共交通網の再構築を考える必要があります。								
	年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	136,572		135,529		231,003			
財源内訳	特定財源	国県支出金	14,097		11,103		14,100			
		地方債								
		その他	845		1,312		13,748			
	一般財源		-	121,630		123,114		203,155		

令和7年度 重点事業点検シート

所属	福祉 部 高齢福祉 課		強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	まちの安全づくり 高齢者の安気づくり		会計	一般	款項目	3	1	1		
事業施策	身近な暮らしの安心づくり 高齢者の暮らしを支援		決算額	57,062,833	円	前年度比	3,708,969	円		
事業名	地域福祉推進事業		事業期間	終期なし						
事業内容	社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。 ★民生委員・児童委員の人材確保に向け、現委員を対象としたアンケート調査を実施し、活動のやりがいや課題を整理します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	高齢者等が孤立することなく地域とつながり続けるために重要な役割を担う民生委員・児童委員の活動補助や地域福祉協力者の活動が活性化するために啓発等を行います。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆地域支援愛ポイント制度における交換用のKマネーを交付しました。 ・地域支援愛ポイント交換報奨 572,000円									
	◆地域福祉関係団体の活動を支援するため補助金を支出しました。 ・可児市社会福祉協議会補助金 49,508,303円 ・可児市民生児童委員連絡協議会補助金 6,100,000円									
	◆民生委員・児童委員の負担軽減と担い手の解消に向けて、調査を実施しました。（★） ・民生委員・児童委員アンケート調査業務委託 314,600円									
	◆中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金を支出しました。 14,061円									
	◆基金利子を地域福祉基金に積み立てました。 53,328円									
	＜見守りのイメージ＞									
指標(単位)		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標参考	地域福祉協力者数(人) 地域福祉見守り協力事業者(箇所)		468 195	384 195	440 196					
結果指標分析	地域福祉協力者については、民生委員・児童委員の改選にあたり民生委員・児童委員を退任された多くの方が地域福祉協力者に登録いただけただため、令和6年度に比べると増加しました。									
今後の課題	身近な地域での福祉活動を推進するうえで、民生委員・児童委員や地域福祉協力者の活動が活性化されることが望ましいが、地域福祉協力者数は増加したものの、引き続き高齢化等により担い手の確保が困難であることが課題になっています。									
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)			
事業費(千円)		-	53,354		57,063		63,331			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-							
		地方債	-							
		その他	-		46		53			
	一般財源	-		53,308		57,010		63,267		

所属	福祉部福祉支援課	強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般	款項目	3	1	1		
事業施策	身近な暮らしの安心づくり	決算額	36,469,201	円	前年度比	3,779,979	円		
事業名	生活困窮者自立支援事業	事業期間	終期なし						
事業内容	生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	相談者の利便性の向上、対象者の効果的な捕捉、相談内容に応じた行政サービスとの円滑な連携等を図るため、事業受託者である社会福祉協議会の職員が市役所に常駐し、社会福祉協議会窓口のほか、市窓口においても自立相談支援、家計改善支援及び就労準備支援を一体的に実施します。								
	◆生活困窮者自立支援事業を社会福祉協議会へ委託して実施しました。								33,429,733 円
	・自立相談支援相談件数 76件 左記の内支援決定件数 11件								
	・就労支援相談件数 3件								
	・家計改善支援相談件数 3件								
	◆住居の確保及び就労に向けた支援を行いました。								199,000 円
	・住居確保相談件数 2件 左記の内支給決定件数 2件								
	◆令和6年度国庫負担金等の精算による返還金を支払いました。								2,840,468 円
指標(単位)		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	住居確保給付金支給決定件数(件)		3	2	2				
結果指標分析	住居確保給付金の支給決定件数は令和5年度から申請・決定件数ともに横ばいの状況で、令和7年度の決定件数は2件となりました。物価高騰が叫ばれる世情ですが社会生活は一定の安定状態にあることで、離職等により住居を失う恐れのある方が少なくなってきたと思慮され、件数に表れていると考えられます。								
今後の課題	生活困窮者の置かれた状況は複雑化複合化し、その支援は困難になってきています。自立支援法の改正により、令和7年度から強化を図っているところですが、自立相談支援事業等と併せて適切かつ効果的に支援を実施することが必要と考えます。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	32,689		36,469		45,990		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	22,327		23,350		20,674		
		地方債							
		その他							
	一般財源	10,362		13,119		25,316			

令和7年度 重点事業点検シート

所属	福祉 部 福祉支援 課	強靱化計画 リスクシナリオ	1-3													
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般	款項目	3	1	3									
事業施策	身近な暮らしの安心づくり	決算額	162,599,000	円	前年度比	162,599,000	円									
事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業期間	令和7年度～令和7年度													
事業内容	障がい者福祉施設の整備を実施する社会福祉法人等に対して補助金を交付します。															
重点施策の実現に向けた取り組み	・瀬田地内で社会福祉法人可茂会が運営する可茂学園について、平成24年に当園の敷地及び建物の一部が土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)等に含まれることになったため、安全な区域への移転を計画されています。 ・国・県へ施設整備に係る補助金交付申請をされることに併せ、本市をはじめ可茂管内の多くの住民が利用している必要不可欠な施設であることから、本市のほか可茂管内の市町村においても、補助金交付による支援を行います。															
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆障がい者福祉施設の整備を実施した社会福祉法人に対して補助金を交付しました。 ・事業代替地取得費補助金 47,000,000円 ・施設等整備費補助金 115,599,000円															
	 															
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果								
指標①																
指標②																
指標参考	可茂学園入所定員(人)		60	60	60											
結果指標の分析	新施設につきましては、入所定員の変更はなく、従来と同規模での開所となります。															
今後の課題	障がい者福祉施設の移転、新設予定がないため、当面支出予定はありません。 今後、国県補助金の交付要綱に該当する障がい者施設の移転、新設の予定がある場合には、事業実施団体との協議を進め、遅滞なく補助金の交付及び施設の開所につなげられるよう、支援を行います。															
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)											
事業費(千円)		-	-	162,599	-											
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	-	-											
		地方債	-	-	-											
		その他	-	-	-											
	一般財源	-	-	162,599	-											

令和7年度 重点事業点検シート

所属	福祉 部 福祉支援 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般	款項目	3	1	4		
事業施策	身近な暮らしの安心づくり	決算額	2,885,106,591	円	前年度比	372,400,492	円		
事業名	障がい者自立支援等給付事業	事業期間	終期なし						
事業内容	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、障害者総合支援法等に基づいた障がい福祉サービスを提供します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	・介護給付により、障がいの程度が一定以上の人に、日常生活や療養で必要な介護を行います。 ・訓練等給付により、自立して地域で暮らしていくために必要な知識や技術を身に付ける支援をします。 ・障がいのある児童を対象に「児童福祉法」に基づいて、日常生活や集団生活に必要な訓練などを行い、発達や自立を支援します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆障がい者の自立を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。 ・居宅介護 20施設 利用者 71人 62,662,824円 ・短期入所 29施設 利用者 82人 52,892,024円 ・放課後等デイサービス 61施設 利用者 389人 636,530,648円 ・児童発達支援 30施設 利用者 302人 239,927,100円 ・療養介護 2施設 利用者 8人 25,104,700円 ・生活介護 48施設 利用者 184人 524,298,958円 ・共同生活援助 42施設 利用者 101人 173,785,955円 ・施設入所支援 25施設 利用者 83人 191,093,538円 ・就労移行支援 12施設 利用者 24人 35,850,316円 ・就労継続支援A型 21施設 利用者 169人 295,095,067円 ・就労継続支援B型 65施設 利用者 302人 403,513,380円 ◆障がい者の生活支援のため各種助成事業を実施しました。 ・更生医療費給付金 レセプト枚数 1,749件 41,057,826円 ・育成医療費給付金 レセプト枚数 52件 532,972円 ・身体障がい者（児）補装具交付修理給付費 交付77件 修理64件 19,573,789円								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	支給決定障害者等及び通所給付決定保護者の人数(人)		1,327	1,441	1,458				
結果指標分析	支給決定障害者等及び通所給付決定保護者の数は増加しています。それに伴い、福祉サービスの給付費も年々増加しています。								
今後の課題	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、個々の状況に合わせた適正な給付により、障害福祉サービスの提供を継続します。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	2,512,706	2,885,107	2,868,398				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	1,833,339	2,176,305	2,141,855			
		地方債	-						
		その他	-	1,310	2,843				
	一般財源	-	678,057	705,959	726,543				

令和7年度 重点事業点検シート

所属		福祉部福祉支援課		強化計画 リスクシナリオ		7-4									
重点方針		まちの安全づくり		会計		一般		款項目		3		1		4	
事業施策		身近な暮らしの安心づくり		決算額		132,437,402		円		前年度比		3,314,339		円	
事業名		障がい者地域生活支援事業		事業期間		終期なし									
事業内容		障がい者の能力や適性に応じ、地域で自立した生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供等を行います。													
重点施策の実現に向けた取り組み		・基幹相談支援センターを中心とした支援事業者間の連携、高齢者や児童などの他分野間における連携を図っていきます。 ・地域生活支援拠点等について関連事業所に対し面的整備型への参入勧奨を行い、その機能充実を図っていきます。													
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆意思疎通支援が必要な障がい者の社会参加と福祉向上を図りました。 ・福祉支援課窓口到手話奉仕員1名を配置し、58件の通訳を行いました。 3,091,470円 ・手話通訳者を59回、要約筆記者を10回派遣しました。 296,970円 ・手話通訳奉仕員養成講座（入門編）を、年24回御嵩町と合同開催しました。 237,600円 ・声の広報（広報かに12回、議会だより4回）の発行を委託しました。 60,500円														
	◆桜ヶ丘地区センターでリフトカー1台の貸出事業を実施し、福祉センターで可児市社会福祉協議会が実施するリフトカー4台の貸出事業を支援しました。 （桜ヶ丘36件・社協384件） 1,096,578円														
	◆障がい者（児）の在宅生活支援のため、生活相談やサービス利用相談、各種教室の開催等を県指定事業者へ委託して実施しました。 （ハーモニー以外の事業については、広域市町村による共同委託事業）														
	・障がい者生活支援センター「ハーモニー」利用者延べ9,115人 32,387,208円 （事業費は、障がい者基幹相談支援センター分を含む）														
	・知的障がい関係（ひまわりの丘、美谷の里） 1,739,210円														
	・精神障がい関係（ひびき、かざぐるま、すいせい） 4,690,000円														
	・可茂学園相談支援センター 4,515,500円														
	◆障がい者（児）の生活支援を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。														
	・日中一時支援利用者127人 53,538,751円														
	・移動支援利用者5人 945,900円														
・訪問入浴サービス利用者7人 3,974,000円															
・障がい者（児）日常生活用具支給決定2,108件 21,667,740円															
指標（単位）		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度							
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値							
指標①			結果	結果	結果	結果	結果	結果							
指標②															
指標参考	日中一時支援の利用者数（人）		113	119	127										
結果分析	日中一時支援の利用に限らず、障がい福祉サービス（特に児童を対象とするもの）の利用者数、給付金額が増加しています。														
今後の課題	社会情勢や生活スタイルの変化に伴い、共働き世帯の増加などニーズも変化しているため、時代に合わせたサービスの形態を検討する必要があります。														
年度		総事業費（見込）		令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）							
事業費（千円）		-		129,123		132,437		144,395							
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	36,090		34,153		36,642							
		地方債	-												
		その他	-					2,082							
	一般財源		-	93,033		98,284		105,671							

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 健康増進 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般	款項目		4	1	1	
事業施策	身近な暮らしの安心づくり	決算額	137,764,930	円	前年度比	20,325,250	円		
事業名	地域医療支援事業	事業期間	終期なし						
事業内容	地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	・市民が安心して医療を受けられるよう医療機関が機能充実を図るための医療機器整備や医師確保対策、地域の救急医療体制の確保等に対して助成します。 ・地域医療の中心となる医療機関へ、機能充実を図るための医療機器整備や医師確保対策、地域の救急医療体制の確保等に対して助成します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆地域の救急医療提供体制の整備・運営にあたり、負担金・補助金を支出しました。								
	・中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 790,010円 ・可児地区歯科休日在宅当番医制運営事業補助金 440,000円 ・可茂地域病院群輪番制病院運営事業費補助金 5,185,920円 ・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業費補助金 11,418,000円 ・救急医療体制確保支援等補助金 84,371,000円 ・可児地区休日診療運営費補助金（★） 960,000円 ◆国の交付金を活用し、医療機関・薬局等に物価高騰対策支援金を支出しました。 34,600,000円								
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	市民アンケート「暮らしやすいと感じた理由」のうち「医療や福祉環境の充実」の選択割合（％）		7.4	8.4	4.8				
結果指標の分析	二次医療機関等への負担金や補助金の支出を通じて、地域の医療提供体制を維持するための財政支援を着実に実施しましたが、参考指標「医療や福祉環境の充実」を選択した市民の割合は4.8％に留まり、前年度から低下する結果となりました。								
今後の課題	・市内の医療体制の充実、市民の住み心地や暮らしの安心安全に直結する重要な要素であると考えています。 ・医師の働き方改革や高齢化を見据え、救急医療機関への支援継続と、市内医療機関の医療人材確保に向けた新たな取り組みを検討していきます。 ・今年度開始した「可児地区休日診療運営事業」により、年末年始等の長期休暇中における診療体制を確実に確保していきます。市民が「いざという時に診てもらえる」という安心感を実感できるよう、本事業をはじめとする市の医療セーフティネットの周知・啓発に努めます。								
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）		
事業費（千円）		－	117,440		137,765		92,127		
財源内訳	特定財源	国県支出金	－	24,716		42,212			
		地方債	－						
		その他	－	4,279		6,882		254	
	一般財源		－	88,445		88,671		91,873	

令和7年度 重点事業点検シート

所属	こども健康 部 健康増進 課	強期化計画 リスクシナリオ	7-4					
重点方針	まちの安全づくり 高齢者の安気づくり	会計	一般	款項目	4	1	3	
事業施策	身近な暮らしの安心づくり 健康寿命を延ばすための健康づくり	決算額	132,374,390 円	前年度比	11,294,172 円			
事業名	成人各種健康診査事業	事業期間	終期なし					
事業内容	疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。 ☆50歳から69歳までを対象とした胃カメラによる胃がん検診を実施します。 ☆65歳以上の肺がん検診の自己負担金を無料にします。							
重点施策の実現に向けた取り組み	・疾病の早期発見と早期治療により市民の健康増進を図るため、各種がん検診を実施します。 ・胃がん検診に胃内視鏡検査を導入し、受診率の向上と胃がんの早期発見につなげます。また、65歳以上の肺がん検診の自己負担の無料化など検診の充実に取り組みます。併せて、骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、市民の健康づくりを支援します。また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。							
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆がん等の疾患を早期に発見し早期治療につなげるため、検診を委託して実施しました。							
	・胃がん検診（バリウム検査40歳以上・内視鏡検査50～69歳） 3,962人 31,832,173円							
	・大腸がん検診（40歳以上） 8,169人 9,136,942円							
	・肺がん検診（40歳以上） 6,831人 65歳以上は結核検診を兼ね自己負担金無料で実施 13,578,776円							
	・肝炎ウイルス検診（40歳以上で過去未受診者） 570人 1,414,290円							
	・前立腺がん検診（50歳以上の男性） 2,278人 2,953,688円							
	・骨粗しょう症予防検診（40,45,50,55,60,65,70歳の女性） 458人 829,148円							
	・子宮頸がん検診（20歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在20歳の女性） 3,012人 24,389,768円							
	・乳がん検診（40歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在40歳の女性） 2,700人 10,277,058円 （子宮頸がん・乳がん検診：「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき国からの補助により実施、子宮頸がん検診は県がん検診促進事業の補助もあり）							
	・歯周病検診（20,25,30,35,40,45,50,55,60,65,70歳及び妊婦の配偶者） 1,094人 4,656,396円							
・以上の健（検）診を行うにあたり岐阜県市町村行政情報センターに処理を委託しました。 2,611,812円								
◆結核等の胸部の疾病を予防及び早期発見するため、X線撮影を委託して実施しました。 実人数6,772人（巡回バス検診1,646人 肺がん検診で兼ねて実施5,126人） 結核患者数0人 3,440,140円								
◆生活習慣病予防や健康増進に関する正しい知識の普及と健康に対する認識を高めるための教育事業や個々の健康管理に役立ててもらうための相談事業を実施しました。								
・健康運動指導士謝礼 145,000円								
・会計年度任用職員報酬等 6,441,982円								
生活改善はじめの一步講座（運動編・食事編） 18回 384人								
生活習慣病予防教室（高血圧・脂質異常） 3回 63人								
骨粗しょう症予防教室 2回 21人								
糖尿病予防教室 2回 22人								
出張健康講話 8回 249人								
成人健康相談 12回 112人								
◆がん患者医療用補正具購入費助成 申請者数 32人 599,190円								
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果
指標①	胃がん検診50～69歳受診率（％）	C	15	15	15	15	15	15
指標②			10.2	8.9	8.9			
指標参考								
結果分析	令和7年度から胃内視鏡検査を開始しましたが、胃がん検診（50～69歳）の受診率は前年度と変わりませんでしたが、胃がん検診全体の受診者数は昨年度より若干増加しました。胃がん検診（50～69歳）受診者1,786人のうち、胃内視鏡検査での受診は625人35％で、そのうちの約半数の315人が過去3年間1度も市が実施する胃がん検診を受けていない方でした。胃内視鏡による検査なら受診したいという方が新規受診につながりました。							
今後の課題	・胃内視鏡検査の受診勧奨をして、受診率の向上を図ります。 ・がん検診の精密検査の受診率向上のため、受診勧奨と精密検査結果の把握に努めます。 ・特定健診、ぎふ・すこやか健診（後期高齢者健診）の結果で受診勧奨や保健指導を実施し、生活習慣病の発症予防、重症化予防に努め健康寿命の延伸を目指します。							
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）	
事業費（千円）		-	121,080		132,374		160,318	
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	6,754	7,482		8,843	
		地方債	-					
		その他	-					
		一般財源	-	114,326		124,892		151,475

令和7年度 重点事業点検シート

所属	市民文化 部 環境 課	強化計画 リスクシナリオ	7-4						
重点方針	まちの安全づくり		会計	一般	款項目	4	1	5	
事業施策	身近な暮らしの安心づくり		決算額	21,492,542	円	前年度比	21,492,542	円	
事業名	ゼロカーボンシティ推進事業		事業期間	終期なし					
事業内容	脱炭素社会の構築に向けて、行政の率先行動から市民・事業者の意識・行動変容につなげ、子どもたちの未来に暮らしやすい環境を引き継ぐため、GXに取り組んでいます。								
重点施策の実現に向けた取り組み	「可児市版GX」を実現するための「GXアクション重点事業」として、2030年度(令和12年度)までに公共施設への太陽光発電設備の設置及び公用車の次世代自動車化をストックの50%、照明設備LED化は100%を移行し、市民・事業者の意識・行動変容につなげていきます。								
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆「可児市版GX啓発方針」に基づき、各種イベントに出展し、若年層を中心に啓発を行いました。 198,410円								
	・可児高校文化祭 9月2日 ・健康フェア可児 10月19日								
	・岐阜医療科学大学岐療祭 11月2日 ・可児工業高校文化祭 11月7日								
	◆「出前講座」など環境教育を推進しました。								
	・小中学校等出前講座 15回(広見小ほか5校) うち公民連携による環境講座 7回(サントリーホールディングス株式会社ほか3社)								
	◆自発的かつ自立的に行う脱炭素に貢献する活動を推進するため、ゼロカーボンシティ啓発活動助成金を支出しました。 6,266円								
	・岐阜医療科学大学学生自治会								
	◆再生可能エネルギーの普及を促進し、各家庭からのCO2排出量を削減することで地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電設備等設置費補助金を支出しました。 21,006,000円								
	・交付件数 41件								
									
	高校文化祭での啓発の様子				学生のアイデアにより作成されたリサイクルBOX				

指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	市施設の太陽光発電設備設置(%)	A			7.7	12.3	26.2	38.5
					7.7			
指標②	市施設のLED導入(%)	B			100.0			
					85.9			
指標③	市所有の次世代自動車化移行(%)	B			20.8	26.7	33.7	40.6
					17.8			
指標参考								

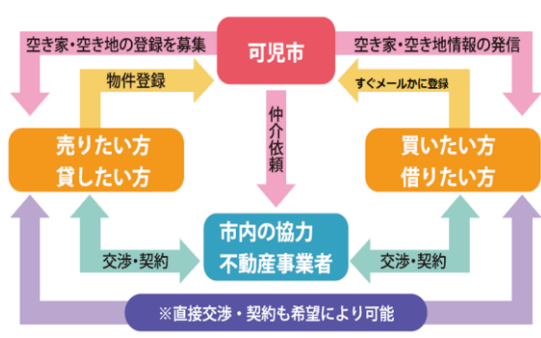
結果指標分析	・行政の率先行動として、市庁舎及び総合会館の駐車場にカーポート型太陽光発電設備を設置しました。								
	・市施設のLED化については、天井改修等と併せて実施するため一部施設の導入を次年度以降へ見送りましたが、水道部庁舎や図書館など9施設のLED化が完了しました。2030年度には全施設で完了するよう、計画的に進めています。								
今後の課題	・次世代自動車への移行については、6台のうち3台が納入遅れにより次年度へ繰越になりましたが、計画的に導入を進めています。								
	・太陽光発電設備について、今後も継続的に導入を進めていくためには、PPAモデルでの設置など、市の負担が少ない形での導入の仕方を検討していく必要があります。								
・「可児市版GX」の実現のためには、市民・事業者の意識・行動変容が必要不可欠のため、今後も継続して啓発を進めていく必要があります。									
・行政の率先行動を市民へ波及させるためには、太陽光発電設備の設置費補助等の支援を継続して行うことが課題となります。									

年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)
事業費(千円)		-		21,493	11,486
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	21,006	
		地方債	-		
		その他	-		
	一般財源	-		487	11,486

令和7年度 重点事業点検シート

所属	建設部土木課	強化計画 リスクシナリオ	5-2					
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般	款項目	8	2	4	
事業施策	身近な暮らしの安心づくり	決算額	11,489,500	円	前年度比	△ 12,356,300	円	
事業名	交通安全施設整備事業	事業期間	終期なし					
事業内容	通学路等の安全を確保するため、歩道や交通安全施設の整備を行います。							
重点施策の実現に向けた取り組み	通学路交通安全プログラムに基づき、児童生徒が安全に通学できるように関係機関が連携して通学路の安全対策に取り組めます。							
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆交通安全施設整備事業を行いました。 ・交通安全施設整備工事費 2件 11,489,500円							
								
	通学路の安全対策（防護柵設置） 市道43号線（大森）				通学路の安全対策（路側カラー舗装） 市道3129号線（広見）			
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果
指標①	通学路交通安全プログラム 対策箇所数（箇所）	A	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
指標②								
指標③								
指標④								
結果指標の分析	通学路交通安全プログラム、自治会や学校からの要望に基づき、通学路の安全対策を進めています。							
今後の課題	引き続き、関係者（学校、警察、道路管理者、地域住民等）と連携を図り、通学路の安全対策に取り組んでいく必要があります。							
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算（当初）			
事業費（千円）		-	23,846	11,490	10,000			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	6,208				
		地方債	-					
		その他	-					
		一般財源	-	17,638	11,490	10,000		

令和7年度 重点事業点検シート

所属		建設 部 施設住宅 課	強化計画 リスクシナリオ	1-1													
重点方針		まちの安全づくり	会計	一般	款項目	8	4	1									
事業施策		身近な暮らしの安心づくり	決算額	4,466,925	円	前年度比	△ 342,412	円									
事業名		空家等対策推進事業	事業期間	終期なし													
事業内容		可児市空家等対策計画に基づき、空家等の実態や段階に応じて対策を行います。 ☆空き地、空き家のさらなる活用のため、リフォームや除却に対する助成枠を拡充します。															
重点施策の実現に向けた取り組み		適切に管理されていない空き家が発生しないよう、空き家に関する相談会の開催や空き家・空き地バンクの運営、空き家の除却に対する助成金交付等を実施し、また、特定空家等に対する指導等措置を適切に行い、市民の安全な暮らしの確保を行います。															
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆市内全域の空家等実態調査を行うため、会計年度任用職員（1名）を任用しました。									1,395,804円							
	◆空き家・空き地活用促進事業助成金を9件交付しました。									2,449,000円							
	  																
	「わが家の将来」 固定資産税通知同封チラシ 「空家啓発チラシ」 不動産取引・空家等相談会案内 空家・空き地バンク案内 空家・空き地活用促進事業助成金案内																
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果									
指標①																	
指標②																	
指標参考	空き家戸数（戸）		1,114	1,183	1,288												
指標参考	上段：バンク登録物件累計（件） 下段：売買等契約が決まった件数（件）		171 87	175 92	191 99												
結果分析	・第3期空家等対策計画に基づき各種施策を実施しましたが、空家戸数は増加となりました。令和7年度試験的に実施したタブレットによる空家等実態調査において、水道休止情報を用いたことでより詳細に空家の把握が可能となったことも要因の一つと考えています。 ・空き家バンクにおける契約件数については、前年度同程度の契約件数となりました。一方バンクへの登録に際し、郵送のみからインターネットでの受付を開始したところ16件の新規登録がありました。																
今後の課題	・タブレットによる効率的な空家等実態調査を進め、そこで得た地区別の状況や空家の傾向等の効果的な活用を検討します。 ・空き家・空き地活用促進事業助成金に関し、認知度を高め周知方法を見直すとともに、より利用しやすい制度となるような検討を引き続き進めます。																
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）										
事業費（千円）		-	4,809		4,467		6,841										
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	1,000		1,224	1,500										
		地方債	-														
		その他	-														
	一般財源	-	3,809		3,243		5,341										

令和7年度 重点事業点検シート

所属		福祉 部		国保年金 課		強強化計画 リスクシナリオ		7-4							
重点方針		まちの安全づくり 高齢者の安気づくり				会計		国民健康保険		款項目		4 4	1 2	1 1	
事業施策		身近な暮らしの安心づくり 健康寿命を延ばすための健康づくり				決算額		69,516,781		円	前年度比	6,013,999 円			
事業名		疾病予防費・特定健康診査等事業費				事業期間		終期なし							
事業内容		・医療費の適正化のために、20歳から39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診（ヤング健診）や後発医薬品の普及啓発等を行うための経費です。 ・40歳から74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査に関する経費です。 ★脳血管疾患の予防推進のため、脳ドックの費用助成を行います。 ☆受診率向上のため、健康診断の自己負担額を引き下げます。													
重点施策の実現に向けた取り組み		医療費や疾病の状況などのデータをもとに健康課題を明確にし、「健康寿命の延伸」を目的に効果的な保健事業を実施するため、「第4期可児市特定健康診査等実施計画及び第3期可児市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」（計画期間 令和6～11年度）を策定しました。計画で位置づけた目標の達成に向けて、重点的な個別保健事業として特定健診受診勧奨事業、特定保健指導に関係機関等と連携して取り組んでいきます。													
実施内容（成果物の写真・地図等）		◆被保険者を対象とした健康教育、健康診査、その他健康増進事業を行いました。 ・国保のしおり、後発医薬品啓発シールの作成 825,000円 ・医療費通知等郵送料 4,801,080円 ・医療費通知等作成委託料 1,690,171円 ・ヤング健診委託料（対象者20歳～39歳 受診者216人） 1,954,115円 ・ヤング健診保健指導初回面接委託料 34人 323,136円 ・脳ドック健診費用補助金 182人（★） 1,820,000円 ◆40歳～74歳の国保加入者を対象にした特定健康診査（メタボ健診）事業を行いました。 ・特定健診委託料等（受診者数 4,500人、受診率 36.1%） 50,580,243円 ・特定保健指導初回面接委託料 87人 826,848円													
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度							
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値							
指標①	特定健康診査受診率（%） ※法定報告（R7は暫定値）	A	44 33.1	35 33.6	36 36.1	37	38	39							
指標②															
指標参考	被保険者数（人）		18,192	17,040	16,266										
結果指標の分析	令和6年度と比較して、特定健康診査受診率が飛躍的に増加しました。特に、男性70～74歳、女性50～55歳、70～74歳が5ポイント以上増加しました。未受診者の状況に応じて勧奨の内容を変えたことや、脳ドックに興味を持った方が併せて特定健診を受診したことが受診率の向上に寄与したと考えられます。一方で、男女ともに40～44歳は受診率が低下しました。若い世代へのアプローチが必要です。														
今後の課題	・未受診者の状況を分析し、とうのう病院・GHLを日時指定して勧奨を行った層は、どの年代にも効果的で受診者が増加しました。さらに未受診者の状況を分析し、受診率の向上につながる取り組みを進めていきます。 ・若い年代から自身の健康状況を把握し、特定健診の対象（40～74歳）前から健診を受ける習慣をつけてもらえるようヤング健診（20～39歳）の受診者を増やす取り組みもあわせて行っていく必要があります。 ・特定保健指導の勧奨により、保健指導の利用率を向上させ、疾病の早期発見や早期治療につなげます。														
年度		総事業費（見込）		令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）							
事業費（千円）		-		63,503		69,517		96,167							
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	21,310		21,263		17,578							
		地方債	-												
		その他	-	761		927		700							
	一般財源	-	41,432		47,327		77,889								

令和7年度 重点事業点検シート

所属	市政企画 部 財政 課	強靱化計画 リスクシナリオ	1-1	3-1	7-4																																																																						
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般	款項目	2	1	7																																																																				
事業施策	公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進	決算額	223,954	円	前年度比	89,725	円																																																																				
事業名	公有財産マネジメント経費	事業期間	終期なし																																																																								
事業内容	公有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。 ☆持続可能な施設経営に向け、公共施設個別施設計画の見直しを行います。																																																																										
重点施策の 実現に向けた取り組み	個別施設計画及び、公共施設等マネジメント基本計画の見直しを行います。																																																																										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆令和7年10月に個別施設計画の見直しを行いました。 ◆令和8年3月に公共施設等マネジメント基本計画の見直しを行いました。 ◆指定管理者選定評価委員会を開催し、外部評価、選定を行いました。 ・指定管理者選定評価委員会委員報酬 145,000円 ・消耗品費 36,424円 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th><th>R11</th><th>R12</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費(千円)</td><td>7,390,944</td><td>7,436,522</td><td>7,844,672</td><td>8,712,048</td><td>9,612,413</td><td>9,612,413</td><td>9,612,413</td><td>9,612,413</td><td>9,612,413</td><td>9,612,413</td></tr> <tr> <td>事業費累計(計画)(千円)</td><td>1,720,330</td><td>2,224,545</td><td>3,077,420</td><td>4,790,536</td><td>6,389,219</td><td>6,794,653</td><td>7,341,072</td><td>8,194,323</td><td>8,830,601</td><td>9,612,413</td></tr> <tr> <td>事業費累計(実績)(千円)</td><td>1,221,807</td><td>1,498,571</td><td>2,566,170</td><td>4,146,680</td><td>5,667,123</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>累計進捗率(計画)</td><td>23.28%</td><td>29.91%</td><td>39.23%</td><td>54.99%</td><td>66.47%</td><td>70.69%</td><td>76.37%</td><td>85.25%</td><td>91.87%</td><td>100.00%</td></tr> <tr> <td>累計進捗率(実績)</td><td>16.53%</td><td>20.15%</td><td>32.71%</td><td>47.60%</td><td>58.96%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> ※計画期間外の前倒し実施事業費を含む 可児市学校施設個別施設計画 (可児市学校施設長寿命化計画) 【小中学校施設】 令和2年12月 (令和7年10月改訂) 可児市教育委員会事務局教育総務課 ◆◆ 可児市公共施設等 ◆◆ マネジメント基本計画 平成29年3月 (令和8年3月改訂) 可児市										R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総事業費(千円)	7,390,944	7,436,522	7,844,672	8,712,048	9,612,413	9,612,413	9,612,413	9,612,413	9,612,413	9,612,413	事業費累計(計画)(千円)	1,720,330	2,224,545	3,077,420	4,790,536	6,389,219	6,794,653	7,341,072	8,194,323	8,830,601	9,612,413	事業費累計(実績)(千円)	1,221,807	1,498,571	2,566,170	4,146,680	5,667,123						累計進捗率(計画)	23.28%	29.91%	39.23%	54.99%	66.47%	70.69%	76.37%	85.25%	91.87%	100.00%	累計進捗率(実績)	16.53%	20.15%	32.71%	47.60%	58.96%					
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																																																
	総事業費(千円)	7,390,944	7,436,522	7,844,672	8,712,048	9,612,413	9,612,413	9,612,413	9,612,413	9,612,413	9,612,413																																																																
	事業費累計(計画)(千円)	1,720,330	2,224,545	3,077,420	4,790,536	6,389,219	6,794,653	7,341,072	8,194,323	8,830,601	9,612,413																																																																
	事業費累計(実績)(千円)	1,221,807	1,498,571	2,566,170	4,146,680	5,667,123																																																																					
	累計進捗率(計画)	23.28%	29.91%	39.23%	54.99%	66.47%	70.69%	76.37%	85.25%	91.87%	100.00%																																																																
	累計進捗率(実績)	16.53%	20.15%	32.71%	47.60%	58.96%																																																																					
	指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果																																																																			
	指標①	個別施設計画の計画達成率(%)	B	-	-	66.47	70.69	76.37	85.25																																																																		
	指標②			-	-	58.96																																																																					
指標参考																																																																											
結果分析	個別施設計画に沿って、概ね計画的に改修事業が行われています。 なお、一部施設について改修事業の前倒し等により、各年度の総事業費を変更したことに伴い、当初の重点事業説明シートから目標値が変更となっています。																																																																										
今後の課題	個別施設計画の見直しに伴い、ライフサイクルコスト等の内容を公共施設マネジメント基本計画に反映させ、改めて縮減効果のシミュレーション等を行った結果、将来的に留保財源がマイナスに転じる見通しとなりました。また、今後建設費用等の水準が大きく上昇した場合、財源不足の見通しが想定より悪化することも懸念されます。 引き続き、施設の長寿命化、施設規模の縮小、複合・集約等、ライフサイクルコスト縮減について方針を検討していく必要があります。																																																																										
年度	総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)																																																																							
事業費(千円)	-	134	224	136																																																																							
財源内訳	特定財源	-																																																																									
	国県支出金	-																																																																									
	地方債	-																																																																									
	その他	-																																																																									
一般財源	-	134	224	136																																																																							

令和7年度 重点事業点検シート

所属	建設部土木課	強化計画 リスクシナリオ	1-2	5-2					
重点方針	まちの安全づくり		会計	一般	款項目	8	2	2	
事業施策	公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進		決算額	1,181,346,019円		前年度比	487,877,340円		
事業名	道路維持事業		事業期間	終期なし					
事業内容	市道（舗装、側溝等）の維持補修工事等を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	道路及び付属施設の適切な維持管理を進め、利用者の安全を守ります。また、劣化した幹線道路及び生活道路の舗装を計画的に修繕します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆道路維持事業を行いました。								
	・道路施設点検、維持補修等の業務を委託しました。 157件						219,089,309円		
	・市道の維持補修等の工事を行いました。 36件（令和6年度繰越含む）						956,897,220円		
	・補修用資材、自治会支給資材を購入しました。						3,570,670円		
	 市道27号線舗装工事  市道50号線舗装工事								
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①	27号線舗装修繕進捗率（％）	A	23	39	51	68	85	100	
			20	41	53				
指標②	50号線舗装修繕進捗率（％）	B	27	55	71	87	100		
			32	61	70				
指標参考	舗装修繕実施箇所数（箇所）		11	6	19				
結果指標の分析	多くの路線で舗装の劣化が進行し、舗装修繕工事の本数が急増する中、計画的に発注し施工することができました。								
今後の課題	2車線以上の主要道路だけではなく、団地内の区画道路においても劣化が進行しており、舗装修繕の要望が後を絶たない。今後もさらに増加していくことが想定されるため、工事費予算の確保とともに、発注作業に必要なマンパワーの確保も今後の課題です。								
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算（当初）		
事業費（千円）		－	693,468		1,181,346		809,475		
財源内訳	特定財源	国県支出金	－	109,285	21,292		86,136		
		地方債	－	226,200	652,500		237,600		
		その他	－	2,893	3,160		5,000		
	一般財源		－	355,090	504,394		480,739		

令和7年度 重点事業点検シート

所属	建設 部 土木 課	強化計画 リスクシナリオ	5-2						
重点方針	まちの安全づくり	会計	一般	款項目	8	2	3		
事業施策	公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進	決算額	47,435,781	円	前年度比	27,886,620	円		
事業名	道路改良事業	事業期間	終期なし						
事業内容	地域要望路線等の道路改良を行います。 ★交通渋滞緩和のため、市道23・41号線の交差点改良に向けた設計業務を実施します。 ★幹線道路の交通の安全と円滑化のため、市道27号線の道路改良に向けた設計業務を実施します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	地域の交通課題に対し、交通の安全と円滑化を図るために道路改良を行い、安心・安全なまちづくりを推進します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆道路改良事業を行いました。 ・市道23・41号線（塩河）交差点設計業務委託料（★） 9,018,900円 ・市道27号線道路詳細設計業務委託料（★） 16,980,700円 ・道路調査設計業務委託料 2件 1,793,000円 ・道路改良工事費 1件 8,540,400円 ・用地測量、登記業務等委託料 7件 4,365,169円 ・公有財産購入費 2件 4,222,792円								
	 生活道路の改良 市道5219号線（下恵土）								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考									
結果指標分析									
今後の課題	地域の交通課題に対し、道路利用者のニーズの確認や事業効果等を検討しながら、国の補助金や交付金を最大限に活用し、効果的に道路改良事業を推進することが必要です。また、事業を円滑に推進するためには、関係機関との連携、地域住民との合意形成を図ることが重要です。								
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	19,549	47,436	51,500				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	4,875					
		地方債	-						
		その他	-						
	一般財源	-	19,549	42,561	51,500				

所属	建設部土木課	強化計画 リスクシナリオ	1-1	4-1	4-2	5-2			
重点方針	まちの安全づくり		会計	一般		款項目	8	2	5
事業施策	公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進		決算額	161,564,668円		前年度比	△ 67,187,999円		
事業名	橋りょう長寿命化事業		事業期間	終期なし					
事業内容	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市道橋梁の点検(84橋)や修繕工事(5橋)を計画的に実施します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆橋りょう長寿命化事業を行いました。 ・橋りょう点検業務委託料 1件 19,750,500円 ・橋りょう補修設計業務委託料 3件 7,946,400円 ・橋りょう補修工事費 6件 118,404,000円 ・河川改修事業に伴う橋梁改築負担金(令和6年度繰越含む) 3件 14,610,000円 ・御嵩町橋梁点検負担金 1件 193,768円								
	橋りょう点検状況 橋りょう修繕工事 中郷橋(広見)								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	R6～R10法定点検進捗率(%)	A	結果	結果	結果	結果	結果	結果	
			100	29	59	71	90	100	
指標②			100	29	59				
指標参考	橋りょう修繕工事实施箇所数(箇所)		1	9	6				
結果分析	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、法定点検や修繕工事を計画的に進めています。								
今後の課題	老朽化橋梁の増加に対し、安全性の確保とライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を図り、持続可能な維持管理を行っていくためには、事後保全から予防保全型管理への移行、新技術の活用による点検、補修等の効率化、利用状況や重要度を踏まえた橋梁の撤去集約を検討していく必要があります。								
年度		総事業費(見込)		令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算(当初)	
事業費(千円)		-		228,753		161,565		287,970	
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	19,069		2,200		21,961	
		地方債	-	7,700					
		その他	-	4,865		23,271		4,632	
	一般財源	-	197,119		136,094		261,377		

令和7年度 重点事業点検シート

所属	水道 部 水道 課	強化計画 リスクシナリオ	2-1	2-3	3-1	4-1	5-1		
重点方針	まちの安全づくり	会計	水道		款項目	資1	1	2	
事業施策	公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進	決算額	1,052,272,958 円		前年度比	472,159,358 円			
事業名	建設改良事業費	事業期間	終期なし						
事業内容	安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、水道施設の耐震化ならびに更新等を実施します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	可児市の水道整備基本計画に基づき、基幹管路の耐震化を優先的に進めながら、被災時における応急時の飲料水確保を図ります。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。 ・愛岐ヶ丘地内配水管布設替その1工事費 209,541,200円 ・令和7年度第2低区配水場機械電気設備更新工事費 118,800,000円 ・低区系基幹管路（低区配水場～土田（戸走橋））布設替その4工事費 112,774,200円 ・工業団地系基幹管路（第2低区配水場～工業団地配水池）布設替その5工事 94,495,500円 ・愛岐ヶ丘地内配水管布設替その2工事費 91,285,700円 ・中区系基幹管路（中区配水場～大森ポンプ場）布設替その4工事費 82,927,900円 ・第2低区系基幹管路（第2低区配水場～長洞P）布設替（長洞P前その2）工事費 43,473,100円 ・長山系基幹管路（羽崎～緑ヶ丘）布設替その1工事費 37,778,400円 ・低区系基幹管路（低区配水場前）布設替工事費（令和6年度繰越分） 81,794,900円								
	 中区系基幹管路（中区配水場～大森ポンプ場）布設替その4工事 材料検収状況								
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	令和10年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
参考指標	基幹管路の耐震適合率（％） （全国平均43.3％ ※令和5年度末現在）		46.3	46.5	47.3				
結果指標の分析	可児市水道整備基本計画に基づき、基幹管路耐震化事業、配水ブロック統廃合事業及び、老朽管更新事業等を実施しました。								
今後の課題	今後耐用年数経過した管が増大してくるため、水道管の耐震化及び、老朽施設の更新を図るべく、可児市水道整備基本計画に基づいた事業を継続していく必要があります。								
年度		総事業費（見込）	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算（当初）				
事業費（千円）		-	580,114	1,052,273	1,199,643				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	9,222	14,216	31,858			
		地方債	-						
		その他	-	18,247	13,899	25,642			
	一般財源	-	552,645	1,024,158	1,142,143				

令和7年度 重点事業点検シート

所属	水道部 下水道課	強化計画 リスクシナリオ	1-2	2-3	3-1	5-1			
重点方針	まちの安全づくり		会計	下水道	款項目	取1 資1	1 1	8 1	
事業施策	公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進		決算額	95,480,000	円	前年度比	△ 5,550,000 円		
事業名	ストックマネジメント計画に基づく管渠改修事業		事業期間	令和3年度～令和7年度					
事業内容	可児市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管路を効率的に修繕・改築工事を実施していきます。								
重点施策の実現に向けた取り組み	可児市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管渠を効率的に修繕・改築工事を実施し、計画的に強靱化を進めており、第1期(令和3年度～令和7年度)完了後は第2期(令和8年度～令和12年度)を策定し、引き続きストックマネジメント計画に基づく管渠改修を進めます。								

実施内容（成果物の写真・地図等）

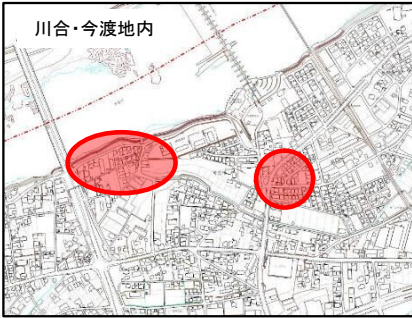
管渠更生工事 施工位置図

①広見地内下水道管渠更生工事 67,365千円



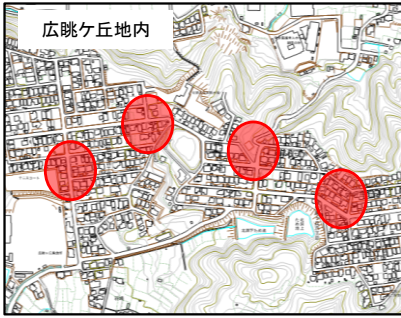
広見地内

②川合・今渡地内下水道管渠更生工事 15,209千円



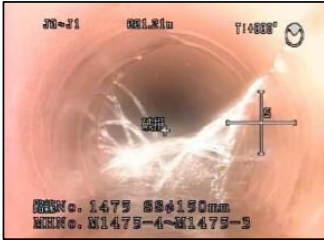
川合・今渡地内

③広眺ヶ丘地内下水道管渠更生工事 8,546千円



広眺ヶ丘地内

管渠更生工事施工前



管渠更生工事施工後



指標(単位)		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	汚水管渠における管更生達成率(%)	A	結果	結果	結果	結果	結果	結果	
			55	80	100	15	30	55	
指標②			54	91	100				
指標③									
指標④									
指標⑤									
指標⑥									
指標⑦									
指標⑧									
指標⑨									
指標⑩									
指標⑪									
指標⑫									
指標⑬									
指標⑭									
指標⑮									
指標⑯									
指標⑰									
指標⑱									
指標⑲									
指標⑳									
指標㉑									
指標㉒									
指標㉓									
指標㉔									
指標㉕									
指標㉖									
指標㉗									
指標㉘									
指標㉙									
指標㉚									
指標㉛									
指標㉜									
指標㉝									
指標㉞									
指標㉟									
指標㊱									
指標㊲									
指標㊳									
指標㊴									
指標㊵									
指標㊶									
指標㊷									
指標㊸									
指標㊹									
指標㊺									
指標㊻									
指標㊼									
指標㊽									
指標㊾									
指標㊿									
結果分析	ストックマネジメント計画に位置付けられた汚水管渠の管更生工事を、計画どおり完了することができました。								
今後の課題	・令和8年度からは、第2期ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の修繕及び改築を実施します。今後は、老朽化した管渠の増加に伴い、財源の確保や予算配分への対応が必要となります。 ・公共下水道事業に加え、農業集落排水事業についても、供用開始から相当年数が経過しているため、令和7年度に実施した機能診断結果に基づき最適整備構想を策定し、今後、施設の修繕及び改築を行う必要があります。								

年度			総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算(当初)
事業費(千円)			403,162	101,030	95,480	322,000
財源内訳	特定財源	国県支出金	83,900	8,900		100,000
		地方債	308,800	92,100	95,400	220,000
		その他				
	一般財源		10,463	30	80	2,000

一般会計施策と執行状況

歳 入

(単位:円)

主 な 内 容 と 成 果						
1 市税						
決算額	前年度決算額	前年度対比				
15,635,878,810	14,924,172,114	711,706,696				
1 市民税						
決算額	前年度決算額	前年度対比				
6,706,295,668	6,065,529,700	640,765,968				
1 個人						
決算額	前年度決算額	前年度対比				
5,921,471,168	5,284,550,500	636,920,668				
市民税個人分の決算状況は、次のとおりです。						
(単位:円・%)						
年度 区分	令和7年度			令和6年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
現年課税分	5,954,435,770	5,860,090,468	98.42	5,306,071,010	5,219,205,639	98.36
滞納繰越分	227,956,079	61,380,700	26.93	214,340,501	65,344,861	30.49
計	6,182,391,849	5,921,471,168	95.78	5,520,411,511	5,284,550,500	95.73
現年課税分(所得割)の納税義務者数及び総所得金額は、次のとおりです。(各年度7月1日現在)						
(単位:人・千円)						
年度 区 分	令和7年度		令和6年度			
	納税義務者数	総所得金額	納税義務者数	総所得金額		
給 与	40,679	138,019,590	38,007	131,987,439		
営 業	1,643	6,851,412	1,418	6,529,223		
農 業	14	57,615	12	39,729		
その他	8,240	16,742,325	6,405	14,213,351		
分離譲渡等	627	10,126,391	513	8,692,322		
計	51,203	171,797,333	46,355	161,462,064		
資料 市町村民税課税状況等の調						
2 法人						
決算額	前年度決算額	前年度対比				
784,824,500	780,979,200	3,845,300				
市民税法人分の決算状況は、次のとおりです。						
(単位:円・%)						
年度 区分	令和7年度			令和6年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
現年課税分	786,708,500	783,642,400	99.61	781,412,500	779,900,800	99.81
滞納繰越分	4,873,893	1,182,100	24.25	4,885,539	1,078,400	22.07
計	791,582,393	784,824,500	99.15	786,298,039	780,979,200	99.32

(単位:円)

款 項 目			主 な 内 容 と 成 果						
1	1	2	現年課税分の納税義務者数及び調定額の内訳は、次のとおりです。						
		(単位:法人・円)							
		年度 区分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度			
				納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額		
		法人税割			514, 513, 500		499, 390, 900		
		均 等 割			272, 195, 000		282, 021, 600		
		計		2, 190	786, 708, 500	2, 168	781, 412, 500		
		資料 納税義務者数は市町村民税課税状況等の調							
		2 固定資産税							
				決算額	前年度決算額		前年度対比		
		6, 736, 112, 559	6, 677, 800, 456		58, 312, 103				
1 固定資産税									
		決算額	前年度決算額		前年度対比				
		6, 735, 213, 659	6, 676, 909, 556		58, 304, 103				
		固定資産税の決算状況は、次のとおりです。							
		(単位:円・%)							
年 度 区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度				
		調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率		
現年課税分		6, 756, 023, 600	6, 706, 854, 476	99. 27	6, 687, 579, 300	6, 645, 583, 098	99. 37		
滞納繰越分		136, 138, 445	28, 359, 183	20. 83	127, 965, 385	31, 326, 458	24. 48		
計		6, 892, 162, 045	6, 735, 213, 659	97. 72	6, 815, 544, 685	6, 676, 909, 556	97. 97		
		現年課税分(土地)の賦課状況は、次のとおりです。							
		(単位:千円・%)							
年 度 地 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		課 税 標 準 額 対 前 年 増 減 率			
		評 価 額	課 税 標 準 額	評 価 額	課 税 標 準 額				
宅 地	小規模住宅用地	131, 232, 138	21, 868, 733	131, 281, 426	21, 872, 451	△ 0. 0			
	一般住宅用地	53, 523, 008	17, 832, 513	53, 596, 472	17, 851, 623	△ 0. 1			
	非住宅用地	96, 666, 889	66, 156, 025	95, 983, 027	65, 664, 709	0. 7			
	計	281, 422, 035	105, 857, 271	280, 860, 925	105, 388, 783	0. 4			
一 般 田		730, 305	726, 411	736, 554	734, 549	△ 1. 1			
一 般 畑		196, 632	196, 632	199, 824	199, 824	△ 1. 6			
一 般 山 林		196, 279	196, 279	196, 435	196, 435	△ 0. 1			
雑 種 地		16, 224, 563	11, 232, 156	16, 318, 211	11, 291, 519	△ 0. 5			
そ の 他		12, 894, 542	8, 967, 127	13, 139, 837	9, 134, 932	△ 1. 8			
合 計		311, 664, 356	127, 175, 876	311, 451, 786	126, 946, 042	0. 2			
		資料 土地に関する概要調書							

(単位:円)

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果																																																																																																																		
1	2	1	現年課税分(家屋)の賦課状況は、次のとおりです。 (単位:棟・㎡・千円・%) <table><tr><th rowspan="2">年 度 構造</th><th colspan="3">令 和 7 年 度</th><th colspan="3">令 和 6 年 度</th><th rowspan="2">課税標準額 対 前 年 増 減 率</th></tr><tr><th>棟 数</th><th>床面積</th><th>課税標準額</th><th>棟 数</th><th>床面積</th><th>課税標準額</th></tr><tr><td>木 造</td><td>30,392</td><td>3,561,523</td><td>100,927,391</td><td>30,167</td><td>3,531,417</td><td>97,186,462</td><td>3.8</td></tr><tr><td>非 木 造</td><td>14,156</td><td>3,980,830</td><td>140,541,049</td><td>14,136</td><td>3,955,361</td><td>137,336,666</td><td>2.3</td></tr><tr><td>計</td><td>44,548</td><td>7,542,353</td><td>241,468,440</td><td>44,303</td><td>7,486,778</td><td>234,523,128</td><td>3.0</td></tr></table> 資料 家屋に関する概要調書 現年課税分(償却資産)の賦課状況は、次のとおりです。 (単位:千円・%) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">種 類</th><th colspan="2">令 和 7 年 度</th><th colspan="2">令 和 6 年 度</th><th rowspan="2">課税標準額 対 前 年 増 減 率</th></tr><tr><th>決 定 価 格</th><th>課税標準額</th><th>決 定 価 格</th><th>課税標準額</th></tr><tr><td rowspan="6">市長による 価格決定</td><td>構 築 物</td><td>19,263,729</td><td>19,162,883</td><td>19,913,985</td><td>19,804,024</td><td>△ 3.2</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>80,795,138</td><td>79,923,535</td><td>81,259,303</td><td>80,008,001</td><td>△ 0.1</td></tr><tr><td>船 舶</td><td>11,177</td><td>11,177</td><td>924</td><td>924</td><td>1109.6</td></tr><tr><td>車 両 及 び 運 搬 具</td><td>551,783</td><td>551,783</td><td>531,025</td><td>531,025</td><td>3.9</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>10,217,855</td><td>10,203,959</td><td>9,976,857</td><td>9,942,134</td><td>2.6</td></tr><tr><td>小 計</td><td>110,839,682</td><td>109,853,337</td><td>111,682,094</td><td>110,286,108</td><td>△ 0.4</td></tr><tr><td colspan="2">総務大臣による配分</td><td>13,786,181</td><td>13,524,651</td><td>13,520,718</td><td>13,120,970</td><td>3.1</td></tr><tr><td colspan="2">知 事 に よ る 配 分</td><td>63</td><td>63</td><td>63</td><td>63</td><td>0.0</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>124,625,926</td><td>123,378,051</td><td>125,202,875</td><td>123,407,141</td><td>△ 0.0</td></tr></table> 資料 償却資産に関する概要調書							年 度 構造	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			課税標準額 対 前 年 増 減 率	棟 数	床面積	課税標準額	棟 数	床面積	課税標準額	木 造	30,392	3,561,523	100,927,391	30,167	3,531,417	97,186,462	3.8	非 木 造	14,156	3,980,830	140,541,049	14,136	3,955,361	137,336,666	2.3	計	44,548	7,542,353	241,468,440	44,303	7,486,778	234,523,128	3.0	種 類		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		課税標準額 対 前 年 増 減 率	決 定 価 格	課税標準額	決 定 価 格	課税標準額	市長による 価格決定	構 築 物	19,263,729	19,162,883	19,913,985	19,804,024	△ 3.2	機 械 及 び 装 置	80,795,138	79,923,535	81,259,303	80,008,001	△ 0.1	船 舶	11,177	11,177	924	924	1109.6	車 両 及 び 運 搬 具	551,783	551,783	531,025	531,025	3.9	工具・器具及び備品	10,217,855	10,203,959	9,976,857	9,942,134	2.6	小 計	110,839,682	109,853,337	111,682,094	110,286,108	△ 0.4	総務大臣による配分		13,786,181	13,524,651	13,520,718	13,120,970	3.1	知 事 に よ る 配 分		63	63	63	63	0.0	合 計		124,625,926	123,378,051	125,202,875	123,407,141	△ 0.0
		年 度 構造	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			課税標準額 対 前 年 増 減 率																																																																																																											
			棟 数	床面積	課税標準額	棟 数	床面積	課税標準額																																																																																																												
		木 造	30,392	3,561,523	100,927,391	30,167	3,531,417	97,186,462	3.8																																																																																																											
		非 木 造	14,156	3,980,830	140,541,049	14,136	3,955,361	137,336,666	2.3																																																																																																											
		計	44,548	7,542,353	241,468,440	44,303	7,486,778	234,523,128	3.0																																																																																																											
		種 類		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		課税標準額 対 前 年 増 減 率																																																																																																												
				決 定 価 格	課税標準額	決 定 価 格	課税標準額																																																																																																													
		市長による 価格決定	構 築 物	19,263,729	19,162,883	19,913,985	19,804,024	△ 3.2																																																																																																												
			機 械 及 び 装 置	80,795,138	79,923,535	81,259,303	80,008,001	△ 0.1																																																																																																												
船 舶	11,177		11,177	924	924	1109.6																																																																																																														
車 両 及 び 運 搬 具	551,783		551,783	531,025	531,025	3.9																																																																																																														
工具・器具及び備品	10,217,855		10,203,959	9,976,857	9,942,134	2.6																																																																																																														
小 計	110,839,682		109,853,337	111,682,094	110,286,108	△ 0.4																																																																																																														
総務大臣による配分		13,786,181	13,524,651	13,520,718	13,120,970	3.1																																																																																																														
知 事 に よ る 配 分		63	63	63	63	0.0																																																																																																														
合 計		124,625,926	123,378,051	125,202,875	123,407,141	△ 0.0																																																																																																														
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金																																																																																																																				
決算額		前年度決算額		前年度対比																																																																																																																
898,900		890,900		8,000																																																																																																																
3 軽自動車税																																																																																																																				
決算額		前年度決算額		前年度対比																																																																																																																
381,139,531		368,885,652		12,253,879																																																																																																																
1 軽自動車税(種別割)																																																																																																																				
決算額		前年度決算額		前年度対比																																																																																																																
339,256,831		329,135,252		10,121,579																																																																																																																
軽自動車税(種別割)の決算状況は、次のとおりです。 (単位:円・%) <table><tr><th rowspan="2">年 度 区分</th><th colspan="3">令 和 7 年 度</th><th colspan="3">令 和 6 年 度</th></tr><tr><th>調定額</th><th>収入額</th><th>収納率</th><th>調定額</th><th>収入額</th><th>収納率</th></tr><tr><td>現年課税分</td><td>341,906,900</td><td>336,393,896</td><td>98.39</td><td>330,647,600</td><td>325,856,801</td><td>98.55</td></tr><tr><td>滞納繰越分</td><td>16,108,980</td><td>2,862,935</td><td>17.77</td><td>15,600,132</td><td>3,278,451</td><td>21.02</td></tr><tr><td>計</td><td>358,015,880</td><td>339,256,831</td><td>94.76</td><td>346,247,732</td><td>329,135,252</td><td>95.06</td></tr></table>							年 度 区分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	現年課税分	341,906,900	336,393,896	98.39	330,647,600	325,856,801	98.55	滞納繰越分	16,108,980	2,862,935	17.77	15,600,132	3,278,451	21.02	計	358,015,880	339,256,831	94.76	346,247,732	329,135,252	95.06																																																																												
年 度 区分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度																																																																																																																
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率																																																																																																														
現年課税分	341,906,900	336,393,896	98.39	330,647,600	325,856,801	98.55																																																																																																														
滞納繰越分	16,108,980	2,862,935	17.77	15,600,132	3,278,451	21.02																																																																																																														
計	358,015,880	339,256,831	94.76	346,247,732	329,135,252	95.06																																																																																																														

(単位:円)

款 項 目			主 な 内 容 と 成 果										
1	3	1	現年課税分の課税種別調定額は、次のとおりです。 (単位:円)										
			区 分			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減			
			自 原 動 車 付	50cc以下			4,022,000		4,072,000		△ 50,000		
				50cc 超 ～ 90cc 以 下			440,000		448,000		△ 8,000		
				90cc 超 ～ 125cc 以 下			1,884,000		1,821,600		62,400		
				ミ ニ カ ー			185,000		207,200		△ 22,200		
				特 定 小 型			46,000		30,000		16,000		
			軽自動車及び 小型特殊自動車	二 輪 車			4,766,400		4,694,400		72,000		
				三 輪 車			4,600		4,600		0		
				四 輪 車	乗 用	営 業 用	455,700		267,300		188,400		
						自 家 用	288,591,300		278,525,100		10,066,200		
					貨 物	営 業 用	801,500		560,800		240,700		
						自 家 用	28,576,600		28,009,600		567,000		
				雪 上 車			0		0		0		
				農 耕 用			1,384,800		1,384,800		0		
				特 殊 作 業 用			885,000		932,200		△ 47,200		
			二 輪 の 小 型 自 動 車			9,864,000		9,690,000		174,000			
			合 計			341,906,900		330,647,600		11,259,300			
			2 軽自動車税(環境性能割)										
			決算額				前年度決算額			前年度対比			
41,882,700				39,750,400			2,132,300						
4 市たばこ税													
決算額				前年度決算額			前年度対比						
598,927,643				613,016,449			△ 14,088,806						
1 市たばこ税													
決算額				前年度決算額			前年度対比						
598,927,643				613,016,449			△ 14,088,806						
たばこの本数は、次のとおりです。 (単位:本)													
令 和 7 年 度				令 和 6 年 度									
91,411,423				93,561,729									
5 都市計画税													
決算額				前年度決算額			前年度対比						
1,213,403,409				1,198,939,857			14,463,552						
1 都市計画税													
決算額				前年度決算額			前年度対比						
1,213,403,409				1,198,939,857			14,463,552						
都市計画税の決算状況は、次のとおりです。 (単位:円・%)													
年 度 区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度									
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率							
	現年課税分	1,217,169,200	1,208,310,780	99.27	1,200,882,500	1,193,314,377	99.37						
	滞納繰越分	42,619,040	5,092,629	11.95	41,124,741	5,625,480	13.68						
	計	1,259,788,240	1,213,403,409	96.32	1,242,007,241	1,198,939,857	96.53						

(単位:円)

151

現年課税分の賦課状況は、次のとおりです。

(単位:千円・%)

種 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		課税標準額 対 前 年 増 減 率
		評 価 額	課税標準額	評 価 額	課税標準額	
土 地	宅 地	281,345,297	145,517,149	280,784,031	145,072,030	0.3
	農 地	299,270	299,270	306,910	306,910	△ 2.5
	そ の 他	29,315,645	20,395,553	29,654,745	20,622,878	△ 1.1
	計	310,960,212	166,211,972	310,745,686	166,001,818	0.1
家 屋	木 造 家 屋	100,934,614	100,924,226	97,193,686	97,183,298	3.8
	非 木 造 家 屋	140,802,006	140,575,460	137,597,617	137,371,071	2.3
	計	241,736,620	241,499,686	234,791,303	234,554,369	3.0
合 計		552,696,832	407,711,658	545,536,989	400,556,187	1.8

資料 都市計画税に関する概要調書

市税全体の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)

区分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
現年課税分	15,697,953,213	15,537,001,263	98.97	14,960,250,659	14,817,518,464	99.05
滞納繰越分	427,696,437	98,877,547	23.12	403,916,298	106,653,650	26.40
計	16,125,649,650	15,635,878,810	96.96	15,364,166,957	14,924,172,114	97.14

(単位:円)

款 項 目			主 な 内 容 と 成 果		
2 地方譲与税					
決算額			前年度決算額		前年度対比
317,971,000			314,190,000		3,781,000
1 地方揮発油譲与税					
1 地方揮発油譲与税					
決算額			前年度決算額		前年度対比
68,231,000			71,997,000		△ 3,766,000
2 自動車重量譲与税					
1 自動車重量譲与税					
決算額			前年度決算額		前年度対比
226,705,000			220,333,000		6,372,000
3 森林環境譲与税					
1 森林環境譲与税					
決算額			前年度決算額		前年度対比
23,035,000			21,860,000		1,175,000
3 利子割交付金					
1 利子割交付金					
1 利子割交付金					
決算額			前年度決算額		前年度対比
28,030,000			6,349,000		21,681,000
4 配当割交付金					
1 配当割交付金					
1 配当割交付金					
決算額			前年度決算額		前年度対比
147,006,000			135,084,000		11,922,000
5 株式等譲渡所得割交付金					
1 株式等譲渡所得割交付金					
1 株式等譲渡所得割交付金					
決算額			前年度決算額		前年度対比
215,495,000			173,189,000		42,306,000
6 法人事業税交付金					
1 法人事業税交付金					
1 法人事業税交付金					
決算額			前年度決算額		前年度対比
239,051,000			231,402,000		7,649,000
7 地方消費税交付金					
1 地方消費税交付金					
1 地方消費税交付金					
決算額			前年度決算額		前年度対比
2,812,760,000			2,604,617,000		208,143,000
・ 地方消費税交付金					1,259,861,000円
・ 社会保障財源交付金（引上げ分）					1,552,899,000円

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
8	ゴルフ場利用税交付金				
	1	ゴルフ場利用税交付金			
		1	ゴルフ場利用税交付金		
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			175,783,391	176,350,237	△ 566,846
9	環境性能割交付金				
	1	環境性能割交付金			
		1	環境性能割交付金		
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			46,321,000	50,772,589	△ 4,451,589
10	地方特例交付金				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			117,718,000	602,247,000	△ 484,529,000
	1	地方特例交付金			
		1	地方特例交付金		
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			110,880,000	590,952,000	△ 480,072,000
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金			
		1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			6,838,000	11,295,000	△ 4,457,000
11	地方交付税				
	1	地方交付税			
		1	地方交付税		
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			4,497,390,000	4,176,425,000	320,965,000
		・ 普通交付税			
					3,967,330,000円
		・ 特別交付税			530,060,000円
12	交通安全対策特別交付金				
	1	交通安全対策特別交付金			
		1	交通安全対策特別交付金		
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			6,269,000	6,710,000	△ 441,000
13	分担金及び負担金				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			54,748,054	97,673,826	△ 42,925,772
	1	分担金			
		1	農林水産業費分担金		
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			290,840	294,085	△ 3,245
		・ 市単土地改良事業分担金			
					290,840円
	2	負担金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			54,457,214	97,379,741	△ 42,922,527
		1	総務費負担金		
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			147,000	118,000	29,000
		・ 公平委員会共同設置負担金			
					147,000円
		2	民生費負担金		
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			54,310,214	65,564,803	△ 11,254,589
		・ 老人措置費負担金			
					1,817,794円
		・ 障がい認定審査会共同設置負担金			
					133,350円
		・ 保育園児童運営費負担金			
					51,833,360円
		（内訳） 私立保育料 現年分			
					51,399,060円
		私立保育料 過年分			
					434,300円
		・ 病児保育広域利用負担金			
					48,000円
		・ 公立保育園広域入所負担金			
					477,710円

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果					
14 使用料及び手数料								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
403,167,222			394,965,134			8,202,088		
1 使用料								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
199,421,602			193,286,221			6,135,381		
1 議会使用料								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
174,000			0			174,000		
・ 議場放送設備使用料						174,000円		
2 総務使用料								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
32,161,032			30,326,919			1,834,113		
・ 多文化共生センター使用料						29,040円		
・ 庁舎使用料						889,800円		
・ 総合会館使用料						1,443,186円		
・ 地区センター使用料						29,799,006円		
3 民生使用料								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
32,413,054			28,852,131			3,560,923		
・ 福祉センター使用料						1,044,884円		
・ 老人福祉センター使用料						2,600円		
・ 子育て健康プラザ使用料						3,163,140円		
・ 保育園使用料						28,202,430円		
(内訳) 市立保育料 現年分						28,140,530円		
市立保育料 過年分						29,000円		
市立延長保育料 現年分						32,900円		
保育園保育料の決算状況は、次のとおりです。								
区分	年度	令和7年度			令和6年度			
		調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	
現年度分		79,851,300	79,539,590	99.61	86,362,210	85,883,010	99.45	
滞納繰越分		4,056,555	463,300	11.42	4,293,045	575,190	13.40	
計		83,907,855	80,002,890	95.35	90,655,255	86,458,200	95.37	
※私立保育園保育料を含む								
4 衛生使用料								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
2,429,854			2,428,411			1,443		
・ 個別排水処理施設使用料						2,429,854円		
5 労働使用料								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
1,420,560			1,444,240			△ 23,680		
・ 勤労者総合福祉センター使用料						1,420,560円		
6 商工使用料								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
124,210			130,760			△ 6,550		
・ 観光交流館使用料						124,210円		

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果						
14	1	7 土木使用料							
		決算額		前年度決算額			前年度対比		
		120,845,042		121,217,367			△ 372,325		
		・市道占用料					58,872,768円		
		・準用河川占用料					65,170円		
		・法定外水路占用料					2,342,898円		
		・雨水幹線占用料					152,843円		
		・行政財産占有料					81,600円		
		・公園使用料					2,230,663円		
		・市営住宅使用料					52,879,700円		
		・市営住宅駐車場使用料					4,069,700円		
		・市営住宅目的外使用料					149,700円		
		市営住宅使用料の決算状況は、次のとおりです。							
		年度		令和7年度			令和6年度		
		区分		調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
		現年度分		52,195,100	51,745,100	99.14	52,463,600	52,039,200	99.19
		滞納繰越分		1,431,300	1,134,600	79.27	1,611,300	521,400	32.36
		計		53,626,400	52,879,700	98.61	54,074,900	52,560,600	97.20
		8 教育使用料							
		決算額		前年度決算額			前年度対比		
		9,853,850		8,886,393			967,457		
		・文化創造センター使用料					2,052,060円		
		・郷土歴史館入館料					265,160円		
		・陶芸苑使用料					124,960円		
		・荒川豊蔵資料館入館料					359,910円		
・戦国山城ミュージアム入館料					1,218,870円				
・学校開放施設使用料					5,448,740円				
・瀬田幼稚園預かり保育料					232,500円				
2 手数料									
決算額		前年度決算額			前年度対比				
203,745,620		201,678,913			2,066,707				
1 総務手数料									
決算額		前年度決算額			前年度対比				
41,170,690		41,660,953			△ 490,263				
・徴税手数料					8,112,850円				
・諸証明交付、閲覧手数料					32,605,150円				
2 衛生手数料									
決算額		前年度決算額			前年度対比				
151,190,460		147,674,270			3,516,190				
・犬の登録手数料					1,443,000円				
・狂犬病予防注射済票交付手数料					2,714,800円				
・可燃ごみ処理手数料					136,102,290円				
・不燃ごみ処理手数料					5,898,070円				
・粗大ごみ処理手数料					4,487,600円				
3 土木手数料									
決算額		前年度決算額			前年度対比				
11,383,570		12,342,490			△ 958,920				
・屋外広告物許可手数料					7,260,790円				
・開発許可申請手数料					2,055,500円				
・長期優良住宅認定事務手数料					1,967,000円				
5 民生手数料									
決算額		前年度決算額			前年度対比				
300		600			△ 300				
・保育園保育料督促手数料					300円				

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
14	2	6 農林水産業手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		600	600	0	
		・ 対象鳥獣捕獲等参加証明手数料		300円	
		・ 森林簿交付手数料	300円		
15 国庫支出金					

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
15	2	2 民生費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		1, 207, 286, 000	1, 492, 296, 000	△ 285, 010, 000	
		・ 地域生活支援事業補助金（統合補助金）		22, 769, 000円	
		・ 地域介護・福祉空間整備等交付金		6, 490, 000円	
		・ 低所得者世帯重点支援臨時給付金事業交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、以下「物価臨交」）【繰越分】		316, 046, 000円	
		・ 低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業交付金（物価臨交）		354, 645, 000円	
		・ 施設への物価高騰対策臨時支援金事業交付金（物価臨交）		40, 600, 000円	
		・ 市立保育園の給食費保護者負担の軽減事業交付金（物価臨交）		7, 868, 000円	
		・ 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金		307, 860, 000円	
		・ 子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業）		20, 737, 000円	
		・ 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業）		11, 523, 000円	
		・ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金		6, 142, 000円	
		・ 子ども・子育て支援交付金（一時預かり事業補助金）		13, 342, 000円	
		・ 子ども・子育て支援交付金（病児保育事業補助金）		9, 787, 000円	
		・ 子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）		61, 429, 000円	
		3 衛生費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		114, 292, 000	153, 198, 000	△ 38, 906, 000	
		・ がん検診推進事業補助金		835, 000円	
		・ 母子保健衛生費補助金		4, 474, 000円	
		・ 子ども・子育て支援交付金		5, 975, 000円	
		・ 出産・子育て応援交付金		16, 808, 000円	
		・ 施設への物価高騰対策臨時支援金事業交付金（物価臨交）		34, 600, 000円	
		・ 妊婦のための支援給付交付金		47, 460, 000円	
		4 商工費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		13, 244, 000	5, 050, 000	8, 194, 000	
		・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地方創生推進タイプ）		4, 250, 000円	
		・ 物価高騰対応消費者支援事業費補助金（物価臨交）		8, 994, 000円	
		5 土木費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		305, 007, 000	379, 726, 000	△ 74, 719, 000	
		・ 道路維持事業等交付金（防災・安全交付金）		21, 292, 000円	
		・ 道路維持事業等交付金（社会資本整備総合交付金）		4, 875, 000円	
		・ 道路維持事業等交付金（道路メンテナンス事業補助金）		2, 200, 000円	
		・ 運動公園整備事業交付金（防災・安全交付金）【繰越分含む】		251, 881, 000円	
		・ 住宅・建築物安全ストック形成事業交付金（社会資本整備総合交付金）		11, 263, 000円	
		・ 市営住宅改修事業交付金（社会資本整備総合交付金）		13, 496, 000円	
		6 消防費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		3, 989, 073	0	3, 989, 073	
		・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）【繰越分】		3, 989, 073円	
		7 教育費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		395, 573, 000	409, 484, 000	△ 13, 911, 000	
		・ 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業補助金		12, 238, 000円	
		・ 学校施設環境改善交付金（小学校・中学校）		276, 667, 000円	
		・ 特別支援教育就学奨励費補助金（小学校・中学校）		5, 014, 000円	
		・ 施設への物価高騰対策臨時支援金事業交付金（物価臨交）		1, 400, 000円	
		・ 市立小中学校・幼稚園の給食費保護者負担の軽減事業交付金（物価臨交）		84, 808, 000円	
		・ 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金		6, 261, 000円	

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
15	3	委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		25,537,261	23,710,387	1,826,874	
		1 総務費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		3,880,714	1,907,000	1,973,714	
		・ 自衛官募集事務委託金 111,000円			
		・ 中長期在留者住居地届出等事務委託金 3,769,714円			
		2 民生費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		21,656,547	21,803,387	△ 146,840	
		・ 国民年金事務委託金 21,051,415円			
		・ 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等支給事務交付金 85,168円			
		・ 特別児童扶養手当事務委託金 519,964円			
		16	県	県支出金	
決算額	前年度決算額			前年度対比	
2,875,546,989	2,562,586,807			312,960,182	
1 県負担金					
決算額	前年度決算額			前年度対比	
1,839,573,718	1,654,203,761			185,369,957	
1 民生費県負担金					
決算額	前年度決算額			前年度対比	
1,765,082,562	1,561,728,945			203,353,617	
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金 248,088,419円					
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 196,624,021円					
・ 障がい者自立支援給付費負担金 722,776,696円					
・ 低所得者介護保険料軽減負担金 16,256,371円					
・ 児童手当負担金 209,112,777円					
・ 子どものための教育・保育給付費負担金 352,847,774円					
・ 子育てのための施設等利用給付負担金 17,173,681円					
・ 生活保護費負担金 790,029円					
2 衛生費県負担金					
決算額	前年度決算額	前年度対比			
1,782,704	1,614,397	168,307			
・ 養育医療費負担金 1,725,742円					
3 教育費県負担金					
決算額	前年度決算額	前年度対比			
66,613,452	84,891,419	△ 18,277,967			
・ 子育てのための施設等利用給付負担金 66,613,452円					
4 県移譲事務交付金					
決算額	前年度決算額	前年度対比			
6,095,000	5,969,000	126,000			
・ 県移譲事務交付金 6,095,000円					
2	県	県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		710,770,243	644,301,710	66,468,533	
		1 総務費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		14,264,000	19,034,000	△ 4,770,000	
		・ 岐阜県東京圏からの移住支援事業費補助金 1,650,000円			
		・ 市町村バス交通総合化対策費補助金 11,103,000円			
		・ ぎふ地域DX推進補助金 845,000円			

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
16	2	2 民生費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		549,059,426	521,069,098	27,990,328	
		・地域生活支援事業補助金（統合補助金）		11,384,000円	
		・福祉医療費助成事業事務費補助金		11,525,296円	
		・重度心身障がい者医療費補助金		198,002,000円	
		・乳幼児医療費補助金		67,535,000円	
		・母子家庭等医療費補助金		32,425,000円	
		・高等学校就学準備等支援金支給事業費補助金		30,224,000円	
		・子ども・子育て支援事業費補助金（地域子育て支援拠点事業）		20,562,000円	
		・第二子以降出産祝金支給事業費補助金		30,780,000円	
		・子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業費補助金）		7,663,000円	
		・放課後児童健全育成事業費補助金		55,248,000円	
		・施設型給付費等補助金		29,631,011円	
		・保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）		17,286,000円	
		3 衛生費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		44,287,296	45,039,616	△ 752,320	
		・病院群輪番制病院施設設備整備補助金		7,612,000円	
		・健康増進事業費補助金		4,326,000円	
		・がん患者医療用補正具購入費助成金		299,000円	
		・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金（森と木と水の環境教育推進事業費補助金）		642,269円	
		・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金（生態系保全市町村支援事業費補助金）		1,293,000円	
		・太陽光発電設備等設置費補助金		21,006,000円	
		・出産・子育て応援事業費補助金		4,202,000円	
		・合併浄化槽設置整備事業費補助金		360,000円	
		4 農林水産業費県補助金			
決算額	前年度決算額	前年度対比			
24,194,153	21,899,974	2,294,179			
・農業委員会交付金		3,374,000円			
・学校給食地産地消推進事業費補助金		664,456円			
・多面的機能支払交付金		3,532,395円			
・経営所得安定対策事務費補助金		2,671,000円			
・農業次世代人材投資事業費補助金		1,200,000円			
・鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業費補助金		929,000円			
・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金（里山林整備事業費補助金）		7,163,000円			
・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金（環境保全林整備事業費補助金）		2,326,800円			
・林業就業移住支援事業費補助金		1,200,000円			
5 商工費県補助金					
決算額	前年度決算額	前年度対比			
2,065,700	5,017,165	△ 2,951,465			
・消費者行政強化事業及び推進事業費補助金		618,700円			
・清流の国ぎふ観光振興事業費補助金		1,447,000円			
6 土木費県補助金					
決算額	前年度決算額	前年度対比			
55,163,375	3,196,650	51,966,725			
・急傾斜地崩壊対策事業補助金【繰越分含む】		52,000,000円			
・土地利用規制等対策費交付金		621,000円			
・建築物等改修促進事業補助金		1,318,375円			
・空家等除却費支援事業費補助金		1,224,000円			

(単位:円)

款	項目	主 な 内 容 と 成 果			
16	2	7 教育費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		13, 928, 293	17, 971, 207	△ 4, 042, 914	
		・ 岐阜県スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金		6, 591, 000円	
		・ 学校内教育支援センター整備促進事業費補助金		1, 082, 000円	
		・ 子ども・子育て支援事業費補助金（実費徴収に係る補足給付事業補助金）		1, 960, 000円	
		・ 清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金（森と木と水の環境教育推進事業費補助金）		434, 293円	
		・ ぎふ地域DX推進補助金		3, 000, 000円	
		8 電源立地地域対策交付金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		7, 622, 000	7, 623, 000	△ 1, 000	
		・ 水力発電施設分		7, 622, 000円	
		9 消防費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		186, 000	3, 451, 000	△ 3, 265, 000	
		・ 福祉避難所等福祉用具整備事業費補助金		186, 000円	
		3	委託金		
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			325, 203, 028	264, 081, 336	61, 121, 692
	1 総務費委託金				
	決算額		前年度決算額	前年度対比	
	294, 045, 374		237, 237, 106	56, 808, 268	
	・ 「岐阜県からのお知らせ」掲載委託金		409, 968円		
	・ 県民税徴収委託金		179, 863, 799円		
	・ 衆議院議員総選挙委託金		32, 372, 212円		
	・ 参議院議員通常選挙委託金		35, 125, 659円		
	・ 国勢調査委託金		46, 145, 969円		
	2 衛生費委託金				
	決算額		前年度決算額	前年度対比	
	266, 368		261, 480	4, 888	
	・ 大気環境測定業務委託金		258, 368円		
	・ 立入検査市町村交付金		8, 000円		
	3 商工費委託金				
	決算額		前年度決算額	前年度対比	
	430, 100		407, 000	23, 100	
	・ 長距離自然歩道管理委託金		430, 100円		
4 土木費委託金					
決算額	前年度決算額		前年度対比		
19, 093, 800	17, 641, 800		1, 452, 000		
・ 地下道清掃業務委託金			687, 500円		
・ 道路除草業務委託金			617, 100円		
・ 堤防除草業務委託金			17, 789, 200円		
5 教育費委託金					
決算額	前年度決算額		前年度対比		
11, 360, 416	8, 533, 950		2, 826, 466		
・ ふるさと魅力体験事業委託金			280, 000円		
・ 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業委託金			9, 346, 534円		
・ 地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業委託金			1, 733, 882円		
6 民生費委託金					
決算額	前年度決算額		前年度対比		
6, 970	0		6, 970		
・ 国民生活基礎調査事務交付金			6, 970円		

(単位:円)

主 な 内 容 と 成 果		
17 財産収入		
決算額	前年度決算額	前年度対比
142,065,547	135,151,044	6,914,503
1 財産運用収入		
決算額	前年度決算額	前年度対比
138,483,848	111,709,052	26,774,796
1 財産貸付収入		
決算額	前年度決算額	前年度対比
18,272,020	20,870,531	△ 2,598,511
・ 土地貸付収入 14,820,260円		
・ 建物貸付収入 1,574,880円		
・ 委託業務物品等貸付収入 1,876,880円		
2 利子及び配当金		
決算額	前年度決算額	前年度対比
120,211,828	90,838,521	29,373,307
・ 財政調整基金利子 54,233,946円		
・ 減債基金利子 1,875,347円		
・ 公共施設整備基金利子 54,627,850円		
・ まちづくり振興基金利子 7,310,806円		
・ 有価証券配当金 1,233,896円		
2 財産売却収入		
決算額	前年度決算額	前年度対比
3,581,699	23,441,992	△ 19,860,293
1 不動産売却収入		
決算額	前年度決算額	前年度対比
3,553,481	23,441,992	△ 19,888,511
・ 土地建物売却収入 3,553,481円		
2 生産物売却収入		
決算額	前年度決算額	前年度対比
28,218	0	28,218
・ 分収林売却収入 28,218円		
18 寄附金		
決算額	前年度決算額	前年度対比
4,864,988,358	3,507,479,331	1,357,509,027
1 寄附金		
決算額	前年度決算額	前年度対比
4,864,988,358	3,507,479,331	1,357,509,027
1 一般寄附金		
決算額	前年度決算額	前年度対比
4,852,435,486	3,464,685,331	1,387,750,155
2 総務費寄附金		
決算額	前年度決算額	前年度対比
752,872	0	752,872
・ 総務管理費寄附金 752,872円		
3 民生費寄附金		
決算額	前年度決算額	前年度対比
3,300,000	0	3,300,000
・ 児童福祉費寄附金 3,300,000円		
4 商工費寄附金		
決算額	前年度決算額	前年度対比
6,500,000	2,000,000	4,500,000
・ 商工費寄附金 6,500,000円		
5 土木費寄附金		
決算額	前年度決算額	前年度対比
1,000,000	0	1,000,000
・ 都市計画費寄附金 1,000,000円		

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果				
18	1	6 教育費寄附金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比			
		1,000,000	35,794,000	△ 34,794,000			
		・ 社会教育費寄附金		1,000,000円			
19 繰入金							
		決算額	前年度決算額	前年度対比			
		570,015,664	209,279,183	360,736,481			
19	1	基金繰入金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比			
		404,315,302	62,079,183	342,236,119			
		2 減債基金繰入金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比			
		67,272,000	0	67,272,000			
		3 公共施設整備基金繰入金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比			
		54,468,822	35,045,183	19,423,639			
		・ 運動公園整備事業繰入金【繰越分】			54,468,822円		
		4 まちづくり振興基金繰入金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比			
		282,574,480	27,034,000	255,540,480			
		・ 運動公園整備事業繰入金【繰越分含む】			282,019,480円		
		・ 国際交流事業繰入金			555,000円		
		2 財産区繰入金					
			決算額	前年度決算額	前年度対比		
			4,000,000	4,000,000	0		
		19	1	財産区繰入金			
				決算額	前年度決算額	前年度対比	
				4,000,000	4,000,000	0	
				・ 北姫財産区繰入金			3,000,000円
				・ 平牧財産区繰入金			1,000,000円
				3 特別会計繰入金			
決算額	前年度決算額			前年度対比			
161,700,362	143,200,000			18,500,362			
1 介護保険特別会計繰入金							
決算額	前年度決算額			前年度対比			
10,319,000	8,700,000	1,619,000					
2 自家用工業用水道事業特別会計繰入金							
決算額	前年度決算額	前年度対比					
134,500,000	134,500,000	0					
3 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰入金							
決算額	前年度決算額	前年度対比					
16,881,362	0	16,881,362					
20 繰越金							
	決算額	前年度決算額	前年度対比				
	3,119,242,391	3,049,198,027	70,044,364				
19	1	繰越金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比			
		3,119,242,391	3,049,198,027	70,044,364			
		1 繰越金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比			
		3,119,242,391	3,049,198,027	70,044,364			
		・ 前年度純繰越金			2,822,315,391円		
		・ 繰越事業費繰越金			296,927,000円		

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
21 諸収入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		1, 407, 297, 284	1, 337, 204, 916	70, 092, 368	
1 延滞金・加算金及び過料					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		15, 491, 780	16, 152, 536	△ 660, 756	
1 延滞金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		15, 491, 780	16, 152, 536	△ 660, 756	
2 市預金利子					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		3, 217, 993	328, 058	2, 889, 935	
1 市預金利子					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		3, 217, 993	328, 058	2, 889, 935	
3 貸付金元利収入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		106, 000, 000	106, 000, 000	0	
1 総務費貸付金元利収入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		31, 000, 000	31, 000, 000	0	
		・ 地域通貨資金貸付金元金収入			31, 000, 000円
2 労働費貸付金元利収入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		5, 000, 000	5, 000, 000	0	
		・ 勤労者生活資金貸付金元金収入			5, 000, 000円
3 商工費貸付金元利収入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		70, 000, 000	70, 000, 000	0	
		・ 小口融資資金貸付金元金収入			70, 000, 000円
4 受託事業収入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		50, 813, 304	44, 654, 353	6, 158, 951	
1 民生費受託事業収入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		43, 930, 994	40, 374, 993	3, 556, 001	
		・ 高齢者保健事業受託事業収入			43, 930, 994円
2 衛生費受託事業収入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		6, 882, 310	4, 279, 360	2, 602, 950	
		・ 歯科休日在宅当番医制運営事業受託収入			80, 070円
		・ 病院群輪番制病院施設設備整備事業受託収入			6, 627, 540円
		・ 可児地区休日診療運営費補助金事業受託収入			174, 700円
5 雑入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		1, 231, 774, 207	1, 170, 069, 969	61, 704, 238	
1 納付金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		3, 658, 820	3, 799, 065	△ 140, 245	
		・ 日本スポーツ振興センター個人分納付金			3, 658, 820円
3 弁償金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		32, 428	3, 200	29, 228	
		・ 標識弁償金			4, 600円
		・ 物品弁償金			328円
		・ 工事費弁償金			27, 500円

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果								
21	5	4 過誤納金									
		決算額		前年度決算額		前年度対比					
		5, 450, 687		5, 576, 068		△ 125, 381					
		・ 諸税還付未済金						5, 360, 447円			
		5 学校給食事業収入									
		決算額		前年度決算額		前年度対比					
		489, 874, 740		498, 119, 473		△ 8, 244, 733					
		・ 給食費収入 小学校						280, 815, 915円			
		中学校						161, 080, 943円			
		その他						46, 259, 410円			
		滞納繰越分						1, 718, 472円			
		学校給食費の決算状況は、次のとおりです。									
		年度 区分		令和7年度			令和6年度				
				調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率		
		現年度分		491, 203, 840	488, 156, 268	99. 38	498, 199, 900	495, 133, 065	99. 38		
		滞納繰越分		12, 048, 150	1, 718, 472	14. 26	11, 967, 723	2, 986, 408	24. 95		
		計		503, 251, 990	489, 874, 740	97. 34	510, 167, 623	498, 119, 473	97. 64		
		6 雑入									
		決算額		前年度決算額		前年度対比					
		732, 757, 532		662, 572, 163		70, 185, 369					
		・ 市町村研修センター助成金						1, 994, 670円			
・ 派遣職員給与等負担金（石川県羽咋市）						9, 614, 658円					
・ 派遣職員給与等負担金（後期高齢者医療広域連合）						7, 992, 122円					
・ 広告収入（さつきバス、広報紙、ホームページ等）						6, 107, 600円					
・ 電算機器借上料等負担金（水道事業会計、下水道事業会計）						4, 665, 548円					
・ デジタル基盤改革支援補助金						137, 725, 146円					
・ 地域通貨販売収入						32, 248, 000円					
・ 地域通貨発行収入						60, 875, 000円					
・ コミュニティ助成金						5, 700, 000円					
・ 市町村振興協会市町村交付金						21, 146, 650円					
・ 福祉医療費高額過年度分戻入						45, 744, 808円					
・ 福祉医療費高額介護合算過年度分戻入						6, 436, 260円					
・ 福祉医療費過年度精算金						11, 223, 026円					
・ 市立保育園給食費保護者負担金						10, 235, 200円					
・ 市立保育園職員給食費負担金						6, 074, 170円					
・ キッズクラブ保護者負担金（傷害保険分含む）						64, 940, 400円					
・ 児童発達支援費						30, 384, 872円					
・ 計画相談支援費						14, 754, 093円					
・ 過年度子どものための教育・保育給付費負担金						96, 591, 445円					
・ 資源物売却代金						7, 292, 966円					
・ 土地改良施設維持管理適正化事業交付金						25, 224, 000円					
・ 可児川防災等ため池組合事務費負担金						5, 048, 860円					
・ 橋りょう維持管理負担金						23, 271, 150円					
・ 消防団員退職報償金						5, 589, 000円					
・ ネーミングライツ料						8, 060, 100円					
・ 瀬田幼稚園給食費負担金						1, 878, 735円					

(単位:円)

主 な 内 容 と 成 果		
22 市債		
決算額	前年度決算額	前年度対比
2, 292, 100, 000	2, 095, 000, 000	197, 100, 000
1 市債		
決算額	前年度決算額	前年度対比
2, 292, 100, 000	2, 095, 000, 000	197, 100, 000
1 総務債		
決算額	前年度決算額	前年度対比
148, 900, 000	94, 500, 000	54, 400, 000
・ 庁舎駐車場太陽光発電設備整備事業債		49, 300, 000円
・ 総合会館駐車場太陽光発電設備整備事業債		49, 000, 000円
・ 地区センター改修事業債		30, 900, 000円
・ 地区センター照明ＬＥＤ化事業債		19, 700, 000円
2 民生債		
決算額	前年度決算額	前年度対比
53, 600, 000	61, 200, 000	△ 7, 600, 000
・ 老人福祉センター改修事業債		49, 100, 000円
・ 市立保育園施設整備事業債		4, 500, 000円
3 土木債		
決算額	前年度決算額	前年度対比
1, 019, 800, 000	622, 000, 000	397, 800, 000
・ 市道改良事業債		227, 800, 000円
・ 道路照明灯ＬＥＤ化事業債【繰越分含む】		424, 700, 000円
・ 河川改良事業債		61, 400, 000円
・ 急傾斜地崩壊対策事業債【繰越分含む】		27, 500, 000円
・ 排水ポンプ整備事業債		49, 000, 000円
・ 運動公園整備事業債【繰越分】		229, 400, 000円
4 消防債		
決算額	前年度決算額	前年度対比
491, 900, 000	516, 300, 000	△ 24, 400, 000
・ 消防防災施設整備事業債		35, 400, 000円
・ 防災行政無線整備事業債		456, 500, 000円
5 教育債		
決算額	前年度決算額	前年度対比
577, 900, 000	761, 000, 000	△ 183, 100, 000
・ ばら教室ＫＡＮＩ照明ＬＥＤ化事業債		700, 000円
・ 小学校施設大規模改造事業債		381, 400, 000円
・ 中学校施設大規模改造事業債		41, 700, 000円
・ 文化創造センター照明ＬＥＤ化事業債		9, 900, 000円
・ 図書館照明ＬＥＤ化事業債		13, 500, 000円
・ 学校給食センター改修事業債		130, 700, 000円
一般会計 合計		
決算額	前年度決算額	前年度対比
47, 130, 538, 153	43, 388, 565, 554	3, 741, 972, 599

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策の経費

（単位：円）

区 分		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 交付金	その他
社会福祉	老人福祉	59,486,482	901,000	0	1,862,344	16,259,000	40,464,138
	障がい者福祉	3,111,852,373	2,249,213,301	0	2,943,118	246,423,000	613,272,954
	福祉医療	1,154,053,150	310,309,296	0	0	241,851,000	601,892,854
	社会福祉施設	157,873,480	0	49,100,000	1,047,484	30,879,000	76,846,996
	児童福祉	5,280,166,341	3,664,377,668	4,500,000	302,444,786	375,167,000	933,676,887
	生活保護	628,516,576	488,815,881	0	0	40,044,000	99,656,695
社会保険	社会保険	1,772,441,938	385,133,108	0	0	397,659,000	989,649,830
保健衛生	地域医療支援	137,764,930	42,212,000	0	6,882,310	25,417,000	63,253,620
	予防	355,318,163	1,474,962	0	341,260	101,328,000	252,173,941
	保健指導	367,753,126	94,652,394	0	1,427,448	77,872,000	193,801,284
合 計		13,025,226,559	7,237,089,610	53,600,000	316,948,750	1,552,899,000	3,864,689,199

地方消費税交付金のうち消費税率引上げによる引上げ分の交付金（社会保障財源交付金）については、社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

区 分		借入金額	利 率	償 還 期 間	借 入 先	備 考
総務債	庁舎駐車場太陽光発電設備整備事業債	49,300,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
	総合会館駐車場太陽光発電設備整備事業債	49,000,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
	地区センター改修事業債	30,900,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
	地区センター照明LED化事業債	19,700,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
民生債	老人福祉センター改修事業債	49,100,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
	市立保育園施設整備事業債	4,500,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
土木債	市道改良事業債	19,000,000	2.100%	10年(1年)	財務大臣	
		208,800,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
	道路照明灯LED化事業債	212,200,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
	河川改良事業債	55,100,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
		6,300,000	1.750%	10年(1年)	東濃信用金庫	
	急傾斜地崩壊対策事業債	15,500,000	1.750%	10年(1年)	東濃信用金庫	
	排水ポンプ整備事業債	49,000,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
	道路照明灯LED化事業債【繰越】	212,500,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	借入総額 212,500,000円 うちR6年度借入分 0円
	急傾斜地崩壊対策事業債【繰越】	12,000,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	借入総額 29,000,000円 うちR6年度借入分 17,000,000円
	運動公園整備事業債【繰越】	49,400,000	1.800%	10年(1年)	財務大臣	借入総額 168,300,000円 うちR6年度借入分 118,900,000円
		180,000,000	1.800%	10年(1年)	財務大臣	借入総額 180,000,000円 うちR6年度借入分 0円
消防債	消防防災施設整備事業債	11,200,000	1.750%	10年(1年)	東濃信用金庫	
		24,200,000	1.200%	5年(1年)	岐阜県市町村 振興協会	
	防災行政無線整備事業債	456,500,000	1.750%	10年(1年)	東濃信用金庫	
教育債	ばら教室KANI照明LED化事業債	700,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
	小学校施設大規模改造事業債	381,400,000	1.800%	10年(1年)	財務大臣	
	中学校施設大規模改造事業債	41,700,000	1.800%	10年(1年)	財務大臣	
	文化創造センター 照明LED化事業債	9,900,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
	図書館照明LED化事業債	13,500,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
	学校給食センター改修事業債	130,700,000	2.100%	10年(1年)	地方公共団体 金融機構	
合 計		2,292,100,000				

償還期間における()書き年数は、償還期間の内、据置期間を示します。

歳 出

主要な新規事業については、事業名称欄、または本文中に「★」印を付してあります。

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】				
1	1	1 議会費										
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		256,801,761	0	0	178,898	256,622,863	259,473,392	△ 2,671,631				
		1	1	1 議会費								
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
					国県支出金	地方債	その他	一般財源				
				256,801,761	0	0	178,898	256,622,863	259,473,392	△ 2,671,631		
				1	1	1 議会費						
						決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
							国県支出金	地方債	その他	一般財源		
						256,801,761	0	0	178,898	256,622,863	259,473,392	△ 2,671,631
1	1					1 人件費						
						決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
							国県支出金	地方債	その他	一般財源		
						51,784,963	0	0	0	51,784,963	55,368,440	△ 3,583,477
		1	1			1 議員人件費						
						決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
							国県支出金	地方債	その他	一般財源		
						186,125,008	0	0	0	186,125,008	188,118,722	△ 1,993,714
				1	1	1 議会一般経費						
						決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
							国県支出金	地方債	その他	一般財源		
						10,629,751	0	0	174,000	10,455,751	9,280,584	1,349,167
◆本会議、委員会等の会議録の反訳及び製本業務を委託しました。 （約118時間分反訳・会議録製本）							2,575,782円					
◆会議録検索システムデータ編集業務等を委託しました。							859,914円					
◆本会議の放送及び議会番組の制作を委託しました。							2,557,500円					
◆情報誌、図書追録、新聞等消耗品費							957,388円					
◆会計年度任用職員報酬等（1人）							2,919,450円					

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
1	1	1	議員活動経費					【議会総務課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			8,262,039	0	0	4,898	8,257,141	6,705,646	1,556,393
◆本会議は、定例会4回、臨時会1回の計5回開かれ、会期日数は117日間で、その審議状況は次のとおりです。									
・市長提案 107件									
(内訳) 条例 29件 予算 24件 決算 13件 契約 8件									
財産 3件 人事 3件 専決処分 3件 諸般報告 12件 その他 12件									
・議員、委員会提案 7件									
(内訳) 意見書 1件 選挙 2件 その他 4件									
・請願 1件									
◆常任委員会、議会運営委員会等の開催状況は次のとおりです。									
・委員会等審議状況 合計 102回									
(内訳) 常任委員会(予算決算・総務企画・建設市民・教育福祉) 48回 議会運営委員会 18回									
議会全員協議会 9回 広報部会 10回 広聴部会 11回									
広報広聴協議会 5回 広報広聴運営会議 1回									
◆議会活動を広く市民に知っていただくため、「可児市議会だより(議会のトビラ)」を4回(定例会毎)発行し、市内各世帯に配布しました。(1回当たりの発行部数 32,200部)									
・議会だより印刷製本費 1,745,496円									
◆政務活動費を支出しました。 合計 3,692,790円									
会派きずな(7人) 1,680,000円 自由民主クラブ(3人) 240,220円									
可児未来(4人) 870,657円 日本共産党可児市議団(2人) 265,818円									
可児市議会公明党(2人) 214,535円 白い会派(2人) 172,863円									
会派に属さない議員(2人) 248,697円									
◆可児市議会の対外的活動のために、議長交際費を支出しました。 18件 135,000円									
◆各市議会との連絡協調を図り、議会の円滑な運営と進展に資するため、全国市議会議長会、東海市議会議長会等へ負担金等を支出しました。 676,000円									
◆議会DX及びペーパーレス化の推進のため、ペーパーレス会議システムを使用しました。 402,600円									
◆議会報告会を10月、11月に委員会ごとにテーマを設け開催しました。また、議会全体で行う議会報告会を2月14日に開催し、参加者は市民43人、議員22人の合計65人でした。									
◆可児市をよりよくするアイデアや意見を議場でスピーチする「市民フリースピーチ」を6月に実施し、7名の方の意見をお聴きしました。									
◆議会の仕組みを学び地域への関心を高めるきっかけづくりとして、7月に帝京大学可児小学校6年生児童28人による「子ども議会」を、12月に令和さくら高等学院生徒32人による「さくら議会」を実施しました。									
◆若い世代からの意見を聴くため、また実施高校のキャリア教育の取組みを支援するため、3月に可児高等学校生徒20人による高校生議会を実施しました。									

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
2 総務費								
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		8,925,848,591	383,935,588	148,900,000	507,579,181	7,885,433,822		
1 総務管理費								
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		8,081,904,942	45,171,908	148,900,000	456,533,419	7,431,299,615		
1 一般管理費								
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		1,284,054,366	16,028,847	0	24,266,146	1,243,759,373		
2	1	1 人件費【人事課】						
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		905,238,541	32,847	0	11,014,658	894,191,036		
2	1	1 秘書経費【秘書政策課】						
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		5,080,299	0	0	26,580	5,053,719		
◆他自治体と連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資するため、全国市長会、東海市長会、岐阜県市長会等の事業に参加し、負担金等を支出しました。								1,513,000円
◆全国市長会の会議出席などに旅費を支出しました。								979,220円
◆各種情報誌・新聞購読料など消耗品費を支出しました。								992,079円
◆市長車運転業務を委託しました。								472,620円
◆「可児市（可児市長）」としての渉外にあたり、弔事対応や各種会合の会費として、市長交際費を支出しました。								320,800円
2	1	1 表彰事業【秘書政策課】						
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		1,235,896	0	0	0	1,235,896		
◆令和7年度可児市功労者表彰式を11月3日に行い、7部門で個人50人と5団体を表彰しました。								
・ 消耗品費								179,686円
・ 印刷製本費								134,860円
・ 筆耕料								67,750円
・ ガラス表彰楯等作成委託料								786,500円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
2	1	1	職員研修事業					【人事課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			3,020,974	0	0	1,994,670	1,026,304	4,241,887	△ 1,220,913
◆市職員としての資質の向上、知識・技能の習得を目的として、職員研修計画に基づく各種研修を実施しました。									
・職員研修委託料 1,813,060円									
・職員研修旅費 564,590円									
・職員研修負担金 451,184円									
主な研修は次のとおりです。									
・コンプライアンス研修 全職員									
・人事考課者研修（新任係長） 13人									
・被考課者（主事級）研修 24人									
・50代のキャリアデザイン研修（55歳・60歳） 19人									
・リーダーシップ（主査級）研修 32人									
・ビジネススキルアップ（主任級）研修 33人									
・指導の受け方研修 20人									
・メンタルヘルス・ハラスメント防止研修 21人									
・入庁前職員研修 34人									
・派遣研修									
全国市町村国際文化研修所（20人）、市町村職員中央研修所（3人） 市町村研修センターが実施する各種研修（162人）									
◆自己啓発として自主的な資格取得や研修活動を行った職員に助成を行いました。（11人） 181,000円									
2	1	1	人事管理一般経費					【人事課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			4,546,689	0	0	0	4,546,689	5,916,311	△ 1,369,622
◆新規職員採用試験を実施し、37人を採用しました。									
・問題の作成・採点委託料（インターンシップ型・通年募集含む） 1,397,990円 （職種別採用状況）									
・上級一般事務職 受験者 124人 採用者 18人									
・上級土木技術職 受験者 3人 採用者 0人									
・上級建築技術職 受験者 2人 採用者 1人									
・上級電気技術職 受験者 2人 採用者 0人									
・保健師 受験者 12人 採用者 3人									
・保育士 受験者 11人 採用者 6人									
・福祉支援員 受験者 2人 採用者 1人									
・精神保健福祉士 受験者 3人 採用者 0人									
・社会福祉士 受験者 4人 採用者 2人									
・初級一般事務職 受験者 9人 採用者 0人									
・初級土木技術職 受験者 0人 採用者 0人									
・主任介護支援専門員 受験者 1人 採用者 1人									
・介護支援専門員 受験者 1人 採用者 1人									
・管理栄養士 受験者 8人 採用者 1人									
・歯科衛生士 受験者 2人 採用者 0人									
・学芸員 受験者 2人 採用者 1人									
・国際交流員 受験者 1人 採用者 1人									
・初級一般事務（障がい者枠） 受験者 2人 採用者 0人									
・技能労務（障がい者枠） 受験者 1人 採用者 1人									
◆主査、課長補佐への昇格試験問題の作成・採点を委託しました。 378,950円									
◆令和6年能登半島地震に係る職員派遣のための旅費を支出しました。 158,320円									
◆各種書籍、新規採用職員の作業着等を購入しました。 1,290,745円									
◆令和6年能登半島地震等に係る求償に対する支弁について、企業会計負担相当額を繰り出しました。 673,929円									

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
2	1	1	会計年度任用職員経費					【人事課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		280,043,161	0	0	7,331,620	272,711,541	217,368,158	62,675,003
		◆会計年度任用職員報酬等（31人）						
◆共済組合・厚生年金事業主負担分（527人）、労働保険料等（617人）							205,324,368円	
◆健康診断受診手数料							3,151,140円	
2	1	1	職員福利厚生事業					【人事課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		6,710,030	0	0	0	6,710,030	6,767,000	△ 56,970
		◆職員の健康管理のため健康診断を実施しました。						
◆職員の心理カウンセリングを実施しました。							803,000円	
◆職員のストレスチェックの事務を委託しました。							793,210円	
2	1	1	一般管理行政経費					【総務課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		18,731,441	0	0	0	18,731,441	12,405,939	6,325,502
		◆カスタマーハラスメントに係る庁舎内の保安活動、庁内郵便物の取りまとめ等を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等（3人）						
◆例規を整備するとともに、市ホームページに公開しました。 ・例規集作成業務委託料、法務支援システム等賃借料							5,119,620円	
◆顧問弁護士に顧問料等を支出しました。							2,424,400円	
2	1	1	工事検査経費					【管財検査課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		7,700	0	0	0	7,700	71,170	△ 63,470
		◆建設副産物情報交換システムの利用料を支出しました。						
◆土木及び建築工事等の設計内容の審査、検査を行いました。 ・設計内容の審査件数 138件 ・工事の検査件数 131件								
2	1	1	多文化共生事業					【地域協働課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		59,256,195	15,996,000	0	3,751,618	39,508,577	52,286,511	6,969,684
		◆外国籍市民相談窓口国際交流員を配置し、ポルトガル語・英語・フィリピン語による生活相談、通訳及び行政文書の翻訳業務を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等（4人） ・相談件数 13,014件 ・通訳・翻訳依頼件数 327件						
◆多文化共生推進会議を2回、外国籍市民会議を1回開催しました。 ・多文化共生推進会議委員謝礼 ・外国籍市民会議委員謝礼							58,000円 6,000円	
◆NPO法人可児市国際交流協会を指定管理者として、多文化共生センターの管理運営を行いました。 ・多文化共生センター指定管理料 ・多文化共生センター来場者数（延べ数） 16,346人 ・相談件数 2,563件							20,200,000円	
◆外国人の子供の就学促進事業を可児市国際交流協会に委託し実施しました。							19,000,000円	
◆多文化共生のまちづくり促進事業を可児市国際交流協会に委託し実施しました。							2,200,000円	
◆可児市国際交流協会に多文化共生施策支援事業として補助金を支出しました。 ・コミュニティ助成金							2,000,000円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
2	1	1	可茂広域公平委員会経費					【監査委員事務局】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		183,440	0	0	147,000	36,440	150,340	33,100		
		◆審査請求・措置要求はありませんでした。								
		◆委員会を1回開催した他、岐阜県公平委員会連合会総会に出席しました。 ・可茂広域公平委員会委員報酬							44,000円	
		◆他の公平委員会との連絡協調を図り、委員会の的確な運営と委員及び職員の資質向上に資するため、全国公平委員会連合会、通常総会の会費等を支出しました。							105,500円	
		2 文書広報費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	60,272,754	409,968	0	4,620,890	55,241,896	57,377,840	2,894,914			
2	1	2	広報一般経費					【広報情報課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		36,238,909	409,968	0	4,178,000	31,650,941	34,095,939	2,142,970		
		◆「広報かに」を月1回（16～32ページ）発行し、市内各世帯と事業所・公共施設などへ配布しました。 ・広報かに印刷製本費							7,751,744円	
		◆宅配業者に委託し、自治会未加入の集合住宅管理者や設置協力を得た市内各店舗などへ広報紙を配 送しました。 ・広報紙配達業務委託料							1,342,840円	
		◆ケーブルテレビ可児で、13分番組の「いきマイ+（プラス）」を56本制作し放映しました。 また、年間を通して文字放送を実施しました。 ・ケーブルテレビ放送番組制作業務委託料							15,977,280円	
		◆FMラインウェーブによる市政番組（3分～20分）を年間358本制作し放送しました。 ・FMラジオ放送番組制作業務委託料							5,399,680円	
		◆新聞などを活用して可児市のPRを行いました。また、ラジオなどを活用して市のイベントのPR や市民の生活に役立つ情報を発信しました。 ・広告料							962,500円	
		2 文書管理経費							【総務課】	
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	21,662,958	0	0	442,890	21,220,068	20,783,079	879,879			
◆ファイリングシステムによる文書管理を推進しました。 ・ファイリング用品・キャビネット購入費							2,655,711円			
◆文書の郵送料（郵便料金）を支出しました。							12,082,972円			
◆各連絡所等へのメール配達業務を実施しました。							2,236,076円			
◆事務機器の管理経費を支出しました。 ・印刷機・複写機借上料、インク等消耗品費							2,618,764円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】			
2	1	2	市民相談事業					【地域協働課】			
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		2,370,887	0	0	0	2,370,887	2,438,822	△ 67,935			
		◆法律相談を次のとおり行いました。									
		・無料法律相談弁護士謝礼							1,666,000円		
		・無料法律相談 49回 相談件数 339件									
		(内訳) 家庭(離婚・相続等)							166件		
		金銭(金銭貸借、債務等)							67件		
		土地・建物(所有権、工事ミス等)							29件		
相隣(土地の境界、近所とのトラブル等)							24件				
行政(制度、施設等)							10件				
交通事故(事故責任、示談等)							10件				
刑事(恐喝、迷惑行為等)							4件				
公害(悪臭、騒音、水質汚濁等)							0件				
その他							29件				
・複写機借上料							446,836円				
2	1	3	財政管理費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		4,768,273	0	0	0	4,768,273	4,656,210	112,063			
		2	1	3	財政管理経費					【財政課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		4,768,273	0	0	0	4,768,273	4,656,210	112,063			
		◆新地方公会計制度に係る財務諸表の作成支援業務を委託しました。							1,397,000円		
		◆インターネットを通じて国や地方自治体の最新情報の提供を受け、業務に活用しました。									
・時事行政情報モニター(iJAMP)使用料							2,112,000円				
2	1	4	会計管理費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		22,702,407	7,440	0	2,518,746	20,176,221	15,030,561	7,671,846			
		2	1	4	会計一般経費					【会計課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		22,702,407	7,440	0	2,518,746	20,176,221	15,030,561	7,671,846			
		◆現金出納並びに会計事務を迅速・適正に処理しました。また、歳計現金と基金の安全かつ有利な運用に努めました。									
		・源泉徴収票郵送費							151,260円		
・各種帳票類印刷製本費							52,800円				
・金融情報誌等購入費							123,750円				
・複写機借上料							98,097円				
・指定金融機関業務委託料							528,000円				
・公金収納事務取扱手数料							4,868,292円				
・公金振込手数料							15,952,655円				
◆「令和6年度可見市一般会計・特別会計歳入歳出決算書」を作成しました。							55,000円				
◆公金の輸送中及び保管中の事故に対応するため全国市長会公金総合保険に加入しました。							195,325円				
◆公金の預金先金融機関の経営状況調査(7件)を実施しました。							97,020円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
2	1	5	財産管理費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,066,372,724	0	49,300,000	123,090,141	2,893,982,583	3,068,867,176	△ 2,494,452
		5	議場管理経費					【議会総務課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		110,000	0	0	0	110,000	54,319,330	△ 54,209,330
		◆議場傍聴席用のいす式階段昇降機の点検を行いました。						
								110,000円
2	1	5	基金積立事業					【財政課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,738,041,373	0	0	118,761,373	2,619,280,000	2,845,089,120	△ 107,047,747
		◆基金に次のとおり積み立てました。						
		・ 財政調整基金						8,158,000円
		・ 財政調整基金利子						54,233,946円
		・ 減債基金						74,027,000円
		・ 減債基金利子						1,875,347円
		・ 公共施設整備基金						1,648,228,000円
2	1	5	公用車購入経費					【管財検査課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		6,002,732	0	0	1,100,000	4,902,732	10,550,970	△ 4,548,238
		◆老朽化等に伴い、公用車を購入しました。						
		・ 軽貨物車2台						4,950,000円
		5	公用車管理経費					【管財検査課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		21,255,076	0	0	80,348	21,174,728	21,675,064	△ 419,988
2	1	5	財産管理一般経費					【管財検査課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		6,445,995	0	0	0	6,445,995	3,782,706	2,663,289
		◆市有財産を適切に維持管理しました。						
		・ 管理地除草等業務委託料 18件						3,870,635円
		・ 管理地整地等工事費 3件						2,451,900円

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
2	1	5	庁舎管理経費							【管財検査課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			284,154,936	0	49,300,000	3,148,420	231,706,516	127,352,869	156,802,067	
			◆庁舎の管理維持を円滑にするため、業務を委託しました。							
			・ 庁舎管理業務委託料							28,821,100円
			・ 庁舎受付及び電話交換業務委託料							15,070,000円
			・ 庁舎植栽管理業務委託料							4,180,000円
			・ 庁舎空調設備保守点検業務委託料（2件）							2,904,000円
			・ 庁舎夜間警備業務委託料							12,078,000円
			◆市有財産の事故・災害等に備えるため、保険に加入しました。							
			・ 市民総合賠償補償保険							1,381,232円
			・ 道路賠償責任保険							1,003,870円
			・ 建物総合損害共済							159,036円
			◆庁舎の光熱水費を支出しました。							
			・ 電気							20,147,459円
			・ 上下水道							1,888,804円
			・ ガス							2,873,405円
			◆庁舎の電話料金等を支出しました。							8,771,762円
			◆庁舎の適正な管理のため、修繕を行いました。（42件）							11,276,105円
			◆庁舎の工事のための設計委託を実施しました。							
			・ 庁舎照明LED化工事設計委託料							6,586,800円
			◆庁舎の工事を実施しました。							
			・ 庁舎駐車場太陽光発電設備設置工事費（前払い金）（★）							54,822,900円
			・ 庁舎東館外部改修工事費							75,526,000円
2	1	5	契約管理経費							【管財検査課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			10,362,612	0	0	0	10,362,612	6,097,117	4,265,495	
			◆契約事務、入札参加資格更新事務を行うため、会計年度任用職員（1人）を任用しました。							2,818,700円
			◆物品購入・役務提供について、入札参加資格審査申請問合せ業務を委託しました。							1,058,828円
			◆建設工事・建設コンサルタントについて、入札参加資格審査業務を委託しました。							
			・ 岐阜県・市町村入札参加資格審査業務共同アウトソーシング業務委託料							1,347,720円
			（登録事業者数）							
			・ 建設工事 1,250事業者（共同受付）		・ 建設コンサルタント 511事業者（共同受付）					
			・ 役務提供 1,009事業者		・ 物品購入等 822事業者					
			◆県市町村共同電子入札システムに参加するため、負担金を支出しました。							3,829,426円
			（契約件数）							
			・ 建設工事 119件（共同電子入札利用）		・ 建設コンサルタント 44件（共同電子入札利用）					
			・ 役務提供 358件		・ 物品購入等 116件					
2	1	6	連絡所費							
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			9,475,289	0	0	0	9,475,289	7,713,357	1,761,932	
2	1	6	連絡所運営経費							【地域協働課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			9,475,289	0	0	0	9,475,289	7,713,357	1,761,932	
			◆コミュニティの醸成に努め、自治組織と連絡を密にする等、住民との連絡調整を行いました。							
			◆本庁との連絡業務及び戸籍や住民登録の届出並びに簡易な諸証明の発行等、市民の身近な市役所業務を行いました。							
			・ 各連絡所消耗品費							2,227,000円
			・ 公用車等燃料費							367,947円
			・ 各連絡所通信運搬費							1,367,563円
			・ 複写機借上料							2,137,362円
			・ 広報等配布業務委託料							1,623,284円

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
2	1	7 企画費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,815,029,706	13,887,500	0	260,388,487	2,540,753,719	2,162,686,144
		前年度対比					652,343,562
		7 企画一般経費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,660,162	0	0	0	1,660,162	1,718,111
		前年度対比					△ 57,949
2	1	◆まち・ひと・しごと創生法により策定した総合戦略の効果検証を行うため、市民アンケートを実施しました。（アンケート配布数3,000通、有効回答数1,037通、有効回答率34.6%）					
							1,342,000円
		◆「まち・ひと・しごと創生推進会議」を開催し、第2期可児市総合戦略の評価を行いました。					
		・委員謝礼等					41,380円
		◆市政の重要施策を横断的に調整・審議するため、庁議及び同幹事会を開催しました。（庁議23回、庁議幹事会7回）					
		◆情報誌購読料など消耗品費を支出しました。					165,527円
		7 可児の魅力づくり推進事業					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		9,566,439	4,850,000	0	0	4,716,439	10,682,305
2	1	前年度対比					△ 1,115,866
		◆9月6日にバンテリンドーム ナゴヤにおいて、「住みごこち一番 可児市デー」を開催し、市内の小学生親子30組計60名を招待するとともに、当日の来場者（36,311人）へ市の観光資源やふるさと納税の返礼品などの情報発信を行いました。					6,875,000円
		◆公民連携による地域課題の解決や、新たな魅力づくりを目的とし、「公民連携ワンストップ対話窓口」での協議を通して、提案の実現を行いました。					
		・新たな提案実現6件（内、包括連携協定締結3件）、対話申込16件					
		・（株）良品計画と連携して整備したカニミライブスペースでの市民活動等の支援 活動回数：175回、活動団体数：69団体					
		・（株）良品計画と連携して設立した一般社団法人カニミライブの支援					
		◆東京圏から可児市へ移住した3世帯に対し、移住支援金を支出しました。					2,200,000円
		7 公有財産マネジメント経費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	223,954	0	0	0	223,954	134,229
		前年度対比					89,725
		◆令和7年10月に個別施設計画の見直しを行いました。					
		◆令和8年3月に公共施設等マネジメント基本計画の見直しを行いました。					
		◆指定管理者選定評価委員会を開催し、外部評価、選定を行いました。					
		・指定管理者選定評価委員会委員報酬					145,000円
		・消耗品費					36,424円
		7 ふるさと応援寄附金経費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	2,318,746,743	0	0	0	2,318,746,743	1,718,454,540
		前年度対比					600,292,203
		◆ふるさと応援寄附金による寄附金の獲得に努めました。					
		・ふるさと応援寄附金実績 252,946件 4,854,188,358円 （クラウドファンディング 2事業（件数及び寄附金額は上記に含みます。））					
		名槍「人間無骨」をつくりたい（目標1,000,000円）242件 4,759,000円					
		「山城に行こう！2025」で城跡の保存・整備をしたい（目標1,000,000円）275件 5,801,500円					
		・返礼品代金、送料					1,584,117,581円
		・ポータルサイト利用料、クレジット決済手数料					496,396,852円
		・ふるさと応援寄附金管理運営業務委託料、ワンストップ特例申請受付業務委託料					208,915,187円
		◆企業版ふるさと納税による寄附金の獲得に努めました。					
		・企業版ふるさと納税実績 6件 10,500,000円（非公表希望の企業からの寄附金額を除いています。）					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
2	1	7	システム管理経費					【広報情報課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			175, 472, 255	5, 242, 000	0	26, 297, 447	143, 932, 808	148, 667, 251	26, 805, 004
			◆各種システム（県GIS、総合行政ネットワーク、庁内ネットワーク、基幹情報システム、グループウェア等）の保守管理業務及びセキュリティ対策を行いました。						
			・ 総合賠償補償保険（サイバー特約）						319, 243円
			・ 住民情報システム機器等保守業務委託料						2, 868, 052円
			・ 総合基幹情報システム（住基ネット含む）保守運用業務委託料						44, 827, 226円
			・ 総合行政ネットワーク関連機器保守業務委託料（LGWAN）						567, 270円
			・ 庁内仮想基盤サーバ運用保守業務						528, 000円
			・ グループウェア等保守業務委託料						1, 386, 000円
			・ 総合基幹情報システムデータセンター利用料						14, 665, 200円
			・ ガバメントクラウド利用料						24, 720, 061円
			・ 健康管理システムASP利用料						2, 128, 280円
			・ 総合基幹情報システム機器賃借料（高速プリンタ、会計課OCRスキャナ）						2, 559, 480円
			・ 団体内統合利用番号連携サーバASP利用料						4, 255, 680円
			・ コンビニ交付システム利用料						5, 635, 080円
			・ 岐阜県域統合型GIS利用料						815, 100円
			・ メール配信サービス利用料						4, 388, 340円
			・ 電子申請サービス利用料（Logoフォーム）						2, 326, 170円
			・ AI議事録作成支援システム利用料						633, 600円
			・ RPAおよびAI-OCRツール利用料						2, 574, 000円
			・ グループウェア（Garoon）利用料						4, 419, 360円
			・ ローコードツール（kintone）利用料						1, 828, 728円
			・ ローコードツール（kintone）プラグイン利用料						1, 313, 290円
			・ 生成AI（zevo）利用料						82, 500円
			・ MS365利用料（300ライセンス）						3, 986, 400円
			・ 情報セキュリティ強化システム機器賃借料						7, 469, 880円
			・ 通信回線使用料（ミライコミュニケーション、CTC）						1, 674, 790円
			・ 庁内ネットワーク機器賃借料						928, 620円
			・ 光ファイバケーブル施設使用料（CTK）						9, 134, 400円
			・ ウイルス対策ソフトライセンス購入費						891, 000円
			・ 特定個人情報の提供の求め等の関連事務委任に係る交付金						9, 179, 000円
			・ 岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金						4, 648, 600円
			・ 岐阜県情報セキュリティクラウド負担金						5, 626, 382円
2	1	7	システム整備経費					【広報情報課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			168, 098, 403	3, 795, 500	0	106, 168, 040	58, 134, 863	157, 339, 413	10, 758, 990
			◆情報連携システムの改修、無停電電源装置の更新、LGWAN関連機器の更新等の対応を行いました。						
			・ 社会保障・税番号制度の情報連携システム改修（R7.6月改版対応）委託料						2, 336, 400円
			・ 無停電電源装置更新業務						4, 620, 000円
			・ LGWAN関連機器更新業務						3, 300, 000円
			◆「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（標準化法）への対応を行いました。						
			・ 総合基幹情報システムの標準化に係る移行業務						101, 861, 540円
			・ 標準化に伴う住民情報等ネットワーク構築設定変更業務						2, 458, 500円
			・ 標準化に伴う生活保護ネットワーク構築設定変更業務						660, 000円
			・ ガバメントクラウド（AWS）ネットワーク構築運用管理補助業務						1, 188, 000円
			◆職員情報システムの安定運用のために端末機器等の更新を行いました。						
			・ 職員パソコン購入費（98台購入）						11, 869, 000円
			・ Windows Server User CAL 2025購入費（750ライセンス）						6, 119, 025円
			・ プリンター購入費（7台）						1, 078, 000円
			◆DX推進のためにシステム等を整備しました。						
			・ SKYSEA環境分離ブラウザ等導入費						9, 757, 880円
			・ ローコードツール（kintone）アプリ構築伴走支援・構築委託費						4, 564, 450円
			・ LINEアカウント連携システムサービス（GovTechExpress）導入・ユーザー追加						1, 729, 288円
			・ デジタル通知サービス（xID/SmartPost）導入（★）						7, 370, 000円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
2	1	7	まちづくり支援事業					【地域協働課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		4,465,586	0	0	3,800,000	665,586	5,039,232	△ 573,646	
		◆市民の自主的なまちづくり活動に対し、資金的な支援としてまちづくり活動助成金を交付しました。 ・スタート助成部門 4団体、まちづくり活動事業部門 3団体							603,631円
◆一般コミュニティ助成事業補助金として阜ケ丘自治会、兼山自治連合会に支出しました。							3,800,000円		
2	1	7	支え愛地域づくり事業					【地域協働課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		134,800,650	0	0	124,123,000	10,677,650	119,356,581	15,444,069	
		◆一部の補助金・報償費等の交付や、販売によってKマネーを発行しています。Kマネーが協力店で利用され、金融機関を通じて換金請求されたものについて、地域通貨負担金を支払いました。							
		Kマネー発行金額 93,123,000円（交付：60,875,000円、販売：32,248,000円）							
		・地域通貨負担金支払額（現年度分）							67,655,000円
		・地域通貨負担金支払額（繰越分）							28,900,000円
		◆Kマネーの換金資金を金融機関に預託しました。							31,000,000円
		◆Kマネーの印刷を行いました。							2,572,460円
		◆地域支え愛ポイント制度を実施するにあたり、ボランティア登録の受付、ポイント交換業務、ポイント付与機関の指定、ポイント手帳作成等を行いました。							
		・地域支え愛ポイント制度事務委託料							3,667,400円
		・地域支え愛ポイント制度ボランティア登録者数（令和8年3月末） 3,425人							
		・地域支え愛ポイント制度ポイント付与機関数（令和8年3月末） 218施設・団体							
		◆Kマネー協力店の募集、登録、周知及びKマネーの販売を行いました。							
・地域通貨協力店管理及び地域通貨販売業務委託料							484,000円		
・Kマネー協力店数（令和8年3月末） 516店舗									
2	1	7	男女共同参画社会推進事業					【地域協働課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		1,995,514	0	0	0	1,995,514	1,294,482	701,032	
		◆男女共同参画社会推進の一環として、アドバイザーによる個別相談を行う「悩み相談」と、弁護士（女性）による「法律相談」を開設・実施しました。							
		・悩み相談（12回）相談件数31件、法律相談（12回）相談件数63件							
		・アドバイザー謝礼							120,000円
		・弁護士謝礼							420,000円
		・悩み相談・法律相談PRカードの作成（3,000枚）							74,580円
		◆男女共同参画推進審議会を3回開催しました。							
		・男女共同参画推進審議会委員報酬							140,000円
		◆デジタル人材育成講座を計5回、男女共同参画職員研修を1回開催しました。							
		・デジタル人材育成講座委託料							495,000円
		・講師謝礼							30,000円
		◆中学3年生向けに男女共同参画意識啓発副読本（4,000部）を作成しました。							349,800円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
2	1	8	交通安全対策費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		31,614,133	0	0	8,550	31,605,583	24,880,380	6,733,753		
		8	交通安全推進事業					【防災安全課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		14,172,801	0	0	0	14,172,801	11,908,555	2,264,246		
		◆交通安全協会、交通安全女性等各種団体の協力により街頭指導を19回、街頭広報を4回実施しました。								
		◆交通安全団体の活動を助成するため可児地区交通安全協会に補助金を支出しました。							3,500,000円	
◆県警等と協力し年4回の交通安全運動を実施しました。また、ポスター展の開催等、交通安全啓発を図るため可児地区交通安全連絡協議会に負担金を支出しました。							390,000円			
◆交通指導員（会計年度任用職員）5人を委嘱し、幼児、児童、高齢者向けの交通安全教室等を開催しました。							8,761,283円			
2	1	8	交通安全環境整備事業					【土木課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		9,208,650	0	0	0	9,208,650	5,129,740	4,078,910		
		◆カーブミラー・標識等の交通安全施設を整備しました。								
		・地区要望に基づき、カーブミラーの設置工事を行いました。7か所							3,712,500円	
		・劣化したカーブミラーの修繕工事を行いました。9か所							3,994,100円	
		2	1	8	駅周辺管理運営経費					【管理用地課】
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,232,682	0			0	8,550	8,224,132	7,842,085	390,597		
◆市営駐輪場の管理美化のため、整理業務を行いました。										
・駐輪場整理業務委託料（3駅）							1,404,368円			
◆可児駅東駅前広場の駐車場管理等を行いました。										
・可児駅東駅前広場駐車場管理運営業務委託料							990,000円			
・防犯カメラ借上料							1,141,532円			
◆可児駅東西自由通路の施設管理を行いました。										
・可児駅東西自由通路清掃業務委託料（2件）							1,540,000円			
・可児駅東西自由通路エレベーター保守点検業務委託料							1,590,600円			
・可児駅東西自由通路建物保険料							103,273円			

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
2	1	9 総合会館費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		115,356,308	0	49,000,000	3,749,170	62,607,138	29,984,134
		9 総合会館管理経費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		115,356,308	0	49,000,000	3,749,170	62,607,138	29,984,134
		◆総合会館の管理維持を円滑にするため、業務を委託しました。 ・総合会館管理業務委託料 12,351,900円 ・総合会館空調設備保守点検業務委託料（2件） 2,310,000円 ・総合会館植栽管理業務委託料 220,000円 ・総合会館エレベーター保守点検業務委託料 620,400円					
		◆総合会館の光熱水費を支出しました。 ・電気 5,175,041円 ・上下水道 544,938円 ・ガス 1,323,784円					
		◆総合会館の適正な管理のため、修繕を行いました。（9件） 1,676,455円					
		◆総合会館の工事のための設計委託を実施しました。					
		・空調設備改修設計業務委託料 7,480,000円 ◆総合会館の工事を実施しました。 ・総合会館駐車場太陽光発電設備設置工事費（前払い金）（★） 54,517,100円 ・総合会館外壁等改修工事費 23,955,800円					
2	1	10 地区センター費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		397,798,292	440,000	50,600,000	36,022,742	310,735,550	436,565,906
		10 地区センター活動経費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		109,724,940	440,000	0	5,874,020	103,410,920	95,214,436
		◆地域の拠点施設として、各種講座の実施や地域との協働で様々な活動を行いました。					
		・地区センター活動費補助金 10,420,000円 ・会計年度任用職員報酬等（地区センター事務員29人） 86,244,526円 ・地区センター長謝礼（地区センター長14人） 5,810,000円 ・地区センター運営審議会委員報酬 1,925,000円					
		◆地区センターの利用回数及び利用者数（延べ数）は、次のとおりです。					
		今渡地区センター 3,411回 39,823人 広見東地区センター 1,584回 22,721人 土田地区センター 2,705回 29,180人 下恵土地区センター 2,391回 31,003人 帷子地区センター 4,211回 59,678人 中恵土地区センター 1,892回 28,317人 春里地区センター 2,371回 27,544人 広見地区センター 4,924回 75,395人 姫治地区センター 1,431回 19,265人 桜ヶ丘地区センター 5,612回 65,756人 平牧地区センター 1,722回 24,617人 川合地区センター 1,570回 30,128人 久々利地区センター 1,303回 14,144人 兼山地区センター 973回 11,459人					
2	1	10 地区センター管理経費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		228,293,652	0	0	30,148,722	198,144,930	224,320,270
		◆地区センターを安全に利用できるように施設管理・営繕工事を行いました。					
		・施設管理業務委託料（夜間管理、廃棄物収集運搬、清掃業務、夜間警備保障等） 140,593,536円 ・光熱水費 47,250,891円 ・修繕料 5,813,310円 ・営繕工事費（土田地区センター屋根雨漏修繕工事等） 11,284,647円 ・地区センター備品購入費（広見地区センターバレーボール支柱購入等） 1,073,483円					

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】					
2	1	10	地区センター改修経費							【地域協働課】			
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源							
		59,779,700	0	50,600,000	0	9,179,700	117,031,200	△ 57,251,500					
		◆地区センターの施設、設備等の改修工事を行いました。 ・外部改修工事費（兼山）							34,349,700円				
		11	諸費										
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源							
		274,460,690	14,398,153	0	1,868,547	258,193,990	287,284,824	△ 12,824,134					
		2	1	11	生活安全推進事業							【防災安全課】	
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比							
	国県支出金			地方債			その他	一般財源					
8,694,136	0			0	0	8,694,136	12,111,355	△ 3,417,219					
◆生活安全の推進に関する経費を支出しました。 ・市内通学路において防犯カメラを設置し、借上料を支払いました。 ・青色回転灯自主防犯パトロール活動報償金（3団体） ・子ども110番の家マップ等印刷製本費（5,220部）							242,940円 524,000円 499,400円						
◆自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を支出しました。 ・45件 97灯							2,613,000円						
◆自治会が行う防犯カメラ設置事業に対して補助金を支出しました。 ・5件 11台							1,513,000円						
◆安全で安心して暮らせる地域社会づくりを目指し、地域における安全と平穏を確保するため、可見地区防犯協会に負担金を支出しました。							2,995,000円						
2	1			11	自衛官募集経費							【防災安全課】	
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
		国県支出金	地方債		その他	一般財源							
		78,153	78,153	0	0	0	22,502	55,651					
		◆防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行いました。 ・消耗品費							66,253円				
		2	1	11	旅券発給事務経費							【市民課】	
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源					
				7,746,730	2,991,000	0	0	4,755,730	3,710,391	4,036,339			
				◆旅券の発給申請と交付の事務を次のとおり行いました。 ・申請件数 2,143 件 ・交付件数 2,103 件									
◆窓口業務を委託しました。							7,302,000円						
2	1			11	国際交流事業							【地域協働課】	
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源					
				4,722,196	0	0	555,000	4,167,196	4,517,665	204,531			
		◆オーストラリア・レッドランド市との教育及び文化等における交流を実施しました。 ・オーストラリア交流顧問謝礼							100,000円				
		◆可児っ子海外交流訪問団の派遣を行いました。 ・可児っ子海外交流訪問団研修手配業務委託料							4,139,581円				

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】						
2	1	11	自治振興事業							【地域協働課】				
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源							
			44,880,904	0	0	1,800	44,879,104	45,062,439	△ 181,535					
			◆市民との協働のまちづくりを進めるため、可児市自治連絡協議会と連携を取り、施策への理解や地域課題の解決に向けた情報交換を行いました。											
			◆地域コミュニティの醸成や、地域社会の維持・発展、自治会活動の推進のため、各地区自治連合会及び自治会に交付金を支出しました。											
			・自治連合会地域づくり推進交付金							13,355,700円				
			・自治会活動推進交付金							28,877,800円				
			◆市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えることを目的として導入した市民公益活動災害補償制度については、次のような実績となりました。											
			・保険料 (参考) ・事故報告受付件数 7件							1,499,940円				
・保険金支払済金額 1,624,000円														
2	1	11	市民公益活動支援事業							【地域協働課】				
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源							
			10,480,800	0	0	0	10,480,800	9,542,390	938,410					
			◆可児市NPO協会を指定管理者として、可児市市民公益活動センターM e e t s（ミーツ）の管理運営を行いました。											
			(実績) ・センター利用者数（延べ人数） 2,459人							9,130,000円				
			・相談窓口（相談人数） 166人											
			・M e e t s フェス参加者数（11月30日開催） 約700人											
			2	1	11	集会施設整備事業							【地域協働課】	
						決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
国県支出金	地方債	その他					一般財源							
9,507,000	0	0				0	9,507,000	22,002,000	△ 12,495,000					
◆各自治会集会施設の建設等に対し、集会施設建設等補助金を支出しました。(23件)							9,507,000円							
2	1	11				人権啓発活動事業							【地域協働課】	
						決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
						8,611,436	226,000	0	0	8,385,436	8,143,881	467,555		
						◆人権関係団体（可児市人権啓発センター、可茂人権擁護委員協議会、可児保護区保護司会、社会を明るくする運動可児地区推進委員会）と連携した啓発、活動支援を行いました。								
			・可児市人権啓発センター補助金							6,000,000円				
			・可茂人権擁護委員協議会補助金							749,000円				
			・可児保護区保護司会補助金							953,000円				
			・社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金							403,000円				
			◆人権啓発用にクリアファイル（4,000枚）、コットンバック（900枚）を作成しました。							473,000円				
2	1	11	子どものいじめ防止事業							【子育て支援課】				
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源							
			11,117,628	0	0	0	11,117,628	10,433,539	684,089					
			◆いじめ防止専門委員会会議を定期開催（6回）し、相談・通報のあったいじめへの対応を審議しました。また、市内全小中学校への定期学校訪問（延べ86回）により学校の状況や懸案ケースについて意見交換しました。											
			・委員報酬							1,280,000円				
			・会計年度任用職員報酬等（2人）							6,866,819円				
			◆尾木直樹特別顧問の活動として、訪市により学校訪問や子育て相談会等を実施しました。また、啓発パンフレット等に写真とメッセージを掲載しました。											
			・アドバイザー業務委託料							1,500,000円				
			◆いじめ防止啓発パンフレットやポスター等を、子どもや市民・事業所等に配布しました。											
・パンフレット小中学生用 10,860部							760,133円							
・いじめ防止協力事業所・団体の認定（190事業所、9団体）、意見交換、広報紙での事業所の活動取組紹介														

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果						【担当課】		
2	1	11	公共交通運営事業						【都市計画課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		135,529,292	11,103,000	0	1,311,747	123,114,545	136,572,221	△ 1,042,929			
		◆定時・定路線型の「さつきバス」を全5路線、デマンド型の「電話で予約バス」を全7地区で運行しました。									
		さつきバスに、可児市出身のアーティストTOMAS ONがデザインしたモンスターをラッピングし、利用促進PRを行いました。									
		(さつきバス) 年間利用者 53,244人									
		・運行補助金 65,183,000円									
		・バス借上料 (3台) 8,562,840円									
		・AED借上料 (5台) 196,680円									
(電話で予約バス) 年間利用者 27,718人											
・運行補助金 30,923,217円											
◆可児市・御嵩町・八百津町が事業主体となる鉄道廃止代替バス (YAOバス) を運行しました。											
(YAOバス) 年間利用者 41,236人											
・運行補助金 (負担割合23.8%) 13,305,000円											
◆西可児地域のバス路線維持のため、運行補助金を交付しました。											
年間利用者 39,420人											
・運行補助金 7,000,000円											
◆市内高校への安全な通学環境を確保するため、運行補助金を交付しました。											
年間利用者 4,707人											
・運行補助金 2,216,000円											
◆公共交通利用促進のため、運転免許証自主返納者にバス回数券を交付しました。											
・運転免許証自主返納者支援事業 申請者215人 163,100円											
◆可児市地域公共交通計画の策定に向けた基礎調査を岐阜大学との共同研究により実施しました。基礎調査においては、人流データの分析やワークショップ実施による市民意見の聴取等を行いました。											
・共同研究負担金 2,200,000円											
2	1	11	鉄道路線維持事業						【都市計画課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		32,500,000	0	0	0	32,500,000	32,500,000	0			
		◆名鉄広見線の存続に向けて、活性化協議会を中心に活性化計画による利用促進策に取り組むとともに、名鉄に対して運営費補助を実施しました。									
		・名鉄広見線活性化協議会負担金 2,500,000円									
		・名鉄広見線運営費補助金 30,000,000円									
		2	1	11	損害賠償事業						【管財検査課】
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
592,415	0			0	0	592,415	2,666,441	△ 2,074,026			
◆市有財産による事故について処理を行いました。(3件) 592,415円											

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
2	2	2 徴税費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		475,327,523	179,863,799	0	8,316,550	287,147,174	411,178,853	64,148,670	
		1 税務総務費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		241,435,695	153,562,822	0	402,750	87,470,123	230,387,633	11,048,062	
		2 1 人件費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		238,400,646	153,562,822	0	0	84,837,824	226,780,742	11,619,904	
		2 2 1 徴税総務経費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		3,007,049	0	0	402,750	2,604,299	3,547,891	△ 540,842	
		◆課税事務に係る一般事務用品や参考冊子等を購入しました。							1,115,508円
		◆証明発行用ファックス及び複写機を借りました。							430,664円
		◆職員の税務研修受講のため負担金を支出しました。							531,600円
		◆多治見税務推進協議会に負担金を支出しました。							313,000円
		2 2 1 固定資産評価審査委員会経費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		28,000	0	0	0	28,000	59,000	△ 31,000	
		◆審査申出はありませんでした。							
		◆委員会を1回開催しました。 ・固定資産評価審査委員会委員報酬							28,000円
		2 賦課徴収費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
233,891,828	26,300,977	0	7,913,800	199,677,051	180,791,220	53,100,608			
2 2 2 市民税賦課経費									
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
43,605,145	0	0	5,873,100	37,732,045	37,966,487	5,638,658			
◆市民税当初課税、異動処理等の電算事務等を委託しました。							19,667,337円		
◆市民税当初課税事務及び確定申告事務のため事務従事者の派遣を委託しました。							5,575,328円		
◆市民税納税通知書等を発送しました。							6,507,966円		
◆令和7年度の確定申告期間において、6,348件の確定申告等を受け付けました。									
2 2 2 固定資産税賦課経費									
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
42,393,085	0	0	1,882,900	40,510,185	42,804,952	△ 411,867			
◆固定資産税・都市計画税当初課税、異動処理等の電算事務や地図情報システム台帳整備等を委託しました。							32,337,590円		
◆償却資産の申告内容に係る照合調査を委託しました。							2,530,000円		
◆固定資産税・都市計画税納税通知書等を発送しました。							4,108,073円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
2	2	2	諸税賦課経費					【税務課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			11,821,568	0	0	48,700	11,772,868	10,593,425
			◆軽自動車税当初課税、異動処理等の電算事務を委託しました。					2,934,457円
			◆軽自動車税（種別割）納税通知書等を発送しました。					2,893,945円
			◆軽自動車税課税事務等のため会計年度任用職員（1人）を任用しました。					2,785,539円
			◆軽自動車税環境性能割徴収取扱費（手数料）を県に支出しました。					2,049,565円
2	2	2	固定資産評価替関連経費					【税務課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			51,573,500	0	0	0	51,573,500	15,165,700
			◆固定資産評価替えに係る業務を委託しました。					
			・令和9年度評価替えに係る鑑定評価業務					28,244,150円
			・令和6年度～令和8年度固定資産土地評価替業務（令和7年度分）					18,700,000円
			・鑑定評価時点修正業務					4,629,350円
2	2	2	eLTAX関連経費					【税務課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			10,609,598	0	0	0	10,609,598	8,895,082
			◆eLTAX審査システム、国税連携システム使用料を支出しました。					3,062,400円
			◆eLTAX運用関係費等負担金を支出しました。					7,547,198円
2	2	2	徴収関連経費					【収納課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			26,410,077	26,300,977	0	109,100	0	23,180,319
			◆滞納市税の納付を促すために、督促状・催告書（現年課税分3回、滞納繰越分2回）を送付しました。これらにより尚も納付しない滞納者には、預貯金・給与等の財産を調査し、差押えを実施しました。					
			・差押件数 1,005 件					
			・差押えにより滞納市税に充当した金額（本税額） 57,434,511円					
			・通信運搬費					4,848,561円
			・消耗品費					716,983円
			・印刷製本費					546,590円
			・預貯金照会システム使用料					765,644円
			◆コンビニ・スマホ決済アプリでの収納を個人市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の当初納付書・再発行納付書・督促状、分割納付書で実施しました。					
			・収納代行手数料 66,622 件					5,749,170円
			◆地方税共通納税システムでの収納を実施しました。					
			・共同収納手数料 44,035 件					1,283,278円
			◆口座振替依頼書の入力事務、滞納者実態調査の回答事務等のため、会計年度任用職員(1人)を任用しました。					
			・報酬、手当等					2,919,450円
			◆市税の口座振替及び再振替を実施しました。					
			・口座振替手数料 112,526 件					1,907,858円
			◆口座振替を実施するにあたり、アンサーデータポートセンターを経由し、金融機関に対して口座振替用データの送信および、振替結果データの受信をオンラインで行いました。					2,402,805円
			◆収納・滞納業務用帳票の作成を委託しました。					254,100円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果						【担当課】
2	2	2	過誤納金還付金						【収納課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			47,478,855	0	0	0	47,478,855	42,185,255	5,293,600
			◆市税の税額修正、確定申告、課税誤りなどで納め過ぎとなった過年度の市税を還付しました。						47,478,855円
		3	戸籍住民基本台帳費						
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			219,853,839	45,224,614	0	42,729,212	131,900,013	215,283,863	4,569,976
		1	戸籍住民基本台帳費						
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			219,853,839	45,224,614	0	42,729,212	131,900,013	215,283,863	4,569,976
2	3	1	人件費						【人事課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			88,663,222	3,974,481	0	0	84,688,741	91,757,005	△ 3,093,783
2	3	1	戸籍住民登録事業						【市民課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			97,995,673	11,092,614	0	42,729,212	44,173,847	98,755,766	△ 760,093
			◆住民の居住関係や身分関係を登録・公証するため、次のとおり事務を行いました。 （世帯数、人口等は令和7年度末現在）						
			・住民基本台帳 （内外国人住民）	45,144世帯	99,032人				
			・住民基本台帳事務取扱件数	26,257件					
			・本籍	36,485戸籍	89,838人				
			・戸籍届出件数	4,103件					
			・諸証明発行件数	101,796件					
			◆窓口業務を委託しました。						51,114,000円
			◆偽造防止用紙、印鑑登録証等を印刷しました。						1,110,384円
			◆連絡所での諸証明発行に伴い、FAXの保守点検及び借り上げを実施しました。						
			・FAX保守点検業務委託料					1,326,682円	
			・FAX借上料					2,244,000円	
			◆事務の効率的運用を図るため、戸籍総合システム等の運用、増設、改修を行いました。						
			・戸籍総合システムクラウドサービス賃借料					8,431,500円	
			・戸籍総合システム機器賃借料					4,877,400円	
			・戸籍総合システムクラウド接続サービス使用料					1,537,800円	
			・戸籍クラウド端末増設業務委託料					1,056,000円	
			・戸籍、戸籍附票標準準拠システム移行業務委託料					8,998,000円	
			◆戸籍の氏名の振り仮名記載に係るシステム改修、通知書の印刷発送を行いました。						
			・戸籍情報システム改修業務委託料					814,000円	
			・通知書印刷発送業務委託料					2,851,200円	
2	3	1	マイナンバーカード交付等事業						【広報情報課・市民課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			33,194,944	30,157,519	0	0	3,037,425	24,771,092	8,423,852
			◆マイナンバーカードの申請と交付を次のとおり行いました。						
			・申請件数	15,292 件					
			・交付件数	14,837 件					
			◆会計年度任用職員（8人）に報酬等を支払いました。						24,016,852円
			◆交付通知書、本人限定郵便等の通信運搬費を支払いました。						2,050,295円
			◆マイナンバーカード追記プリンターの賃借料を支払いました。						719,730円

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
2	4	4 選挙費							
		決算額		本年度決算額の財源内訳			前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		70,887,712	67,507,204	0	0	3,380,508	60,850,042	10,037,670	
		1 選挙管理委員会費							
		決算額		本年度決算額の財源内訳			前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		2,255,618	9,333	0	0	2,246,285	2,382,811	△ 127,193	
		2 4 1 選挙一般経費 【選挙管理委員会事務局】							
		決算額		本年度決算額の財源内訳			前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		2,255,618	9,333	0	0	2,246,285	2,382,811	△ 127,193	
		◆選挙管理委員会委員に対し、会議出席等に係る報酬を支払いました。							249,000円
		◆選挙人名簿の定時登録（年4回）の電算処理を委託しました。							1,685,984円
2 参議院議員選挙費									
決算額		本年度決算額の財源内訳			前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
36,259,882	35,125,659	0	0	1,134,223	0	36,259,882			
2 4 2 参議院議員通常選挙執行経費 【選挙管理委員会事務局】									
決算額		本年度決算額の財源内訳			前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
36,259,882	35,125,659	0	0	1,134,223	0	36,259,882			
◆任期満了による参議院議員通常選挙を7月20日に執行しました。									
◆期日前及び当日の投票立会人、投票管理者、開票立会人、開票管理者に報酬を支払いました。							2,615,200円		
◆選挙事務に従事した会計年度任用職員に報酬等を支払いました。							2,146,728円		
◆期日前及び当日の投票事務、開票事務に従事した職員に手当を支払いました。							12,989,008円		
◆投票所入場整理券等を郵送しました。							3,568,112円		
◆選挙人名簿の選挙時登録及び投票所入場整理券作成に係る電算処理を委託しました。							1,612,791円		
◆ポスター掲示場設置及び撤去業務を委託しました。							5,494,720円		
◆投票所用資材を賃借しました。							800,800円		
◆選挙備品として投票用紙計数機4台を購入しました。							2,552,000円		
3 衆議院議員選挙費									
決算額		本年度決算額の財源内訳			前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
32,372,212	32,372,212	0	0	0	29,076,258	3,295,954			
2 4 3 衆議院議員総選挙執行経費 【選挙管理委員会事務局】									
決算額		本年度決算額の財源内訳			前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
32,372,212	32,372,212	0	0	0	29,076,258	3,295,954			
◆衆議院解散による衆議院議員総選挙を2月8日に執行しました。									
◆期日前及び当日の投票立会人、投票管理者、開票立会人、開票管理者に報酬を支払いました。							2,443,200円		
◆選挙事務に従事した会計年度任用職員に報酬等を支払いました。							1,455,641円		
◆期日前及び当日の投票事務、開票事務に従事した職員に手当を支払いました。							14,216,253円		
◆投票所入場整理券等を郵送しました。							3,590,876円		
◆選挙人名簿の選挙時登録及び投票所入場整理券作成に係る電算処理を委託しました。							1,567,464円		
◆ポスター掲示場設置及び撤去業務を委託しました。							3,434,200円		
◆投票所用資材を賃借しました。							970,046円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
2	5	5 統計調査費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		46,190,863	46,168,063	0	0	22,800	3,310,571	42,880,292
		1 統計調査総務費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		22,800	0	0	0	22,800	94,793	△ 71,993
		2 5 1 統計一般経費						【広報情報課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		22,800	0	0	0	22,800	94,793	△ 71,993
		◆統計資料として都市データパックを購入しました。						
		・消耗品費						
								22,800円
		2 基幹統計費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		46,168,063	46,168,063	0	0	0	3,215,778	42,952,285
		2 5 2 経済センサス事業						【広報情報課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		14,278	14,278	0	0	0	0	14,278
		◆令和8年度経済センサス活動調査の準備として返信用封筒の作成をしました。						
		・消耗品費						
								8,778円
		・通信運搬費						
								5,500円
		2 5 2 国勢調査事業						【広報情報課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		46,145,969	46,145,969	0	0	0	93,083	46,052,886
		◆人口や世帯の実態を明らかにするために国勢調査を実施しました。						
		・調査区数 701調査区						
		・会計年度職員報酬 (4人)						
								2,360,280円
		・特別調査区調査員報酬 (16人)						
								796,709円
		・一般指導員報酬 (11人)						
								694,810円
		・一般調査員報酬 (124人)						
								8,580,797円
		・市職員等報酬 (調査員・指導員)						
								25,456,953円
		・市職員時間外手当						
								4,965,724円
		・調査員用参考地図作成業務委託						
								1,399,200円
		2 5 2 農林業センサス事業						【広報情報課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		7,816	7,816	0	0	0	2,064,057	△ 2,056,241
		◆令和6年農林業センサス調査の資材を廃棄業者へ郵送しました。						
		・通信運搬費						
								7,816円
2	6	6 監査委員費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		31,683,712	0	0	0	31,683,712	31,184,698	499,014
		1 監査委員費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		31,683,712	0	0	0	31,683,712	31,184,698	499,014
		2 6 1 人件費						【人事課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		30,261,388	0	0	0	30,261,388	29,728,789	532,599

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】			
2	6	1	監査一般経費					【監査委員事務局】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,422,324	0	0	0	1,422,324	1,455,909	△ 33,585		
		◆監査委員報酬を支出しました。								
		・ 監査委員報酬							1,139,999円	
		◆財務監査や決算審査等を次のとおり実施しました。								
		・ 定期監査 53部署(出先含む)								
		・ 例月出納検査 毎月1回								
		・ 財政援助団体等監査 5団体								
・ 決算審査及び基金運用状況審査										
可児市一般会計・特別会計、可児市水道事業会計、可児市下水道事業会計										
◆他団体の監査委員との連絡協調を図り、委員及び職員の資質向上に資するため、東海地区都市監査委員会、岐阜県都市監査委員会の会費等を支出しました。							113,600円			
3 民生費										
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		16,178,917,961	8,443,066,727	53,600,000	382,052,797	7,300,198,437	14,853,413,018	1,325,504,943		
		1 社会福祉費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		9,290,949,121	3,906,138,875	49,100,000	68,299,876	5,267,410,370	9,016,765,802	274,183,319		
		1 社会福祉総務費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	990,611,957	375,294,728	0	53,328	615,263,901	940,622,093	49,989,864			
3	1	1	人件費					【人事課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		283,992,407	0	0	0	283,992,407	264,883,937	19,108,470		
		1 福祉総務一般経費							【高齢福祉課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		9,191,891	1,101,970	0	0	8,089,921	4,489,507	4,702,384		
		◆社会福祉事務に関する経費を支出しました。								
		・ 会計年度任用職員報酬等（1人）							2,914,441円	
◆重層的支援体制整備事業の開始に向けた実施体制の整備を行いました。（★）										
・ 重層的支援体制整備事業委託							1,320,000円			
◆成年後見制度の中核機関として支援調整会議を実施しました。										
・ 支援調整会議アドバイザー謝礼（2人）							1,016,600円			
◆社会福祉法人の監査を実施するため、特別指導監査官を任命しました。										
・ 特別指導監査官謝礼（3人）							81,000円			
3	1	1	地域福祉推進事業					【高齢福祉課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		57,062,833	0	0	53,328	57,009,505	53,353,864	3,708,969		
		◆地域支え愛ポイント制度における交換用のKマナーを交付しました。								
		・ 地域支え愛ポイント交換報奨金							572,000円	
		◆地域福祉関係団体の活動を支援するため補助金を支出しました。								
		・ 可児市社会福祉協議会補助金							49,508,303円	
		・ 可児市民生児童委員連絡協議会補助金							6,100,000円	
		◆民生委員・児童委員の負担軽減と担い手不足の解消に向けて、調査を実施しました。（★）								
・ 民生委員・児童委員アンケート調査業務委託							314,600円			
◆中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金を支出しました。							14,061円			
◆基金利子を地域福祉基金に積み立てました。							53,328円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
3	1	1	民生委員・児童委員改選経費					【高齢福祉課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,618,355	12,000	0	0	1,606,355	0	1,618,355
			◆令和7年12月1日に民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、民生委員推薦会を開催しました。						
			・民生委員推薦会委員報酬						30,000円
			◆民生委員・児童委員任期満了記念品、退任記念品を贈呈しました。						750,000円
			◆民生委員・児童委員活動用カバンを購入しました。						544,500円
			◆民生委員・児童委員退任者の記念写真を撮影しました。						103,300円
			3	1	1	社会福祉総務一般経費			
決算額	本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比		
	国県支出金	地方債						その他	一般財源
2,980,193	466,539	0				0	2,513,654	3,928,826	△ 948,633
◆社会福祉事務に関する経費を支出しました。									
・複写機借上料、コピー用紙等消耗品費						859,742円			
◆戦没者追悼式を10月29日に可児市福祉センター大ホールにおいて開催しました。									
・舞台設営委託料						325,930円			
◆福祉関係団体の活動を支援するため補助金を支出しました。									
・連合遺族会補助金						1,000,000円			
3	1	1	生活困窮者自立支援事業					【福祉支援課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			36,469,201	23,350,225	0	0	13,118,976	32,689,222	3,779,979
			◆生活困窮者自立支援事業を社会福祉協議会へ委託して実施しました。						
			・自立相談支援相談件数 76件 左記の内支援決定件数 11件						
			・就労支援相談件数 3件						
			・家計改善支援相談件数 3件						
			◆住居の確保及び就労に向けた支援を行いました。						
			・住居確保相談件数 2件 左記の内支給決定件数 2件						199,000円
3	1	1	他会計繰出金					【国保年金課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			585,297,077	336,363,994	0	0	248,933,083	568,776,737	16,520,340
			◆国民健康保険事業特別会計へ繰出金を次のとおり支出しました。						
			・国民健康保険保険基盤安定負担金繰出金						448,485,330円
			・事務費繰出金						62,167,347円
			・出産育児一時金繰出金						17,215,239円
			・国保財政安定化支援分						32,567,000円
			・その他繰出金						24,862,161円

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
3	1	1	障がい者福祉施設支援事業					【福祉支援課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			14,000,000	14,000,000	0	0	0	12,500,000
			◆原油価格、物価高騰の状況においても、障がい者福祉施設等が持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営ができるように支援金を交付しました。					
			・訪問サービス 7件 通所サービス 54件 入所サービス 10件					14,000,000円
		2	老人福祉費					
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			1,517,675,416	82,955,114	0	20,173,466	1,414,546,836	1,446,228,686
3	1	2	人件費					【人事課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			237,626,101	0	0	18,311,122	219,314,979	224,321,781
3	1	2	他会計繰出金					【高齢福祉課・介護保険課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			1,187,144,861	48,769,114	0	0	1,138,375,747	1,111,252,716
			◆介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰出金を次のとおり支出しました。					
			・介護給付費繰出金					945,745,281円
			・介護予防・日常生活支援総合事業繰出金					37,436,696円
			・包括的支援事業・任意事業繰出金					45,814,217円
			・低所得者保険料軽減繰出金（過年度精算分含む）					65,025,486円
			・一般事務費繰出金（過年度精算分含む）					78,513,794円
			・介護認定審査会経費繰出金					14,609,387円
3	1	2	在宅福祉事業					【高齢福祉課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			11,886,313	0	0	44,550	11,841,763	12,191,818
			◆高齢者の生活支援のための事業を実施しました。					
			・緊急通報システム運営事業委託料 年度末利用世帯：277世帯					8,892,996円
			◆高齢者孤立防止事業を実施しました。					
			・あんきクラブ便り等発送通信運搬費					2,237,938円
			・あんきクラブ便り印刷製本費					579,370円
3	1	2	施設入所事業					【高齢福祉課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			11,458,468	0	0	1,817,794	9,640,674	15,896,567
			◆養護老人ホームに入所措置しました。					
			・入所措置費 (4月～9月)2施設5人 (10月～3月)1施設4人					11,458,468円
3	1	2	高齢者生きがい推進事業					【高齢福祉課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			33,847,701	833,000	0	0	33,014,701	28,909,278
			◆高齢者の生きがい推進のための事業を実施しました。					
			・心配ごと相談事業委託料 相談件数 30件					349,156円
			・可児市シルバー人材センター運営費補助金					16,222,000円
			・老人クラブ補助金（市内15単位クラブ）					864,000円
			・可児市健友連合会運営費補助金					1,888,230円
			◆移動支援を実施する団体に車両を貸与する住民参加型移動支援モデル事業を実施しました。					3,976,500円
			・団体数 4団体 貸与台数 4台					
			◆会計年度任用職員報酬等（老人相談員1人、11月12月は引継ぎのため2人体制）					3,221,105円

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
3	1	2	高齢者福祉施設整備等事業					【介護保険課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		6,817,972	6,685,000	0	0	132,972	27,516,526	△ 20,698,554	
			◆地域密着型介護サービス施設に防災改修費用を支援する補助金を交付しました。 ・認知症高齢者グループホーム 1施設					6,490,000円	
3	1	2	高齢者福祉施設支援事業					【介護保険課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		26,600,000	26,600,000	0	0	0	26,000,000	600,000	
			◆原油価格、物価高騰の状況においても、高齢者福祉施設等が持続的なサービス提供や安定的な施設の運営ができるよう支援金を交付しました。 ・2月 137事業所					26,600,000円	
3	1	2	介護人材確保対策事業					【介護保険課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		2,294,000	68,000	0	0	2,226,000	140,000	2,154,000	
			◆介護人材の確保、定着をはかるため、介護保険サービス事業所従事者を対象とした研修を実施しました。					96,000円	
			◆介護人材の発掘をはかるため、介護職員初任者研修の受講費用の助成を行いました。					50,000円	
			◆市内事業所が外国人介護人材を受け入れる費用の補助を行いました。（外国人介護人材受入支援補助金、15人）					2,148,000円	
			3 障がい者福祉費						
3	1	3	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金		地方債	その他	一般財源			
		256,907,380	38,755,013	0	0	218,152,367	93,183,692	163,723,688	
					3 障がい者福祉事業				
3	1	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		5,214,515	724,000	0	0	4,490,515	5,601,560	△ 387,045	
					◆障がい福祉受付・入力事務、窓口事務等のため、会計年度任用職員（1人）を任用しました。				
			◆身体障がい者相談員（11人）に活動報償費を支出しました。					269,280円	
			◆身体障がい者団体の活動を助成するため補助金を支出しました。 ・岐阜県身体障害者福祉協会可児支部					150,000円	
			◆精神保健福祉相談定例会（月2回）を開催し、委託料を支払いました。					1,320,000円	
			※目の統合に伴い、「知的障がい者福祉事業」及び「精神保健福祉事業」を事業統合						
3	1	3	障がい者助成事業					【福祉支援課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		89,093,865	38,031,013	0	0	51,062,852	87,582,132	1,511,733	
			◆生活支援のため各種助成事業を実施しました。 ・重度心身障がい者等社会参加助成券の交付 62,262枚 31,131,000円 ・血液透析患者交通費助成券の交付 4,524枚 2,262,000円 ・特別障がい者手当の支給 121人 40,433,230円 ・障がい児福祉手当の支給 44人 8,257,060円 ・重度心身障がい児福祉手当の支給 64人 3,845,000円 ・精神障害者通所施設交通費助成金 20人 909,850円						
			※目の統合に伴い、「精神保健福祉事業」を事業統合						
3	1	3	★障がい者福祉施設整備事業					【福祉支援課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		162,599,000	0	0	0	162,599,000	0	162,599,000	
			◆障がい者福祉施設の整備を実施した社会福祉法人に対して補助金を交付しました。 ・事業代替地取得費補助金 47,000,000円 ・施設等整備費補助金 115,599,000円						

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
3	1	4 障がい者自立支援費	本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比
		決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		3,018,911,164	2,210,458,288	0	2,975,808	805,477,068	2,643,459,364	375,451,800	
3	1	4 障がい者自立支援等給付事業	本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比
		決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		2,885,106,591	2,176,305,288	0	2,842,458	705,958,845	2,512,706,099	372,400,492	
3	1	◆障がい者の自立を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。							
		・ 居宅介護 20施設 利用者 71人 62,662,824円							
		・ 短期入所 29施設 利用者 82人 52,892,024円							
3	1	・ 放課後等デイサービス 61施設 利用者 389人 636,530,648円							
		・ 児童発達支援 30施設 利用者 302人 239,927,100円							
		・ 療養介護 2施設 利用者 8人 25,104,700円							
3	1	・ 生活介護 48施設 利用者 184人 524,298,958円							
		・ 共同生活援助 42施設 利用者 101人 173,785,955円							
		・ 施設入所支援 25施設 利用者 83人 191,093,538円							
3	1	・ 就労移行支援 12施設 利用者 24人 35,850,316円							
		・ 就労継続支援A型 21施設 利用者 169人 295,095,067円							
		・ 就労継続支援B型 65施設 利用者 302人 403,513,380円							
3	1	◆障がい者の生活支援のため各種助成事業を実施しました。							
		・ 更生医療費給付金 レセプト枚数 1,749件 41,057,826円							
		・ 育成医療費給付金 レセプト枚数 52件 532,972円							
3	1	・ 身体障がい者（児）補装具交付修理給付費 交付77件 修理64件 19,573,789円							
		4 障がい者地域生活支援事業							
		【福祉支援課】							
3	1	4 障がい者地域生活支援事業	本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比
		決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		132,437,402	34,153,000	0	0	98,284,402	129,123,063	3,314,339	
3	1	◆意思疎通支援が必要な障がい者の社会参加と福祉向上を図りました。							
		・ 福祉支援課窓口到手話奉仕員1名を配置し、58件の通訳を行いました。 3,091,470円							
		・ 手話通訳者を59回、要約筆記者を10回派遣しました。 296,970円							
3	1	・ 手話通訳奉仕員養成講座（入門編）を、年24回御嵩町と合同開催しました。 237,600円							
		・ 声の広報（広報かに12回、議会だより4回）の発行を委託しました。 60,500円							
		◆桜ヶ丘地区センターでリフトカー1台の貸出事業を実施し、福祉センターで可児市社会福祉協議会が実施するリフトカー4台の貸出事業を支援しました。 1,096,578円							
3	1	(桜ヶ丘36件・社協384件)							
		◆障がい者（児）の在宅生活支援のため、生活相談やサービス利用相談、各種教室の開催等を県指定事業者へ委託して実施しました。							
		(ハーモニー以外の事業については、広域市町村による共同委託事業)							
3	1	・ 障がい者生活支援センター「ハーモニー」 利用者 延べ9,115人 32,387,208円							
		(事業費は、障がい者基幹相談支援センター分を含む)							
		・ 知的障がい関係（ひまわりの丘、美谷の里） 1,739,210円							
3	1	・ 精神障がい関係（ひびき、かざぐるま、すいせい） 4,690,000円							
		・ 可茂学園相談支援センター 4,515,500円							
		◆障がい者（児）の生活支援を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。							
3	1	・ 日中一時支援 利用者 127人 53,538,751円							
		・ 移動支援 利用者 5人 945,900円							
		・ 訪問入浴サービス 利用者 7人 3,974,000円							
3	1	・ 障がい者（児）日常生活用具 支給決定 2,108件 21,667,740円							
		4 障がい認定調査等経費							
		【福祉支援課】							
3	1	4 障がい認定調査等経費	本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比
		決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		1,367,171	0	0	133,350	1,233,821	1,630,202	△ 263,031	
3	1	◆障がい福祉サービス利用者（申請者）に対して、障害支援区分認定審査・調査を行いました。							
		・ 認定を受けた者 166人（可児市分）							
		・ 介護保険特別会計繰出金（可児市分：416,377円、御嵩町分：133,350円） 549,727円							
3	1	・ 医師の意見書作成件数 160件 744,700円							

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
3	1	5 福祉医療費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,154,053,150	310,309,296	0	0	843,743,854	1,085,949,568
		前年度対比					
		68,103,582					
		5 福祉医療助成事業					
		【福祉支援課】					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,154,053,150	310,309,296	0	0	843,743,854	1,085,949,568
		前年度対比					
		68,103,582					
		◆岐阜県国民健康保険団体に福祉医療費審査支払手数料を支出しました。					30,269,605円
		◆可児医師会に福祉医療協力費を支出しました。					4,706,928円
		◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。					2,353,464円
		◆経済的負担の軽減を図るため、対象者に医療費の助成を行いました。					
		(資格者区分) (月平均受給資格者) (支給件数)					
		・子ども 13,644人 208,791件					474,541,505円
		・重度心身障がい者 4,042人 126,600件					538,521,094円
		・母子家庭等 2,070人 32,388件					85,938,059円
		・父子家庭 147人 1,836件					5,696,096円
3	1	6 福祉センター費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		35,992,390	0	0	1,044,884	34,947,506	52,040,860
		前年度対比					△ 16,048,470
		6 福祉センター管理運営経費					
		【高齢福祉課】					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		35,992,390	0	0	1,044,884	34,947,506	52,040,860
		前年度対比					△ 16,048,470
		◆(株)技研サービスを指定管理者として、福祉センターの管理運営を行いました。					
		・福祉センター指定管理料					26,169,000円
		◆中央監視システム改修工事を行いました。					6,754,000円
		◆防犯カメラ更新工事を行いました。					1,295,800円
3	1	7 国民年金事務費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		34,586,525	21,051,415	0	0	13,535,110	35,488,100
		前年度対比					△ 901,575
		7 人件費					
		【人事課】					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		25,759,016	12,223,906	0	0	13,535,110	29,677,171
		前年度対比					△ 3,918,155
3	1	7 国民年金一般経費					
		【国保年金課】					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		8,827,509	8,827,509	0	0	0	5,810,929
		前年度対比					3,016,580
		◆国民年金第1号被保険者の資格の取得及び喪失届を受け付けました。年度末における第1号被保険者の強制加入者数は8,740人となり、前年度末より196人減少しました。国民年金第1号被保険者の任意加入者数は121人です。					
		◆年金保険料の収納については、日本年金機構への協力・連携により、口座振替等の推進を図るとともに、納付勧奨に努めました。国民年金保険料の収納率は80.37%でした。					
		◆保険料免除者は、法定免除791人、申請免除1,494人、学生納付特例982人、納付猶予439人でした。					
		◆会計年度任用職員報酬等 (3人)					7,529,082円

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】			
3	1	8	老人福祉センター費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		121,881,090	0	49,100,000	2,600	72,778,490	68,822,922	53,058,168			
		8	老人福祉センター運営経費							【高齢福祉課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		121,881,090	0	49,100,000	2,600	72,778,490	68,822,922	53,058,168			
		◆高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上、コミュニケーション等の場として、3館で延べ51,608人の利用がありました。主な支出は、次のとおりです。									
		・ 可児川苑指定管理料 (指定管理者：(公社) 可児市シルバー人材センター)							29,449,210円		
・ 福寿苑指定管理料 (指定管理者：(福) 可児市社会福祉協議会)							18,745,338円				
・ やすらぎ館指定管理料 (指定管理者：(公社) 可児市シルバー人材センター)							11,500,000円				
・ 施設工事費 (福寿苑外部改修工事)							54,622,700円				
3	1	9	後期高齢者医療費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		1,417,371,578	196,624,021	0	44,049,790	1,176,697,767	1,384,811,176	32,560,402			
		9	後期高齢者医療事業							【国保年金課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		1,417,371,578	196,624,021	0	44,049,790	1,176,697,767	1,384,811,176	32,560,402			
		◆ぎふ・すこやか健診を可児医師会に委託しました。									41,077,048円
		○健診受診者数									
区分		令和7年度		令和6年度							
		受信者数	受診率	受信者数	受診率						
ぎふ・すこやか健診		3,832	22.16%	3,655	22.92%						
ぎふ・さわやか口腔健診		2,004	12.00%	2,083	13.06%						
※受診率は各年度当初の被保険者数に対する率となります。											
◆後期高齢者医療療養給付費負担金として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。											
・ 令和7年度分							991,541,089円				
・ 令和6年度精算金分							29,710,581円				
◆後期高齢者医療保健事業費負担金として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。									23,783,578円		
◆後期高齢者医療特別会計へ繰出金を次のとおり支出しました。											
・ 事務費負担金分							53,764,517円				
・ 保険基盤安定負担金分							262,165,362円				
・ 総務費負担金分							6,864,805円				

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】			
3	10	10 物価高騰重点支援給付金給付費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		742,958,471	670,691,000	0	0	72,267,471	1,264,408,253	△ 521,449,782		
		11	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業							
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源				
		369,997,563	316,046,000	0	0	53,951,563	5,280,627	364,716,936		
		◆物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減するため、住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり5万円、18歳以下のこどもがいる場合は、こども1人当たり2万円を支給するため準備を進めました。								
		・低所得者世帯重点支援臨時給付金（6,738世帯） （うち子ども加算対象世帯584世帯1,036人分）								
		・給付金派遣業務委託								
3	10	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		372,960,908	354,645,000	0	0	18,315,908	1,248,978,226	△ 876,017,318		
		◆物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減するため令和6年に実施した定額減税の減税額または定額減税補足給付金（調整給付）の支給額において、不足が生じた人などに対して、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給付金を支給しました。								
		・定額減税補足給付金（不足額給付）の支給（11,686人）								
		・給付金事務関連委託								
		2 児童福祉費								
		3	1	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				6,205,116,143	4,044,882,668	4,500,000	313,185,564	1,842,547,911	5,092,763,497	1,112,352,646
2	1 児童福祉総務費									
	決算額			本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
国県支出金				地方債	その他	一般財源				
769,929,561	248,786,523			0	5,795,744	515,347,294	726,416,327	43,513,234		
3	2			1 人件費						
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				148,675,757	3,869,035	0	0	144,806,722	143,449,595	5,226,162
		1	児童扶養手当事業							
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源				
		345,083,788	114,050,379	0	0	231,033,409	332,271,603	12,812,185		
		◆ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給しました。 受給者604人（年度末現在）								
		344,735,850円								
		3	2	1 高等学校就学準備等支援金支給事業						
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
	国県支出金			地方債			その他	一般財源		
30,224,238	30,224,000			0	0	238	27,507,907	2,716,331		
◆少子化対策の推進及び子育て家庭等における経済的負担の軽減を図るため、高等学校への進学や就職等の準備を控えた中学校3年生の児童の保護者等に対し、対象児童1人当たり3万円の支援金を支給しました。										
・支給対象児童 997人										
1	子育て支援一般経費									
	決算額			本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
国県支出金				地方債	その他	一般財源				
3,340,442	0			0	0	3,340,442	4,722,384	△ 1,381,942		
◆会計年度任用職員を1人任用し、子育て情報紙の発行等を行いました。										
◆こども健康部事務所運営に関する経費等を支出しました。										
・印刷機（2台）賃借料										
・消耗品費										

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
3	2	1	子育て支援推進事業						【子育て支援課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			83,326,803	60,806,000	0	0	22,520,803	73,569,518	9,757,285	
			◆地域子育て支援拠点事業を実施する、子育てサロン絆る～む運営にかかる経費を支出しました。 ・会計年度任用職員報酬等（8人）							12,611,352円
			◆特定非営利活動法人可児市NPO協会に業務委託し、利用者支援事業、ファミリー・サポート・センター事業及び子育て健康プラザの賑いづくりを行いました。							20,008,100円
			◆帷子児童センター、桜ヶ丘児童センター、兼山児童館において、業務委託により地域子育て支援拠点事業を実施しました。							3,553,500円
			◆社会福祉法人が運営する保育園等で実施する地域子育て支援拠点事業に対し、「地域子育て支援拠点事業費補助金」を交付しました。（3団体5拠点）							45,115,000円
			◆「こどものすこやかな育ち応援活動助成金」を子育て家庭の支援等を行う7団体に交付しました。							1,134,000円
			3	2	1	子育て健康プラザ管理運営事業				
決算額	本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債						その他	一般財源	
71,580,519	0	0				5,670,494	65,910,025	74,337,664	△ 2,757,145	
◆子育て健康プラザ管理運営のための各種業務を実施しました。 ・子育て健康プラザ管理業務委託料（長期継続契約）							35,346,672円			
・子育て健康プラザ駐車場保守管理業務委託料（長期継続契約）							2,640,000円			
・子育て健康プラザエレベーター保守管理業務委託料（長期継続契約）							376,200円			
・子育て健康プラザ空調設備保守点検業務委託料							1,958,000円			
・子育て健康プラザ消防防災設備保守点検業務委託料							1,815,000円			
・子育て健康プラザ巡回警備業務							8,161,767円			
◆子育て健康プラザの光熱水費（電気・上下水道）を支出しました。							13,564,033円			
◆館内空調の修繕を行う等、営繕工事や修繕工事を行いました。（18件）							2,245,210円			
3	2	1	ひとり親家庭支援事業						【子育て支援課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			14,483,404	8,815,269	0	0	5,668,135	6,816,845	7,666,559	
			◆母子家庭等の相談や自立の支援等を行う可児市母子寡婦福祉連合会に補助金を支出しました。							285,000円
			◆母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金（2件）、自立支援教育訓練給付金（1件）、母子生活支援施設入所費（1件）を支出しました。							7,278,516円
			◆ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う交流や情報交換を行う、ひとり親家庭情報交換事業を実施しました。（6回開催）							239,000円
			◆母子父子自立支援員がひとり親家庭の相談や各種支援に対応しました。 ・会計年度任用職員報酬等（家庭相談員1人）							3,453,905円
3	2	1	こんにちは赤ちゃん事業						【子育て支援課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			292,400	236,000	0	0	56,400	358,844	△ 66,444	
			◆訪問員（スマイルママ）が、生後概ね4カ月を迎えるまでの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健や子育て支援事業の紹介と簡易な発育測定・育児相談に応じました。（102件訪問）							
			・訪問員謝礼							252,500円
			・消耗品費							9,900円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】			
3	2	1	家庭相談事業					【子育て支援課】			
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		9,709,692	906,000	0	125,250	8,678,442	8,492,442	1,217,250			
		◆相談員が、各種家庭相談に対応しました。（延べ相談件数 1,682件）									
		・会計年度任用職員報酬等（家庭相談員2人）7,667,582円									
		◆子育て世帯訪問支援事業を実施し、訪問員に謝礼を支払いました。									
		・訪問員謝礼（6世帯、59回訪問）280,365円									
		◆親子関係形成支援事業を実施し、委託業者に委託料を支払いました。（6回講座を2クール、18名参加）（★）809,400円									
		3	2	1	第二子以降出産祝金事業					【子育て支援課】	
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比					
	国県支出金			地方債			その他	一般財源			
29,879,840	29,879,840			0	0	0	31,779,098	△ 1,899,258			
◆第2子以降の子を出産した家庭に祝金として10万円を支給しました。（294人）29,400,000円											
3	2			1	児童福祉一般経費					【保育課】	
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
				33,332,678	0	0	0	33,332,678	23,110,427	10,222,251	
				◆保育園の入退園手続き、保育料の徴収及び幼児教育・保育の無償化に関する事務の経費を支出しました。							
		・会計年度任用職員報酬等（11人）30,740,932円									
		◆市内保育園保育業務の円滑な運営と職員資質向上のための研修等を行う可児市保育協会に、補助金を支出しました。100,000円									
		2 児童運営費									
		3	2	2	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金		地方債	その他	一般財源			
4,035,670,469	3,350,555,220			0	148,545,105	536,570,144	3,371,101,802	664,568,667			
2 児童手当事業							【福祉支援課】				
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比					
	国県支出金			地方債			その他	一般財源			
2,191,290,351	1,981,522,218			0	0	209,768,133	1,756,045,408	435,244,943			
◆児童の養育者に対し児童手当を支給しました。 受給者8,379人（令和8年2月支給時）2,190,155,000円											
・支給月額											
児童1人につき											
3歳未満											
第1子・第2子15,000円											
第3子以降30,000円											
3歳～高校生年代											
第1子・第2子10,000円											
第3子以降30,000円											

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
3	2	2	私立保育園等保育促進事業					【保育課】	
			決算額		本年度決算額の財源内訳			前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,844,380,118	1,369,033,002	0	148,545,105	326,802,011	1,615,056,394	229,323,724
			◆保育園入園申請に基づき入園要件に該当する児童を私立保育園等に入園委託しました。 また、各保育園等に、入園児に応じた給付費等を支払いました。						1,643,547,334円
			【市内保育園等】						
			種別	施設名	延べ児童数	委託(給付)費(R7)	委託(給付)費(R6)	増減率(%)	
			保	ひろみ保育園にこにこ	1,514人	245,404,500円	206,037,670円	19.1	
			保	桜ヶ丘保育園	814人	112,054,650円	105,808,620円	5.9	
			保	かたびら保育園	306人	71,434,790円	69,924,920円	2.2	
			小	梶の木保育園	225人	53,356,410円	48,629,790円	9.7	
			小	スマイルネット今渡保育園	201人	43,733,510円	43,431,000円	0.7	
			小	スマイルネット広見東保育園	129人	35,821,090円	32,314,310円	10.9	
			小	りんご保育園にしかに	136人	36,464,340円	32,671,730円	11.6	
			小	かみのて今渡保育園	243人	55,591,610円	49,930,740円	11.3	
			小	しあわせいっぱい保育園今渡	224人	44,233,380円	59,448,720円	△ 25.6	
			認	かわい幼稚園	2,362人	160,951,880円	-	-	
			認	可児さくら保育園	1,234人	146,435,098円	136,344,820円	7.4	
			認	ひろみ保育園すくすく	2,094人	148,871,282円	140,609,240円	5.9	
			認	はぐみの森保育園	1,287人	132,141,322円	131,334,160円	0.6	
			認	すみれ楽園	3,725人	308,652,790円	311,126,950円	△ 0.8	
				計	14,494人	1,595,146,652円	1,367,612,670円	16.6	
			【市外保育園等】						
			種別	施設名		委託(給付)費(R7)	委託(給付)費(R6)	増減率(%)	
			保	森山学園	37人	2,359,090円	560,660円	320.8	
			小	かもっこ下米田保育園	6人	1,783,350円	-	-	
			小	りんご保育園みたけ	8人	2,733,070円	7,833,390円	△ 65.1	
			小	たいよう保育園	22人	5,985,210円	-	-	
			事	あゆみ保育所	46人	5,979,150円	3,280,870円	82.2	
			事	わらべ保育所	12人	1,800,750円	1,737,370円	3.6	
			認	山手幼稚園	299人	18,546,822円	18,613,903円	△ 0.4	
			認	たから幼稚園	61人	3,293,113円	2,708,240円	21.6	
			認	認定こども園だいち	12人	1,107,970円	1,509,680円	△ 26.6	
				その他	51人	4,812,157円	11,019,454円	△ 56.3	
				計	554人	48,400,682円	47,263,567円	2.4	
			※「保」は保育所、「小」は小規模保育園、「事」は事業所内保育所、「認」は認定こども園						
			◆障がいのある児童の加配保育士を配置する保育園に補助金を支出しました。						26,463,205円
			◆低年齢児の年度途中入園に対応するため、保育士の加配を年度当初から実施する保育園に補助金を支出しました。						4,679,120円
			◆保育時間を延長して保育を実施する保育園に補助金を支出しました。						9,899,602円
			◆一時預かりを実施する保育園に補助金を支出しました。						25,076,308円
			◆病児保育を実施する保育園に補助金を支出しました。						17,781,389円
			◆保育士の労働環境改善のために保育補助者を雇上げた保育園に補助金を支出しました。						19,761,625円
			◆保護者の経費負担軽減を行うため、認可外保育施設等に対して保育料等の無償化分を支出しました。						69,730,147円

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
3	2	3 児童館費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		73,427,186	0	0	3,300,000	70,127,186	96,648,516	△ 23,221,330
		3 児童センター管理運営事業【子育て支援課】						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		73,427,186	0	0	3,300,000	70,127,186	96,648,516	△ 23,221,330
		◆児童センター3館・児童館1館の管理運営のため、シダックス大新東ヒューマンサービス（株）に指定管理料を支払いました。						54,846,000円
		◆帷子・桜ヶ丘児童センターに屋外遊具を設置する工事を行いました。						18,150,000円
3	2	4 保育園費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		605,475,688	19,422,000	4,500,000	45,165,630	536,388,058	553,011,249	52,464,439
		4 人件費【人事課】						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		270,196,245	7,622,000	0	0	262,574,245	283,978,840	△ 13,782,595
		4 市立保育園管理運営経費【保育課】						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
国県支出金	地方債		その他	一般財源				
335,279,443	11,800,000	4,500,000	45,165,630	273,813,813	269,032,409	66,247,034		
◆保育園入園申請に基づき、各市立保育園で入園要件に該当する児童の保育を実施しました。								
・会計年度任用職員報酬等（72人）						188,336,274円		
・久々利保育園 延べ児童数 630人								
・めぐみ保育園 延べ児童数 1,637人								
・土田保育園 延べ児童数 1,418人								
・兼山保育園 延べ児童数 302人								
◆各保育園で給食を調理し園児に提供しました。								
・給食材料費						32,154,478円		
・給食調理業務委託料						67,710,000円		
◆各保育園の光熱水費を支出しました。						9,188,194円		
3	2	5 学童保育費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		261,349,015	116,836,000	0	64,940,400	79,572,615	203,746,433	57,602,582
		5 キッズクラブ運営事業【保育課】						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		261,349,015	116,836,000	0	64,940,400	79,572,615	203,746,433	57,602,582
		◆昼間保護者のいない家庭の小学校児童の生活と遊びの場となるキッズクラブの管理運営を11小学校で実施しました。入室児童数は、通年入室児童が月平均1,002人、長期休暇入室児童が期間平均300人でした。						
		・会計年度任用職員報酬等（121人）						223,253,678円
・平均入室児童数								
今渡北小（通年152人・長期41人）、今渡南小（通年115人・長期36人）、土田小（通年97人・長期22人）								
帷子小（通年108人・長期38人）、南帷子小（通年64人・長期25人）、春里小（通年62人・長期12人）								
旭小（通年79人・長期24人）、桜ヶ丘小（通年80人・長期18人）、東明小（通年55人・長期10人）								
広見小（通年162人・長期36人）、兼山小（通年28人・長期6人）								
◆保育中に児童が食べるおやつを購入しました。						12,667,745円		

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
3	2	6 こども発達支援費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	150,354,099	372,800	0	45,438,685	104,542,614	138,530,170	11,823,929		
	2	6 人件費							【人事課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	103,730,919	0	0	10,740,778	92,990,141	86,384,832	17,346,087		
	2	6 こども発達連携支援事業							【子育て支援課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
5,850,840	0	0	0	5,850,840	5,237,200	613,640			
◆発達に不安を抱える子どもとその保護者の支援、子育て関係機関への支援を中心に、幼児期から学 齢期へとつなぐ支援に取り組みました。									
・発達相談 266件 うち就学支援 4件									
・年中児相談 18園 アンケート506人 行動観察188人 保護者面談 87人									
・発達検査 23件									
・いのちのふれ愛教育 19園1施設 のべ2,087人									
・ペアレント・トレーニング 6回講座を2クール実施 のべ42人 (★)							85,129円		
・会計年度任用職員報酬等 (2人)							5,545,554円		
・講師謝礼							205,000円		
2	6 児童発達支援事業							【こども発達支援センターくれよん】	
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
36,759,025	372,800	0	30,684,592	5,701,633	43,371,580	△ 6,612,555			
◆定期通所療育 (利用回数:未就園児平均7回/月、就園児3回/月) 利用児の年間実人員は190人でし た。利用前に療育見学や体験を実施し、療育への理解を得る機会を設けました。									
・会計年度任用職員報酬等 (くれよん支援員10人)							29,363,743円		
・講師謝礼 (専門療育指導・発達支援研修会等)							616,600円		
・光熱水費							1,645,699円		
・修繕料							255,640円		
・施設管理業務委託料							1,424,930円		
・訓練用幼児食調理委託料 (子供弁当納入)							297,080円		
・工事費 (防護柵設置、防草シート)							487,080円		
・備品購入費							445,480円		
2	6 児童相談支援事業							【こども発達支援センターくれよん】	
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
4,013,315	0	0	4,013,315	0	3,536,558	476,757			
◆障害児通所支援 (児童発達支援、放課後等デイサービス) を利用するための障害児支援利用計画を 574件作成し、円滑なサービス利用を支援するため市内37か所、市外41か所の事業所と連携しまし た。									
・会計年度任用職員報酬等 (くれよん支援員1人)							3,432,154円		
・消耗品費							269,334円		
・通信運搬費							176,815円		
3	2	7 子育て応援手当費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	308,910,125	308,910,125	0	0	0	0	308,910,125		
	2	7 物価高騰対応子育て応援手当事業							【福祉支援課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	308,910,125	308,910,125	0	0	0	0	308,910,125		
	◆児童手当受給者に対して、対象児童1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給しました。							305,500,000	
	・令和7年9月分児童手当受給者へのプッシュ支給 8,265人 280,100,000円								
・令和7年10月以降出生児童、公務員受給者等申請による支給 796人 25,400,000円									

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】			
3	3 生活保護費									
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	682,702,697	492,045,184	0	567,357	190,090,156	743,713,719	△ 61,011,022			
	1 生活保護総務費									
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	54,186,121	3,229,303	0	567,357	50,389,461	49,480,696	4,705,425			
	3	3 1 人件費 【人事課】								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		36,851,469	0	0	0	36,851,469	32,946,103	3,905,366		
3		3 1 生活保護一般経費 【福祉支援課】								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		17,334,652	3,229,303	0	567,357	13,537,992	16,534,593	800,059		
		◆生活保護嘱託医の報酬を支出しました。						657,600円		
		◆被保護者等の就労支援のため会計年度任用職員(2人)を任用しました。						6,296,239円		
		◆被保護者への通知、関係者・機関への調査等に係る郵送料を支出しました。						1,202,945円		
		◆制度改正に伴い、生活保護システムの改修委託料を支出しました。						2,288,000円		
	◆生活保護システムのクラウドサービス利用料を支出しました。						3,128,400円			
	◆レセプト管理システムのクラウドサービス利用料を支出しました。						2,385,240円			
	◆令和2年度から5年度国庫負担金の精算による返還金を支払いました。						386,100円			
	3	2 扶助費								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
628,516,576		488,815,881	0	0	139,700,695	694,233,023	△ 65,716,447			
3		3 2 生活保護扶助事業 【福祉支援課】								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		628,516,576	488,815,881	0	0	139,700,695	694,233,023	△ 65,716,447		
		◆生活苦や病気等で困っている人に対し、保護費を支給し自立助長を行いました。						613,736,358円		
		・令和8年3月末の保護世帯 297世帯 364人								
		・年度内の増減状況 16世帯増 17人増								
		(内訳) 生活扶助費 174,105,151円		住宅扶助費 76,926,864円						
	教育扶助費 2,745,277円		介護扶助費 35,911,003円							
	医療扶助費 315,297,258円		出産扶助費 0円							
	生業扶助費 1,472,991円		葬祭扶助費 861,900円							
	施設事務費 6,113,928円		付添看護料 113,729円							
就労自立給付金 348,266円		進学・就職準備給付金 0円								
◆令和7年度国庫負担金の精算による返還金を支払いました。						14,620,209円				
3	4 災害救助費									
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	150,000	0	0	0	150,000	170,000	△ 20,000			
	3	1 災害救助費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		150,000	0	0	0	150,000	170,000	△ 20,000		
		3	4 1 災害救助事業 【福祉支援課】							
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			150,000	0	0	0	150,000	170,000	△ 20,000	
◆住宅火災による被災に対して見舞金を支給しました。										
・住宅火災 2件(全焼1件、半焼1件)						150,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
4		衛生費	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			2,689,807,481	164,125,852	0	171,669,598	2,354,012,031	2,765,456,010	△ 75,648,529
1		保健衛生費	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,290,429,477	163,399,852	0	13,595,078	1,113,434,547	1,470,499,768	△ 180,070,291
1		保健衛生総務費	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			187,115,609	42,352,000	0	6,882,310	137,881,299	190,388,212	△ 3,272,603
1		人件費	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			34,744,358	0	0	0	34,744,358	50,149,615	△ 15,405,257
1		保健衛生一般経費	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			14,606,321	140,000	0	0	14,466,321	22,798,917	△ 8,192,596
◆保健衛生の向上に資する事業に対し、負担金・補助金を支出しました。									
・救急安心センターぎふ運営負担金 449,957円									
・可茂准看護学校運営費補助金 3,310,000円									
・中部国際医療学院運営補助金 2,567,000円									
・可茂食品衛生協会可児支部運営補助金 230,000円									
・県難病団体連絡協議会補助金 100,000円									
◆健康管理システムを活用し、予防接種、母子保健、各種健診事業において市民サービスの向上と事務の効率化に努めました。									
・健康管理システム使用料 4,256,560円									
・健康管理システム取り込み用データ提供料 924,360円									
1		地域医療支援事業	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			137,764,930	42,212,000	0	6,882,310	88,670,620	117,439,680	20,325,250
◆地域の救急医療提供体制の整備・運営にあたり、負担金・補助金を支出しました。									
・中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 790,010円									
・可児地区歯科休日在宅当番医制運営事業補助金 440,000円									
・可茂地域病院群輪番制病院運営事業費補助金 5,185,920円									
・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業費補助金 11,418,000円									
・救急医療体制確保支援等補助金 84,371,000円									
・可児地区休日診療運営費補助金（★） 960,000円									
◆国の交付金を活用し、医療機関・薬局等に物価高騰対策支援金を支出しました。									
34,600,000円									

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
4	1	2 予防費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		355,318,163	1,474,962	0	341,260	353,501,941	591,549,746
		2 予防接種事業					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		355,318,163	1,474,962	0	341,260	353,501,941	591,223,968
		◆市民の健康を守るため、定期予防接種を実施し、疾病予防に努めました。					
		・会計年度任用職員報酬等(7人) 9,571,932円 ・医薬材料費(ワクチン代) 16,915,775円 ・予防接種事業委託料 314,859,356円 ・二次・三次予防接種医療機関接種補助金 643,865円 ・県外予防接種償還払い補助金 1,042,655円 (実施人数) ※特例接種も含む BCG 555人 1歳未満 五種混合 延べ 2,036人 生後2か月以上90か月未満 四種混合 延べ 194人 生後2か月以上90か月未満 麻しん風しん混合1期 558人 1歳以上2歳未満 " 2期 681人 年長児 二種混合(2期) 722人 小学6年生 高齢者等インフルエンザ 14,571人 65歳以上の希望者 高齢者等新型コロナ 2,748人 65歳以上の希望者 高齢者等肺炎球菌 378人 65歳の希望者 带状疱疹(★) 延べ 2,791人 65・70・75・80・85・90・95・100歳・101歳以上の希望者 水痘 延べ 1,069人 1歳以上3歳未満 日本脳炎1期 延べ 1,914人 生後6か月以上90か月未満 日本脳炎2期 延べ 710人 9歳以上13歳未満 子宮頸がん予防接種及び キャッチアップ接種 延べ 1,233人 小学6年生から高校1年生までの女子及び ヒブワクチン 延べ 55人 生後2か月以上5歳未満 小児用肺炎球菌ワクチン 延べ 2,212人 生後2か月以上5歳未満 B型肝炎 延べ 1,637人 1歳未満 ロタリックス 延べ 789人 生後6週から生後24週までの間に2回接種 ロタテック 延べ 438人 生後6週から生後32週までの間に3回接種 風しん第5期 予防接種 5人 ※ ※昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれまでの男性で令和6年度末までに抗体検査を実施した結果、 風しんの抗体が不十分な者のうち接種を希望する者 ◆带状疱疹予防、インフルエンザ予防を目的に、任意予防接種費用の助成を実施しました。 50歳以上の带状疱疹予防接種費用の一部助成(令和7年9月30日で終了) 延べ 972人 1歳から高校3年生相当インフルエンザ予防接種費用の一部助成 3,815人 ◆新型コロナワクチン接種事業における国庫補助金・負担金の不用額を国庫に返還しました。 4,361,400円					
4	1	3 保健指導費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		488,709,469	94,834,226	0	1,427,448	392,447,795	399,568,295
		3 人件費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		117,537,518	181,832	0	0	117,355,686	110,340,813
		3 養育医療助成事業					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		6,046,614	4,995,394	0	1,051,220	0	6,618,098
4	1	◆身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療の給付を行いました。					
		・養育医療給付費 給付決定23人 給付件数 58件 6,044,822円					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
4	1	3	妊婦のための支援給付事業	【健康増進課・子育て支援課】				
			114,940,588	68,681,000	0	0	46,259,588	65,769,503
			◆令和7年4月より子ども・子育て支援法に「妊婦のための支援給付」が創設され、認定を受けた方には「妊婦支援給付金」を支給しました。					49,171,085
			・1回目（妊娠届出時：妊婦1人あたり50,000円）596人					54,650,000円
			・2回目（胎児の数の届出時：子ども1人につき50,000円）497人（うち多胎11人）					
			◆ポイント給付により行った出産・子育て応援事業（令和6年度終了）の今年度ポイント利用分の支払いを行いました。					41,102,000円
			◆出産・子育て応援事業に係る交付金（過年度分）を国に返還しました。					19,064,000円
4	1	3	保健指導一般経費	【健康増進課】				
			3,418,825	0	0	0	3,418,825	2,905,341
			◆食生活改善推進協議会の活動を通じ、市民の食育推進のための事業を実施しました。					513,484
			・食生活改善推進事業委託料					660,000円
			・会計年度任用職員報酬等（栄養士1人）					2,371,825円
			◆地域活動の情報交換や保健活動の推進、口腔保健の向上に努めました。					
			・可児口腔保健協議会負担金					383,000円
4	1	3	母子健康教育事業	【健康増進課】				
			16,350,404	9,020,000	0	262,600	7,067,804	5,912,523
			◆母性を保護し、乳幼児の健康を保持増進するための教育事業を次のとおり実施しました。					10,437,881
			・教育、相談、産後ケア事業等謝礼					5,203,320円
			・母子健康手帳購入、パンフレット等教材費					1,243,487円
			・多胎家庭支援業務委託料					77,000円
			・産後ケア委託料					4,034,000円
			・母子健康手帳の交付					572人
			・母子健康手帳の交付時のミニ衛生教育					51回 335人
			・マタニティ教室					4回 23人
			・パパママ教室					7回 63組
			・産後のパパママ教室					6回 47組
			・巡回歯みがき教室					34回 1,217人
			・離乳食モグモグ教室					12回 57人
			・幼児食育教室					6回 44人
			・出張ゼミナール					22回 323人
			◆妊娠期から子育て期に関する相談事業を下記のとおりに実施しました。					
			・7か月児相談					年12回 349人
			・こども相談					年24回 742人
			・2歳3か月児歯みがき相談					年12回 106人
			◆運動・精神発達の遅れまたはその疑いのある乳幼児を対象に、下記の相談事業を実施しました。					
			・乳幼児運動発達相談					15回 延べ 73人
			・すくすく相談					154回 延べ 208人
			・健診事後教室					5クール 延べ 98人
			◆多胎家庭の育児不安の軽減を図るために多胎ピアサポート事業を実施しました。					
			・多胎産婦訪問 延べ10件 健診サポート 延べ4件					
			◆母親の育児不安の軽減を図るために産後ケア事業を実施しました。					
			・訪問型（直営） 延べ314人 ・訪問型（委託） 延べ6人 ・通所型（直営） 延べ144人					
			・通所型（委託） 延べ26人 ・宿泊型（委託） 延べ134人					
			◆母子保健推進員（5人）と市保健師等により妊産婦や新生児・乳児及び幼児の家庭を訪問し保健指導を行いました。					
			・訪問員謝礼					885,500円
			・母子保健推進員 妊婦訪問 4件 新生児訪問 250件					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
4	1	3	母子健康診査事業					【健康増進課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		95,952,889	4,474,000	0	0	91,478,889	84,727,310	11,225,579		
		◆妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を目的として、健康診査事業を次のとおり実施しました。								
		・乳幼児健康診査医師等謝礼							3,100,000円	
		・妊婦健康診査委託料							65,262,600円	
		・新生児聴覚検査委託料							1,692,950円	
		・1か月児健康診査委託料							2,416,930円	
		・産婦健康診査委託料							4,382,500円	
		・妊婦歯科健康診査委託料							701,150円	
		・妊婦健康診査費助成							2,317,000円	
		・新生児聴覚検査費助成							160,368円	
		・1か月児健康診査費助成							477,634円	
		・産婦健康診査費助成							317,850円	
妊婦健康診査受診票交付 8,501枚							乳児健康診査（4か月児） 年24回 566人			
1歳6か月児健康診査 年24回 575人							3歳児健康診査 年28回 628人			
新生児聴覚検査 535人							産婦健康診査 948人			
1か月児健康診査 551人										
4	1	3	成人各種健康診査事業					【健康増進課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		132,374,390	7,482,000	0	0	124,892,390	121,080,218	11,294,172		
		◆がん等の疾患を早期に発見し、早期治療につなげるため、検診を委託して実施しました。								
		・胃がん検診（バリウム検査40歳以上・内視鏡検査50～69歳） 3,962人							31,832,173円	
		・大腸がん検診（40歳以上） 8,169人							9,136,942円	
		・肺がん検診（40歳以上）65歳以上は結核検診を兼ね自己負担金無料で実施 6,831人							13,578,776円	
		・肝炎ウィルス検診（40歳以上で過去未受診者） 570人							1,414,290円	
		・前立腺がん検診（50歳以上の男性） 2,278人							2,953,688円	
		・骨粗しょう症予防検診（40,45,50,55,60,65,70歳の女性） 458人							829,148円	
		・子宮頸がん検診（20歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在20歳の女性） 3,012人							24,389,768円	
		・乳がん検診（40歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在40歳の女性） 2,700人							10,277,058円	
		(子宮頸がん・乳がん検診：「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき国からの補助により実施、子宮頸がん検診は県がん検診促進事業の補助もあり)								
		・歯周病検診（20,25,30,35,40,45,50,55,60,65,70歳及び妊婦の配偶者） 1,094人							4,656,396円	
・以上の健(検)診を行うにあたり岐阜県市町村行政情報センターに処理を委託しました。							2,611,812円			
◆結核等の胸部の疾病を予防及び早期発見するため、X線撮影を委託して実施しました。							3,440,140円			
実人数 6,772人（巡回バス検診 1,646人 肺がん検診で兼ねて実施 5,126人） 結核患者数 0人										
◆生活習慣病予防や健康増進に関する正しい知識の普及と健康に対する認識を高めるための教育事業や個々の健康管理に役立ててもらうための相談事業を実施しました。										
・健康運動指導士謝礼							145,000円			
・会計年度任用職員報酬等							6,441,982円			
生活改善はじめての一步講座（運動編・食事編） 18回 384人										
骨粗しょう症予防教室 2回 21人										
生活習慣病予防教室（高血圧・脂質異常） 3回 63人										
糖尿病予防教室 2回 22人										
出張健康講話 8回 249人										
成人健康相談 12回 112人										
◆がん患者医療用補正具購入費助成 申請者数 32人							599,190円			

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】				
4	1	3	健康づくり推進事業						【健康増進課】			
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		2,088,241	0	0	113,628	1,974,613	2,214,489	△ 126,248				
		◆健康フェア可児を開催しました（参加者約5,000人）										
		・会場警備・健康測定・看板製作委託料							534,215円			
		・文化創造センター使用料							528,950円			
		・ポスター・パンフレット印刷費							173,250円			
		◆健康づくり運動普及推進協議会の活動を通じ、市民の健康づくりに対する意識啓発に努めました。										
		・健康のための運動普及事業委託料 ウォーキング・KAN I 参加者数 738人							400,000円			
◆県と連携し、健康づくりへの自主的な取り組みを推進する「清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業」を実施しました。												
・健康・スポーツポイント事業チラシ印刷費 指定ポイント獲得者数 46人							198,000円					
4	1	4	環境衛生費									
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		222,502,721	65,000	0	4,178,460	218,259,261	209,395,104	13,107,617				
		4	4	人件費						【人事課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		85,569,790	33,000	0	223,529	85,313,261	81,803,662	3,766,128				
		4	1	4	環境衛生事業						【環境課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
国県支出金	地方債		その他	一般財源								
3,986,931	32,000	0	3,954,931	0	3,533,442	453,489						
◆会計年度任用職員（1人）に報酬等を支払いました。							2,845,800円					
◆狂犬病予防接種通知ハガキ6,450枚を購入しました。							548,250円					
4	1	4	可茂衛生施設利用組合関連経費						【環境課】			
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比						
	国県支出金	地方債	その他	一般財源								
132,946,000	0	0	0	132,946,000	124,058,000	8,888,000						
◆可茂衛生施設利用組合に斎場管理運営費負担金を支出しました。							132,946,000円					
4	1	5	環境対策費									
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		36,783,515	24,673,664	0	765,600	10,857,709	79,598,411	△ 42,814,896				
		5	環境まちづくり推進事業						【環境課】			
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		2,107,497	642,296	0	0	1,465,201	66,009,244	△ 63,901,747				
		◆環境審議会を7月22日に開催しました。							55,000円			
		◆市民が環境を意識した暮らしを進めていくため「環境パートナーシップ・可児」を組織し、市民、事業者、学識者、行政による会議を3回開催するとともに、各実行委員会を開催し、次の事業を実施しました。							105,290円			
・カワゲラウオッチング 8月2日 参加者10組29名												
・可児市里山の日 11月23日 参加者19組76名												
・サイコクヒメコウホネ保全活動 4月から翌年3月												
◆市民の手で行われている里山保全活動を紹介するとともに、里山を保全する担い手を増やすため、環境楽習塾を実施しました。							646,024円					
・7月～12月の全5回開催 延べ参加者 103人												
◆「可児市環境フェスタ」を開催しました。							1,107,525円					
・開催日：2月15日 来場者数：約2,100人												
小中学校学習展示、参加団体（29団体）の取り組み紹介、ステージイベント、リサイクル自転車抽選など環境ポスター、環境川柳は開催日以前から広見地区センターで展示を行いました。												

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
4	1	5	★ゼロカーボンシティ推進事業					【環境課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		21,492,542	21,006,000	0	0	486,542	0	21,492,542
		◆「可児市版GX啓発方針」に基づき、各種イベントに出展し、若年層を中心に啓発を行いました。						198,410円
		・可児高校文化祭 9月2日 ・健康フェア可児 10月19日 ・岐阜医療科学大学岐療寮 11月2日 ・可児工業高校文化祭 11月7日						
		◆「出前講座」など環境教育を推進しました。						
		・小中学校等出前講座 15回（広見小ほか5校） うち公民連携による環境講座 7回（サントリーホールディングス株式会社ほか3社）						
		◆自発的かつ自立的に行う脱炭素に貢献する活動を推進するため、ゼロカーボンシティ啓発活動助成金を支出しました。						6,266円
		・岐阜医療科学大学学生自治会						
◆再生可能エネルギーの普及を促進し、各家庭からのCO2排出量を削減することで地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電設備等設置費補助金を支出しました。						21,006,000円		
・交付件数 41件								
4	1	5	環境保全事業					【環境課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		13,183,476	3,025,368	0	765,600	9,392,508	13,589,167	△ 405,691
		◆総合的な環境調査を実施しました。						
		・環境保全総合調査業務委託料						5,962,000円
		河川水質調査（可児川本川・支川 20か所）		生物相調査（可児川本川・支川 4か所）				
		大気汚染調査（小学校・保育園屋上 5か所）		酸性雨調査（市役所屋上 1か所）				
		交通騒音調査（10か所）		騒音定点調査（4か所）				
		大森・兼山瓦礫埋立処分場水質調査（6か所）		ばい煙立入検査（1事業所）				
悪臭調査（1事業所）		ゴルフ場排水調査（8か所）						
工業団地周辺環境調査（谷迫間・下切地内 6か所）								
ダイオキシン類測定調査（水質 5か所）								
◆土田・今渡地区で発生した有機塩素系化合物による地下水汚染に対し、継続して調査を行いました。								
・水質調査（モニタリング） 13か所						805,200円		
◆騒音規制法・振動規制法による事業場立入調査を実施し、特定施設届出等に関する指導を行いました。								
・立入事業所 12事業所（うち指導3事業所）								
◆自動車騒音を常時監視するため、1路線の面的評価を行いました。						363,000円		
◆公害に関する相談や苦情 182件への対応を行いました。								
・大気汚染に関するもの 7件		・水質汚濁に関するもの 26件						
・騒音・振動に関するもの 41件		・悪臭に関するもの 8件						
・屋外焼却に関するもの 88件		・その他 12件						
◆希少生物の生息調査を実施しました。								
・希少生物の生息調査 10か所（27種類）								
・ホテルの保護監視及び巡回 2日間								
◆特定外来生物（オオキンケイギク・アルゼンチンアリ）の防除を行いました。								
・特定外来生物（オオキンケイギク）防除業務委託料						2,572,345円		
・特定外来生物（アルゼンチンアリ）防除消耗品費						2,274,811円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
4	2	2 清掃費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,389,600,378	726,000	0	158,074,520	1,230,799,858	1,285,187,685	104,412,693
		1 じん芥処理費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,312,829,352	0	0	155,644,666	1,157,184,686	1,202,351,203	110,478,149
		1 可燃物処理事業						【環境課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		260,192,499	0	0	136,102,290	124,090,209	258,461,206	1,731,293
		◆可燃物処理に関して、主に次のとおり支出しました。						
		・可燃物収集運搬委託料						216,516,300円
		・可燃ごみ袋販売報奨金						6,697,383円
		・可燃ごみ袋作製委託料						34,090,100円
		・ごみ集積場設置補助金						1,430,900円
		・可児市一般廃棄物処理基本計画策定委託料						5,467,000円
		1 不燃物処理事業						【環境課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		83,290,373	0	0	10,909,710	72,380,663	92,521,260	△ 9,230,887
		◆不燃物処理に関して、主に次のとおり支出しました。						
・不燃物・粗大ごみ収集運搬委託料						48,048,000円		
・環境整備委託料						9,947,506円		
・不燃ごみ袋・粗大ごみシール販売報奨金						461,863円		
・不燃ごみ袋作製委託料						3,085,500円		
・休日環境整備委託料						1,324,400円		
◆瓦礫処分場管理（大森・兼山）に関して、主に次のとおり支出しました。								
・陶磁器類収集運搬委託料						12,645,600円		
・瓦礫処分場草刈等業務委託料						1,639,550円		
1 可茂衛生施設利用組合関連経費						【環境課】		
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
850,006,000	0	0	0	850,006,000	734,857,000	115,149,000		
◆可茂衛生施設利用組合に各種負担金を支出しました。								
・一般管理運営費負担金						52,777,000円		
・可燃物処理運営費負担金 （可燃ごみ 21,421t、可燃粗大ごみ 383t）						268,873,000円		
・不燃物処理運営費負担金 （不燃金物 313t、不燃ガラス 120t、不燃粗大 87t、資源缶 0.02t、資源びん 209t、 蛍光管 7t）						52,805,000円		
・公園管理運営費負担金						4,225,000円		
・研修館管理運営費負担金						25,010,000円		
・新施設建設等準備費負担金						255,601,000円		
・施設建設費負担金（施設建設費公債費）						190,644,000円		

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
4	2	1	リサイクル推進事業					【環境課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			119,340,480	0	0	8,632,666	110,707,814	116,511,737
			◆廃棄物減量に関して、主に次のとおり支出しました。					2,828,743
			・資源集団回収事業奨励金事業(24団体)					2,613,400円
			(紙類 631t、繊維類 5t、金属類 17t)					
			・家庭用廃棄物等(生ごみ等)処理施設設置補助金					1,072,500円
			(機械器具式 46基、コンポスト容器 8基、枝葉等粉碎機 12基、密閉発酵容器 0基)					
			・生ごみ減量推進業務委託料					3,169,100円
			・環境美化推進指導員報酬(33人)					698,000円
			◆分別ごみの収集に関して、主に次のとおり支出しました。					
			・リサイクル資源収集運搬委託料					89,529,000円
			リサイクルステーションでのリサイクル資源回収量は次のとおりでした。					
			ビン類	197t	アルミ缶	13t		
			スチール缶	17t	ペットボトル	35t		
			トレイ発泡スチロール	9t				
			・紙容器資源収集運搬委託料					3,801,600円
			リサイクルステーションでの紙容器回収量は23tでした。					
			・ペットボトル再資源化業務委託料					2,391,235円
			再資源化したペットボトルは61tでした。					
			・乾電池処分(運搬)委託料					3,419,889円
			各連絡所及びエコドームでの乾電池回収量は33tでした。					
			◆エコドームの運営を毎週日・火・木曜日に実施しました。					
			・エコドーム資源物排出指導業務委託料					4,156,680円
			エコドームでのリサイクル資源量回収量は次のとおりでした。					
			ビン類	78t	アルミ缶	6t		
			スチール缶	5t	ペットボトル	27t		
			紙類	190t	トレイ発泡スチロール	3t		
			廃食油	3.6kℓ	古着	27t		
			ペットボトルキャップ	1.8t	羽毛ふとん	0.3t		
			使用済み小型家電	3.6t	(市役所及び14地区センター含む)			
			ダウンジャケット	14kg				
			2 し尿処理費					
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			76,771,026	726,000	0	2,429,854	73,615,172	82,836,482
4	2	2	し尿処理事業					△ 6,065,456
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			7,000	7,000	0	0	0	6,000
			◆岐阜県浄化槽推進市町村協議会会費を支出しました。					1,000
								7,000円
4	2	2	可茂衛生施設利用組合関連経費					【環境課】
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			71,252,000	0	0	0	71,252,000	76,928,000
			◆可茂衛生施設利用組合にし尿処理運営費負担金を支出しました。					△ 5,676,000
			・し尿汲み取り量 810t、浄化槽汚泥量 6,597t					7,152,000円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】				
4	2	2 合併浄化槽設置整備事業							【下水道課】			
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		1,080,000	719,000	0	0	361,000	1,902,000	△ 822,000				
		◆合併処理浄化槽設置整備に関して、次のとおり支出しました。 ・合併処理浄化槽設置事業補助金 3件							1,080,000円			
		4	2	2 個別排水処理施設管理事業							【下水道課】	
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
					国県支出金	地方債	その他	一般財源				
				4,432,026	0	0	2,429,854	2,002,172	4,000,482	431,544		
				◆個別排水処理施設管理に関して、次のとおり支出しました。 ・個別排水処理施設修繕料 5件 676,500円 ・個別排水処理施設管理委託料 59件（管理戸数） 3,755,526円								
3 上水道費												
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比						
	国県支出金			地方債			その他	一般財源				
9,777,626	0			0	0	9,777,626	9,768,557	9,069				
4	3			1 上水道費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		9,777,626	0	0	0	9,777,626	9,768,557	9,069				
		1 上水道事業負担金							【上下水道料金課】			
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		9,777,626	0	0	0	9,777,626	9,768,557	9,069				
		◆旧簡易水道事業債の元利償還金に対する負担金を支出しました。							5,296,954円			
		◆水道事業職員に係る基礎年金拠出金公的負担分及び児童手当に対する負担金を支出しました。							4,480,672円			
5 労働費												
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比						
	国県支出金	地方債	その他	一般財源								
18,934,284	0	0	6,693,083	12,241,201	18,524,812	409,472						
5	1	1 労働諸費										
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		18,934,284	0	0	6,693,083	12,241,201	18,524,812	409,472				
		1 労働諸費										
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		6,720,756	0	0	5,000,000	1,720,756	6,611,977	108,779				
		1 労働一般経費							【商工振興課】			
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
国県支出金	地方債		その他	一般財源								
6,720,756	0	0	5,000,000	1,720,756	6,611,977	108,779						
◆ハローワーク多治見管内の市町と合同で企業説明会を行う等し、地元就職の拡大と雇用の推進に努めました。 ・東濃可児雇用開発協会負担金 1,720,756円												
◆勤労者の生活の安定を図るため、市内に居住する勤労者を対象とした生活資金の融資制度を実施しました。（年度末貸付残高 0件 0円） ・勤労者生活資金融資制度資金預託金 5,000,000円												

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
5	1	2 勤労者総合福祉センター費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	12, 213, 528	0	0	1, 693, 083	10, 520, 445	11, 912, 835	300, 693	
	2	勤労者総合福祉センター管理経費						【商工振興課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	12, 213, 528	0	0	1, 693, 083	10, 520, 445	11, 912, 835	300, 693	
	◆勤労者総合福祉センターを、勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場として提供しました。							
	・利用回数 1, 649回 利用者延べ人数 27, 859人							
◆勤労者総合福祉センターの設備等の適切な維持管理のため、各種業務を委託しました。								
・夜間・休日管理業務								

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
6	1	2	農業総務費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			73,549,202	583,000	0	0			72,966,202	58,061,969
		2	人件費						【人事課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			72,063,052	0	0	0			72,063,052	56,647,647
		2	農業総務一般経費						【農林課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			1,486,150	583,000	0	0			903,150	1,414,322
		◆会計年度任用職員報酬等（1人）								709,665円
		◆農事改良組合との連携により、集落活動の活性化と組織強化、生産調整の制度改正に伴う周知等の円滑な推進に努めました。								
		・農事改良組合長活動報償費(107組合)								642,000円
6	1	3	農業振興費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			20,582,337	6,337,958	0	300			14,244,079	24,168,104
		3	農業振興一般経費						【農林課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			9,182,688	1,934,456	0	0			7,248,232	10,521,378
		◆農業振興地域整備計画策定業務委託料を支出しました。								4,785,000円
		◆農業振興を図るため補助金及び負担金を支出しました。主なものは次のとおりです。								
		・農業次世代人材投資事業費補助金（1件）								1,200,000円
		・認定農業者等支援事業補助金（1件）								150,000円
		・学校給食地産地消推進事業費補助金								1,328,912円
		◆農業振興地域における農用地の除外、編入及び用途区分の変更については、土地利用転換行為に関する運用指針等との整合を図りながら、農業振興地域整備計画を変更しました（令和7年5月受付分）。								
		・除外件数 12件 ・除外面積 24,715㎡ ・編入面積 0㎡								
6	1	3	経営所得安定対策推進事業						【農林課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			4,279,120	2,671,000	0	0			1,608,120	3,672,275
		◆米の需給調整を図るため、県の指標や担い手の意向等をもとに米の生産目標数量を1,659t（面積換算335ha）と設定し、結果は283haの作付になりました。								
		◆会計年度任用職員報酬等（1人）								1,818,120円
		◆可児市農業再生協議会へ経営所得安定対策に係る補助金を支出しました。								2,461,000円
		3	畜産一般経費						【農林課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			251,574	30,000	0	0			221,574	255,765
		◆畜産振興を図るため委託料及び補助金を支出しました。主なものは次のとおりです。								
		・死亡鳥類回収業務委託料								33,880円
		・畜産振興事業（畜産環境保全対策）補助金								200,000円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
6	1	3	有害鳥獣対策事業					【農林課】
			本年度決算額の財源内訳					
			決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度 決算額
			6,868,955	1,702,502	0	300	5,166,153	4,618,686
								前年度対比
			◆有害鳥獣の防除として可児市猟友会に委託し、イノシシ（152頭）、アライグマ等（45頭）を捕獲処分しました。また、猟友会の負担軽減のため自動撮影カメラを購入したほか、各種補助金を支出しました。					
			・有害鳥獣捕獲業務委託料					6,124,800円
			・自動撮影カメラ購入費					66,000円
			・鳥獣被害防止対策協議会負担金					80,000円
			・野生鳥獣被害防止防護柵設置費補助金（27件）					361,100円
			・狩猟免許取得支援補助金（2件）					43,600円
			4 農地費					
			本年度決算額の財源内訳					
			決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度 決算額
			428,034,431	3,562,395	0	30,563,700	393,908,336	420,934,012
								前年度対比
6	1	4	農地・水保全対策事業					【農林課】
			本年度決算額の財源内訳					
			決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度 決算額
			4,709,860	3,532,395	0	0	1,177,465	4,748,110
								△ 38,250
			◆地域ぐるみで取り組む共同活動（農道や用水路の除草等）や環境保全に向けた営農活動を支援しました。					
			・多面的機能支払交付金（3団体）					4,709,860円
6	1	4	可児川防災等ため池組合経費					【土木課】
			本年度決算額の財源内訳					
			決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度 決算額
			11,494,000	0	0	5,048,860	6,445,140	16,348,000
								△ 4,854,000
			◆可児川防災等ため池組合に、施設の維持管理等負担金を支出しました。					11,494,000円
6	1	4	市単土地改良事業					【土木課】
			本年度決算額の財源内訳					
			決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度 決算額
			48,546,985	30,000	0	290,840	48,226,145	44,867,150
								3,679,835
			◆点検業務等を17件委託しました。					8,952,633円
			◆工事を62件実施しました。					31,756,175円
			◆ため池、用水路整備のための原材料を支出しました。					125,312円
			◆岐阜県土地改良事業団体連合会に、賦課金を支出しました。					209,000円
			◆久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てました。					77,931円
6	1	4	土地改良施設維持管理適正化事業					【土木課】
			本年度決算額の財源内訳					
			決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度 決算額
			39,456,100	0	0	25,224,000	14,232,100	32,481,850
								6,974,250
			◆土地改良施設維持管理適正化事業を3件工事しました。					32,659,000円
			◆土地改良施設維持管理適正化事業賦課金を支出しました。					6,797,100円
6	1	4	土地改良施設維持管理経費					【土木課】
			本年度決算額の財源内訳					
			決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度 決算額
			128,500,000	0	0	0	128,500,000	128,500,000
								0
			◆土地改良施設維持管理事業補助金を支出しました。					128,500,000円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
6	1	4	下水道事業負担金					【上下水道料金課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		195,327,486	0	0	0	195,327,486	193,988,902	1,338,584		
		◆下水道事業会計へ下水道事業債の利子償還金等に対する負担金を支出しました。						42,378,421円		
		◆農業集落排水事業の会計統合に伴う減価償却累計額分として下水道事業会計へ補助金を支出しました。						152,949,065円		
		5	県単土地改良事業費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		14,974,205	0	0	0	14,974,205	7,103,155	7,871,050		
6	1	5	県単土地改良事業					【土木課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		14,974,205	0	0	0	14,974,205	7,103,155	7,871,050		
		◆県営土地改良事業の負担金を岐阜県に支出しました。								
		・県営ため池等整備事業（西ノ股地区）負担金						3,484,710円		
		・県営ため池等整備事業（東洞池地区）負担金						51,551円		
		・県営ため池等整備事業（新池地区）負担金						184,009円		
		・県営ため池等整備事業国補正（西ノ股地区）負担金						5,250,000円		
		・県営ため池等整備事業（三ツ池中池地区）負担金						291,730円		
・県営ため池等整備事業（切塞下池池地区）負担金						6,780円				
・県営ため池防災対策事業（道無ため池地区）負担金						5,705,425円				
6	2	2	林業費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		35,782,855	10,719,800	0	85,600	24,977,455	32,134,133	3,648,722		
		1	林業振興費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		34,325,355	10,719,800	0	85,600	23,519,955	31,639,133	2,686,222		
		6	2	1	人件費					【人事課】
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
国県支出金	地方債				その他	一般財源				
8,114,255	0			0	0	8,114,255	7,844,485	269,770		
1	林業振興一般経費					【農林課】				
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
	国県支出金			地方債			その他	一般財源		
26,211,100	10,719,800			0	85,600	15,405,700	23,794,648	2,416,452		
◆国の森林環境譲与税を活用し、森林整備のため委託料及び補助金を支出しました。										
・森林環境整備事業補助金（9件）						12,811,000円				
・危険木伐採等事業補助金（8件）（★）						1,206,000円				
◆清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用し、森林整備のため、補助金を支出しました。										
・里山林整備事業補助金（4件）						7,163,000円				
・環境保全林整備事業補助金（1件）						2,326,800円				
◆可児市へ移住し、林業に就業した方へ林業就業移住支援金を支出しました。（2件）						1,600,000円				
6	2	2	林業治山費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,457,500	0	0	0	1,457,500	495,000	962,500		
		2	林業治山振興事業					【土木課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,457,500	0	0	0	1,457,500	495,000	962,500		
		◆林道の委託を1件実施しました。						93,500円		
		◆林道の工事を1件実施しました。						1,364,000円		

(単位:円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
6	3	3 水産業費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		131,000	0	0	0	131,000	131,000	0	
	1	1 水産業振興費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		131,000	0	0	0	131,000	131,000	0	
	3	1	水産業振興一般経費【農林課】						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	131,000	0	0	0	131,000	131,000	0		
◆魚類の繁殖保護及び魚場の管理、環境保護等の漁業振興のため、補助金を支出しました。									
・漁業協同組合補助金（2団体）								131,000円	
7		7 商工費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		624,570,776	15,868,800	0	77,696,906	531,005,070	767,906,628	△ 143,335,852	
1		1 商工費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		624,570,776	15,868,800	0	77,696,906	531,005,070	767,906,628	△ 143,335,852	
1		1 商工総務費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		113,522,209	664,700	0	0	112,857,509	150,788,890	△ 37,266,681	
1		1 人件費【人事課】							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		108,844,008	0	0	0	108,844,008	147,577,166	△ 38,733,158	
1		1 商工総務一般経費【商工振興課】							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		344,733	46,000	0	0	298,733	280,036	64,697	
◆一般社団法人岐阜県発明協会可児支会に負担金を交付し、可児御嵩発明くふう展の開催を通じ、発明考案の奨励並びに青少年の創造性の開発育成を図りました。								97,600円	
◆発明の奨励及び科学技術の振興のため、一般社団法人岐阜県発明協会に負担金を支出しました。								30,000円	
◆中小事業者や各種業界組合への技術開発、経営資源確保、販路開拓等の支援活動を行う岐阜県中小企業団体中央会の事業に負担金を支出し、中小事業者の支援を図りました。								30,000円	
◆事務用品等消耗品費								137,593円	
1		消費生活相談事業【商工振興課】							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		4,333,468	618,700	0	0	3,714,768	2,931,688	1,401,780	
◆消費生活相談窓口（毎週月・火・水・金曜日）を設け、新規376件、継続116件の相談業務を実施しました。									
・会計年度任用職員報酬等（4人）								3,055,174円	
◆中学生向け消費者トラブル防止啓発品としてポーチ付箋セットを作成し、市内中学校に配付しました。								750,200円	
◆消費生活相談業務用ノートパソコン購入費（2台）								495,000円	

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
7	1	2 商工振興費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		423,795,399	9,031,000	0	71,500,000	343,264,399	482,764,024	△ 58,968,625		
		2 企業誘致対策経費						【商工振興課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		260,403,347	0	0	0	260,403,347	231,321,760	29,081,587		
		◆市企業立地促進条例に基づき、市内に事業所を新設、増設した事業者に対し、奨励金を交付しました。								
		・事業所等設置奨励金 7事業所						256,255,000円		
		・雇用促進奨励金 1事業所						3,600,000円		
7	1	2 他会計繰出金						【商工振興課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		8,000,000	0	0	0	8,000,000	99,620,082	△ 91,620,082		
		◆可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計へ繰出金を支出しました。							8,000,000円	
		2 商工振興対策経費						【商工振興課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		140,198,060	37,000	0	70,000,000	70,161,060	146,595,225	△ 6,397,165		
		◆商工業振興対策として可児商工会議所に事業補助金を交付しました。								21,000,000円
		◆可児ビジネスカフェを開設（毎週月・水・金曜日）し、中小企業・小規模事業者等を対象に、販路開拓、商品開発や創業など346件の相談に応じました。								
・会計年度任用職員報酬等（1人）						2,146,964円				
◆市内の中小企業者に対し、小口融資制度による事業資金の融資を行いました。 （新規貸付 10件 39,150,000円）										
・小口融資資金預託金						70,000,000円				
・小口融資制度信用保証料補給金						928,796円				
◆地域産業の情報発信と活性化を図るため開催された「産業フェア i n 可児2025」の実行委員会に補助金を交付しました。								1,300,000円		
◆市内中小事業者が抱える経営課題を解決するため、副業人材の活用を支援しました。										
・副業人材活用支援事業委託料						1,353,000円				
◆市内業者を利用し、住宅の新築又はリフォームを行った市民に対し、工事費の5%を助成しました。また、子育て世帯を対象とした上乗せ措置を行いました。										
・住宅新築リフォーム助成金 505件（令和6年度繰越分含む）						33,938,000円				
・子育て世帯上乗せ分 102件（令和6年度繰越分含む）						9,050,000円				

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
7	1	2	可児わくわくWorkプロジェクト事業					【商工振興課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		4,399,518	0	0	1,500,000	2,899,518	5,226,957	△ 827,439		
		◆働きやすい職場づくりや地域活動についての取り組みを積極的に行う企業の登録更新をしました。								
		・登録企業数 88事業所								
		・協定締結企業数 10事業所								
		◆高校生と市内事業者の出会いの場の創出のため「可児の企業魅力発見フェア」を開催しました。市内61事業所が出展し、市内・近隣の高校2年生等約600人が来場して、関心のあるブースで交流しました。								
		・可児の企業魅力発見フェア運営等業務委託料							2,299,000円	
		・高校生等送迎バス運行業務委託料							655,600円	
・パンフレット印刷費							99,990円			
◆市内43事業所（うち令和7年度追加1事業所）が作成したPR動画を編集し市の公式Y o u T u b eチャンネルにて周知しました。また、各事業所のPR動画にアクセスできる二次元コードを掲載したクリアファイル1,500部を作成し、市内・近隣の高校に配付しました。										
・企業PR動画編集業務委託料							33,000円			
・企業PR動画紹介クリアファイル印刷費							99,990円			
◆小・中学生とその保護者を対象とした「かにっこl a b oバスツアー」を開催し、合計102人の参加者に、職場見学やワークショップ等を通じて市内の事業所を知る機会を提供しました。										
・バス運行業務委託料							382,800円			
・運營業務委託料							198,000円			
・動画制作業務委託料							198,000円			
・ワークショップ等使用消耗品費							186,835円			
7	1	2	★物価高騰対応消費者支援事業					【商工振興課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		10,794,474	8,994,000	0	0	1,800,474	0	10,794,474		
		◆物価高騰に対する支援として、市民一人当たり6,000円分の地域通貨Kマネーを配布するため、Kマネーの印刷等を行いました。								
		・地域通貨Kマネー印刷費							7,288,765円	
		・協力店用ポスター・チラシ印刷費							96,800円	
		・ゆうパック封入封緘等業務委託料							3,278,000円	

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
7	1	3	観光費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		87,253,168	6,173,100	0	6,196,906	74,883,162	134,353,714	△ 47,100,546	
		3	観光交流推進事業						【観光課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		49,981,758	2,493,000	0	5,164,700	42,324,058	43,404,209	6,577,549	
		◆全国都市緑化ぎふフェアと連携した観光プロモーションと周遊企画業務を委託しました。						5,943,520円	
		◆全国都市緑化フェア期間中、会場内の観光案内業務を委託しました。						852,500円	
		◆外国人インフルエンサーによる情報発信業務を実施しました。						983,400円	
		◆全国都市緑化フェア期間中の各種イベントを地域情報誌に掲載しました。						973,280円	
		◆「ふらっと可児あるき」等の観光ガイドブック、マップなどを作成しました。						1,516,089円	
		◆F C岐阜の応援と市のPRのため、長良川競技場メインスタンドに広告を掲示しました。						440,000円	
		◆明智光秀のふるさと可児市 光秀ウォーキング業務を委託しました。						919,380円	
		◆木曽川子どもひろばイベント業務を委託しました。						2,761,851円	
		◆武将や飲食店をテーマにした市内周遊企画運営業務を委託しました。						3,820,760円	
		◆外国語を併記した観光パンフレットの作成を委託しました。（★）						1,395,900円	
		◆道の駅「可児ッテ」の駐車場やトイレ等、施設の適正管理のため、業務を委託しました。						4,811,720円	
		◆観光振興を連携して図るため、次の補助金及び負担金を支出しました。							
		・可児市観光協会補助金						8,500,000円	
		・可児市夏まつり事業補助金						5,000,000円	
		・帷子花火大会事業補助金						500,000円	
		・東美濃歴史街道協議会負担金						800,000円	
		7	1	3	観光施設管理経費				
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金			地方債	その他	一般財源			
22,628,314	430,100			0	1,032,206	21,166,008	78,971,179	△ 56,342,865	
◆観光交流館、観光施設の光熱水費を支出しました。						3,175,547円			
◆観光交流館及び観光施設の改修や修繕を行いました。						335,830円			
◆観光交流館の運営・保守点検等、施設の適正管理のため、業務を委託しました。									
・夜間管理業務委託料						4,704,480円			
・エレベーター保守点検業務委託料						377,520円			
・館内清掃業務委託料						434,643円			
・事業廃棄物収集運搬業務委託料						105,600円			
・消防設備保守点検業務委託料						110,000円			
・機械警備業務委託料						285,120円			
・冷暖房設備保守点検業務委託料						429,000円			
・駐車場等清掃業務委託料						252,480円			
・日常清掃業務委託料						627,000円			
◆市内各観光施設の管理・除草・伐木・清掃業務を委託しました。									
・観光施設公衆トイレ清掃業務委託料（6件）						1,503,986円			
・東海自然歩道管理委託料						1,351,680円			
・草刈作業委託料（8件）						2,415,032円			
・伐木倒木処理委託料（9件）						1,237,500円			
・鳩吹山真禅寺口廃棄物処理業務委託料						609,840円			
・明智城址管理業務委託料						200,000円			
◆歩道上の案内看板の撤去工事を実施しました。（2件）						635,800円			

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】			
7	1	3	戦国城跡巡り事業					【観光課】			
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		14,643,096	3,250,000	0	0	11,393,096	11,978,326	2,664,770			
		◆城跡ガイドブックを増刷しました。						889,405円			
		◆山城に行こう！2025の業務を委託しました。						10,146,517円			
		◆お城E X P O 2025 城めぐり観光情報ブースに出展しました。						550,000円			
		◆各城跡の整備とP Rを図るため、城跡環境整備補助金を支出しました。						850,000円			
		8 土木費									
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
国県支出金	地方債		その他	一般財源							
	4,513,863,425	379,520,175	1,019,800,000	500,853,680	2,613,689,570	3,800,933,333	712,930,092				
8	1	1 土木管理費									
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		190,208,435	0	0	927,207	189,281,228	192,772,117	△ 2,563,682			
		1 土木総務費									
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		190,208,435	0	0	927,207	189,281,228	192,772,117	△ 2,563,682			
		8	1	1 人件費							
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
国県支出金	地方債				その他	一般財源					
180,982,985	0			0	0	180,982,985	184,090,286	△ 3,107,301			
1 土木総務一般経費											
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比					
	国県支出金			地方債			その他	一般財源			
9,225,450	0			0	927,207	8,298,243	8,681,831	543,619			
◆庶務事務を行うため、会計年度任用職員（1人）を任用しました。						2,954,250円					
◆各種消耗品費を支出しました。						1,230,967円					
◆ダンプトラック、クレーン付きトラック等の燃料、車検や修繕等の維持管理を行いました。						848,857円					
◆県積算システム利用負担金等の支出、C A Dソフト保守業務を委託しました。						2,781,625円					
◆複写機を借りました。						647,063円					
8	2	2 道路橋りょう費									
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		1,618,193,268	29,731,600	652,500,000	85,337,993	850,623,675	1,206,781,940	411,411,328			
		1 道路橋りょう総務費									
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		37,499,501	677,100	0	27,510	36,794,891	82,959,129	△ 45,459,628			
		1 用地総務一般経費									
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
国県支出金	地方債		その他	一般財源							
37,499,501	677,100	0	27,510	36,794,891	82,959,129	△ 45,459,628					
◆申請官民境界立会を187件、工事官民境界立会を15件行いました。											
◆管理用地課が管理する土地の除草、道路台帳更新等の業務を委託しました。											
・管理地除草業務委託料						9,327,320円					
・道路台帳更新業務委託料						14,987,500円					
・登記・基準点関連業務委託料						9,019,052円					
・可見市統合型G I S 保守・更新関連業務委託料						1,727,000円					
◆太田橋維持管理負担金を支出しました。						125,095円					

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】			
8	2	2 道路維持費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,349,449,010	21,979,500	652,500,000	62,039,333	612,930,177	844,949,183	504,499,827		
		2 道路維持事業							【土木課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,181,346,019	21,292,000	652,500,000	3,160,055	504,393,964	693,468,679	487,877,340		
		◆道路維持事業を行いました。								
		・道路施設点検・維持補修等の業務を委託しました。 157件						219,089,309円		
・市道の維持補修等の工事を行いました。 36件（令和6年度繰越含む）						956,897,220円				
・補修用資材・自治会支給資材を購入しました。						3,570,670円				
8	2	2 道路管理経費							【管理用地課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		168,102,991	687,500	0	58,879,278	108,536,213	151,480,504	16,622,487		
		◆市道路面及び側溝清掃、街路樹管理、道路照明灯管理、凍結防止等の業務を委託しました。								
		・道路路面清掃業務委託料 2件						10,576,500円		
		・道路側溝清掃業務委託料 9件						5,227,200円		
		・街路樹剪定・伐採等業務委託料 12件						46,006,785円		
		・市道除草作業業務委託料 8件						20,927,899円		
		・凍結防止業務委託料						33,151,624円		
・街路灯電気料						17,251,689円				
◆かにロードサポーター活動団体への助成を行いました。（31団体）							1,615,720円			
8	2	3 道路新設改良費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		58,190,589	4,875,000	0	0	53,315,589	26,275,161	31,915,428		
		3 県道用地対策事業							【都市計画課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		9,307,286	0	0	0	9,307,286	6,136,721	3,170,565		
		◆市内の岐阜県が管理する道路の改良事業や維持管理に対する負担金を支出しました。							9,307,286円	
		8	2	3 道路改良事業						
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
	国県支出金			地方債			その他	一般財源		
47,435,781	4,875,000			0	0	42,560,781	19,549,161	27,886,620		
◆道路改良事業を行いました。										
・市道23・41号線（塩河）交差点設計業務委託料（★）						9,018,900円				
・市道27号線道路詳細設計業務委託料（★）						16,980,700円				
・道路調査設計業務委託料 2件						1,793,000円				
・道路改良工事費 1件						8,540,400円				
・用地測量、登記業務等委託料 7件						4,365,169円				
・公有財産購入費 2件						4,222,792円				
8	2	3 狭隘道路整備事業							【建築指導課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,447,522	0	0	0	1,447,522	589,279	858,243		
		◆後退用地寄附に伴う分筆登記業務、報償金及び助成金の交付を行いました。								
		・後退用地寄附による報償金 4件						306,949円		
		・後退用地分筆登記業務委託 3件						867,273円		
		・支障物件撤去費助成金 1件						273,300円		
		◆狭あい道路の後退用地等の取扱について協議を行いました。								
		・狭あい道路後退用地等協議申出書 6件								

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
8	2	4	交通安全施設費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		11,489,500	0	0	0	11,489,500	23,845,800	△ 12,356,300		
		4	交通安全施設整備事業【土木課】							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		11,489,500	0	0	0	11,489,500	23,845,800	△ 12,356,300		
		◆交通安全施設整備事業を行いました。 ・交通安全施設整備工事費 2件							11,489,500円	
		5	橋りょう維持費							
8	2	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		161,564,668	2,200,000	0	23,271,150	136,093,518	228,752,667	△ 67,187,999		
		5	橋りょう長寿命化事業【土木課】							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		161,564,668	2,200,000	0	23,271,150	136,093,518	228,752,667	△ 67,187,999		
		◆橋りょう長寿命化事業を行いました。 ・橋りょう点検業務委託料 1件 19,750,500円 ・橋りょう補修設計業務委託料 3件 7,946,400円 ・橋りょう補修工事費 6件 118,404,000円 ・河川改修事業に伴う橋りょう改築負担金（令和6年度繰越含む） 3件 14,610,000円 ・御嵩町橋りょう点検負担金 1件 193,768円								
		3	河川費							
		8	3	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
国県支出金	地方債				その他	一般財源				
247,023,471	69,789,200			137,900,000	2,642,511	36,691,760	194,900,293	52,123,178		
1	河川総務費									
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
	国県支出金			地方債			その他	一般財源		
68,630,129	17,789,200			49,000,000	0	1,840,929	63,042,415	5,587,714		
1	河川総務一般経費【土木課】									
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
	国県支出金			地方債			その他	一般財源		
68,630,129	17,789,200	49,000,000	0	1,840,929	63,042,415	5,587,714				
◆河川の維持管理等の事業を行いました。 ・一級河川除草業務委託料 62件 17,169,450円 ・排水ひ管操作管理委託料 1件 498,000円 ・河川協会等負担金 4件 262,000円 ◆洪水対策のために移動式排水ポンプを購入しました。 49,060,000円										
2	河川改良費									
8	3	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		96,544,348	0	61,400,000	2,642,511	32,501,837	112,972,404	△ 16,428,056		
		2	河川改良事業【土木課】							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		96,544,348	0	61,400,000	2,642,511	32,501,837	112,972,404	△ 16,428,056		
		◆河川改良事業の工事及び河川や水路の維持管理業務や修繕工事を行いました。 ・土砂浚渫、除草伐採等業務委託料 37件 21,906,500円 ・補修等工事費 17件 17,810,100円 ・室原川河川改修工事費 1件 55,180,400円								

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
8	3	3 砂防費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		81,848,994	52,000,000	27,500,000	0	2,348,994	18,885,474	62,963,520		
		3 急傾斜地崩壊対策事業							【土木課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		81,848,994	52,000,000	27,500,000	0	2,348,994	18,885,474	62,963,520		
		◆急傾斜地崩壊対策施設の工事費及び県負担金を支出しました。								
		・ 急傾斜地崩壊対策工事費 1件							40,423,900円	
・ 急傾斜地崩壊対策工事費（R6繰越） 1件							38,083,000円			
・ 急傾斜地崩壊対策事業補修等工事費 4件							2,907,300円			
・ 急傾斜地崩壊対策事業県負担金 1件							216,994円			
・ 土砂撤去・支障木伐採業務委託料 1件							217,800円			
8	4	4 都市計画費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		2,272,541,270	253,922,000	229,400,000	354,993,269	1,434,226,001	2,032,581,414	239,959,856		
		1 都市計画総務費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		198,383,136	2,041,000	0	11,387,993	184,954,143	191,615,994	6,767,142		
		1 人件費							【人事課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
国県支出金	地方債		その他	一般財源						
148,700,989	0	0	2,615,365	146,085,624	146,860,177	1,840,812				
1 都市計画総務一般経費							【都市計画課】			
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
12,614,383	651,000	0	1,462,582	10,500,801	5,218,795	7,395,588				
◆都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための施策として、次の業務を実施しました。										
・ 都市計画図修正印刷業務委託料							453,200円			
・ 都市計画マスタープラン改定業務委託料							7,404,100円			
・ 可見市用途検索システム更新業務委託料							550,000円			
・ 会計年度任用職員報酬等（1人）							2,954,250円			
◆まちづくり制度等に関する情報交換、道路整備等事業促進のための協議会等負担金を支出しました。										
・ 都市計画協会等 16件							822,000円			
◆国土利用計画法による土地取引の届出及び確認を実施しました。										
・ 土地取引の届出（30件）										
8	4	1 景観まちづくり推進事業							【都市計画課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		5,844,531	32,000	0	5,812,531	0	4,522,200	1,322,331		
		◆可見市景観計画・景観条例に基づき、各地域での景観まちづくり活動の支援や相談業務等を実施しました。								
		・ 可見市景観計画改定業務委託料							4,730,000円	
		・ 屋外広告物簡易除却・未申請広告物調査委託料							553,191円	
		・ 屋外広告物管理システム保守業務委託料							220,000円	
		・ 屋外広告物の許可手続き 744件（新規59件、更新656件、変更27件、除却2件）								
		・ 景観審議会（2回）に係る報酬							120,000円	

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】			
8	4	1	かわまちづくり事業							【都市計画課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
				2,680,040	0	0	0			2,680,040	10,306,919
◆かわまちづくり基本計画に基づき、施設整備等を実施しました。											
・木曽川左岸遊歩道除草業務委託料									2,530,000円		
8	4	1	花いっぱい運動事業							【都市計画課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
				17,811,171	0	0	0			17,811,171	14,649,374
◆花いっぱい運動推進委員会の事務局として、花いっぱい運動の推進に努めました。											
・苗、花いっぱい運動消耗品購入費									8,876,511円		
・ごみ処理委託料等 5件									8,739,902円		
8	4	1	建築指導一般経費							【建築指導課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
				1,631,515	134,000	0	1,497,515			0	1,169,262
◆消耗品費									642,995円		
◆保険料（特定行政庁団体賠償責任保険）									372,500円		
◆研修等負担金									122,320円		
◆印刷製本費									429,000円		
◆「市民参画と協働のまちづくり条例」による協議を行いました。											
・土地利用協議（立地審査） 10件											
・開発基準協議（技術審査） 24件											
◆都市計画法開発許可等の事務を下記のとおり行いました。											
・都市計画法開発申請件数（変更申請含む） 20件 ・完了検査件数17件											
・適合証明件数 10件											
◆限定特定行政庁としての事務を下記のとおり行いました。											
・民間確認検査機関からの報告件数											
建築基準法第6条の2による確認件数（市所管物件） 331件（建築確認 320件・工作物確認 11件、変更確認含む）											
同上 県への経由事務（県所管物件） 62件（建築確認 58件・工作物確認 4件、変更確認含む）											
・長期優良住宅の認定件数 190件（認定 141件・変更認定 49件）											
・低炭素建築物の認定件数 2件											
・建設リサイクル法による届出件数 79件											
◆市内10地区内における、地区計画の届出に対し、適合通知書を交付しました。											
・地区計画届出件数 39件											
8	4	1	建築総務一般経費							【施設住宅課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
				4,633,582	0	0	0			4,633,582	4,079,930
◆市有施設の定期点検、簡易修繕を行うため、会計年度任用職員（3人）を任用しました。									4,262,764円		
◆市有施設の設計業務及び改修等工事を行いました。											
・設計業務委託の発注監理 5件											
・改修等工事の発注現場監理 47件											
◆職員の研修負担金を支出しました。 2件									31,000円		
8	4	1	空家等対策推進事業							【施設住宅課】	
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
				4,466,925	1,224,000	0	0			3,242,925	4,809,337
◆市内全域の空き家調査を行うため、会計年度任用職員（1人）を任用しました。									1,395,804円		
◆空き家・空き地活用促進事業助成金を9件交付しました。									2,449,000円		

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
8	4	2	2 公共下水道費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		999,579,797	0	0	0	999,579,797	1,088,317,488	△ 88,737,691	
		2	下水道事業負担金【上下水道料金課】						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		999,579,797	0	0	0	999,579,797	1,088,317,488	△ 88,737,691	
		◆下水道事業会計へ下水道事業債の元金償還金に対する出資金を支出しました。							302,316,419円
		◆下水道事業会計へ下水道事業債の利子償還金等に対する負担金を支出しました。							697,263,378円
		3	3 公園費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		1,074,578,337	251,881,000	229,400,000	343,605,276	249,692,061	752,647,932	321,930,405	
3	運動公園整備事業【文化スポーツ課】								
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
818,769,302	251,881,000	229,400,000	337,488,302	0	550,510,783	268,258,519			
◆可児市総合運動公園再整備のための工事を行いました。									
・可児市運動公園グラウンド人工芝整備工事（令和6年度繰越分）							372,540,300円		
・可児市運動公園グラウンド施設整備工事（令和6年度繰越分）							322,306,600円		
・可児市運動公園グラウンドスタンドルーフ整備工事							32,740,400円		
3	公園管理事業【都市計画課】								
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
255,809,035	0	0	6,116,974	249,692,061	202,137,149	53,671,886			
◆業務委託により、適切な公園管理を行いました。									
・公園年間管理業務委託料 2件							18,580,399円		
・可児やすらぎの森管理業務委託料							15,777,496円		
・蘭丸ふるりの森管理業務委託料							13,440,900円		
・ふれあいパーク・緑の丘管理業務及び植栽管理業務委託料 2件							24,770,680円		
・ふるさと川公園除草管理業務委託料							4,950,000円		
・その他公園施設管理委託料 181件							88,731,299円		
◆公園施設の工事及び修繕を実施し、安全確保に努めました。（令和6年度繰越含む）							106件 62,333,587円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
8	5	5 住宅費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		185,896,981	26,077,375	0	56,952,700	102,866,906	173,897,569	11,999,412	
		1 住宅管理費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		185,896,981	26,077,375	0	56,952,700	102,866,906	173,897,569	11,999,412	
		1 人件費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
国県支出金	地方債		その他	一般財源					
59,030,737	0	0	0	59,030,737	56,678,835	2,351,902			
1 住宅・建築物安全ストック形成事業									
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
17,274,900	12,581,375	0	0	4,693,525	7,534,664	9,740,236			
◆民間の建築物に対する無料耐震診断の実施及び耐震化意識啓発のための業務委託等を行いました。									
・無料木造住宅耐震診断事業委託料（岐阜県木造住宅耐震相談士による診断）						15件	1,237,500円		
・木造住宅耐震化啓発業務委託料（戸別訪問）							132,000円		
◆民間の建築物に対して木造住宅耐震改修工事費、木造住宅除去工事費及びブロック塀等撤去費に係る補助金を交付しました。									
・木造住宅耐震改修工事費補助金						3件	3,525,000円		
・木造住宅除却工事費補助金						1件	198,000円		
・ブロック塀等撤去費補助金						3件	243,000円		
◆市内97箇所の大規模盛土造成地において分類調査業務委託を行いました。									
・大規模盛土造成地分類調査業務（★）							11,939,400円		
1 市営住宅管理事業									
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
34,930,824	0	0	34,930,824	0	29,017,880	5,912,944			
◆市営住宅の適正な管理と居住施設の整備を行いました。									
・市営住宅管理戸数						285戸			
・市営住宅修繕工事費						50件	4,958,295円		
・市営住宅営繕工事費						4件	6,965,200円		
						1件（R6繰越）	10,535,000円		
・市営住宅維持管理等委託料						8件	3,477,033円		
・市営住宅土地借上料（広眺ヶ丘・広見ヶ丘）						2件	1,581,666円		
・会計年度任用職員報酬等（1人）							2,894,202円		
1 市営住宅改修事業									
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
74,660,520	13,496,000	0	22,021,876	39,142,644	80,666,190	△ 6,005,670			
◆市営桃塚住宅B棟の改修工事及び改修に伴う移転を実施しました。									
・桃塚住宅B棟改修工事						1件	71,013,800円		
・移転補償						5戸	1,193,720円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
9	1	9 消防費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,605,391,299	5,207,073	491,900,000	5,872,480	1,102,411,746	1,617,079,759	△ 11,688,460		
		1 消防費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,605,391,299	5,207,073	491,900,000	5,872,480	1,102,411,746	1,617,079,759	△ 11,688,460		
		1 常備消防費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		926,396,000	1,032,000	0	0	925,364,000	891,227,938	35,168,062		
9	1	1 可茂消防事務組合経費 【防災安全課】								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		926,396,000	1,032,000	0	0	925,364,000	891,227,938	35,168,062		
		◆可茂消防事務組合へ負担金を支出しました。						925,364,000円		
		2 非常備消防費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		125,873,204	0	0	5,604,500	120,268,704	125,662,115	211,089		
		9	1	2 人件費 【人事課】						
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
65,137,098	0			0	0	65,137,098	61,988,058	3,149,040		
2 消防団活動経費 【防災安全課】										
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
	国県支出金			地方債			その他	一般財源		
60,736,106	0			0	5,604,500	55,131,606	63,674,057	△ 2,937,951		
◆消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当の支給及び装備等の充実に努めました。										
・団員報酬						24,685,579円				
・退職者報償金						7,388,200円				
・消防団員等公務災害、消防ポンプ車等保険料						8,939,164円				
・消防団員活動服等備品購入費						4,537,154円				
・消防団員用オートコールサービス運用業務委託料						910,800円				
◆消防団活動の円滑な運営を図るため、活動に必要な経費に対し交付金を支出しました。						3,126,455円				
◆消防団の行事・式典を行いました。主な行事は次のとおりです。										
・入退団式（4月6日）						・分団訓練（5月11日、10月5日）				
・年末夜警（12月26日～29日）										
・出初式（1月10日）										
9	1	3 消防施設費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		517,833,196	0	491,900,000	0	25,933,196	553,681,286	△ 35,848,090		
		3 消防施設整備事業 【防災安全課】								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		53,010,832	0	35,400,000	0	17,610,832	107,147,059	△ 54,136,227		
		◆老朽化した消防車の買い替えを行いました。						24,310,000円		
		◆防火水槽の撤去・修繕工事を行いました。						3,476,000円		
		◆消防車庫の改修を行いました。						11,852,500円		
		◆消火栓の新設及び移設を行いました。						12,548,800円		

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
9	1	3	防災行政無線整備事業					【防災安全課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		464,822,364	0	456,500,000	0	8,322,364	446,534,227	18,288,137	
		◆防災行政無線デジタル設備更新工事を行いました。						456,500,000円	
		◆防災行政無線設備の適正な維持管理を行いました。							
		・保守点検業務						4,015,000円	
		◆MC A無線システムの使用料を支出しました。						2,365,550円	
		4	災害対策費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			35,288,899	4,175,073	0	267,980	30,845,846	46,508,420	△ 11,219,521
9	1	4	災害対策経費					【防災安全課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		27,481,695	4,175,073	0	13,980	23,292,642	37,326,154	△ 9,844,459	
		◆大地震や台風等の災害に備えた各種事業を行いました。							
		・通信運搬費						1,690,868円	
		・要支援者向けオートコールサービス運用業務委託料						759,000円	
		・防災情報システム（FMらら）保守運営業務委託料						1,280,400円	
		・避難行動要支援者名簿作成業務委託料						1,155,000円	
		・災害時情報収集システム保守業務委託料						1,909,600円	
		・防災対策支援サービス使用料						2,442,000円	
		・防災備蓄倉庫備品購入費（令和6年度繰越分含む）						13,086,624円	
・消防防災備品購入費						423,115円			
◆岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金を支出しました。						2,845,000円			
◆大雨に対応するため災害警戒本部を2回設置しました。									
◆危険区域在住の要支援者に対し、災害時における支援体制について情報提供を行いました。									
◆災害時の支援協力に関する協定を5団体と締結しました。									
9	1	4	地域防災力向上事業					【防災安全課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		7,807,204	0	0	254,000	7,553,204	9,182,266	△ 1,375,062	
		◆地域の防災力を高めるために自治会等に対して支援を行いました。							
		・防災リーダー養成講座開催委託料						918,500円	
		・地域防災力向上事業補助金						6,241,000円	

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
10	教育費						
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	5,982,121,756	620,787,064	577,900,000	522,411,240	4,261,023,452	5,604,089,717	378,032,039
	1 教育総務費						
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	699,266,355	21,974,293	700,000	3,576,334	673,015,728	708,033,661	△ 8,767,306
	1 教育委員会費						
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	2,925,167	0	0	0	2,925,167	3,585,310	△ 660,143
10	1 教育委員会一般経費【教育総務課】						
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	2,925,167	0	0	0	2,925,167	3,585,310	△ 660,143
	◆教育委員会会議を13回開催しました。主な議決事項は、事務事業の方針と重点、教育委員会規則等の改正、教育委員会表彰等です。						
	・教育委員報酬（4人）						1,920,000円
	・教育委員会実施会議議録作成業務委託料						312,840円
	・可茂地区市町村教育委員会連合会負担金						304,000円
	・岐阜県市町村教育委員会連合会負担金						188,400円
	2 事務局費						
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
687,138,686	21,974,293	700,000	3,576,334	660,888,059	694,063,649	△ 6,924,963	
10	2 人件費【人事課】						
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	236,709,773	0	0	0	236,709,773	225,030,120	11,679,653
	2 教育総務一般経費【教育総務課】						
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	5,895,915	0	0	0	5,895,915	8,511,594	△ 2,615,679
	◆主な支出は、次のとおりです。						
	・会計年度任用職員報酬等（4人）						3,663,102円
	・消耗品費						958,687円
	・複写機等借上料						834,557円
10	2 学校教育一般経費【学校教育課】						
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	20,576,333	0	0	3,565,300	17,011,033	23,787,562	△ 3,211,229
	◆学校感染症対策用品を含む事務用品等学校運営に必要な消耗品を購入しました。						1,715,939円
	◆代替バスを運行しました。						2,104,300円
	◆学校教職員の健康管理のため健康診断を実施しました。						1,814,890円
	◆学校統括サーバを賃貸借しました。						1,737,120円
	◆日本スポーツ振興センター加入者の共済掛金を支出しました。						7,246,415円
	◆市内学校間での教育実践の同歩調実現、特別支援教育の振興と自立助成、研究研修等を通じた教員の資質向上等のための支援を行いました。						
	・特別支援教育育成会補助金						1,048,000円
	・小中校長会補助金						1,100,000円

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
10	1	2	スクールサポート事業					【学校教育課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		252,845,301	7,549,000	0	0	245,296,301	213,825,479	39,019,822	
	◆小中学校に各種支援員を配置し、個に応じた学習支援や学級支援、教員の負担軽減を行いました。								
	・会計年度任用職員報酬等（スクールサポーター80人、医療的ケア児サポーター2人、通訳サポーター25人、業務支援員36人）225,169,301円								
	◆英語指導助手（ALT）を5人派遣し、各小中学校において英語学習指導を実施しました。26,675,000円								
	◆スクールロイヤー制度アドバイザー業務を委託しました。924,000円								
	1	2	学校図書館運営事業					【学校教育課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
国県支出金			地方債	その他	一般財源				
32,258,658		0	0	0	32,258,658	28,270,916	3,987,742		
◆小中学校へ司書を配置し、図書館運営や資料整備等の教育活動支援を行いました。									
・会計年度任用職員報酬等（学校司書8人）22,994,409円									
・図書管理システム等使用料8,638,268円									
10	1	2	ばら教室KANI運営事業					【学校教育課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		49,395,709	12,238,000	700,000	0	36,457,709	43,685,753	5,709,956	
	◆ばら教室KANIに学習指導員等を配置し、入国等により、日本の小中学校へ入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に実施しました。								
	・会計年度任用職員報酬等（14人）45,786,926円								
	◆照明LED化工事を行いました。863,500円								
	1	2	笑顔のもとを育む事業					【学校教育課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
89,456,997		2,187,293	0	11,034	87,258,670	150,952,225	△ 61,495,228		
◆子どもたち一人ひとりが笑顔になれるように、安心して過ごせる学校環境を整えるとともに、不登校の児童生徒の学校復帰を支援しました。									
・会計年度任用職員報酬等（スマイリングルーム職員10人、校内教育支援センター支援員6人）39,328,604円									
・スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー謝礼8,687,375円									
・スクールカウンセラー、スーパーバイザー等謝礼10,454,000円									
・全国標準学力検査（NRT）委託料5,038,412円									
・学級アセスメント調査システム（WEBQU）使用料4,504,269円									
・コミュニケーション能力育成事業負担金1,500,000円									
◆児童生徒が様々な体験を通して成長できるよう、小中学校体験学習事業補助金を交付して支援を行いました。11,768,000円									
10	1	3	教育研究所費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
	国県支出金		地方債	その他	一般財源				
	9,202,502	0	0	0	9,202,502	10,384,702	△ 1,182,200		
	1	3	教育研究所事業経費					【学校教育課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		9,202,502	0	0	0	9,202,502	10,384,702	△ 1,182,200	
	◆教育研究所指導主事の研究の支援を行う指導支援員、学校教育課との連携を図り、事務全般を行う事務職員を配置しました。								
	・会計年度任用職員報酬等（2人）5,280,472円								
◆岐阜県小中学校教育研究会支部負担金を支出しました。1,142,750円									
◆小中学校教職員の資質向上を目的に、教職員研修費補助金を交付して各種研修を支援しました。1,599,972円									

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
10	2	2 小学校費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,664,224,584	243,329,200	381,400,000	322,774	1,039,172,610	1,219,484,999	444,739,585
		1 学校管理費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		492,822,943	1,947,000	0	322,774	490,553,169	311,267,530	181,555,413
		1 小学校管理一般経費【教育総務課】						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		229,886,885	0	0	322,774	229,564,111	228,479,783	1,407,102
		◆主な支出は、次のとおりです。						
		・各種業務委託料 (水泳授業、昇降機保守、夜間警備、電気保安、可燃物収集、草刈作業、学校安全サポーター等)						84,072,723円
		・会計年度任用職員報酬等（11人）						16,141,345円
		・消耗品費						20,890,979円
		・光熱水費						70,651,153円
		・複写機借上料						4,401,884円
		・管理備品購入費						15,574,838円
		・図書購入費						5,589,983円
		1 小学校施設改修経費【教育総務課】						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		39,113,065	0	0	0	39,113,065	38,821,070	291,995
		◆学校施設の工事や修繕を行いました。						
		・小学校施設工事請負費（83件）						33,167,695円
		・小学校施設修繕料（44件）						2,017,270円
		1 小学校ICT活用事業【学校教育課】						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		223,822,993	1,947,000	0	0	221,875,993	43,966,677	179,856,316
		◆デジタル教材や授業における I C T を効果的に活用できる体制を充実させ、学校教育の情報化を推進しました。						
		・ I C T 端末等運用保守・支援業務委託料						56,219,628円
		・デジタルドリル使用料						21,023,148円
		・職員用マイクロソフトライセンス使用料						4,278,068円
		・ I C T 端末用 L T E 回線利用料						10,250,076円
		・教育用 I C T 端末貸借料						85,337,065円
		・校務システム等貸借料						25,477,228円
2 教育振興費								
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
76,497,141	3,563,200	0	0	72,933,941	84,692,269	△ 8,195,128		
2 小学校教育振興一般経費【学校教育課】								
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
26,519,654	406,000	0	0	26,113,654	41,435,725	△ 14,916,071		
◆校医、歯科医、薬剤師報酬を支払いました。						11,735,000円		
◆卒業記念品を購入しました。						718,062円		
◆児童の健康診断を実施しました。（尿検査、心電図検査、結核精密検査）						3,826,438円		
◆各小学校に各種教材備品を購入しました。								
・教材備品						5,940,317円		
・理科教育備品						941,006円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
10	2	2	小学校就学援助事業					【学校教育課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		49,977,487	3,157,200	0	0	46,820,287	43,256,544	6,720,943
		◆要保護及び準要保護児童援助費補助金を450人に支給し、就学支援をしました。						
		・給食費						22,615,570円
		・学用品費						4,732,730円
		・通学用品費						858,390円
		・新入学用品費						1,785,390円
		・校外活動費						737,872円
		・修学旅行費						2,175,221円
		◆特別支援教育就学奨励費補助金（特別支援学級分）を183人に支給し、就学支援をしました。						
		・給食費						4,936,375円
		・学用品・通学用品費						527,294円
10	2	3	学校建設費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,094,904,500	237,819,000	381,400,000	0	475,685,500	823,525,200	271,379,300
		3	小学校施設大規模改造事業					【教育総務課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,094,904,500	237,819,000	381,400,000	0	475,685,500	823,525,200	271,379,300
		◆子どもたちが小学校を長く快適に利用できるよう、計画的に工事及び設計を実施しました。令和7年度に実施した内容は次の通りです。						
		・桜ヶ丘小学校校舎大規模改造工事費						707,075,500円
		・桜ヶ丘小学校校舎大規模改造工事監理業務委託料						13,000,000円
		・桜ヶ丘小学校エレベーター棟増築工事費						49,022,600円
		・小学校（広見、東明、旭）トイレ改修工事費						237,135,800円
		・小学校（広見、東明、旭）トイレ改修工事監理業務委託料						17,677,000円
・小学校（兼山、土田、帷子、南帷子）トイレ改修工事設計業務委託料						30,250,000円		
10	3	1	中学校費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		745,808,791	40,979,800	41,700,000	293,921	662,835,070	639,808,256	106,000,535
		1	学校管理費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		282,490,435	0	0	293,921	282,196,514	202,854,708	79,635,727
		1	中学校管理一般経費					【教育総務課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		139,690,594	0	0	77,221	139,613,373	128,967,067	10,723,527
		◆主な支出は、次のとおりです。						
		・各種業務委託料（水泳授業、昇降機保守、夜間警備、電気保安、可燃物収集、草刈作業等）						28,977,957円
・会計年度任用職員報酬等（5人）						7,507,910円		
・消耗品費						14,296,976円		
・光熱水費						39,194,142円		
・複写機借上料						2,784,138円		
・仮設校舎借上料						18,117,000円		
・管理備品購入費						15,815,696円		
・図書購入費						4,114,920円		

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】				
10	3	1	中学校施設改修経費					【教育総務課】				
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		35,064,290	0	0	216,700	34,847,590	54,019,398	△ 18,955,108				
		◆学校施設の工事や修繕を行いました。										
		・中学校施設工事請負費（55件）						24,797,566円				
		・中学校施設修繕料（23件）						1,176,624円				
		・可児市・御嵩町中学校組合改修工事等特別負担金						4,843,000円				
		10	3	1	中学校ICT活用事業					【学校教育課】		
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
国県支出金	地方債				その他	一般財源						
107,735,551	0			0	0	107,735,551	19,868,243	87,867,308				
◆デジタル教材や授業における I C T を効果的に活用できる体制を充実させ、学校教育の情報化を推進しました。												
・ I C T 端末等運用保守・支援業務委託料						25,554,372円						
・デジタルドリル使用料						9,555,972円						
・職員用マイクロソフトライセンス使用料						1,944,577円						
・ I C T 端末用 L T E 回線利用料						4,659,132円						
・教育用 I C T 端末貸借料						38,789,575円						
・校務システム等貸借料						11,580,562円						
10	3	2	教育振興費									
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		48,290,256	2,131,800	0	0	46,158,456	63,856,448	△ 15,566,192				
		10	3	2	中学校教育振興一般経費					【学校教育課】		
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
					国県支出金	地方債	その他	一般財源				
				19,268,471	275,000	0	0	18,993,471	34,126,663	△ 14,858,192		
				◆校医、歯科医、薬剤師報酬を支払いました。							5,865,000円	
				◆卒業記念品を購入しました。							798,555円	
◆生徒の健康診断を実施しました。（尿検査、心電図検査、結核精密検査）							1,968,450円					
◆各中学校に各種教材備品を購入しました。												
・教材備品						4,164,984円						
・理科教育備品						600,622円						
10	3	2	中学校就学援助事業					【学校教育課】				
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源					
			29,021,785	1,856,800	0	0	27,164,985	29,729,785	△ 708,000			
			◆要保護及び準要保護生徒援助費補助金を277人に支給し、就学支援をしました。									
			・給食費						14,941,640円			
			・学用品費						5,821,925円			
			・通学用品費						465,510円			
			・新入学用品費						630,000円			
			・修学旅行費						3,421,470円			
◆特別支援教育就学奨励費補助金（特別支援学級分）を73人に支給し、就学支援をしました。												
・給食費						2,084,360円						
・学用品・通学用品費						251,220円						
・新入学用品費						472,500円						
・修学旅行費						496,560円						

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
10	3	3	学校建設費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		415,028,100	38,848,000	41,700,000	0	334,480,100	373,097,100	41,931,000	
		3	中学校施設大規模改造事業【教育総務課】						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		415,028,100	38,848,000	41,700,000	0	334,480,100	373,097,100	41,931,000	
		◆子どもたちが中学校を長く快適に利用できるよう、計画的に工事及び設計を実施しました。令和7年度に実施した内容は次の通りです。							
		・ 中学校（中部、西可児、東可児）トイレ改修工事費							362,087,900円
・ 中学校（中部、西可児、東可児）トイレ改修工事監理業務委託料							16,282,200円		
・ 広陵中学校エレベーター棟増築工事費（★）							22,000,000円		
・ 広陵中学校トイレ改修工事設計業務委託料							7,810,000円		
10	4	4	幼稚園費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		363,039,148	209,634,355	0	7,683,736	145,721,057	442,326,182	△ 79,287,034	
		1	幼稚園費						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		363,039,148	209,634,355	0	7,683,736	145,721,057	442,326,182	△ 79,287,034	
		1	人件費【人事課】						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
国県支出金	地方債		その他	一般財源					
42,572,865	0	0	0	42,572,865	46,924,604	△ 4,351,739			
1	市立幼稚園管理運営経費【保育課】								
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
41,845,084	1,267,000	0	2,111,935	38,466,149	37,475,496	4,369,588			
◆瀬田幼稚園の運営と管理、幼児教育及び預かり保育を行いました。									
・ 会計年度任用職員報酬等（7人）							18,567,544円		
・ 光熱水費							1,497,594円		
◆県公立幼稚園教育研究会や市幼稚園教育協議会等の研修会に参加し、職員の資質向上を図りました。									
・ 幼稚園教育研修会等負担金							51,674円		
◆給食を調理し園児に提供しました。									
・ 給食材料費							4,971,829円		
・ 給食調理業務委託料							12,150,000円		
1	私立幼稚園支援事業【保育課】								
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
278,621,199	208,367,355	0	5,571,801	64,682,043	357,926,082	△ 79,304,883			
◆保護者の経費負担軽減を行うため、私立幼稚園に対して学費等の無償化分を支出しました。									
・ 学費、入園料の無償化分 延べ園児数 10,206人							261,278,508円		
・ 預かり保育の無償化分 延べ園児数 3,218人							9,753,020円		
◆低所得者世帯と多子世帯の保護者の経費負担軽減のため、給食費（副食費）の実費徴収に係る補足給付事業を実施しました。									
							6,135,808円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
10	5	5 社会教育費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,028,530,948	18,328,416	23,400,000	7,484,750	979,317,782	1,093,381,447	△ 64,850,499		
		1 社会教育総務費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		176,240,465	0	0	0	176,240,465	176,675,680	△ 435,215		
		1 人件費						【人事課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		175,419,105	0	0	0	175,419,105	175,706,300	△ 287,195		
10	5	1 社会教育一般経費						【地域協働課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		821,360	0	0	0	821,360	969,380	△ 148,020		
		◆社会教育委員（14人）の会議、研修を行いました。								
		・社会教育委員報酬						75,000円		
		・印刷機インク代（14地区センター）						552,360円		
		・岐阜県社会教育委員連絡協議会分担金等						125,000円		
		◆関係団体に対し補助金を支出しました。								
		・可児市生活学校補助金						15,000円		
		10	5	2 生涯学習振興費						
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
	国県支出金			地方債	その他	一般財源				
4,388,639	67,000			0	0	4,321,639	2,085,485	2,303,154		
2 生涯学習推進事業						【地域協働課】				
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
	国県支出金			地方債	その他	一般財源				
514,749	0			0	0	514,749	543,764	△ 29,015		
◆地域の課題を自分達で解決する方法を学ぶ講座を開催しました。										
・生涯学習コーディネーター養成講座の開催										
6月5日、19日、7月3日、17日、31日、8月7日 受講者9人										
生涯学習コーディネーター養成講座開催委託料						295,000円				
◆市民の学習機会の提供を図るための事業を行いました。										
・生涯学習作品展の開催 10月17日～10月19日 22組（個人及び団体）の出展、635人来場										
生涯学習作品展運営開催委託料						192,960円				

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
10	5	2	家庭教育推進事業					【子育て支援課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			3,873,890	67,000	0	0	3,806,890	1,541,721	2,332,169
			◆子どもの発達段階に応じた家庭教育のあり方などを学ぶため、保護者を対象とした家庭教育学級を開設しました。						
			・乳幼児学級	5学級	開催講座	42回	参加者	695人	
			・幼稚園保育園家庭教育学級	13学級	開催講座	88回	参加者	2,783人	
			・小中学校家庭教育学級	16学級	開催講座	107回	参加者	5,255人	
			・家庭教育学級運営報償	34学級					227,922円
			・家庭教育学級講師謝礼						325,000円
			◆次世代の親となる中高校生に乳幼児とふれあう機会を提供するため、子育て理解講座を開催しました。						
			開催	4回	参加者	37人			57,000円
			◆子育て中の保護者を対象とした講座を実施しました。						
			・子育てまなび講座	開催	5回	参加者	230人		90,000円
			・子育て講座「ＢＰ１プログラム」	開催	４コース	参加者	37組		80,000円
			◆家庭教育のチラシ、パンフレットを小学校新1年生の保護者に配布し、啓発しました。						
			・可見市家庭教育学級のしおり	7,000部					53,790円
			・子育ては親育ちパンフレット（外国語版を含む）	1,300部					155,760円
			◆子育てに関する情報を集約した冊子を市内公共施設に設置しました。						
			・子育て情報マップ（外国語版を含む）	1,400部					127,600円
			◆不登校支援室で保護者の相談を受け付けました。 延べ16人						
			◆不登校支援室で保護者の交流会を実施しました。 開催5回 参加人数 延べ20人						
									10,000円
		3	文化振興費						
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			526,818,561	11,080,416	9,900,000	2,052,060	503,786,085	621,436,976	△ 94,618,415
10	5	3	文化振興一般経費					【文化スポーツ課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			1,150,010	0	0	0	1,150,010	966,782	183,228
			◆文化団体支援のため、可見市文化協会活動事業補助金を交付しました。						
									800,000円
10	5	3	文化芸術振興事業					【文化スポーツ課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			464,503,000	0	0	0	464,503,000	472,657,727	△ 8,154,727
			◆(公財) 可見市文化芸術振興財団を指定管理者として、文化創造センターの管理運営を行いました。						
			・文化創造センター指定管理料						438,000,000円
			◆(公財) 可見市文化芸術振興財団に文化振興事業を委託しました。						
			ジュニア音楽祭	6月29日	参加団体	7団体			6,360,000円
			美術展	11月19日～23日	出品点数	253点	来場者	1,617人	
			文芸祭	12月3日～12月7日	出品点数(一般)	2,404点	(小・中)	3,150点	
			◆指定管理者等へ負担金・補助金を支出しました。						
									19,975,000円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】				
10	5	3	文化創造センター維持経費					【文化スポーツ課】				
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		37,430,545	0	9,900,000	2,052,060	25,478,485	129,649,821	△ 92,219,276				
		◆文化創造センター空調温水配管保温材取付修繕外12件の営繕工事を実施しました。						3,395,700円				
		◆文化創造センターの建物総合損害共済保険料を支出しました。						1,636,865円				
		◆文化創造センターの電話交換機借上料、サーバ・ネットワーク機器賃借料等を支出しました。						6,790,520円				
		◆文化創造センターの施設改修工事を行いました。										
		・ 可児市文化創造センター照明LED化工事						11,372,900円				
		・ 可児市文化創造センター喫煙所新設工事						7,927,700円				
10	5	3	地域クラブ活動推進事業					【文化スポーツ課】				
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		23,735,006	11,080,416	0	0	12,654,590	18,162,646	5,572,360				
		◆可児UNICSスポーツクラブに地域クラブ活動の運営を委託しました。						23,514,700円				
		10	5	4	図書館費							
				決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
					国県支出金	地方債	その他	一般財源				
				226,037,416	0	13,500,000	136,278	212,401,138	189,347,684	36,689,732		
				10	5	4	人件費					【人事課】
決算額	本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比					
	国県支出金							地方債	その他	一般財源		
70,541,176	0					0	0	70,541,176	58,824,970	11,716,206		
10	5					4	図書館運営一般経費					【図書館】
						決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	地方債				その他	一般財源				
		127,719,167	0			0	136,278	127,582,889	78,839,557	48,879,610		
		◆本館18人、帷子分館7人、桜ヶ丘分館4人、カニミライブ図書館10人（派遣職員3人含む）の職員で書籍等の貸出・返却・レファレンス業務などを行いました。										
		・ 来館者数 228,843人 （内訳） 本館72,948人 帷子56,026人 桜ヶ丘46,756人 カニミライブ53,113人										
		・ 貸出者数 124,321人 （内訳） 本館42,810人 帷子28,389人 桜ヶ丘18,317人 カニミライブ34,805人										
		・ 貸出冊数 483,629冊 （内訳） 一般図書 304,890冊（本館112,675冊 帷子72,233冊 桜ヶ丘42,960冊 カニミライブ77,022冊） 児童図書 164,230冊（本館 71,687冊 帷子29,825冊 桜ヶ丘15,765冊 カニミライブ46,953冊） 団体貸出 14,509冊（本館 12,578冊 帷子 476冊 桜ヶ丘 181冊 カニミライブ 1,274冊） ※一般図書にはAV、雑誌を含む。										
		◆図書館（4館）の運営を行いました。										
		・ 会計年度任用職員報酬等（25人） 57,684,260円 ・ 光熱水費 6,623,820円 ・ 派遣業務委託料 14,607,552円 ・ 図書購入費 23,643,156円 （購入内訳）図書 11,622冊（本館5,627冊 帷子2,088冊 桜ヶ丘1,230冊 カニミライブ2,677冊） AV資料 93点（本館63点 帷子21点 桜ヶ丘9点 カニミライブ0点）										
10	5	4	図書館施設管理経費					【図書館】				
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		27,777,073	0	13,500,000	0	14,277,073	12,049,210	15,727,863				
		◆図書館施設や設備、駐車場の維持管理、図書の購入を行いました。										
		・ 施設管理業務委託料 5,050,300円 ・ 土地借上料 1,412,000円 ・ 施設借上料 3,600,000円 ・ 図書館照明LED化工事費 15,324,100円										

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】			
10	5	5 郷土館費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		55,613,993	0	0	4,496,412	51,117,581	70,249,378	△ 14,635,385		
		5 郷土館管理運営経費							【歴史資産課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		25,934,820	0	0	717,610	25,217,210	35,222,635	△ 9,287,815		
		◆入館者数 可児郷土歴史館 2,264人、川合考古資料館 1,192人								
		◆津山市歴史友好都市30周年記念特別展「森忠政と普請した城-美濃金山城跡、津山城跡、伏見城跡、大坂城跡-」及び関連講座を開催しました。 ・開催期間 10月4日～12月7日 入館者数 1,111人								
◆博学連携 郷土歴史館見学・体験講座、川合考古資料館・古墳見学（13校） 1,139人										
◆可児郷土歴史館の管理運営業務を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等（4人） 9,018,449円 ・津山市歴史友好都市30周年記念特別展（ポスター、冊子等）印刷製本費 642,972円 ・光熱水費 4,069,271円 ・平柴谷棟門修繕費 748,440円 ・収蔵品動産保険料 222,194円 ・建物警備保障業務委託料 1,293,600円 ・津山市歴史友好都市30周年記念特別展借用美術品輸送展示業務委託料 1,859,360円 ・庭園等樹木剪定・伐採業務委託料 1,122,000円 ・平柴谷空調機器等設置工事費 946,000円 ・平柴谷火災報知器設置工事費 605,000円 ・市内陶芸作家作品購入費 495,000円										
10	5	5 陶芸苑一般経費							【歴史資産課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		4,509,440	0	0	586,100	3,923,340	4,516,784	△ 7,344		
		◆陶芸指導員による美濃焼講座等の開催、陶芸サークルへの作陶指導などを次のとおり行いました。 ・陶芸苑指導員謝礼（4人） 4,224,000円 ・美濃焼講座等の開催 参加 213人 ・陶芸サークル等の団体への作陶指導 延べ 748人 ・小学校への作陶指導 参加 141人								
		5 戦国山城ミュージアム管理経費							【歴史資産課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		4,253,036	0	0	1,355,120	2,897,916	4,648,802	△ 395,766		
		◆入館者数 戦国山城ミュージアム 6,943人								
◆戦国山城ミュージアムの管理運営を行いました。 ・施設運営支援業務委託料 3,312,426円 ・建物警備保障業務委託料 285,120円										

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
10	5	5	荒川豊蔵資料館運営事業						【歴史資産課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		19,792,374	0	0	1,835,295	17,957,079	24,940,587	△ 5,148,213		
		◆入館者数 荒川豊蔵資料館 2,451人								
		◆収蔵品展「豊蔵の世界」及び関連講座を開催しました。 ・開催期間 12月6日～4月13日 入館者数 143人（4月分）								
		◆企画展「掌上の品」及び関連講座を開催しました。 ・開催期間 4月18日～8月24日 入館者数 812人								
		◆企画展「豊蔵の交遊録-豊蔵と小山富士夫」及び関連講座を開催しました。 ・開催期間 8月29日～12月14日 入館者数 1,088人								
		◆没後40年記念企画展「画遊 豊蔵の世界」及び関連講座を開催しました。 ・開催期間 12月19日～4月12日 入館者数 408人(3月末まで)								
		◆春季特別イベントを開催しました。 ・開催期間 5月5日、6日（2日間） 来場者数 195人 呈茶（160席）								
◆秋季特別イベントを開催しました。 ・開催期間 11月23日、24日（2日間） 来場者数 361人 呈茶（223席）										
◆荒川豊蔵資料館の管理運営業務を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等（4人）							10,525,800円			
・記念企画展（ポスター、冊子等）印刷製本費							354,750円			
・光熱水費							563,212円			
・収蔵品動産保険料							483,180円			
・建物警備保障業務委託料							970,200円			
・春、秋イベント呈茶席等運営業務委託料							787,600円			
・敷地内除草・庭園整備業務委託料							968,000円			
・駐車場借地料 676.25㎡							525,000円			
◆国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会に負担金を支出しました。							750,000円			
10	5	5	資料調査保存事業						【歴史資産課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,124,323	0	0	2,287	1,122,036	920,570	203,753		
		◆収蔵している資料について整理、調査を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等（1人）							229,600円	
		・陶片資料調査謝礼							510,000円	
		◆陶片資料調査報告書を刊行しました。 ・「収蔵陶片資料集Ⅵ 大萱古窯跡群 弥七田古窯跡採集資料（御深井釉）」印刷製本費							286,000円	
		6 文化財保護費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
29,882,989	7,181,000	0	0	22,701,989	24,567,341	5,315,648				
10	5	6	文化財保護一般経費						【歴史資産課】	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		10,440,546	315,558	0	0	10,124,988	8,875,346	1,565,200		
		◆文化財審議会を1回開催しました。 ・文化財審議会委員報酬							35,000円	
		◆文化財の保護や保存・活用のため、次の業務を行いました。 ・「可児市のじまんとほこり」増刷等印刷製本費							673,860円	
		・指定文化財等の管理委託料 22件							990,000円	
		・文化財建造物等の通報・点検・警備業務委託料 8か所							1,720,070円	
		・史跡名勝等除草剪定・伐採業務委託料 7か所							3,421,400円	
		・天然記念物・希少動物等保護委託料							187,100円	
・可児市内出土金属製品保存処理業務委託料							463,232円			
・和紙地図裏打補修業務委託料							392,700円			
・指定文化財保護費補助金（3件）							1,113,000円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】	
10	5	6	緊急発掘調査事業					【歴史資産課】	
			本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比
			決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			969,902	481,797	0	0	488,105	1,778,865	△ 808,963
			◆遺跡の記録保存と確認のため、発掘調査及び整理作業を行いました。						
			・ 開発等に伴う立会調査及び発掘調査 9件						
			・ 埋蔵文化財の有無確認回答 697件						
			・ 会計年度任用職員報酬等（市内遺跡試掘 3人） 83,110円						
			・ 発掘調査用具等借上料 880,000円						
10	5	6	指定文化財整備事業					【歴史資産課】	
			本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比
			決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,565,850	225,000	0	0	1,340,850	1,474,770	91,080
			◆指定文化財の保存や整備のため、次の業務を行いました。						
			・ 史跡パンフレット増刷印刷製本費（4,000部） 98,120円						
			・ 久々利大萱窯下古窯跡防護柵設置工事費 990,000円						
			・ 文化財看板工事費（設置1基、張替え2基） 183,040円						
10	5	6	美濃金山城跡等整備事業					【歴史資産課】	
			本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比
			決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			16,609,411	6,158,645	0	0	10,450,766	12,141,910	4,467,501
			◆史跡美濃金山城跡整備委員会を2回開催しました。						
			・ 整備委員会委員謝礼等 215,200円						
			◆市内の山城のPRのため、パンフレット等を印刷し、市内の公共施設等で配布しました。						
			・ パンフレット等印刷製本費（美濃金山城跡ほか 14,000部 「金山越」2,000部） 480,810円						
			◆津山市歴史友好都市30周年記念事業の一環として「夏休み可児っ子交流事業」を実施しました。						
			・ 令和7年度津山市歴史友好都市30周年記念 夏休み可児っ子交流事業委託料（★） 584,119円						
			◆横浜市で開催された「お城エキスポ」に参加し、可児市のPRを行いました。						
			・ お城エキスポ出展関連経費 532,730円						
			◆森長可所用と伝わる槍「人間無骨」写しのレプリカを2筋作成し、展示活用を行いました。						
			・ 槍「人間無骨」写し非接触三次元デジタル計測業務委託料 611,600円						
			・ 槍「人間無骨」写し複製制作業務委託料（樹脂製） 616,000円						
			・ 槍「人間無骨」写し複製制作業務委託料（金属製） 1,004,080円						
			◆美濃金山城跡の保存・整備のため、次の業務を行いました。						
			・ 美濃金山城跡仮設道整備基本設計業務委託料 6,890,400円						
			・ 美濃金山城跡支障木等伐採業務委託料 3,410,000円						
10	5	6	美濃桃山陶の聖地整備・保存事業					【歴史資産課】	
			本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比
			決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			297,280	0	0	0	297,280	296,450	830
			◆大萱古窯跡群を保護するため、巡回パトロール業務を委託しました。 132,000円						
			◆大萱古窯跡群の環境整備のために、牟田洞窯跡付近で砂利入れ工事を行いました。 158,400円						

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
10	5	7 青少年育成費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		9,548,885	0	0	800,000	8,748,885	9,018,903
		前年度対比					
	5	7 成人式開催経費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,917,515	0	0	800,000	1,117,515	1,864,821
		前年度対比					
		◆令和8年成人式を文化創造センターで開催しました。新成人6人とサポーター9人で実行委員会を組織し、成人式の企画を行いました。 ・実行委員謝礼（令和8年成人式実行委員・サポーター） 78,000円 ・印刷製本費（令和8年成人式記念冊子・記念写真） 1,095,006円 ・通信運搬費（案内状送付・出欠返送料） 89,936円 ・映像編集業務委託料（令和8年成人式で使用する映像の作成） 88,000円 ・会場借上料（文化創造センター） 382,850円					
	5	7 青少年育成事業					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		7,631,370	0	0	0	7,631,370	7,154,082
		前年度対比					
		◆可児市青少年育成市民会議及び各地区青少年育成市民会議を中心に、青少年の健全育成を図りました。 主な活動内容は次のとおりです。 ・少年の主張可児市大会（6月14日 参加者420人） ・青少年育成シンポジウム（11月15日 参加者 193人） ・「家庭の日」啓発活動 ポスター・作文等の作品展の開催（1月9日～1月21日） ・可児市青少年指導相談員報酬等（1人） 2,913,828円 ・可児市青少年育成推進員謝礼 864,000円 ・可児市青少年育成市民会議活動補助金 2,200,000円 ・可児市青少年育成シンポジウム講師委託料 65,000円 ・少年センター補導員謝礼（定期補導・特別補導・夏祭り補導） 467,500円 ・少年センター要覧等印刷製本費 72,600円 ・消耗品費（街頭啓発資材等の購入） 370,272円					
10	6	6 保健体育費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,481,251,930	86,541,000	130,700,000	503,049,725	760,961,205	1,501,055,172
		前年度対比					
	6	1 保健体育総務費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		133,054,869	3,000,000	0	5,462,879	124,591,990	117,082,178
		前年度対比					
	6	1 人件費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		25,532,596	0	0	0	25,532,596	30,797,463
		前年度対比					
	6	1 体育振興一般経費					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		873,369	0	0	5,500	867,869	754,866
		前年度対比					
		◆スポーツ事業に関連する消耗品等を購入しました。 303,678円 ◆B & G 海洋センターの電話交換機借上料を支出しました。 145,200円 ◆岐阜県B & G 連絡協議会等に負担金を支出しました。 140,000円					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】
10	6	1	スポーツ推進委員活動経費					【文化スポーツ課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		5,211,628	0	0	0	5,211,628	6,279,328	△ 1,067,700
		◆スポーツ推進委員32人に報酬等を支出しました。						2,688,000円
		◆スポーツ普及員119人に報償費を支出しました。						1,428,000円
		◆岐阜県スポーツ推進委員連絡協議会等に負担金を支出しました。						202,000円
		1	市民スポーツ推進事業					【文化スポーツ課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		16,007,795	0	0	8,639	15,999,156	14,922,681	1,085,114
		◆ゴルフの振興を推進するため、可児市ゴルフ協会に補助金を支出しました。						10,000,000円
		◆各地区で開催されるスポーツ行事を支援するためのスポーツ振興交付金を支出しました。						3,536,167円
		◆全国大会等へ出場する個人・団体の方に激励金（Kマネー）を支出しました。						1,408,000円
		1	学校開放事業					【文化スポーツ課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
国県支出金	地方債		その他	一般財源				
16,783,481	3,000,000	0	5,448,740	8,334,741	8,627,840	8,155,641		
◆小中学校の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で市民に開放しました。								
・学校開放にかかる施設管理を行う事業者へ委託料を支出しました。						7,102,021円		
・利用申請のオンライン化のためのシステム改修を行いました。						6,858,500円		
1	体育連盟経費					【文化スポーツ課】		
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
62,446,000	0	0	0	62,446,000	49,500,000	12,946,000		
◆（公財）可児市体育連盟に補助金を支出しました。						62,446,000円		
1	総合型地域スポーツクラブ推進事業					【文化スポーツ課】		
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
6,200,000	0	0	0	6,200,000	6,200,000	0		
◆可児U N I Cスポーツクラブに補助金を支出しました。						6,200,000円		
2 保健体育施設費								
10	6	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		97,862,329	0	0	5,127,440	92,734,889	176,009,297	△ 78,146,968
		2	体育施設管理経費					【文化スポーツ課】
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		91,526,329	0	0	5,127,440	86,398,889	96,043,697	△ 4,517,368
		◆市内体育施設の管理運営について、（公財）可児市体育連盟に指定管理料を支出しました。						74,000,000円
		<体育施設の利用状況>						
		・運動公園グラウンド・市民グラウンド（5か所）						93,182 人
		・運動公園テニスコート（カヤバテニスコート）						47,118 人
		・鳴子近隣公園テニスコート						15,943 人
		・運動公園スタジアム（カヤバスタジアム）						44,547 人
		・B & G海洋センター（プール）						8,279 人
		・B & G海洋センター（体育館）						27,412 人
		・運動公園弓道場（第1・第2）						20,692 人
・ウエイトリフティング場						5,845 人		
・トレーニング室						26,143 人		
◆カヤバスタジアムのスコアボード表示用電源、換気用ファン等を交換しました。						5,413,100円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】		
10	6	2	体育施設整備事業					【文化スポーツ課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		6,336,000	0	0	0	6,336,000	79,965,600	△ 73,629,600		
		◆市内体育施設の設備の更新等を行いました。								
		・ 可児市運動公園喫煙所設置工事							4,950,000円	
		・ カヤバスタジアムベンチ裏控室空調工事（★）							1,188,000円	
		3	学校給食センター費							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	1,250,334,732	83,541,000	130,700,000	492,459,406	543,634,326	1,207,963,697	42,371,035			
10	6	3	人件費					【人事課】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		30,437,075	0	0	0	30,437,075	29,453,067	984,008		
		3	給食センター運営経費					【学校給食センター】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			613,951,621	83,541,000	0	489,964,980	40,445,641	576,760,764	37,190,857	
		◆安全で栄養バランスの取れた給食を児童、生徒に提供するために、各種委員会を次のとおり開催しました。								
		・ 学校給食センター運営委員会 年 2回 ・ 給食用物資購入選定委員会 年11回								
・ 献立作成委員会 年11回										
◆食に関する指導を小中学校計256学級で実施しました。										
◆学校給食供給状況（延べ食数）は次のとおりです。（年間給食日数：203日）										
・ 今渡南小学校 132,305食 ・ 今渡北小学校 200,890食										
・ 土田小学校 112,597食 ・ 兼山小学校 15,082食										
・ 帷子小学校 122,391食 ・ 蘇南中学校 211,942食										
・ 春里小学校 63,668食 ・ 中部中学校 150,461食										
・ 東明小学校 38,558食 ・ 西可児中学校 69,437食										
・ 旭小学校 72,287食 ・ 東可児中学校 55,422食										
・ 広見小学校 170,431食 ・ 広陵中学校 67,524食										
・ 南帷子小学校 62,347食 ・ 給食センター等 12,766食										
							年間総食数	1,634,879食		
◆学校給食の主食等食材を購入しました。								603,915,279円		
10	6	3	給食センター管理経費					【学校給食センター】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		456,152,436	0	0	2,494,426	453,658,010	393,025,966	63,126,470		
		◆学校給食の調理業務を委託しました。								439,560,000円
		3	給食センター改修経費					【学校給食センター】		
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			149,793,600	0	130,700,000	0	19,093,600	208,723,900	△ 58,930,300	
		◆学校給食センターの空調設備等更新工事（第3期）及び照明LED化工事を行いました。								147,043,600円

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					【担当課】																																																																																											
11	公債費																																																																																																	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比																																																																																										
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
		2,043,465,561	0	0	67,272,000	1,976,193,561	2,004,792,328	38,673,233																																																																																										
1	公債費																																																																																																	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比																																																																																										
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
		2,043,465,561	0	0	67,272,000	1,976,193,561	2,004,792,328	38,673,233																																																																																										
1	元金																																																																																																	
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比																																																																																										
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
		1,976,056,435	0	0	67,272,000	1,908,784,435	1,952,608,226	23,448,209																																																																																										
11	1	公債費【財政課】																																																																																																
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比																																																																																										
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
		1,976,056,435	0	0	67,272,000	1,908,784,435	1,952,608,226	23,448,209																																																																																										
◆長期借入金に対する元利償還金は次のとおりです。																																																																																																		
<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>元 金</th><th>利 子</th><th>計</th></tr><tr><td colspan="2">1. 普 通 債</td><td>1,223,232,767</td><td>55,260,758</td><td>1,278,493,525</td></tr><tr><td colspan="2">(1) 総 務</td><td>229,855,876</td><td>5,262,816</td><td>235,118,692</td></tr><tr><td colspan="2">(2) 民 生</td><td>37,919,882</td><td>1,160,439</td><td>39,080,321</td></tr><tr><td colspan="2">(3) 衛 生</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">(4) 労 働 債</td><td>222,222</td><td>5,166</td><td>227,388</td></tr><tr><td colspan="2">(5) 商 工 債</td><td>564,000</td><td>388,358</td><td>952,358</td></tr><tr><td colspan="2">(6) 土 木</td><td>730,821,802</td><td>25,018,093</td><td>755,839,895</td></tr><tr><td colspan="2">(7) 公 営 住 宅</td><td>1,692,060</td><td>17,767</td><td>1,709,827</td></tr><tr><td colspan="2">(8) 消 防</td><td>18,599,518</td><td>4,766,721</td><td>23,366,239</td></tr><tr><td colspan="2">(9) 教 育</td><td>203,557,407</td><td>18,641,398</td><td>222,198,805</td></tr><tr><td colspan="2">2. 災 害 復 旧</td><td>633,332</td><td>8,549</td><td>641,881</td></tr><tr><td colspan="2">(1) 土 木</td><td>633,332</td><td>8,549</td><td>641,881</td></tr><tr><td colspan="2">3. そ の 他</td><td>752,190,336</td><td>12,139,819</td><td>764,330,155</td></tr><tr><td colspan="2">(1) 減税補てん債</td><td>40,639,110</td><td>537,634</td><td>41,176,744</td></tr><tr><td colspan="2">(2) 減収補てん債</td><td>10,613,904</td><td>7,962</td><td>10,621,866</td></tr><tr><td colspan="2">(3) 臨時財政対策債</td><td>700,937,322</td><td>11,594,223</td><td>712,531,545</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,976,056,435</td><td>67,409,126</td><td>2,043,465,561</td></tr></table>									区 分		元 金	利 子	計	1. 普 通 債		1,223,232,767	55,260,758	1,278,493,525	(1) 総 務		229,855,876	5,262,816	235,118,692	(2) 民 生		37,919,882	1,160,439	39,080,321	(3) 衛 生		0	0	0	(4) 労 働 債		222,222	5,166	227,388	(5) 商 工 債		564,000	388,358	952,358	(6) 土 木		730,821,802	25,018,093	755,839,895	(7) 公 営 住 宅		1,692,060	17,767	1,709,827	(8) 消 防		18,599,518	4,766,721	23,366,239	(9) 教 育		203,557,407	18,641,398	222,198,805	2. 災 害 復 旧		633,332	8,549	641,881	(1) 土 木		633,332	8,549	641,881	3. そ の 他		752,190,336	12,139,819	764,330,155	(1) 減税補てん債		40,639,110	537,634	41,176,744	(2) 減収補てん債		10,613,904	7,962	10,621,866	(3) 臨時財政対策債		700,937,322	11,594,223	712,531,545	計		1,976,056,435	67,409,126	2,043,465,561
区 分		元 金	利 子	計																																																																																														
1. 普 通 債		1,223,232,767	55,260,758	1,278,493,525																																																																																														
(1) 総 務		229,855,876	5,262,816	235,118,692																																																																																														
(2) 民 生		37,919,882	1,160,439	39,080,321																																																																																														
(3) 衛 生		0	0	0																																																																																														
(4) 労 働 債		222,222	5,166	227,388																																																																																														
(5) 商 工 債		564,000	388,358	952,358																																																																																														
(6) 土 木		730,821,802	25,018,093	755,839,895																																																																																														
(7) 公 営 住 宅		1,692,060	17,767	1,709,827																																																																																														
(8) 消 防		18,599,518	4,766,721	23,366,239																																																																																														
(9) 教 育		203,557,407	18,641,398	222,198,805																																																																																														
2. 災 害 復 旧		633,332	8,549	641,881																																																																																														
(1) 土 木		633,332	8,549	641,881																																																																																														
3. そ の 他		752,190,336	12,139,819	764,330,155																																																																																														
(1) 減税補てん債		40,639,110	537,634	41,176,744																																																																																														
(2) 減収補てん債		10,613,904	7,962	10,621,866																																																																																														
(3) 臨時財政対策債		700,937,322	11,594,223	712,531,545																																																																																														
計		1,976,056,435	67,409,126	2,043,465,561																																																																																														
11	2	利子																																																																																																
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比																																																																																										
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
		67,409,126	0	0	0	67,409,126	52,184,102	15,225,024																																																																																										
11	2	公債費【財政課】																																																																																																
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比																																																																																										
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
		67,409,126	0	0	0	67,409,126	52,184,102	15,225,024																																																																																										
一般会計 合計																																																																																																		
<table><tr><td rowspan="2">決算額</td><td colspan="4">本年度決算額の財源内訳</td><td rowspan="2">前年度 決算額</td><td rowspan="2">前年度対比</td></tr><tr><td>国県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>43,452,495,133</td><td>10,037,240,432</td><td>2,292,100,000</td><td>2,273,025,363</td><td>28,850,129,338</td><td>40,269,323,163</td><td>3,183,171,970</td></tr></table>									決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	国県支出金	地方債	その他	一般財源	43,452,495,133	10,037,240,432	2,292,100,000	2,273,025,363	28,850,129,338	40,269,323,163	3,183,171,970																																																																								
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比																																																																																												
	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																														
43,452,495,133	10,037,240,432	2,292,100,000	2,273,025,363	28,850,129,338	40,269,323,163	3,183,171,970																																																																																												

特別会計施策と執行状況

1. 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位:円)

款 項 目			主 な 内 容 と 成 果					
1 国民健康保険税								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
1,903,444,065			1,764,255,880			139,188,185		
1 国民健康保険税								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
1,903,444,065			1,764,255,880			139,188,185		
1 一般被保険者国民健康保険税								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
1,903,341,065			1,764,199,648			139,141,417		
(現年度課税分)								
・医療給付費分						1,221,673,522円		
・後期高齢者支援金分						446,018,600円		
・介護納付金分						123,634,667円		
(過年度課税分)								
・医療給付費分						81,904,804円		
・後期高齢者支援金分						18,666,447円		
・介護納付金分						11,443,025円		
○国民健康保険税の決算状況は、次のとおりです。(単位：円・％)								
年度 区分		令和7年度			令和6年度			
現年分		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	
一般		1,909,158,400	1,791,326,789	93.83	1,776,729,400	1,654,081,076	93.10	
退職		—	—	—	—	—	—	
全体		1,909,158,400	1,791,326,789	93.83	1,776,729,400	1,654,081,076	93.10	
滞納繰越分		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	
一般		469,204,202	112,014,276	23.87	476,456,114	110,118,572	23.11	
退職		174,780	103,000	58.93	231,012	56,232	24.34	
全体		469,378,982	112,117,276	23.89	476,687,126	110,174,804	23.11	
○国保資格喪失後受診返納金の決算状況は、次のとおりです。(単位：円・％)								
年度 区分		令和7年度			令和6年度			
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	
現年分		6,405,609	6,405,609	100.00	8,134,004	8,107,929	99.68	
滞納繰越分		2,622,470	23,200	0.88	6,934,729	482,860	6.96	
2 退職被保険者等国民健康保険税								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
103,000			56,232			46,768		
(過年度課税分)								
・医療給付費分						70,423円		
・後期高齢者支援金分						15,330円		
・介護納付金分						17,247円		
2 使用料及び手数料								
1 手数料								
1 総務手数料								
決算額			前年度決算額			前年度対比		
319,990			434,154			△ 114,164		
・督促手数料						292,090円		
・納税証明手数料						27,900円		

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
3 県支出金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		6,335,877,731	6,582,177,023	△ 246,299,292	
1 県負担金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		6,311,942,731	6,556,694,023	△ 244,751,292	
1 保険給付費等交付金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		6,311,942,731	6,556,694,023	△ 244,751,292	
		・ 保険給付費交付金（普通）6,176,188,799円			
		・ 保険者努力支援交付金31,366,000円			
		・ 特別調整交付金27,852,000円			
		・ 県繰入金（2号分）59,865,932円			
		・ 特定健康診査等負担金16,670,000円			
2 県補助金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		23,935,000	25,483,000	△ 1,548,000	
1 国庫負担金減額措置対策費補助金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		23,935,000	25,483,000	△ 1,548,000	
		・ 国庫負担金減額措置対策費補助金23,935,000円			
4 財産収入					
1 財産運用収入					
1 利子及び配当金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		3,022,086	3,791,080	△ 768,994	
		・ 国民健康保険基金利子3,022,086円			
5 繰入金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		665,297,077	831,776,737	△ 166,479,660	
1 他会計繰入金					
1 一般会計繰入金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		585,297,077	568,776,737	16,520,340	
		◆一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り入れました。			
2 基金繰入金					
1 国民健康保険基金繰入金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		80,000,000	263,000,000	△ 183,000,000	
6 繰越金					
1 繰越金					
1 繰越金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		94,018,987	99,435,919	△ 5,416,932	

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
7 諸収入					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
25, 310, 366			31, 042, 507	△ 5, 732, 141	
1 延滞金・加算金及び過料					
1 一般被保険者延滞金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
16, 149, 137			15, 039, 768	1, 109, 369	
2 雑入					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
9, 161, 229			16, 002, 739	△ 6, 841, 510	
1 一般被保険者第三者納付金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
1, 872, 682			3, 741, 654	△ 1, 868, 972	
・ 第三者行為等賠償金納付金			1, 872, 682円		
3 一般被保険者返納金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
6, 428, 809			8, 961, 885	△ 2, 533, 076	
・ 資格喪失後返納金、保険者間調整返納金			6, 428, 809円		
5 過誤納金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
525, 624			846, 200	△ 320, 576	
6 雑入					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
334, 114			2, 453, 000	△ 2, 118, 886	
・ 国民健康保険診療報酬返還金			334, 114円		
8 国庫支出金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
9, 336, 000			3, 136, 000	6, 200, 000	
1 国庫補助金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
9, 336, 000			3, 136, 000	6, 200, 000	
1 子ども・子育て支援事業費補助金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
9, 257, 000			0	9, 257, 000	
2 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
79, 000			3, 136, 000	△ 3, 057, 000	
国民健康保険事業特別会計 合計					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
9, 036, 626, 302			9, 316, 049, 300	△ 279, 422, 998	

歳 出

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
1 総務費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	交付金	その他	一般財源		
		71, 823, 337	9, 336, 000	0	62, 487, 337	0	65, 525, 703	6, 297, 634
1 総務管理費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	交付金	その他	一般財源		
		36, 127, 341	79, 000	0	36, 048, 341	0	39, 762, 608	△ 3, 635, 267
1 一般管理費								
一般管理費 (国保年金課)								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	交付金	その他	一般財源		
		34, 807, 821	79, 000	0	34, 728, 821	0	38, 366, 438	△ 3, 558, 617
◆国民健康保険事業の運営のため、報酬、負担金、委託料等の事務費を支出しました。								
・会計年度任用職員報酬等（一般事務員2人、医療事務員3人）							13, 066, 110円	
・保険証の更新等に伴う通信運搬費							3, 409, 388円	
・被保険者管理等電算委託料等							15, 953, 793円	
2 国民健康保険団体連合会負担金								
岐阜県国保団体連合会経費 (国保年金課)								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	交付金	その他	一般財源		
		1, 319, 520	0	0	1, 319, 520	0	1, 396, 170	△ 76, 650
◆診療報酬の審査支払等を実施する岐阜県国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」）に負担金を支払いました。								
2 徴収費								
1 賦課徴収費								
賦課徴収経費 (国保年金課)								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	交付金	その他	一般財源		
		35, 503, 996	9, 257, 000	0	26, 246, 996	0	25, 419, 095	10, 084, 901
◆国民健康保険税当初課税事務、異動処理及び収納支援業務の電算事務を委託しました。								
							13, 418, 887円	
◆子ども・子育て支援金制度創設に伴うシステム改修を行いました。								
							7, 078, 500円	
◆納税通知書、督促状及び催告書等の郵送代を支出しました。								
							5, 049, 698円	
◆口座振替等手数料を支出しました。								
							4, 845, 430円	
3 運営協議会費								
1 運営協議会費								
国保運営協議会経費 (国保年金課)								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	交付金	その他	一般財源		
		192, 000	0	0	192, 000	0	344, 000	△ 152, 000
◆国保事業の適切な運営のため、国民健康保険運営協議会を開催（2回）し、報酬等を支払いました。								
・運営協議会委員報酬							192, 000円	

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
2 保険給付費									
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源				
6, 164, 616, 849		6, 133, 433, 910	0	17, 215, 239	13, 967, 700	6, 426, 142, 747	△ 261, 525, 898		
1 療養諸費									
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源				
5, 314, 950, 979		5, 314, 950, 979	0	0	0	5, 556, 394, 614	△ 241, 443, 635		
1 一般被保険者療養給付費									
一般被保険者療養給付費 (国保年金課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源				
5, 251, 466, 487		5, 251, 466, 487	0	0	0	5, 483, 814, 585	△ 232, 348, 098		
◆一般被保険者の医療費の法定給付率分を委託先である国保連合会を經由して医療機関に支払いまし た。								309, 744件	
2 一般被保険者療養費									
一般被保険者療養費 (国保年金課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源				
44, 592, 650		44, 592, 650	0	0	0	52, 211, 256	△ 7, 618, 606		
◆柔道整復に係る費用やコルセット等の補装具、特別な理由で現物給付ができなかった場合等に療養費 を支払いました。								5, 765件	
3 審査支払手数料									
審査支払手数料 (国保年金課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源				
18, 891, 842		18, 891, 842	0	0	0	20, 368, 773	△ 1, 476, 931		
◆レセプトの審査支払機関である国保連合会に手数料を支出しました。									
2 高額療養費									
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源				
818, 482, 931		818, 482, 931	0	0	0	841, 701, 182	△ 23, 218, 251		
1 一般被保険者高額療養費									
一般被保険者高額療養費 (国保年金課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源				
816, 867, 977		816, 867, 977	0	0	0	840, 159, 424	△ 23, 291, 447		
◆一般被保険者の自己負担額が高額になった場合に、自己負担限度額を超えた分を給付しました。								13, 613件	
2 一般被保険者高額介護合算療養費									
一般被保険者高額介護合算療養費 (国保年金課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源				
1, 614, 954		1, 614, 954	0	0	0	1, 541, 758	73, 196		
◆一般被保険者で医療と介護の両方で多額の負担をしている世帯に、一年間の自己負担額の合算額に対 して限度額を設け超えた分を給付しました。								55 件	
4 出産育児諸費									
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源				
25, 832, 939		0	0	17, 215, 239	8, 617, 700	21, 546, 951	4, 285, 988		
1 出産育児一時金									
出産育児一時金 (国保年金課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳					前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源				
25, 822, 859		0	0	17, 215, 239	8, 607, 620	21, 537, 921	4, 284, 938		
◆被保険者の世帯の世帯主に出産育児一時金として、1件につき50万円または48万8千円を支給しまし た。								52件	

(単位:円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
2	4	2 支払手数料						
		支払手数料 (国保年金課)						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	交付金	その他	一般財源		
	10,080	0	0	0	10,080	9,030	1,050	
	◆出産育児一時金の支払いに関する手数料を国保連合会に支出しました。							
	5	5 葬祭諸費						
		1 葬祭費						
		葬祭費 (国保年金課)						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
	国県支出金		交付金	その他	一般財源			
	5,350,000	0	0	0	5,350,000	6,500,000	△ 1,150,000	
	◆被保険者の死亡に際し、葬祭費として5万円/件を支給しました。 107 件							
3	3 国民健康保険事業費納付金							
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
	2,589,131,812	138,425,932	0	504,987,330	1,945,718,550	2,610,396,223	△ 21,264,411	
	1	1 医療給付費分						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	交付金	その他	一般財源		
		1,789,656,676	102,936,932	0	379,594,049	1,307,125,695	1,777,109,502	12,547,174
	1	1 一般被保険者医療給付費分						
		一般被保険者医療給付費分 (国保年金課)						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	交付金	その他	一般財源		
	1,789,656,676	102,936,932	0	379,594,049	1,307,125,695	1,777,109,502	12,547,174	
◆県が県全体の医療給付費等の見込みに基づいて市町村ごとに決定する納付金を県に支払いました。 (国民健康保険の保険給付費分)								
2	2 後期高齢者支援金等分							
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
	614,503,001	27,476,000	0	86,326,004	500,700,997	638,978,376	△ 24,475,375	
1	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分							
	一般被保険者後期高齢者支援金等分 (国保年金課)							
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
614,503,001	27,476,000	0	86,326,004	500,700,997	638,978,376	△ 24,475,375		
◆県が県全体の医療給付費等の見込みに基づいて市町村ごとに決定する納付金を県に支払いました。 (後期高齢者医療制度への支援金分)								
3	3 介護納付金分							
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
	184,972,135	8,013,000	0	39,067,277	137,891,858	194,308,345	△ 9,336,210	
1	1 介護納付金分							
	介護納付金分 (国保年金課)							
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
184,972,135	8,013,000	0	39,067,277	137,891,858	194,308,345	△ 9,336,210		
◆県が県全体の医療給付費等の見込みに基づいて市町村ごとに決定する納付金を県に支払いました。 (介護保険への納付金分)								

(単位:円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
4 保健事業費								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
69,516,781		21,263,000	0	927,161	47,326,620	63,502,782	6,013,999	
1 保健事業費								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
13,671,125		2,432,000	0	927,161	10,311,964	11,336,562	2,334,563	
1 疾病予防費								
疾病予防費 (国保年金課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
13,671,125		2,432,000	0	927,161	10,311,964	11,336,562	2,334,563	
◆被保険者を対象とした健康教育、健康診査、その他健康増進事業を行いました。								
・国保のしおり、後発医薬品啓発シールの作成							825,000円	
・医療費通知等郵送料							4,801,080円	
・医療費通知等作成委託料							1,690,171円	
・ヤング健診委託料（対象者20歳～39歳 受診者216人）							1,954,115円	
・ヤング健診保健指導初回面接委託料 34人							323,136円	
・脳ドック健診費用補助金 182人（★）							1,820,000円	
2 特定健康診査等事業費								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
55,845,656		18,831,000	0	0	37,014,656	52,166,220	3,679,436	
1 特定健康診査等事業費								
特定健康診査等事業費 (国保年金課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
55,845,656		18,831,000	0	0	37,014,656	52,166,220	3,679,436	
◆40歳～74歳の国保加入者を対象にした特定健康診査（メタボ健診）事業を行いました。								
・特定健診委託料等（受診者数 4,500人、受診率 36.1%）							50,580,243円	
・特定保健指導初回面接委託料 87人							826,848円	
5 基金積立金								
1 基金積立金								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
3,022,086		0	0	3,022,086	0	3,791,080	△ 768,994	
1 国民健康保険基金積立金								
国民健康保険基金積立金 (国保年金課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
3,022,086		0	0	3,022,086	0	3,791,080	△ 768,994	
◆国民健康保険基金へ積み立てました。								
・国民健康保険基金利子積立金							3,022,086円	
6 諸支出金								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
50,953,169		0	0	0	50,953,169	52,671,778	△ 1,718,609	
1 償還金及び還付加算金								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
50,953,169		0	0	0	50,953,169	52,671,778	△ 1,718,609	
1 一般被保険者保険税還付金								
一般被保険者保険税還付金 (国保年金課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	交付金	その他	一般財源			
5,609,365		0	0	0	5,609,365	4,196,282	1,413,083	
◆国民健康保険の資格喪失や所得申告による税額変更に伴い税額減額分を還付しました。								

(単位:円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
6	1	3 保険給付費等交付金償還金						
		保険給付費等交付金償還金 (国保年金課)						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	交付金	その他	一般財源		
		44, 445, 451	0	0	0	44, 445, 451	45, 685, 150	△ 1, 239, 699
		◆令和6年度普通交付金の交付額確定に伴う超過交付分を返還しました。 ・保険給付費等交付金償還金 44, 445, 451円						
		5 その他償還金						
		その他償還金 (国保年金課)						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	交付金	その他	一般財源		
898, 353	0	0	0	898, 353	2, 790, 346	△ 1, 891, 993		
◆各種交付金・補助金の交付額確定に伴う超過交付分を返還しました。 ・令和6年度特別交付金（保険者努力支援制度分）返還金 582, 000円 ・令和6年度特別交付金（特別調整交付金分）返還金 191, 000円								
国民健康保険事業特別会計 合計								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	交付金	その他	一般財源		
		8, 949, 064, 034	6, 302, 458, 842	0	588, 639, 153	2, 057, 966, 039	9, 222, 030, 313	△ 272, 966, 279

2. 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円)

款 項 目			主 な 内 容 と 成 果				
1 後期高齢者医療保険料							
決算額			前年度決算額			前年度対比	
1,575,283,600			1,462,415,700			112,867,900	
1 後期高齢者医療保険料							
決算額			前年度決算額			前年度対比	
1,575,283,600			1,462,415,700			112,867,900	
1 特別徴収保険料							
決算額			前年度決算額			前年度対比	
995,128,900			922,258,700			72,870,200	
◆後期高齢者医療保険料の特別徴収分です。995,128,900円							
○後期高齢者医療保険料の決算状況は、次のとおりです。(単位：円・%)							
区分		令和7年度			令和6年度		
		調定額	納付額	収納率	調定額	納付額	収納率
現年分	特別徴収	995,128,900	995,128,900	100.00	922,258,700	922,258,700	100.00
	普通徴収	588,894,100	577,658,800	98.09	541,163,000	536,942,600	99.22
	合 計	1,584,023,000	1,572,787,700	99.29	1,463,421,700	1,459,201,300	99.71
滞納繰越分		6,343,100	2,495,900	39.35	6,016,000	3,214,400	53.43
2 普通徴収保険料							
決算額			前年度決算額			前年度対比	
580,154,700			540,157,000			39,997,700	
◆後期高齢者医療保険料の普通徴収分です。							
・ 現年度分			577,658,800円				
・ 滞納繰越分			2,495,900円				
2 使用料及び手数料							
1 手数料							
1 督促手数料							
決算額			前年度決算額			前年度対比	
400			9,700			△ 9,300	
・ 督促手数料400円							
○督促状発送状況 (単位：件)							
区分		令和7年度	令和6年度				
発送件数		1,067	1,115				
3 繰入金							
1 一般会計繰入金							
決算額			前年度決算額			前年度対比	
322,794,684			326,515,801			△ 3,721,117	
1 事務費繰入金							
決算額			前年度決算額			前年度対比	
53,764,517			70,148,341			△ 16,383,824	
・ 岐阜県後期高齢者医療事務費負担分53,764,517円							
2 保険基盤安定繰入金							
決算額			前年度決算額			前年度対比	
262,165,362			256,367,460			5,797,902	
・ 岐阜県後期高齢者医療保険基盤安定負担金分262,165,362円							
3 総務費繰入金							
決算額			前年度決算額			前年度対比	
6,864,805			0			6,864,805	
・ 岐阜県後期高齢者医療総務費繰入金6,864,805円							

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
4 繰越金					
1 繰越金					
1 繰越金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		7, 476, 863	9, 560, 078	△ 2, 083, 215	
		・ 前年度繰越金			7, 476, 863円
5 諸収入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		6, 569, 650	2, 131, 600	4, 438, 050	
1 延滞金・加算金及び過料					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		147, 800	161, 700	△ 13, 900	
1 延滞金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		147, 800	161, 700	△ 13, 900	
		◆後期高齢者医療保険料に係る延滞金です。			147, 800円
2 雑入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		6, 421, 850	1, 969, 900	4, 451, 950	
1 雑入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		5, 507, 550	1, 054, 900	4, 452, 650	
		・ 過年度に収入した保険料の還付に対する償還金			800, 400円
		・ 岐阜県後期高齢者医療制度円滑運営補助金			4, 707, 150円
2 過誤納金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		914, 300	915, 000	△ 700	
		◆還付となった保険料等の還付未済分です。			914, 300円
6 国庫支出金					
1 国庫補助金					
1 総務費国庫補助金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		4, 851, 000	0	4, 851, 000	
		・ 子ども・子育て支援事業費補助金			4, 851, 000円
後期高齢者医療特別会計 合計					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		1, 916, 976, 197	1, 800, 632, 879	116, 343, 318	

歳 出

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
1 総務費									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		保険料	委託金	その他	一般財源				
19,193,068		0	0	17,812,357	1,380,711	12,450,115	6,742,953		
1 総務管理費									
1 一般管理費									
一般管理費 (国保年金課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		保険料	委託金	その他	一般財源				
8,030,798		0	0	6,650,087	1,380,711	7,296,983	733,815		
◆被保険者証等を郵送しました。							7,817,231円		
○被保険者数(各年度末現在) (単位：人)									
区分	令和7年度	令和6年度	増減						
75歳以上	17,244人	16,659人	585						
74歳以下	46人	56人	△ 10						
合 計	17,290人	16,715人	575						
※74歳以下は、65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方的人数です。									
2 徴収費									
1 徴収費									
徴収費 (国保年金課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		保険料	委託金	その他	一般財源				
11,162,270		0	0	11,162,270	0	5,153,132	6,009,138		
◆保険料額決定通知書や督促状を郵送しました。							2,813,447円		
◆決定通知書や納付書の作成など、電算事務を委託しました。							2,377,200円		
◆子ども子育て支援金創設に伴うシステム改修を行いました。							4,851,000円		
2 後期高齢者医療広域連合納付金									
1 後期高齢者医療広域連合納付金									
1 後期高齢者医療広域連合納付金									
後期高齢者医療広域連合納付金 (国保年金課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		保険料	委託金	その他	一般財源				
1,890,735,979		1,575,261,700	0	315,474,279	0	1,779,696,701	111,039,278		
◆後期高齢者医療保険料等負担金、基盤安定負担金等を岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。									
・ 保険料等負担金							1,574,806,100円		
・ 保険基盤安定負担金							262,165,362円		
・ 事務費負担金							53,764,517円		
3 諸支出金									
1 償還金及び還付加算金									
1 過誤納金還付金									
過誤納金還付金 (国保年金課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		保険料	委託金	その他	一般財源				
819,900		0	0	0	819,900	1,009,200	△ 189,300		
◆被保険者から過誤納付された保険料を還付しました。							819,900円		
後期高齢者医療特別会計 合計									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		保険料	委託金	その他	一般財源				
1,910,748,947		1,575,261,700	0	333,286,636	2,200,611	1,793,156,016	117,592,931		

3. 介護保険特別会計(保険事業勘定)

歳入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果				
1 保険料							
1 介護保険料							
1 介護保険料							
決算額		前年度決算額			前年度対比		
1,998,616,630		1,973,233,984			25,382,646		
○介護保険料の収納状況は、次のとおりです。(単位：円・％)							
区分	年度	令和7年度			令和6年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度分		2,004,187,240	1,992,984,500	99.44%	1,976,266,850	1,965,709,360	99.47%
過年度分		1,175,680	1,107,860	94.23%	1,104,530	1,069,470	96.83%
滞納繰越分		22,303,422	4,524,270	20.29%	21,657,016	6,455,154	29.81%
合計		2,027,666,342	1,998,616,630	98.57%	1,999,028,396	1,973,233,984	98.71%
2 分担金及び負担金							
1 負担金							
1 認定審査会負担金							
決算額		前年度決算額			前年度対比		
4,208,789		3,970,039			238,750		
・認定審査会共同設置負担金					4,208,789円		
3 使用料及び手数料							
1 手数料							
1 総務手数料							
決算額		前年度決算額			前年度対比		
8,300		45,300			△ 37,000		
・督促手数料					8,300円		
4 国庫支出金							
決算額		前年度決算額			前年度対比		
1,662,823,057		1,548,161,016			114,662,041		
1 国庫負担金							
1 介護給付費負担金							
決算額		前年度決算額			前年度対比		
1,405,113,497		1,340,716,906			64,396,591		
・介護給付費負担金					1,405,113,497円		
2 国庫補助金							
決算額		前年度決算額			前年度対比		
257,709,560		207,444,110			50,265,450		
1 調整交付金							
決算額		前年度決算額			前年度対比		
97,631,000		41,042,000			56,589,000		
・介護給付費財政調整交付金					97,631,000円		
2 地域支援事業交付金							
決算額		前年度決算額			前年度対比		
139,161,560		145,418,110			△ 6,256,550		
・介護予防・日常生活支援総合事業交付金					57,989,969円		
・包括的支援事業・任意事業交付金					81,171,591円		

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
4	2	3 介護保険事業費補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		693,000	816,000	△ 123,000	
		・ 介護保険システム改修補助金 693,000円			
		4 保険者機能強化推進交付金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		6,715,000	6,713,000	2,000	
		・ 保険者機能強化推進交付金 6,715,000円			
		5 介護保険保険者努力支援交付金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		13,509,000	13,455,000	54,000	
		・ 介護保険保険者努力支援交付金 13,509,000円			
		5 支払基金交付金			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		2,116,547,389	2,002,809,248	113,738,141	
		1 支払基金交付金			
1 介護給付費交付金					
決算額	前年度決算額	前年度対比			
2,035,345,099	1,927,305,000	108,040,099			
・ 介護給付費交付金 2,035,345,099円					
2 地域支援事業交付金					
決算額	前年度決算額	前年度対比			
81,202,290	75,504,248	5,698,042			
・ 介護予防・日常生活支援総合事業交付金 81,202,290円					
6 県支出金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
1,144,820,430			1,111,378,661	33,441,769	
1 県負担金					
1 介護給付費負担金					
決算額	前年度決算額	前年度対比			
1,070,555,280	1,032,193,131	38,362,149			
・ 介護給付費負担金 1,070,555,280円					
2 県補助金					
1 地域支援事業交付金					
決算額	前年度決算額	前年度対比			
74,265,150	79,185,530	△ 4,920,380			
・ 介護予防・日常生活支援総合事業交付金 33,679,355円					
・ 包括的支援事業・任意事業交付金 40,585,795円					
7 財産収入					
1 財産運用収入					
1 利子及び配当金					
決算額	前年度決算額	前年度対比			
3,603,324	3,098,752	504,572			
・ 介護給付費準備基金利子 3,603,324円					

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
8 繰入金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		1, 318, 851, 466	1, 112, 040, 254	206, 811, 212	
1 他会計繰入金					
1 一般会計繰入金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		1, 187, 694, 588	1, 112, 040, 254	75, 654, 334	
		・ 介護給付費繰入金		945, 745, 281円	
		・ 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金		37, 436, 696円	
		・ 包括的支援事業・任意事業繰入金		45, 814, 217円	
		・ 低所得者保険料軽減繰入金（過年度精算分含む）		65, 025, 486円	
		・ 一般事務費繰入金（過年度精算分含む）		78, 513, 794円	
		・ 介護認定審査会経費繰入金		14, 609, 387円	
		・ 障がい認定審査会経費繰入金		549, 727円	
2 基金繰入金					
1 介護給付費準備基金繰入金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		131, 156, 878	0	131, 156, 878	
9 繰越金					
1 繰越金					
1 繰越金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		76, 189, 314	238, 548, 863	△ 162, 359, 549	
		・ 前年度繰越金		76, 189, 314円	
10 諸収入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		14, 287, 291	25, 836, 900	△ 11, 549, 609	
1 延滞金・加算金及び過料					
1 延滞金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		147, 437	125, 243	22, 194	
		・ 介護保険料延滞金		147, 437円	
2 雑入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		14, 139, 854	25, 711, 657	△ 11, 571, 803	
1 第三者納付金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		7, 431, 906	8, 852, 362	△ 1, 420, 456	
		・ 第三者行為に係る賠償金		7, 431, 906円	
3 雑入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		6, 707, 948	16, 859, 295	△ 10, 151, 347	
		・ デジタル基盤改革支援補助金		4, 696, 039円	
		・ 介護保険料金還付未済金		1, 891, 300円	
介護保険特別会計（保険事業勘定） 合計					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		8, 339, 955, 990	8, 019, 123, 017	320, 832, 973	

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
1 総務費							
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
102,808,553		5,389,039	0	97,272,077	147,437	81,048,942	21,759,611
1 総務管理費							
1 一般管理費							
一般管理費 (介護保険課)							
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
16,848,819		0	0	16,701,382	147,437	10,825,328	6,023,491
◆介護保険事業勘定の一般管理費として、次のとおり支出しました。							
・被保険者証等通信運搬費							5,999,512円
・電算事務委託料（共同処理事務）							1,381,589円
・高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（第10期）策定業務委託料							3,740,000円
・高額介護サービス費等振込手数料							2,663,947円
2 賦課徴収費							
1 賦課徴収費							
賦課徴収経費 (介護保険課)							
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
15,292,097		693,000	0	14,599,097	0	12,361,194	2,930,903
・介護保険料決定通知書等通信運搬費							5,439,961円
・電算事務委託料							7,715,900円
○令和8年3月末の第1号被保険者数（参考） 29,177人（対前年度増減率0.49%増）							
3 認定審査会費							
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
70,667,637		4,696,039	0	65,971,598	0	57,862,420	12,805,217
1 認定審査会費							
認定審査会経費 (介護保険課)							
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
24,064,022		4,696,039	0	19,367,983	0	17,365,355	6,698,667
・認定審査会委員報酬							13,694,000円
・認定審査会システム機器ソフト保守業務委託料							2,077,900円
・認定審査会システム機器保守業務委託料							128,040円
・認定審査会システム標準化対応業務委託料							4,942,300円
○令和8年3月末の要介護（要支援）認定者数（参考） 5,074人（前年度 4,875人）							
2 認定調査等費							
認定調査等経費 (介護保険課)							
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
46,603,615		0	0	46,603,615	0	40,497,065	6,106,550
・会計年度任用職員報酬等（認定調査員：令和8年3月末時点8人）							24,794,724円
・主治医意見書作成手数料等							20,858,573円

(単位:円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
2 保険給付費								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
7,615,652,883		2,573,299,777	2,034,465,000	3,007,888,106	0	7,201,329,576	414,323,307	
1 介護サービス等費								
1 介護サービス等費								
介護サービス等経費 (介護保険課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
7,355,830,553		2,499,375,674	1,976,020,196	2,880,434,683	0	6,956,948,327	398,882,226	
◆介護サービス給付費の内訳は次のとおりです。								
(単位：円・％)								
区 分		令和7年度	令和6年度	増減率				
居宅介護サービス費		3,392,093,934	3,044,283,234	11.43				
地域密着型介護サービス費		1,264,805,031	1,246,860,694	1.44				
施設介護サービス費		1,943,399,832	1,960,381,159	△ 0.87				
介護予防サービス費		152,827,968	135,275,918	12.97				
地域密着型介護予防サービス費		10,599,819	15,016,653	△ 29.41				
居宅介護(予防)支援費		430,036,686	389,931,670	10.29				
福祉用具購入費		11,109,266	8,971,220	23.83				
住宅改修費		42,756,348	40,337,889	6.00				
特定入所者介護サービス費		108,201,669	115,889,890	△ 6.63				
合 計		7,355,830,553	6,956,948,327	5.73				
2 その他諸費								
1 審査支払手数料								
審査支払手数料 (介護保険課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
7,570,284		2,572,243	2,033,630	2,964,411	0	7,849,566	△ 279,282	
◆岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。								
7,570,284円								
3 高額介護サービス費等								
1 高額介護サービス費等								
高額介護サービス給付費等 (介護保険課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
209,993,318		71,351,860	56,411,174	82,230,284	0	198,161,907	11,831,411	
◆給付費の内訳は次のとおりです。								
(単位：円・％)								
区 分		令和7年度	令和6年度	増減率				
高額介護サービス費		178,059,237	169,250,011	5.20				
高額医療合算介護サービス費		31,934,081	28,911,896	10.45				
合 計		209,993,318	198,161,907	5.97				
4 市町村特別給付費								
1 市町村特別給付費								
市町村特別給付費 (高齢福祉課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
42,258,728		0	0	42,258,728	0	38,369,776	3,888,952	
◆介護保険法第62条に規定する、市町村特別給付として、介護用品購入費の支給を行いました。								
・支給決定件数 1,732件								

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
3 地域支援事業費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
		537,610,111	233,650,710	81,060,001	222,899,400	0	496,688,238	40,921,873
1 介護予防・日常生活支援総合事業費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
		299,542,188	98,099,986	81,060,001	120,382,201	0	279,205,264	20,336,924
1 介護予防・生活支援サービス事業費								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
		281,043,689	90,412,514	76,054,067	114,577,108	0	262,343,364	18,700,325
生活支援サービス事業経費 (高齢福祉課)								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
		255,292,777	82,128,376	69,085,536	104,078,865	0	237,447,840	17,844,937
◆事業費の内訳は次のとおりです。								
・岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。								607,449円
・総合事業のサービス給付費の内訳は次のとおりです。								
○令和8年3月末の要支援認定者数 1,727人 (対前年度増減率4.9%増)								
○同時期の事業対象者 (チェックリストによる総合事業の受給対象者)数 99人 (対前年度増減率3.9%減)								
区 分		令和7年度	令和6年度	増減率				
訪問介護相当サービス		33,439,652	32,352,054	3.36				
訪問型サービスA		995,234	1,381,849	△ 27.98				
訪問型サービスB		1,270,862	861,750	47.47				
通所介護相当サービス		179,839,562	161,451,152	11.39				
通所型サービスA		37,563,092	39,371,126	△ 4.59				
通所型サービスB		1,576,926	1,401,364	12.53				
合 計		254,685,328	236,819,295	7.54				
介護予防ケアマネジメント事業経費 (高齢福祉課)								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
		25,016,028	8,047,724	6,769,662	10,198,642	0	23,554,230	1,461,798
◆介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、介護予防ケアマネジメント給付を延べ6,124件、うち介護予防ケアマネジメント作成を603件居宅介護支援事業所に委託しました。								
・介護予防ケアマネジメント給付費								22,174,290円
・介護予防ケアマネジメントプラン作成委託料 (30事業所)								2,569,791円
高額介護総合事業サービス給付費等 (介護保険課)								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
		734,884	236,414	198,869	299,601	0	1,341,294	△ 606,410
◆高額介護サービス費 (総合事業分) 等の給付をしました。								734,884円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
2 一般介護予防事業費								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
18, 498, 499		7, 687, 472	5, 005, 934	5, 805, 093	0	16, 861, 900	1, 636, 599	
地域支援事業 (高齢福祉課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
18, 498, 499		7, 687, 472	5, 005, 934	5, 805, 093	0	16, 861, 900	1, 636, 599	
◆地域リハビリテーション活動として、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士をサロン等に派遣し介護予防活動支援を行いました。							939, 730円	
・理学療法士派遣 21団体、歯科衛生士・管理栄養士派遣 16団体								
◆一般介護予防事業として、次の事業を行いました。								
・知って備えて認知症講座		会場： 3会場	参加者： 延べ	88人			66, 000円	
・認知症予防教室		会場： 2会場	参加者：	73人			792, 000円	
・まちかど運動教室		会場：36教室	参加者： 延べ	17, 146人			5, 726, 638円	
・おいしく歯歯歯教室		会場： 5会場	参加者： 延べ	121人			385, 000円	
・地域支え合い・介護基礎講座		会場： 2会場	参加者：	37人			70, 000円	
◆地域支え合い活動を行う団体に助成金を交付しました。							3, 739, 944円	
・運営経費：サロン25件、生活支援サービス5件、安否確認・見守り活動2件、備品購入経費4件、開設準備経費3件、活動拠点整備経費1件								
◆ 65歳以上の方の地域支え合いのボランティア活動に、地域支え愛ポイントを活用しました。								
・ポイント交換件数 812件							3, 569, 000円	
2 包括的支援事業・任意事業費								
1 包括的支援事業・任意事業費								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
238, 067, 923		135, 550, 724	0	102, 517, 199	0	217, 482, 974	20, 584, 949	
包括的支援事業 (高齢福祉課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
130, 308, 260		68, 686, 913	0	61, 621, 347	0	111, 463, 187	18, 845, 073	
◆包括的支援事業として、地域包括支援センターで、総合相談業務・権利擁護業務・包括的継続的ケアマネジメント業務を実施しました。								
・地域包括支援センター運営等委託							129, 316, 073円	
(単位：件)								
内容		令和7年度	令和6年度					
総合相談(延べ)		11, 340	12, 139					
高齢者虐待 (実人数)		12	9					
包括的継続的ケアマネジメント支援 (延べ)		1, 833	1, 695					

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)		
			地域包括ケアシステム推進事業					(高齢福祉課)		
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
				国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
			90,620,514	57,829,578	0	32,790,936	0	87,369,189	3,251,325	
			◆在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを実施しました。							
			・医療・介護等の専門職約70人による「在宅医療・介護連携推進プロジェクトチーム（かけそばネット）」 において、企画委員会2回、全体会10回を行いました。							186,000円
			・在宅歯科医療連携室等運営業務を可児歯科医師会へ委託しました。							1,184,200円
			◆生活支援体制整備の構築に向けた取り組みを実施しました。							
			・第1層協議体（可児あんしんづくりサポート委員会）で全体会を6回、プロジェクトチームで会議を6回を 開催しました。							234,000円
			・生活支援コーディネーターの業務を委託により、第1層に1名、第2層に5名を配置し、地域の特性に応じた 課題を共有し、高齢者支援のニーズに対応しました。							25,726,000円
			◆認知症総合支援事業を実施しました。							
			・地域包括支援センター委託料（認知症地域支援推進員分）							21,420,000円
			・もの忘れ・困りごと相談を94回開催し、31件の相談がありました。							
			・認知症カフェを10会場で開催しました。							
			・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応の支援を行いました。							75,000円
			◆地域ケア会議を開催しました。							
			・地域包括支援センター委託料（地域ケア会議分）							21,150,000円
			・地域ケア個別会議を20回（20事例）実施しました。							371,000円
			◆一般会計繰出金							8,400,000円
			任意事業					(高齢福祉課)		
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
				国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
			16,398,733	8,643,952	0	7,754,781	0	17,978,944	△ 1,580,211	
◆在宅で暮らす高齢者の支援事業を実施しました。										
・安否確認・配食サービス事業助成費（月平均利用者数214人、延べ75,442食）							15,120,000円			
◆成年後見人に報酬助成を行いました。（5件）							630,000円			
◆認知症サポーター養成講座を20回開催し、720人のサポーターを養成しました。							178,377円			
介護給付適正化等事業					(介護保険課)					
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源						
740,416	390,281	0	350,135	0	671,654	68,762				
◆あんしん介護パートナー派遣事業を行いました。							705,444円			
4 基金積立金										
1 基金積立金										
1 介護給付費準備基金積立金										
介護給付費準備基金積立金					(介護保険課)					
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比				
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源						
3,603,324	0	0	3,603,324	0	3,098,752	504,572				
◆介護給付費準備基金に基金利子を積み立てました。							3,603,324円			

(単位:円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
5 諸支出金								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
67, 460, 860		0	0	0	67, 460, 860	160, 768, 195	△ 93, 307, 335	
1 償還金及び還付加算金								
1 保険料還付金								
保険料還付金 (介護保険課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
1, 369, 510		0	0	0	1, 369, 510	1, 264, 000	105, 510	
◆過誤納となった過年度保険料を還付しました。							1, 369, 510円	
2 償還金								
償還金 (介護保険課・高齢福祉課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
66, 091, 350		0	0	0	66, 091, 350	159, 504, 195	△ 93, 412, 845	
◆過年度国県支出金等の額確定に伴う精算金を返還しました。								
・ 介護給付費交付金返還金等							52, 564, 322円	
・ 地域支援事業交付金等返還金							13, 527, 028円	
介護保険特別会計(保険事業勘定) 合計								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	基金交付金	その他	一般財源			
8, 327, 135, 731		2, 812, 339, 526	2, 115, 525, 001	3, 331, 662, 907	67, 608, 297	7, 942, 933, 703	384, 202, 028	

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

歳 入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 サービス収入					
1 予防給付費収入					
1 居宅支援サービス費収入					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
9,758,445		8,609,861		1,148,584	
・ 居宅支援サービス計画費 新規91件、継続2,010件の居宅支援サービス計画を作成しました。					
2 繰越金					
1 繰越金					
1 繰越金					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
2,033,244		1,118,554		914,690	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 合計					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
11,791,689		9,728,415		2,063,274	

歳 出

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
1 事業費									
1 居宅介護支援事業費									
1 居宅介護支援事業費									
介護予防プラン作成経費 (高齢福祉課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	サービス収入	その他	一般財源				
10,438,514		0	9,758,445	0	0	7,695,171	2,743,343		
◆介護保険法の規定により、要支援者及び事業対象者に対して、介護予防サービス計画を延べ8,146件作成しました。うち、1,120件を居宅介護支援事業所等に委託しました。									
・介護予防プラン作成委託料（30事業所）							5,577,726円		
・会計年度任用職員報酬等（介護支援専門員報酬1人）							2,922,788円		
・一般会計繰出金							1,919,000円		
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 合計									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	サービス収入	その他	一般財源				
10,438,514		0	9,758,445	0	0	7,695,171	2,743,343		

4. 自家用工業用水道事業特別会計

歳 入

(単位:円)

款 項 目			主 な 内 容 と 成 果		
1 使用料及び手数料					
1 使用料					
1 水道使用料					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
160,985,750		160,985,750		0	
◆愛知用水から取水し、大王製紙（株）可児工場とカヤバ（株）岐阜北工場へ供給している 自家用工業用水道事業の収入は、次のとおりです。					
契約水量（令和7年3月1日～令和8年2月28日）			（単位：m ³ ）		
供 給 先	契 約 水 量	一 日 最 大 量 給 水 量			
大王製紙(株)可児工場	13,154,600	36,040			
カヤバ(株)岐阜北工場	1,825,000	5,000			
計	14,979,600	41,040			
水道使用料収入（令和7年3月1日～令和8年2月28日）					
契 約 水 量	単 価	水 道 使 用 料	消費税及び 地方消費税	合 計	
A (m ³)	B (円/m ³)	C = A × B (円)	D (円)	C + D (円)	
14,979,600	9.77	146,350,692	14,635,058	160,985,750	
(注) 水道使用料は、供給先ごとに月々計算し端数処理しています。					
2 繰越金					
1 繰越金					
1 繰越金					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
53,968,133		51,844,540		2,123,593	
自家用工業用水道事業特別会計 合計					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
214,953,883		212,889,975		2,063,908	

歳 出

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
1 水道費								
1 水道費								
1 水道管理費								
水道管理費 (上下水道料金課)								
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源				
160,019,497	0	160,019,497	0	0	158,921,842	1,097,655		
◆主な支出は次のとおりです。								
・愛知用水事業施設管理費負担金						5,995,962円		
・愛知用水事業固定資産税負担金						206,723円		
・水道事業会計事務費負担金						4,875,449円		
・一般会計繰出金						134,500,000円		
・公課費（消費税及び地方消費税）						14,075,800円		
自家用工業用水道事業特別会計 合計								
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源				
160,019,497	0	160,019,497	0	0	158,921,842	1,097,655		

5. 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計

歳 入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 繰入金					
1 他会計繰入金					
1 一般会計繰入金					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
8, 000, 000		99, 620, 082		△ 91, 620, 082	
・ 一般会計繰入金				8, 000, 000円	
2 繰越金					
1 繰越金					
1 繰越金					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
54, 380, 965		0		54, 380, 965	
・ 前年度繰越金				54, 380, 965円	
3 財産収入					
1 財産売払収入					
1 不動産売払収入					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
1, 658, 796, 225		949, 045, 320		709, 750, 905	
・ 土地売払収入				1, 658, 796, 225円	
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計 合計					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
1, 721, 177, 190		1, 063, 004, 402		658, 172, 788	

歳 出

(単位:円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
1 開発費								
1 開発費								
1 開発事業費								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
56,737,790		0	0	0	56,737,790	289,112,420	△ 232,374,630	
開発管理費 (商工振興課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
17,013,362		0	0	0	17,013,362	203,500	16,809,862	
◆開発区域の販売のために委託業務を行いました。 ・企業経営診断 110,000円								
◆一般会計繰出金 16,881,362円								
工業団地開発事業 (商工振興課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
20,671,710		0	0	0	20,671,710	278,625,245	△ 257,953,535	
◆工業団地開発の登記測量等の委託業務を行いました。 ・分筆登記等業務委託料 110,110円 ・公共下水道等処理区域外流入分担金 20,561,600円								
発掘調査事業 (歴史資産課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
19,052,718		0	0	0	19,052,718	10,283,675	8,769,043	
◆柿田西遺跡の出土遺物の整理事業を実施しました。 ・会計年度任用職員報酬等（3人） 3,800,055円 ・柿田西遺跡出土木製品保存処理及び実測・デジタルトレース業務委託料 14,080,000円								
2 公債費								
1 公債費								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
925,612,048		0	0	0	925,612,048	719,511,017	206,101,031	
1 利子								
公債費 (商工振興課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,212,048		0	0	0	5,212,048	9,511,017	△ 4,298,969	
2 元金								
公債費 (商工振興課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
920,400,000		0	0	0	920,400,000	710,000,000	210,400,000	
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計 合計								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
982,349,838		0	0	0	982,349,838	1,008,623,437	△ 26,273,599	

6. 土田財産区特別会計

歳 入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 財産収入					
1 財産運用収入					
1 財産貸付収入					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
600, 000		600, 000		0	
・ 土地貸付収入				600, 000円	
2 繰越金					
1 繰越金					
1 繰越金					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
7, 500, 242		7, 177, 795		322, 447	
・ 前年度繰越金				7, 500, 242円	
3 諸収入					
1 財産区預金利子					
1 財産区預金利子					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
12, 817		3, 497		9, 320	
・ 預金利子				12, 817円	
土田財産区特別会計 合計					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
8, 113, 059		7, 781, 292		331, 767	

歳 出

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
1 管理会費									
1 管理会費									
1 管理会費									
管理会費 (管財検査課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
241,920		0	0	0	241,920	242,580	△ 660		
◆管理委員報酬を支出しました。									
・管理委員報酬						234,000円			
管理会を6回開催しました。									
2 総務費									
1 総務管理費									
1 財産管理費									
財産管理費 (管財検査課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
19,916		0	0	0	19,916	38,470	△ 18,554		
◆食糧費を支出しました。									
・食糧費						19,916円			
巡回パトロール、歩道点検等を6回実施しました。									
土田財産区特別会計 合計									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
261,836		0	0	0	261,836	281,050	△ 19,214		

7. 北姫財産区特別会計

歳 入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 財産収入					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
3, 000, 892			2, 952, 795	48, 097	
1 財産運用収入					
1 財産貸付収入					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
2, 968, 302			2, 950, 182	18, 120	
・ 土地貸付収入			2, 968, 302円		
2 利子及び配当金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
32, 590			2, 613	29, 977	
・ 北姫財産区基金利子			32, 590円		
2 繰越金					
1 繰越金					
1 繰越金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
8, 620, 692			9, 417, 451	△ 796, 759	
・ 前年度繰越金			8, 620, 692円		
3 諸収入					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
125, 122			531, 933	△ 406, 811	
1 財産区預金利子					
1 財産区預金利子					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
14, 946			4, 796	10, 150	
・ 預金利子			14, 946円		
2 雑入					
1 雑入					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
110, 176			527, 137	△ 416, 961	
・ 伐採補償料			110, 176円		
北姫財産区特別会計 合計					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
11, 746, 706			12, 902, 179	△ 1, 155, 473	

歳 出

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
1 管理会費									
1 管理会費									
1 管理会費									
管理会費 (管財検査課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
714,366		0	0	0	714,366	693,820	20,546		
◆管理会を12回開催しました。									
・管理委員報酬							492,000円		
◆視察研修（浜松市 森林・林業研究センター）を実施しました。									
・研修旅費							219,450円		
2 総務費									
1 総務管理費									
1 財産管理費									
財産管理費 (管財検査課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
957,355		0	32,590	0	924,765	587,667	369,688		
◆管理委員報償費、支障木伐採業務委託料、基金利子積立金を支出しました。									
・管理委員報償費							76,000円		
・支障木伐採業務委託料							819,500円		
・需用費							25,745円		
・北姫財産区基金利子積立金							32,590円		
下刈り、清掃作業、支障木等立会、管理地巡視を6回実施しました。									
旭小学校学習支援を実施しました。									
3 諸支出金									
1 繰出金									
1 一般会計繰出金									
一般会計繰出金 (管財検査課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
3,000,000		0	0	0	3,000,000	3,000,000	0		
◆一般会計繰出金									
							3,000,000円		
北姫財産区特別会計 合計									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
4,671,721		0	32,590	0	4,639,131	4,281,487	390,234		

8. 平牧財産区特別会計

歳 入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 財産収入					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
1,615,760			1,531,641	84,119	
1 財産運用収入					
1 財産貸付収入					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
1,499,081			1,528,831	△ 29,750	
・ 土地貸付収入			1,499,081円		
2 利子及び配当金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
116,679			2,810	113,869	
・ 利子及び配当金			116,679円		
2 繰入金					
1 基金繰入金					
1 財産区基金繰入金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
0			1,000,000	△ 1,000,000	
			0円		
3 繰越金					
1 繰越金					
1 繰越金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
2,009,861			1,470,454	539,407	
・ 前年度繰越金			2,009,861円		
4 諸収入					
1 財産区預金利子					
1 財産区預金利子					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
2,837			861	1,976	
・ 預金利子			2,837円		
平牧財産区特別会計 合計					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
3,628,458			4,002,956	△ 374,498	

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
1 管理会費									
1 管理会費									
1 管理会費									
管理会費 (管財検査課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
46,180		0	0	0	46,180	43,934	2,246		
◆管理委員報酬を支出しました。									
・管理委員報酬							42,000円		
管理会を1回開催しました。									
2 総務費									
1 総務管理費									
1 財産管理費									
財産管理費 (管財検査課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
1,037,877		0	116,679	0	921,198	949,161	88,716		
◆管理地巡回・山林監視人報償費、草刈・除伐作業委託料、平牧財産区基金利子積立金を支出しました。									
・管理地巡回・山林監視人報償費							276,000円		
・草刈・除伐作業委託料							622,600円		
・平牧財産区基金利子積立金							116,679円		
管理地巡回を13回実施しました。									
3 諸支出金									
1 繰出金									
1 一般会計繰出金									
一般会計繰出金 (管財検査課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
1,000,000		0	0	0	1,000,000	1,000,000	0		
◆一般会計繰出金									
							1,000,000円		
平牧財産区特別会計 合計									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
2,084,057		0	116,679	0	1,967,378	1,993,095	90,962		

9. 二野財産区特別会計

歳 入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 財産収入					
1 財産運用収入					
1 利子及び配当金					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
79, 026		1, 054		77, 972	
・ 利子及び配当金					79, 026円
2 繰越金					
1 繰越金					
1 繰越金					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
1, 666, 451		1, 698, 544		△ 32, 093	
・ 前年度繰越金					1, 666, 451円
3 諸収入					
1 財産区預金利子					
1 財産区預金利子					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
3, 206		915		2, 291	
・ 預金利子					3, 206円
二野財産区特別会計 合計					
決算額		前年度決算額		前年度対比	
1, 748, 683		1, 700, 513		48, 170	

歳 出

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
1 管理会費									
1 管理会費									
1 管理会費									
管理会費 (管財検査課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
39,190		0	0	0	39,190	33,008	6,182		
◆管理委員報酬を支出しました。									
・管理委員報酬							36,000円		
管理会を1回開催しました。									
2 総務費									
1 総務管理費									
1 財産管理費									
財産管理費 (管財検査課)									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
79,026		0	79,026	0	0	1,054	77,972		
◆二野財産区基金利子積立金を支出しました。									
・二野財産区基金利子積立金							79,026円		
二野財産区特別会計 合計									
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比		
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源				
118,216		0	79,026	0	39,190	34,062	84,154		

10. 大森財産区特別会計

歳 入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 財産収入					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
1, 925, 852			1, 881, 990	43, 862	
1 財産運用収入					
1 財産貸付収入					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
1, 794, 694			1, 879, 594	△ 84, 900	
・ 土地貸付収入			1, 794, 694円		
2 利子及び配当金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
131, 158			2, 396	128, 762	
・ 利子及び配当金			131, 158円		
2 繰越金					
1 繰越金					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
8, 744, 905			7, 252, 102	1, 492, 803	
・ 前年度繰越金			8, 744, 905円		
3 諸収入					
1 財産区預金利子					
1 財産区預金利子					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
15, 338			4, 415	10, 923	
・ 預金利子			15, 338円		
大森財産区特別会計 合計					
決算額			前年度決算額	前年度対比	
10, 686, 095			10, 637, 807	48, 288	

歳 出

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
1 管理会費								
1 管理会費								
1 管理会費								
管理会費 (管財検査課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源			
37,980		0	0	0	37,980	50,386	△ 12,406	
◆管理委員報酬を支出しました。								
・ 管理委員報酬						36,000円		
管理会を1回開催しました。								
2 総務費								
1 総務管理費								
1 財産管理費								
財産管理費 (管財検査課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源			
3,608,478		0	131,158	0	3,477,320	1,842,516	1,765,962	
◆大森財産区基金積立金、大森財産区基金利子積立金、大森財産区山林・保安林除伐等管理委託料を支出 しました。								
・ 管理地巡回報償費						210,000円		
・ 大森財産区基金積立金						1,499,300円		
・ 大森財産区基金利子積立金						131,158円		
・ 大森財産区山林・保安林除伐等管理委託料						1,760,000円		
管理地巡回を3回実施しました。								
大森財産区特別会計 合計								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	財産収入	その他	一般財源			
3,646,458		0	131,158	0	3,515,300	1,892,902	1,753,556	

企業会計施策と執行状況

1. 水道事業会計

収益的收入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 水道事業収益					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		2, 745, 892, 577	2, 715, 502, 394	30, 390, 183	
1 営業収益					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		2, 223, 978, 218	2, 199, 837, 941	24, 140, 277	
1 給水収益					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		2, 146, 955, 333	2, 132, 638, 186	14, 317, 147	
		・ 水道料金		2, 146, 955, 333円	
2 その他の営業収益					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		77, 022, 885	67, 199, 755	9, 823, 130	
		・ 手数料（中止再開手数料等）		2, 463, 700円	
		・ 他会計負担金（一般会計・特別会計・下水道事業会計負担金）		12, 470, 521円	
		・ 受託収益（下水道使用料徴収事務受託収益）		61, 067, 207円	
2 営業外収益					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		438, 010, 759	403, 170, 753	34, 840, 006	
1 受取利息及び配当金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		9, 936, 686	5, 183, 369	4, 753, 317	
		・ 預金利息		4, 277, 355円	
		・ 有価証券利息		5, 659, 331円	
2 他会計負担金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		1, 290, 834	1, 356, 581	△ 65, 747	
		・ 他会計負担金（簡易水道事業債 利子償還分）		1, 290, 834円	
3 長期前受金戻入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		390, 172, 712	384, 738, 675	5, 434, 037	
		・ 減価償却費のうち、長期前受金を財源として取得した部分を収益化したもの。		390, 172, 712円	
4 資本費繰入収益					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		4, 006, 120	3, 940, 373	65, 747	
		・ 他会計負担金（簡易水道事業債 元金償還分）		4, 006, 120円	
5 雑収益					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		4, 685, 710	7, 951, 755	△ 3, 266, 045	
		・ 不用品売却収益（量水器）		4, 133, 998円	
		・ 庁舎等使用料		444, 593円	
6 消費税還付金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		27, 918, 697	0	27, 918, 697	
		・ 令和7年度消費税及び地方消費税の還付		27, 918, 697円	

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	3	特別利益			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		83,903,600	112,493,700	△ 28,590,100	
		1 その他特別利益			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		83,903,600	112,493,700	△ 28,590,100	
		・ 分担金			
		83,903,600円			
		収益的収入 合計			
決算額	前年度決算額	前年度対比			
2,745,892,577	2,715,502,394	30,390,183			

資本的收入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 資本的收入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		328, 114, 500	27, 476, 010	300, 638, 490	
1 負担金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		13, 898, 500	18, 246, 700	△ 4, 348, 200	
1 工事負担金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		1, 349, 700	12, 483, 900	△ 11, 134, 200	
		・ 矢戸地内排水路改修に伴う配水管布設替工事負担金			1, 349, 700円
2 他会計負担金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		12, 548, 800	5, 762, 800	6, 786, 000	
		・ 一般会計負担金（消火栓設置工事分）			12, 548, 800円
2 補助金					
1 国庫補助金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		14, 216, 000	9, 222, 000	4, 994, 000	
		・ 令和6年度社会資本整備総合交付金事業補助金			14, 216, 000円
3 その他資本的收入					
1 その他資本的收入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		300, 000, 000	0	300, 000, 000	
		・ 有価証券償還金			300, 000, 000円
資本的收入 合計					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		328, 114, 500	27, 476, 010	300, 638, 490	

水道事業会計 収入合計					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		3, 074, 007, 077	2, 742, 978, 404	331, 028, 673	

収益的支出

(単位:円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
1 水道事業費							
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
	国県支出金	負担金	その他	一般財源			
2,356,659,970	0	14,412,903	0	2,342,247,067	2,310,467,525	46,192,445	
1 営業費用							
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
	国県支出金	負担金	その他	一般財源			
2,353,444,807	0	13,122,069	0	2,340,322,738	2,290,564,433	62,880,374	
1 浄水費 (水道課)							
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
	国県支出金	負担金	その他	一般財源			
1,189,863,356	0	0	0	1,189,863,356	1,192,516,031	△ 2,652,675	
◆県から水を購入し、その料金を支払いました。(=受水費)							
・年間受水量 11,623,128m ³							1,189,863,356円
2 配水費 (水道課)							
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
	国県支出金	負担金	その他	一般財源			
172,328,444	0	0	0	172,328,444	173,948,521	△ 1,620,077	
◆配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用を、次のとおり支出しました。							
・施設管理委託料(水道事業管理給水業務 ほか9件)							54,043,000円
・管路診断調査業務委託料							21,714,000円
・水道施設警備業務委託料							5,137,440円
・水道施設情報管理システム運用保守業務委託料							3,905,000円
・動力費(中区配水場、工業団地ポンプ場ほか電気料金)							36,157,638円
・修繕費(28件)							18,948,039円
・水質検査等手数料							3,552,120円
3 給水費 (水道課)							
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
	国県支出金	負担金	その他	一般財源			
104,839,381	0	651,548	0	104,187,833	73,396,306	31,443,075	
◆量水器等の給水設備の維持管理に要する費用を、次のとおり支出しました。							
・検満量水器取替業務委託料							46,669,700円
・量水器取替分を除く修繕費(180件)							34,585,377円
・人件費							7,313,293円
4 業務費 (上下水道料金課、水道課)							
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
	国県支出金	負担金	その他	一般財源			
99,953,216	0	0	0	99,953,216	97,779,809	2,173,407	
◆料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用を、次のとおり支出しました。							
・検針票等印刷製本費							2,247,190円
・通信運搬費							5,979,037円
・徴収業務委託料							69,337,400円
・水道料金情報処理業務及びハンディターミナル関係システム保守委託料							3,422,154円
・口座振替等手数料							11,811,638円
5 総係費 (上下水道料金課、水道課)							
決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
	国県支出金	負担金	その他	一般財源			
41,662,694	0	11,496,203	0	30,166,491	40,187,572	1,475,122	
◆事業活動の全般に関連する費用を、次のとおり支出しました。							
・公営企業会計システムソフトウェア使用許諾及び保守業務委託料							2,352,372円
・水道事業会計アドバイザリー業務委託料							1,838,100円
・日本水道協会水道機械設備損害保険料							3,707,500円
・光熱水費							1,537,282円
・人件費							24,191,169円

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
1	1	6 減価償却費	(上下水道料金課、水道課)					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	負担金	その他	一般財源		
		718,220,638	0	974,318	0	717,246,320	709,236,972	8,983,666
		◆固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化しました。						718,220,638円
		7 資産減耗費	(上下水道料金課、水道課)					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	負担金	その他	一般財源		
		26,577,078	0	0	0	26,577,078	3,499,222	23,077,856
		◆固定資産の除却(処分)に要する費用を、次のとおり支出(費用化)しました。 ・固定資産除却費(=減価償却されていない分の費用化)						26,577,078円
		2 営業外費用						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	負担金	その他	一般財源		
		1,290,834	0	1,290,834	0	0	19,656,381	△ 18,365,547
		1 支払利息	(上下水道料金課)					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	負担金	その他	一般財源		
		1,290,834	0	1,290,834	0	0	1,356,581	△ 65,747
		3 特別損失						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	負担金	その他	一般財源		
		1,924,329	0	0	0	1,924,329	246,711	1,677,618
		1 過年度損益修正損	(上下水道料金課)					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	負担金	その他	一般財源		
		1,924,329	0	0	0	1,924,329	246,711	1,677,618
		◆工業団地ポンプ場の廃止に伴い、特別損失を計上しました。						1,850,000円
		収益的支出 合計						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	負担金	その他	一般財源		
		2,356,659,970	0	14,412,903	0	2,342,247,067	2,310,467,525	46,192,445

資本的支出

(単位:円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
1 資本的支出								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	負担金	その他	一般財源			
1,614,194,116		14,216,000	17,904,620	0	1,582,073,496	635,396,726	978,797,390	
1 建設改良費								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	負担金	その他	一般財源			
1,109,351,859		14,216,000	13,898,500	0	1,081,237,359	631,456,353	477,895,506	
1 事務費 (上下水道料金課、水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	負担金	その他	一般財源			
53,432,601		0	0	0	53,432,601	50,712,563	2,720,038	
◆建設改良事業に係る人件費を支出しました。							52,770,310円	
2 建設改良事業費 (水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	負担金	その他	一般財源			
1,052,272,958		14,216,000	13,898,500	0	1,024,158,458	580,113,600	472,159,358	
◆水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。								
・愛岐ヶ丘地内配水管布設替その1工事費							209,541,200円	
・令和7年度第2低区配水場機械電気設備更新工事費							118,800,000円	
・低区系基幹管路（低区配水場～土田（戸走橋））布設替その4工事費							112,774,200円	
・工業団地系基幹管路（第2低区配水場～工業団地配水池）布設その5工事費							94,495,500円	
・愛岐ヶ丘地内配水管布設替その2工事費							91,285,700円	
・中区系基幹管路（中区配水場～大森ポンプ場）布設替その4工事費							82,927,900円	
・第2低区系基幹管路（第2低区配水場～長洞P）布設替（長洞P前その2）工事費							43,473,100円	
・長山系基幹管路（羽崎～緑ヶ丘）布設替その1工事費							37,778,400円	
・低区系基幹管路（低区配水場前）布設替工事費（令和6年度繰越分）							81,794,900円	
3 営業設備費 (水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	負担金	その他	一般財源			
3,646,300		0	0	0	3,646,300	630,190	3,016,110	
◆公用自動車を2台購入しました。							2,926,000円	
2 償還金								
1 企業債償還金 (上下水道料金課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	負担金	その他	一般財源			
4,006,120		0	4,006,120	0	0	3,940,373	65,747	
3 投資								
1 投資 (上下水道料金課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	負担金	その他	一般財源			
500,000,000		0	0	0	500,000,000	0	500,000,000	
4 国庫補助金等返還金等返還金								
1 国庫補助金等返還金等返還金 (上下水道料金課、水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	負担金	その他	一般財源			
836,137		0	0	0	836,137	0	836,137	
資本的支出 合計								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	負担金	その他	一般財源			
1,614,194,116		14,216,000	17,904,620	0	1,582,073,496	635,396,726	978,797,390	

水道事業会計 支出合計							
	決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
		国県支出金	負担金	その他	一般財源		
	3,970,854,086	14,216,000	32,317,523	0	3,924,320,563	2,945,864,251	1,024,989,835

2. 下水道事業会計

収益的收入

(単位:円)

主 な 内 容 と 成 果		
1 下水道事業収益		
決算額	前年度決算額	前年度対比
2, 995, 402, 292	2, 958, 559, 338	36, 842, 954
1 営業収益		
決算額	前年度決算額	前年度対比
1, 627, 440, 910	1, 625, 136, 921	2, 303, 989
1 下水道使用料		
決算額	前年度決算額	前年度対比
1, 551, 572, 300	1, 550, 858, 442	713, 858
・ 下水道使用料 1, 551, 572, 300円		
2 雨水処理負担金		
決算額	前年度決算額	前年度対比
74, 589, 784	72, 710, 669	1, 879, 115
・ 雨水処理負担金 74, 589, 784円		
3 その他営業収益		
決算額	前年度決算額	前年度対比
1, 278, 826	1, 567, 810	△ 288, 984
・ 下水道使用負担金 1, 278, 826円		
2 営業外収益		
決算額	前年度決算額	前年度対比
1, 367, 955, 959	1, 333, 416, 796	34, 539, 163
1 負担金		
決算額	前年度決算額	前年度対比
660, 910, 061	638, 430, 485	22, 479, 576
・ 一般会計繰入金 660, 910, 061円		
2 補助金		
決算額	前年度決算額	前年度対比
176, 449, 065	163, 099, 066	13, 349, 999
・ 一般会計繰入金 152, 949, 065円		
・ 防災・安全社会資本整備交付金（非重点） 19, 500, 000円		
3 長期前受金戻入		
決算額	前年度決算額	前年度対比
530, 157, 209	531, 407, 765	△ 1, 250, 556
・ 減価償却費のうち、長期前受金を財源として取得した部分を収益化したもの。 530, 157, 209円		
4 雑収益		
決算額	前年度決算額	前年度対比
439, 624	479, 480	△ 39, 856
・ 土地貸付収入 407, 590円		
3 特別利益		
決算額	前年度決算額	前年度対比
5, 423	5, 621	△ 198
1 過年度損益修正益		
決算額	前年度決算額	前年度対比
5, 423	5, 621	△ 198
・ 過年度使用料調定分 5, 423円		
収益的收入 合計		
決算額	前年度決算額	前年度対比
2, 995, 402, 292	2, 958, 559, 338	36, 842, 954

資本的收入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 資本的收入					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		734, 278, 919	916, 284, 470	△ 182, 005, 551	
1 企業債					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		380, 700, 000	393, 200, 000	△ 12, 500, 000	
1 企業債					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		380, 700, 000	393, 200, 000	△ 12, 500, 000	
		・ 下水道事業債【繰越含む】			380, 700, 000円
		【R7】 借入金額：314, 000, 000円	利率：3. 000%	償還期間：30年	(1年据置)
		借入金額： 8, 500, 000円	利率：2. 200%	償還期間：15年	(1年据置)
		借入金額： 100, 000円	利率：1. 800%	償還期間：10年	(1年据置)
		【繰越】 借入金額： 47, 400, 000円	利率：2. 700%	償還期間：30年	(1年据置)
		借入金額： 5, 800, 000円	利率：1. 800%	償還期間：15年	(1年据置)
		借入金額： 4, 900, 000円	利率：1. 500%	償還期間：10年	(1年据置)
		借入先：地方公共団体金融機構			
2 出資金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		302, 316, 419	418, 216, 170	△ 115, 899, 751	
1 出資金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		302, 316, 419	418, 216, 170	△ 115, 899, 751	
		・ 一般会計出資金			302, 316, 419円
4 受益者負担金及び分担金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		51, 262, 500	94, 468, 300	△ 43, 205, 800	
1 受益者負担金及び分担金					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		51, 262, 500	94, 468, 300	△ 43, 205, 800	
		・ 受益者負担金			25, 577, 500円
		・ 区域外流入分担金			25, 685, 000円
資本的收入 合計					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		734, 278, 919	916, 284, 470	△ 182, 005, 551	

下水道事業会計 収入合計		
	決算額	前年度決算額
	3,729,681,211	3,874,843,808
		△ 145,162,597

収益の支出

(単位:円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)	
1 下水道事業費用								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,608,740,490		23,500,000	0	888,448,910	1,696,791,580	2,585,787,827	22,952,663	
1 営業費用								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,477,539,359		23,500,000	0	812,230,049	1,641,809,310	2,417,859,536	59,679,823	
1 公共管渠費 (下水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
94,357,896		0	0	0	94,357,896	92,009,812	2,348,084	
◆普及状況等（公共下水道事業）								
・年度末処理区域 約2,601.7ha								
・年度末処理区域内人口 89,087人								
・接続世帯数（令和7年度末） 38,397世帯								
・水洗化率（令和7年度末） 94.3%								
◆公共下水道区域内の下水道施設の管理に関し、次のとおり支出しました。								
・下水道施設維持管理委託料								78,161,501円
・動力費								6,551,935円
2 特環管渠費 (下水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
12,549,224		0	0	0	12,549,224	12,905,131	△ 355,907	
◆久々利地区接続世帯数（令和7年度末） 367世帯								
◆久々利地区水洗化率（令和7年度末） 98.6%								
◆広見東地区接続世帯数（令和7年度末） 1,044世帯								
◆広見東地区水洗化率（令和7年度末） 97.1%								
◆大森地区接続世帯数（令和7年度末） 771世帯								
◆大森地区水洗化率（令和7年度末） 89.5%								
◆特定環境保全公共下水道区域内（広見東地区、大森地区）の下水道施設の管理に関し、次のとおり支出しました。								
・下水道施設維持管理委託料								11,419,100円
3 特環処理場費 (下水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
18,151,525		0	0	0	18,151,525	18,468,101	△ 316,576	
◆特定環境保全公共下水道区域内（久々利地区）の下水道施設の管理に関し、次のとおり支出しました。								
・浄化センター等下水道施設維持管理委託料								15,927,725円
4 農集処理場費 (下水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
70,479,632		4,000,000	0	0	66,479,632	62,824,576	7,655,056	
◆塩河地区接続世帯数（令和7年度末） 591世帯								
◆塩河地区水洗化率（令和7年度末） 98.1%								
◆長洞地区接続世帯数（令和7年度末） 351世帯								
◆長洞地区水洗化率（令和7年度末） 98.3%								
◆農業集落排水事業区域内（塩河地区、長洞地区）の下水道施設の管理に関し、次のとおり支出しました。								
・浄化センター等下水道施設維持管理委託料								54,538,715円
・動力費								14,615,809円

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
1	1	5	流域下水道維持管理負担金					(上下水道料金課、下水道課)
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			674,254,320	0	0	0	674,254,320	684,080,031
			◆木曽川右岸流域下水道事業維持管理負担金を支出しました。					△ 9,825,711
								672,525,587円
		6	雨水管渠費					(下水道課)
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			42,021,244	13,500,000	0	18,521,244	10,000,000	36,889,804
			◆内水浸水想定区域図作成に向け、次のとおり支出しました。					5,131,440
			・内水浸水想定区域図作成に係る業務委託料					27,269,000円
			◆雨水施設の管理を行うため、次のとおり支出しました。					
			・雨水幹線除草業務委託料					4,000,700円
			・雨水幹線除草・支障木伐採業務委託料 12件					5,089,700円
			・雨水施設修繕料 3件					2,922,700円
		7	業務費					(上下水道料金課、下水道課)
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			72,244,885	0	0	0	72,244,885	62,254,623
			◆下水道使用料の徴収業務や下水道受益者負担金の賦課業務に関連する費用を、次のとおり支出しました。					9,990,262
			・下水道使用料徴収事務委託料					61,067,207円
			・下水道受益者負担金管理システム更新業務委託料					2,387,000円
			・人件費					5,909,889円
		8	総係費					(上下水道料金課、下水道課)
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			134,837,663	6,000,000	0	951,163	127,886,500	96,632,597
			◆事業活動の全般に関連する費用を、次のとおり支出しました。					38,205,066
			・公共下水道事業ストックマネジメント更新業務委託料					17,728,700円
			・流域関連公共下水道事業全体計画及び事業計画変更図書作成業務委託料					19,470,000円
			・下水道台帳作成業務委託料					8,000,300円
			・人件費					79,221,294円
		9	減価償却費					(上下水道料金課、下水道課)
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			1,352,281,051	0	0	792,757,642	559,523,409	1,345,324,947
			◆固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化しました。					6,956,104
								1,352,281,051円
		10	資産減耗費					(上下水道料金課、下水道課)
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度対比
			6,361,919	0	0	0	6,361,919	6,469,914
			◆固定資産の除却(処分)に要する費用を、次のとおり支出(費用化)しました。					△ 107,995
			・固定資産除却費(=減価償却されていない分の費用化)					6,361,919円

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
1	2	営業外費用						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		131,110,419	0	0	76,218,861	54,891,558	166,221,506	△ 35,111,087
	1	支払利息及び企業債取扱諸費						(上下水道料金課)
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		122,762,120	0	0	76,218,861	46,543,259	143,017,407	△ 20,255,287
	2	消費税及び地方消費税						(上下水道料金課)
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,431,900	0	0	0	3,431,900	18,287,700	△ 14,855,800
		◆令和7年度の消費税及び地方消費税を支出しました。						3,431,900円
	3	雑支出						(上下水道料金課、下水道課)
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,916,399	0	0	0	4,916,399	4,916,399	0
		◆木曽川右岸流域下水道事業にかかる建設負担金過年度調整金を支出しました。						4,916,399円
	3	特別損失						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		90,712	0	0	0	90,712	1,706,785	△ 1,616,073
	1	過年度損益修正損						(上下水道料金課)
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		90,712	0	0	0	90,712	412,693	△ 321,981
		◆漏水による減免等により、過年度の使用料を還付しました。						90,712円
	収益的支出 合計							
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,608,740,490	23,500,000	0	888,448,910	1,696,791,580	2,585,787,827	22,952,663

資本的支出

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
1 資本的支出								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,673,711,572		0	380,700,000	302,316,419	990,695,153	1,995,691,826	△ 321,980,254	
1 建設改良費								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
503,995,656		0	380,700,000	0	123,295,656	506,463,145	△ 2,467,489	
1 公共建設事業費 (下水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
349,762,722		0	299,100,000	0	50,662,722	323,915,086	25,847,636	
◆公共下水道区域内の下水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。								
・ 可見市内マンホール蓋取替工事費 (令和6年度繰越分)						5,890,500円		
・ 広見地内下水道管渠更生(その1)工事費						51,514,100円		
・ 広見地内下水道管渠更生(その2)工事費						43,144,200円		
・ 下恵土地内下水道管渠更生工事費						47,300,000円		
・ 川合・今渡地内下水道管渠更生工事費						15,208,600円		
・ 瀬田・石森地内下水道管渠布設工事費 (令和6年度繰越分)						26,466,000円		
・ 瀬田・石森地内下水道管渠布設工事費						21,516,000円		
・ 久々利地内下水道管渠布設工事費 (令和6年度繰越分)						15,466,000円		
・ 下水道管取出及び公共ます設置工事費 138件						34,596,485円		
・ マンホールポンプ修繕料						35,382,600円		
2 特環建設事業費 (下水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
12,986,600		0	2,400,000	0	10,586,600	19,034,400	△ 6,047,800	
◆特定環境保全公共下水道区域内の下水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。								
・ 市道1098号線舗装修繕工事に伴うマンホール蓋取替工事費						309,100円		
・ 瀬田地内下水道管取出及び公共ます設置工事費 5件						2,249,500円		
・ マンホールポンプ修繕料						10,428,000円		
3 農集建設事業費 (下水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
41,742,613		0	1,800,000	0	39,942,613	39,490,204	2,252,409	
◆農業集落排水区域内の下水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。								
・ 塩河・矢戸地内マンホール蓋取替工事費						1,464,100円		
・ 長洞地内下水道管取出及び公共ます設置工事費 1件						468,600円		
・ マンホールポンプ修繕料						39,754,000円		
4 雨水建設事業費 (下水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,715,236			5,700,000	0	15,236	42,244,400	△ 36,529,164	
◆浸水地域の解消を図るため公共下水道の雨水施設の整備に関し、次のとおり支出しました。								
・ 雨水マンホール蓋及び集水桝蓋取替工事費 2件						1,185,800円		
・ 今渡住吉雨水支線改修工事						2,733,500円		
・ 川合南雨水幹線改良事業に伴う支障移転 3件						1,360,203円		
・ 土田地内樋管施設工事に伴う用地確定業務						435,733円		
5 流域下水道建設費 (上下水道料金課、下水道課)								
決算額		本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
71,410,424		0	71,300,000	0	110,424	60,712,230	10,698,194	
◆木曽川右岸流域下水道事業建設費負担金を支出しました。						71,410,424円		

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
1	1	6 事務費	(上下水道料金課、下水道課)					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		21,894,491	0	0	0	21,894,491	21,066,825	827,666
		◆建設改良事業に係る人件費を支出しました。						20,719,645円
		7 固定資産購入費	(下水道課)					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		483,570	0	400,000	0	83,570	0	483,570
		◆川合南雨水幹線用地として、土地を購入しました。						483,570円
		2 償還金						
		1 企業債償還金	(上下水道料金課)					
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,169,715,916	0	0	302,316,419	867,399,497	1,489,228,681	△ 319,512,765
		資本的支出 合計						
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,673,711,572	0	380,700,000	302,316,419	990,695,153	1,995,691,826	△ 321,980,254

下水道事業会計 合計								
		決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度 決算額	前年度対比
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,282,452,062	23,500,000	380,700,000	1,190,765,329	2,687,486,733	4,581,479,653	△ 299,027,591